

令和4年度

主要施策の成果に関する説明書

安芸高田市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

令和 5 年 9 月

安芸高田市長 石 丸 伸 二

目 次

第1章 決算の状況	ページ
第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	1
第3節 歳入決算額	2
第4節 歳出決算額	3

第2章 施策の状況

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和3年度	令和4年度	前年度比較
危機管理監 危機管理課	交通安全推進事業	5	1,855	1,463	△392
	防犯事業	6	3,377	2,958	△419
	消費者行政推進事業	7	1,528	580	△948
	非常備消防事業	8	93,309	83,543	△9,766
	消防施設管理整備事業	9	58,576	55,204	△3,372
	災害対策事業	10	64,605	29,208	△35,397
総務部 総務課	総務一般管理事業（総務課所管）	11	125,885	108,699	△17,186
	法制執務事業	12	3,104	3,229	125
	人事管理事業	13	121,495	171,693	50,198
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	14	342,034	351,781	9,747
総務部 秘書広報課	総務一般管理事業（秘書広報課所管）	15	-	8,199	8,199
	広報広聴事業	16	23,131	22,306	△825
総務部 財産管理課	公有財産管理事業	17	15,247	8,230	△7,017
	用度管理事業	18	9,217	10,052	835
	庁舎管理事業	19	89,981	132,698	42,717
	一般車両管理事業	20	23,143	25,112	1,969
	地域活動拠点施設事業	21	22,461	28,023	5,562
	電算システム事業	22	165,816	202,161	36,345
	広域ネットワーク管理事業	23	24,290	22,620	△1,670
	地域情報化推進事業（財産管理課所管）	24	-	3,830	3,830
企画部 財政課	行政改革推進事業	25	1,016	1,016	0
	財政管理事業	26	76	1,533	1,457
	基金管理事業	27	645,707	531,401	△114,306
	入札工事検査管理事業	28	1,040	2,514	1,474
	償還金等管理事業	29	3,075,675	2,935,821	△139,854
企画部 政策企画課	企画調整事業	30	502	18,670	18,168
	J R線対策事業	31	8,226	3,834	△4,392
	生活路線確保対策事業	32	178,262	206,376	28,114
	まち・ひと・しごと創生事業	33	48	2,338	2,290
	定住促進事業	34	25,473	31,855	6,382
	ふるさと応援寄附推進事業	35	102,764	101,986	△778
	地域情報化推進事業（政策企画課所管）	36	3,228	3,805	577
	光ネットワーク管理運営事業	37	65,847	93,803	27,956
	自治振興推進事業	38	31,167	29,575	△1,592

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和3年度	令和4年度	前年度比較
企画部 政策企画課	統計調査事業	39	1,124	621	△503
	都市計画総務管理事業	40	-	9,475	9,475
市民部 市民課	戸籍住民基本台帳事務	41	18,253	37,654	19,401
	マイナンバーカード交付事業	42	14,525	21,762	7,237
市民部 社会環境課	人権推進事業	43	31,744	29,417	△2,327
	人権福祉センター運営事業	44	34,438	36,612	2,174
	環境政策事業	45	6,739	20,496	13,757
	動物管理指導事業	46	650	475	△175
	葬斎場運営事業	47	54,213	55,307	1,094
	塵芥処理事業	48	419,233	345,109	△74,124
市民部 税務課	税務管理事業	49	8,372	8,196	△176
	賦課徴収事業	50	19,133	56,469	37,336
福祉保健部 社会福祉課	社会福祉総務管理事業	51	89,139	76,135	△13,004
	生活困窮者自立支援事業	52	1,196	4,240	3,044
	生活支援給付金給付事業	53	-	40,864	40,864
	障害者自立支援訓練等給付事業	54	922,366	941,297	18,931
	障害者自立支援介護給付事業	55	51,632	51,523	△109
	障害者福祉事業	56	15,217	14,343	△874
	在宅福祉事業	57	60,081	60,685	604
	老人保護措置事業	58	94,797	90,157	△4,640
	福祉センター運営事業	59	6,745	7,058	313
	障害児福祉事業	60	137,843	133,694	△4,149
	特別障害者手当事業	61	12,265	13,171	906
	生活保護総務管理事業	62	2,679	3,309	630
	生活保護扶助事業	63	310,203	322,472	12,269
	保健センター運営事業	64	8,732	8,490	△242
福祉保健部 子育て支援課	児童福祉総務管理事業	65	40	40	0
	公立保育所管理運営事業	66	310,729	318,754	8,025
	私立保育園支援事業	67	835,619	514,933	△320,686
	児童扶養手当事業	68	88,627	77,800	△10,827
	放課後児童クラブ運営事業	69	103,652	104,119	467
	子育て支援センター運営事業	70	73,530	83,901	10,371
	児童手当給付事業	71	347,569	329,924	△17,645
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	72	25,506	38,823	13,317
	子育て世帯への臨時特別給付事業	73	357,268	1,202	△356,066
福祉保健部 健康長寿課	国民健康保険特別会計（保健事業）	74	51,866	60,483	8,617
	医療体制整備事業	75	144,362	131,485	△12,877
	健康づくり事業	76	701	709	8
	母子保健事業	77	9,290	25,464	16,174
	成人健康診査事業	78	48,938	33,029	△15,909
	成人支援事業	79	5,449	3,469	△1,980
	母子健康診査事業	80	14,976	15,701	725
	予防接種事業	81	64,772	67,404	2,632

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和3年度	令和4年度	前年度比較
福祉保健部 健康長寿課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	82	258,105	315,934	57,829
	診療所運営事業	83	14,440	15,243	803
福祉保健部 保険医療課	国民健康保険特別会計（運営事業）	84	3,053,280	2,904,205	△149,075
	介護保険事業	85	415	898	483
	介護保険特別会計	86	4,466,491	4,477,247	10,756
	後期高齢者医療事業	87	454,502	473,923	19,421
	後期高齢者医療特別会計	88	483,002	488,792	5,790
	国民年金事務	89	2,664	2,115	△549
	重度心身障害者医療公費負担事業	90	120,234	110,906	△9,328
	ひとり親家庭等医療公費負担事業	91	8,071	7,133	△938
	乳幼児医療公費負担事業	92	62,249	69,963	7,714
産業部 農林水産課	地籍調査事業	93	327	4,292	3,965
	農村整備総務管理事業	94	20,898	19,413	△1,485
	農業用施設維持管理事業	95	100,222	59,145	△41,077
	ほ場整備事業	96	75,834	160,903	85,069
	林業総務管理事業	97	9,672	6,735	△2,937
	林業振興施設管理運営事業	98	1,915	2,644	729
	ひろしまの森づくり事業	99	35,690	39,788	4,098
	造林事業	100	7,346	1,762	△5,584
	林道維持管理事業	101	6,459	5,437	△1,022
	小規模崩壊地復旧事業	102	1,753	13,151	11,398
	水産業総務管理事業	103	1,764	2,190	426
	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	104	484,086	357,258	△126,828
産業部 地域営農課	農業総務管理事業	105	44	177,307	177,263
	農地保全対策事業	106	3,322	8,314	4,992
	有害鳥獣対策事業	107	71,076	77,519	6,443
	中山間地域等直接支払事業	108	212,315	214,200	1,885
	多面的機能支払交付金事業	109	45,474	47,321	1,847
	米の需給調整事業	110	21,715	22,983	1,268
	担い手育成事業	111	231,008	83,387	△147,621
	地産地消推進事業	112	2,248	38	△2,210
	生産条件整備事業	113	8,818	4,829	△3,989
	農業振興施設管理運営事業	114	14,256	15,591	1,335
	畜産振興事業	115	112,225	13,198	△99,027
	畜産振興施設管理運営事業	116	23,025	24,139	1,114
産業部 商工観光課	外郭団体等運営指導事業	117	332,323	215,478	△116,845
	商工業振興事業	118	63,554	110,884	47,330
	商工業振興施設管理運営事業	119	16,182	16,398	216
	企業立地推進事業	120	98,467	58,128	△40,339
	観光振興事業	121	64,593	44,126	△20,467
	観光振興施設管理運営事業	122	12,571	69,596	57,025
建設部 管理課	市営駐車場管理事業	123	1,766	1,441	△325
	土木総務管理事業	124	874	6,540	5,666

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和3年度	令和4年度	前年度比較
建設部 管理課	道路橋梁総務管理事業	125	7,076	7,162	86
	河川総務管理事業	126	11,480	8,479	△3,001
	住宅管理事業	127	31,415	28,392	△3,023
	市有住宅管理事業	128	33,478	27,923	△5,555
	住宅建設事業	129	61,230	32,069	△29,161
建設部 建設課	交通安全施設整備事業	130	2,796	2,773	△23
	地域高規格道路対策事業	131	90	91	1
	市道道路維持事業	132	309,396	400,838	91,442
	県委託県道道路維持事業	133	138,575	189,643	51,068
	県委託県道改良事業	134	34,053	39,575	5,522
	市道改良事業	135	169,846	159,111	△10,735
	県営事業負担事業	136	10,155	4,706	△5,449
	橋梁維持事業	137	70,045	169,133	99,088
	河川維持管理事業	138	35,591	22,461	△13,130
	県委託急傾斜地崩壊対策事業	139	1,436	1,497	61
	河川改良事業	140	0	1,870	1,870
	土木施設災害復旧事業	141	851,856	570,519	△281,337
	建設部 下水道課	浄化槽整備事業特別会計	142	368,289	385,840
コミュニティ・プラント整備事業特別会計		143	4,176	4,218	42
飲用水供給施設整備事業		144	5,549	5,987	438
し尿処理事業		145	59,404	60,045	641
清流園管理運営事業		146	156,762	129,517	△27,245
農業集落排水事業特別会計		147	460,318	468,163	7,845
会計管理者会計課	会計管理事業	148	5,142	5,647	505
消防本部 消防総務課	消防総務管理事業	149	30,561	42,125	11,564
消防本部 予防課	火災予防事業	150	1,367	1,280	△87
消防本部 警防課	指令施設管理事業	151	23,207	25,154	1,947
	消防活動管理事業	152	109,331	28,114	△81,217
教育委員会事務局 教育総務課	事務局総務管理事業	153	5,206	5,320	114
	情報教育推進基盤整備事業	154	110,287	108,794	△1,493
	就学援助事業	155	39,999	41,126	1,127
	学校管理運営事業	156	368,763	411,139	42,376
	給食センター運営事業	157	203,512	202,956	△556
教育委員会事務局 学校統合推進室	学校規模適正化推進事業	158	4	43	39
教育委員会事務局 学校教育課	学校支援体制整備事業	159	18,346	22,034	3,688
	個別最適な学び推進事業	160	39,610	36,995	△2,615
	子どもの学び充実事業	161	26,268	14,808	△11,460
	地域とともにある学校づくり推進事業	162	3,074	5,264	2,190
	幼稚園管理運営事業	163	8,618	7,611	△1,007
教育委員会事務局 生涯学習課	社会教育総務管理事業	164	20,428	27,156	6,728
	社会教育施設維持管理事業	165	71,859	78,137	6,278
	社会教育振興事業	166	-	3,176	3,176
	図書館運営事業	167	59,798	52,744	△7,054

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和3年度	令和4年度	前年度比較
教育委員会事務局 生涯学習課	文化芸術振興事業	168	-	8,395	8,395
	文化施設運営事業	169	-	30,439	30,439
	文化財保護事業	170	4,030	7,336	3,306
	体育施設維持管理事業	171	194,510	213,089	18,579
	スポーツ振興事業	172	8,274	8,815	541
	文化財災害復旧事業	173	1,301	3,839	2,538
	社会体育施設災害復旧事業	174	3,692	4,645	953
議会事務局	議会運営事業	175	3,326	4,805	1,479
	議会広報事業	176	1,306	1,200	△106
	議会調査事業	177	1,008	1,595	587
農業委員会事務局	農業委員会運営事業	178	19,686	23,230	3,544
監査委員事務局	監査委員事業	179	1,003	989	△14
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事業	180	807	834	27
	選挙啓発事業	181	225	76	△149
	選挙執行事業	182	33,966	15,260	△18,706
公平委員会事務局	公平委員会事業	183	120	78	△42
固定資産評価審査委員会事務局	固定資産評価審査委員会事業	184	59	28	△31

第1章 決算の状況

第1節 決算規模

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	23,027,430	21,371,425	△1,656,005
歳 出 総 額	21,792,642	20,438,072	△1,354,570
差引額(形式収支)	1,234,788	933,353	△301,435
翌年度繰越財源	305,754	204,056	△101,698
実 質 収 支	929,034	729,297	△199,737
単 年 度 収 支	395,974	△199,737	△595,711
財政調整基金積立金	413	122	△291
繰上償還(任意分)	0	11,081	11,081
財政調整基金取崩額	229,000	254,404	25,404
実質単年度収支	167,387	△442,938	△610,325

第2節 財政指標の状況

[普通会計]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比較
基準財政需要額 (錯誤額を除く)	11,448,991	11,149,439	△299,552
基準財政収入額	3,591,078	3,735,754	144,676
標準財政規模	12,828,308	12,206,023	△622,285
財政力指数	0.317	0.325	0.008
実質収支比率	7.2	6.0	△1.2
経常収支比率	88.6	94.4	5.8
実質公債費比率	12.3	11.6	△0.7
実質赤字比率	－(黒字)	－(黒字)	－
連結赤字比率	－(黒字)	－(黒字)	－
将来負担比率	83.9	74.5	△9.4
積立金現在高	6,866,837	7,098,690	231,853
うち財政調整基金	675,057	920,775	245,718
うち減債基金	443,582	443,881	299
普通建設事業費	1,907,388	1,195,527	△711,861
地方債現在高	22,992,944	21,409,859	△1,583,085
地方債残高比率	179.2	175.4	△3.8
地方債借入額	2,020,800	1,137,800	△883,000
地方債元利償還金	2,934,646	2,805,201	△129,445
翌年度以降債務負担行為額	2,239,879	1,949,579	△290,300

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。
本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

第3節 歳入決算額

[普通会計]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地 方 税	3,438,882	14.9	3,614,961	16.9	176,079	5.1
個人市民税	1,100,370	4.8	1,101,300	5.2	930	0.1
法人市民税	183,558	0.8	171,113	0.8	△12,445	△6.8
固定資産税	1,824,304	7.9	1,994,252	9.3	169,948	9.3
軽自動車税	126,247	0.5	130,489	0.6	4,242	3.4
たばこ税	199,322	0.9	211,326	1.0	12,004	6.0
入湯税	5,081	0.0	6,481	0.0	1,400	27.6
地方譲与税	235,093	1.0	241,182	1.1	6,089	2.6
利子割交付金	2,885	0.0	1,412	0.0	△1,473	△51.1
配当割交付金	18,301	0.1	15,287	0.1	△3,014	△16.5
株式等譲渡所得割交付金	19,872	0.1	10,635	0.0	△9,237	△46.5
地方消費税交付金	685,848	3.0	676,211	3.2	△9,637	△1.4
ゴルフ場利用税交付金	26,757	0.1	26,557	0.1	△200	△0.7
自動車取得税交付金	—	—	7	0.0	7	皆増
環境性能割交付金	24,658	0.1	26,275	0.1	1,617	6.6
法人事業税交付金	43,900	0.2	62,960	0.3	19,060	43.4
地方特例交付金	150,496	0.7	19,438	0.1	△131,058	△87.1
地方交付税	8,794,382	38.2	8,290,105	38.8	△504,277	△5.7
普通交付税	7,848,262	34.1	7,392,977	34.6	△455,285	△5.8
特別交付税	946,120	4.1	897,128	4.2	△48,992	△5.2
小計	13,441,074	58.4	12,985,030	60.7	△456,044	△3.4
交通安全対策特別交付金	3,168	0.0	2,915	0.0	△253	△8.0
分担金及び負担金	78,356	0.3	70,951	0.3	△7,405	△9.5
使用料	232,684	1.0	224,796	1.1	△7,888	△3.4
手数料	80,793	0.4	78,107	0.4	△2,686	△3.3
国庫支出金	3,350,481	14.5	3,003,207	14.1	△347,274	△10.4
県支出金	2,029,297	8.8	1,663,885	7.8	△365,412	△18.0
財産収入	51,713	0.3	48,131	0.2	△3,582	△6.9
寄附金	230,305	1.0	219,737	1.0	△10,568	△4.6
繰入金	815,568	3.5	848,052	4.0	32,484	4.0
繰越金	516,179	2.2	734,788	3.4	218,609	42.4
諸収入	177,012	0.8	354,026	1.7	177,014	100.0
地方債	2,020,800	8.8	1,137,800	5.3	△883,000	△43.7
合計	23,027,430	100.0	21,371,425	100.0	△1,656,005	△7.2
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,508,525 (12,990,925)	54.3 56.4	12,101,467 (12,226,367)	56.6 57.2	△407,058 (△764,558)	△3.3 △5.9

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

第4節 歳出決算額

[普通会計]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	3,348,283	15.4	3,283,103	16.1	△65,180	△1.9
扶 助 費	3,318,729	15.2	2,935,358	14.4	△383,371	△11.6
公 債 費	2,935,017	13.5	2,805,646	13.7	△129,371	△4.4
義務的経費計	9,602,029	44.1	9,024,107	44.2	△577,922	△6.0
物 件 費	3,237,026	14.8	3,364,544	16.5	127,518	3.9
維 持 補 修 費	514,125	2.3	694,798	3.4	180,673	35.1
補 助 費 等	2,566,801	11.8	2,780,230	13.6	213,429	8.3
繰 出 金	1,961,363	9.0	1,909,116	9.3	△52,247	△2.7
投資及び出資金 貸 付 金	11,136	0.1	2,088	0.0	△9,048	△81.3
積 立 金	645,707	3.0	531,401	2.6	△114,306	△17.7
投 資 的 経 費	3,254,455	14.9	2,131,788	10.4	△1,122,667	△34.5
普通建設事業費	1,907,388	8.7	1,195,527	5.8	△711,861	△37.3
災害復旧事業費	1,347,067	6.2	936,261	4.6	△410,806	△30.5
合 計	21,792,642	100.0	20,438,072	100.0	△1,354,570	△6.2

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

経常収支比率

[普通会計]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	2,960,762	22.8	2,918,377	23.9	△42,385	1.1
扶 助 費	688,409	5.3	711,302	5.8	22,893	0.5
公 債 費	2,930,956	22.6	2,787,142	22.8	△143,814	0.2
物 件 費	1,962,085	15.1	2,116,481	17.3	154,396	2.2
維 持 補 修 費	317,180	2.4	414,952	3.4	97,772	1.0
補 助 費 等	1,239,559	9.5	1,205,443	9.9	△34,116	0.4
繰 出 金	1,412,773	10.9	1,388,328	11.4	△24,445	0.5
計	11,511,724	88.6	11,542,025	94.4	30,301	5.8

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合がある。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)

第2章 施策の状況

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全推進事業		事業概要 「子どもと高齢者の安全通行の確保」「高齢運転者の交通事故防止」「飲酒運転の根絶」「自転車の安全利用の推進」を重点として、警察、交通安全運動推進隊と連携し、 ・児童生徒・高齢者を対象とした交通教育 ・各季交通安全運動期間等における広報 ・高齢者運転免許自主返納支援事業等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	16 防犯・安全の推進	
		具体的施策	62 交通安全の推進	
担当部課	危機管理監 危機管理課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	1,150	840	836	高齢者運転免許自主返納支援事業
	負担金補助及び交付金	624	624	624	安芸高田市交通安全推進隊補助金
	旅費	4	4	3	一般職旅費
	その他				
	計	1,778	1,468	1,463	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,778	1,468	1,463	
計	1,778	1,468	1,463		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,280	
	時間外勤務手当等			254	
	計			4,534	
事業費計(人件費含む)				5,997	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 交通教育
	(1) 児童生徒に対する交通安全教室 14回 1,181人
	(2) その他、高齢者等に対する交通安全教室 3回 115人
	2 広報啓発
	(1) 春の交通安全パレード(市内) 11車両 約20人
	(2) 年末交通事故防止県民総ぐるみ運動 (高宮町巡回) 13人
	(3) お太助フォン放送 16件 117回
	(4) 街頭交通指導(夏)参加71人、(秋)参加70人
	3 高齢者運転免許自主返納の促進
	(1) 被支援者 84人
(2) お太助ワゴン等回数券 530千円	
(3) 入浴施設回数券 306千円	

成果と課題	(成果)
	□交通死亡事故発生0件を達成した。 □人身事故件数が前年より12件減少した。 □交通安全教室において、中学生284人に対して実技を交えた自転車利用について啓発活動を実施した。
	(課題)
■高齢者が関わる人身事故は21件中4件であり、前年と比較して20ポイント減少しているが、本市は高齢化率が高いことから、引き続き、高齢者ドライバーへの運転教育並びに歩行時等に事故に遭わないための啓発を平行して行う必要がある。 ■グッドドライバーレッスン安芸高田の継続開催に向けて、NPO法人や関係企業と協議をする必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	交通安全パレード参加人数	30人	20人
	指標	高齢者交通安全教室参加人数	200人	115人
成果	成果	交通死亡事故件数	—	0件
	指標	交通事故件数	—	21件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	高齢者運転免許自主返納支援事業の妥当性に検討を要する。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	市内の交通事故発生0件を目標に取り組んでいるが、他律目標である。
	市民参画	市民が参加できた	交通安全教室に市民が参加した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	防犯事業		事業概要	安芸高田市防犯連合会規約に基づいた事業を実施するとともに、地域管理防犯灯の新設等に対する補助金交付及び市管理防犯灯の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	63 防犯対策の充実			
担当部課	危機管理監 危機管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,499	2,016	1,929	市管理防犯灯・カメラ電気料、市防犯灯修繕料
	負担金補助及び交付金	1,155	884	840	防犯灯設置補助金、防犯連合会負担金
	役務費	293	96	95	お太助フォン利用料、市管理防犯灯巻付カズラ撤去手数料
	使用料及び賃借料	89	89	89	向原警察官駐在所駐車場用地賃借料
	その他	245	8	5	一般職旅費
	計	3,281	3,093	2,958	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	531	531	544	財産貸付収入
	一般財源	2,750	2,562	2,414	
	計	3,281	3,093	2,958	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,636	
	時間外勤務手当等			275	
	計			4,911	
事業費計(人件費含む)				7,869	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 地域安全総合対策の推進
	(1) 情報発信 お太助フォン29件200回、広報誌12件
	(2) 地域安全推進員に対する支援活動 研修会23回
	(3) 青色防犯パトロール ア パトロール実施 170回 イ 講習会3回、受講者82人
	(4) 防犯講話 実施7回 受講者188人
	(5) 全国地域安全運動に伴う防犯キャンペーン 市内保育施設園児等 15施設 約700人
	2 少年非行防止対策の推進
	(1) 防犯ポスターの募集 応募75点
	(2) 一心祭りでの少年非行防止冊子等の配布 約100冊
	3 防犯灯設置事業補助制度の実施
	(1) 補助金交付団体 9団体
	(2) 補助金交付基数 11基
	(3) 補助金交付総額 245,500円

成果と課題	(成果)	□不審電話等に関する相談について助言等を行い、相談者の許可を得て警察との情報共有を実施した。
	(課題)	■2014年以降減少し続けてきた市内における刑法犯罪認知件数が増加に転じた。(前年比+11件) ■上記犯罪等被害に関し、これを予防・防止するための広報や啓発に力を入れる必要がある。 ■各地域における青色防犯パトロール車の効果的な活用が課題である。 ■より多くの市民に対して防犯意識の高揚を図るための効率的な事業の展開が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	地域安全推進員研修会	30回	23回
	指標	防犯灯設置事業補助金交付基数	22基	11基
	成果	刑法犯罪認知件数	—	59件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市市民の安全に関する条例に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	前年度と比し予算削減ができたが、なお検討の余地がある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	他律の取組であるため、目標管理はできない。
	市民参画	市民が参加できた	各種事業について、市民参加がなされた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消費者行政推進事業		事業概要	消費者の相談に対する助言・支援を行う消費生活相談員を1人雇用し、週1回の相談窓口を開設する。 消費者被害の未然防止及び被害拡大防止のため、講習会における講話や、啓発パンフレットの配布等の広報・啓発活動を実施する。 電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合製品の販売防止を図る。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	64 消費者保護の推進			
担当部課	危機管理監 危機管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	515	467	467	消費生活相談員報酬
	需用費	100	100	100	啓発用冊子購入費
	旅費	84	15	12	消費生活相談員通勤費
	負担金補助及び交付金	2	2	1	研修受講料
	その他				
	計	701	584	580	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	113	100	100	広島県消費者行政活性化事業補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	588	484	480	
計	701	584	580		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,853		
	時間外勤務手当等		169		
	計		3,022		
事業費計(人件費含む)			3,602	従事正職員数	0.4 人

実施内容	1 消費生活相談の実施 (1) 年間相談件数 45件 (2) 年間相談窓口開設日数 49日
	2 相談員の能力向上施策 (1) 相談員研修参加回数 9回
	3 消費者のトラブル対処能力向上施策 (1) 新成人への啓発冊子配付 290人 (2) 高齢者等に対する啓発冊子配布 188人

成果と課題	(成果) □消費生活相談員による相談窓口を週2日から週1日の開設に変更したが、関係機関との連携を取りながら適切な対応を実施した。
	(課題) ■複雑化する相談事案に対して適切・的確に対応するため、消費生活相談員に限らず、職員も同様に幅広い知識や対応方法を習得する必要がある。 ■未成年者による消費トラブルが発生しており、保護者に対する消費者教育が必要である。 ■消費者被害を未然に防ぐため、お太助フォン等による市民への広報が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	相談窓口開設時間数	294時間	294時間
	成果指標	消費生活相談件数	35件	45件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法などの法令に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	他市町と共同で相談窓口を運営するなどの検討の余地がある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	数値目標を定める類の行政サービスではない。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接実施する事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	非常備消防事業		事業概要	消防団員の報酬、訓練、災害出動、退職報償金、公務災害補償、必要資器材の購入・配給、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	57 地域消防力の維持			
担当部課	危機管理監 危機管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	47,050	43,114	43,098	消防団員年額報酬・出動報酬
	負担金補助及び交付金	20,089	19,866	19,866	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助金
	報償費	25,000	15,017	15,017	消防団員退職報償金
	需用費	2,734	2,668	2,660	消防団活動服、編上げ靴、消防ホースほか
	その他	3,333	2,909	2,902	消防団管理システム導入業務委託料ほか
	計	98,206	83,574	83,543	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	25,000	15,675	15,237	消防団退職報償金(2022年3月31日付退団者9人分含み、2023年3月31日付退団者5人分除く)
	一般財源	73,206	67,899	68,306	
	計	98,206	83,574	83,543	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,560	
	時間外勤務手当等			508	
	計			9,068	
事業費計(人件費含む)				92,611	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 消防団員数 746人(2023.3.31現在 定員数770人)
	(1) 団員年額報酬 28,055千円
	(2) 団員出動報酬 15,043千円
	(3) 退職報償金(33人) 15,017千円
	2 出動・訓練等
	(1) 火災出動(誤報なし) 37回 延べ 1,495人
	(2) 水害出動 1回 延べ 396人
	(3) 捜索出動 2回 延べ 38人
	(4) 訓練(分団訓練) 延べ 1,536人
	(5) 広報・啓発・警戒など 延べ 859人
3 消防団員等公務災害補償等共済掛金	
(1) 2022年度 16,608千円	
4 災害補償等負担金	
(1) 2022年度 2,578千円	
5 広島県消防協会安芸高田支部補助金	
(1) 2022年度 680千円	

成果と課題	(成果)	□コロナ禍において、行方不明者の捜索や例年に比べ火災出動が多かったが、新型コロナウイルス感染症(以降「新型コロナウイルス」という。)対策を行いながら対応できた。 □国の基準に従って、団員階級の年額報酬を2023年4月から改定するよう条例改正を行った。また、10月1日より団員条例定数を現状の団員数規模に条例改正を行い、2023年度の定員数に乗じた各種負担金の軽減を図った。
	(課題)	■団員の高齢化が進む中で、年末の入退団等により、団員数は前年の768人から約3%減少した。ライフスタイルが変化していく中で若年層の新規団員を確保することが課題である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	水火災、捜索出動件数	—	40件
	成果指標	市内火災発生件数	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による消防団を組織し活動するための業務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	3人体制の団本部副団長を2人体制への見直しの検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民の参加が可能である	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防施設管理整備事業		事業概要	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽、消火栓などの消防水利の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備		
担当部課	危機管理監 危機管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	22,000	20,895	20,894	消防団車両更新・更新車両用付属備品
	工事請負費	19,500	19,484	18,782	防火水槽設置工事・消火栓修繕工事
	需用費	8,093	8,093	8,067	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱費ほか
	委託料	2,226	2,226	2,202	防火水槽設置工事に係る調査設計、分筆測量調査ほか
	その他	6,438	5,702	5,259	使用料及び賃借料、公課費、役務費、公有財産購入費ほか
	計	58,257	56,400	55,204	
財源内訳	国庫支出金	5,486	5,486	5,486	消防防災施設整備費補助金(防火水槽)
	県支出金				
	地方債	38,600	37,400	35,500	消防債(防火水槽14,800千円、消防団車両更新20,700千円)
	その他				
	一般財源	14,171	13,514	14,218	
計	58,257	56,400	55,204		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,420	
	時間外勤務手当等			381	
	計			6,801	
事業費計(人件費含む)				62,005	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 消防団車両の更新
	(1) 小型動力ポンプ付積載車：2台 20,757千円
	(2) 更新車両用付属備品：137千円
	2 防火水槽設置事業
	(1) 耐震性貯水槽40㎡：2基(吉田町竹原、八千代町上根)
工事請負費18,298千円、委託料2,202千円、公有財産購入費577千円	
3 消火栓修繕工事(甲田町高田原) 484千円	
4 消防団詰所・車両の維持(車検含む)管理	
(1) 詰所・ポンプ格納庫等：39棟	
(2) 消防車：58台	
修繕、各種料金等の支払 11,664千円	
5 消防水利の維持修繕	
(1) 消火栓の更新負担金：2箇所 1,085千円	

成果と課題	(成果)
	□老朽化した甲田方面隊第1分団、八千代方面隊第4分団の車両2台を更新し、消火活動の迅速化や団員の負担軽減、安全性の向上を図った。 □防火水槽2基を設置し、地域の消防水利を確保した。 □消火栓の修繕を行い、消防水利の適切な管理に努めた。
(課題)	■防火水槽フェンスや蓋、水槽本体周辺の陥没・破損など、老朽化等による維持修繕要望費用が増加している。地元要望による防火水槽設置工事が完了することから、今後は防火水槽の撤去・修繕依頼を受けている箇所を主に実施していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	消防団車両の更新	2台	2台
	指標	消防水利維持修繕	4箇所	3箇所
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による消防団の資機材・施設や消防水利を整備する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	特に修繕に係る経費が増加傾向にある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		災害対策事業	事業概要 防災会議を書面により開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定の締結、新型コロナ対策用を含む備蓄物資・備品の購入など、防災体制のさらなる強化を図る。 また、自主防災活動の育成・支援のため、自主防災組織連絡会の開催や防災講話を継続して実施し、市民の防災意識の高揚を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	15 防災体制の充実	
		具体的施策	59 自主防災活動の推進 60 防災体制の充実	
担当部課	危機管理監 危機管理課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	職員手当等	0	7,450	7,362	災害対応時間外勤務手当ほか
	負担金補助及び交付金	6,839	5,008	4,404	自主防災活動補助金、県防災・市消防ヘリコプター負担金ほか
	需用費	3,462	3,024	2,288	避難所用備品(飲料水等)ほか
	備品購入費	1,644	10,382	10,227	避難所用備品(資機材)ほか
	その他	4,255	5,193	4,927	役員費、使用料及び賃借料、原材料費、報酬、旅費
	計	16,200	31,057	29,208	
財源内訳	国庫支出金	0	9,479	9,414	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以降「新型コロナ臨時交付金」という。)
	県支出金	1,936	399	299	避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金
	地方債				
	その他	1,867	5,518	5,386	ヘリコプター運営費助成金、災害対策費用保険
	一般財源	12,397	15,661	14,109	
	計	16,200	31,057	29,208	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		23,182		
	時間外勤務手当等		1,377		
	計		24,559		
事業費計(人件費含む)				53,767	従事正職員数 3.25 人

実施内容	1 防災会議(2022年5月23日書面開催)
	2 備蓄物資購入 (1) そのままご飯(810食) 260千円 (2) ひだまりパン(360袋) 81千円 (3) 粉ミルク(32缶) 43千円 (4) 飲料水(816本) 64千円 (5) 不織布毛布(610枚) 878千円 (6) 車中泊用投光器(20台) 876千円 (7) 車中泊用ポータブル電源(20台) 3,520千円 (8) 車中泊用インバーター発電機(20台) 4,296千円
	3 自主防災活動への補助 (1) 防災訓練事業(11団体) 75千円 (2) 設立事業・資機材購入事業(3団体) 299千円 (3) 防災士資格取得(1人) 62千円
	4 自主防災連絡会およびセミナー開催(参加者79人)
	5 防災協定の締結 3件(うち新規3件)

成果と課題	(成果) □佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、広島トヨタ自動車株式会社と協定を締結し、防災体制の強化を図った。 □新型コロナ臨時交付金を活用し、避難所の環境を充実するために必要な資機材を整備した。
	(課題) ■コロナ禍で訓練実施を見送られている自主防災組織が多いため、活動の気運が停滞しないように取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	自主防災活動補助団体数	30団体	11団体
	指標	移動系無線機の管理台数	245台	245台
	成果	非常食の備蓄率	221%	207%
	指標	自主防災組織活動カバー率	100%	92%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対策基本法および地域防災計画に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付金等を活用し、資機材を整備することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	総務一般管理事業（総務課所管）		事業概要 市内487人の行政嘱託員による行政情報の提供、高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務や通送用公用車運転業務、日直・宿直業務等に加え、全庁を対象とする郵送料の支出、顧問弁護士2人の委託料など、市役所全体を網羅する庶務的な事務を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理	
担当部課	総務部	総務課		

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	43,096	43,191	42,361	時間外窓口労働者派遣、通知公報発送作業、顧問弁護士委託業務ほか
	役務費	37,045	34,976	32,936	郵送料、総合賠償補償保険料ほか
	報償費	28,596	28,596	27,972	行政嘱託員謝礼
	備品購入費	0	3,686	3,683	郵便料金計器、公印
	その他	2,120	2,041	1,747	需用費、工事請負費、使用料及び賃借料、旅費
	計	110,857	112,490	108,699	
財源内訳	国庫支出金	27	3,895	3,897	自衛官募集事務費委託金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,383	1,383	1,227	自動販売機設置料ほか
	一般財源	109,447	107,212	103,575	
	計	110,857	112,490	108,699	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			13,909	
	時間外勤務手当等			1,605	
	計			15,514	
事業費計（人件費含む）				124,213	従事正職員数 1.95 人

実施内容	1 行政情報提供事業 (1) 行政嘱託員・通知公報配送等業務委託 ア 行政嘱託員 487人（2022年4月1日現在） (2) 通知公報配送等業務委託 ア 発送頻度：毎月1回（原則第4木曜日） イ 通知公報配送業務 （公社）シルバー人材センターに委託 ウ 封入発送業務 （公財）安芸高田市地域振興事業団に委託
	2 日直・宿直事業 (1) 本庁・各支所に日直員・宿直員を各1人配置 【10月1日から機械警備に移行し、本庁のみ配置】 (2) （公社）シルバー人材センターからの人材派遣
	3 顧問弁護士委託 (1) 委託相手方：顧問弁護士 （前川弁護士・大本弁護士） (2) 相談件数：17件

成果と課題	(成果) □支所の宿日直業務を10月から機械警備へ切り替え、効率化を図った。 □郵便料金計器の導入により、日々の集計・差出書作成作業等が軽減された。
	(課題) ■通知公報の配布方法について、個別郵送やポスティングを検討したが実現が難しいため、新たな手法の検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	年間通知公報発送部数	276,000部	275,058部
	成果指標	通知公報発送部数減少率	4%	4%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	行政嘱託員制度について、内容の検討が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	通知公報の配布について、手法の検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	目標としている指標を概ね達成した。
	市民参画	市民が参加できない	庶務的な事業が主であるため市民参画できない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	法制執務事業		事業概要	例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用による法務管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部	総務課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	1,826	1,826	1,826	例規集データベースシステム使用料
	役 務 費	576	576	576	法令情報利用料ほか
	需 用 費	597	597	575	図書追録加除ほか
	報 酬	156	260	195	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬
	そ の 他	110	110	57	行政不服審査会事務の事務委託料ほか
	計	3,265	3,369	3,229	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	そ の 他				
	一般財源	3,265	3,369	3,229	
計	3,265	3,369	3,229		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,063	
	時間外勤務手当等			700	
	計			6,763	
事業費計(人件費含む)				9,992	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 法制執務事務
	(1) 市例規集管理
	ア 条例の制定改廃数：98件
	イ 規則の制定改廃数：54件
	ウ 要綱等の制定改廃数：151件
	2 情報公開・個人情報保護事務
	(1) 情報公開条例に基づく公開請求の運用状況
	ア 請求件数：52件 (うち、公開19件、一部公開24件、非公開9件)
	イ 審査請求：2件
	(2) 個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況
ア 請求件数：6件 (うち、開示3件 一部開示0件 不開示3件)	
(3) 公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会開催状況	
ア 第53回(8月18日) 出席委員4人 諮問5件 報告1件	
イ 第54回(10月4日) 出席委員4人 諮問3件 報告0件	
ウ 第55回(11月8日) 出席委員4人 諮問3件 報告0件	
エ 第56回(2月15日) 出席委員3人 諮問3件 報告0件	

成果と課題	(成果)
	□2023年4月1日に改正個人情報保護法が施行されることに伴い、安芸高田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定・現行条例の廃止など、必要なを行った。
	□2022年4月1日から電子決裁を適用し、紙媒体を中心として行われてきたこれまでの業務体系を見直し、ペーパーレス化等を図った。
(課題)	
■改正個人情報保護法について、研修等を実施するなど、職員が十分に理解しておく必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	情報公開条例に基づく公開請求	46件	52件
	指標	個人情報保護条例に基づく開示請求	5件	6件
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	内部統制に係るものであり適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状からの削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	内部統制に係るものであり目標管理には適さない。
	市民参画	市民が参加できない	内部統制に係るものであり市民参画の余地はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人事管理事業	事業概要	職員の資質向上を目的とする職員人材育成、職員採用や人事評価を行う職員人事管理、職員の健康管理などを行う職員福利厚生及び適正な給与管理を行う職員給与管理を主に行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進		
担当部課	総務部 総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	共 済 費	62,167	59,160	57,706	会計年度任用職員の社会保険、共済組合負担金ほか
		負担金補助及び交付金	25,989	35,239	32,773	県等派遣職員負担金(3人分)、人間ドック負担金ほか
		報 酬	30,497	31,539	31,521	会計年度任用職員報酬(パートタイム任用の報酬ほか)
		給 料	17,043	23,702	23,433	会計年度任用職員給料(フルタイム任用の給料)
		そ の 他	29,938	27,635	26,260	会計年度任用職員期末手当、職員総合健診委託料ほか
		計	165,634	177,275	171,693	
財源内訳	国庫支出金	0	676	1,242	子ども・子育て支援交付金ほか	
	県支出金	0	676	633	子ども・子育て支援交付金	
	地方債					
	そ の 他	1,683	1,683	1,970	会計年度任用職員社会保険料、市町村振興会助成金ほか	
	一般財源	163,951	174,240	167,848		
	計	165,634	177,275	171,693		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			31,742		
	時間外勤務手当等			3,663		
	計			35,405		
事業費計(人件費含む)				207,098	従事正職員数 4.45 人	

実施内容	1 職員人材育成事業
	(1) 独自で実施した研修・・・11回(受講者530人)
	(2) 研修所等での研修・・・17回(受講者106人)
	(3) 派遣研修・・・8人を自治体等へ派遣
2 職員人事管理事業	
(1) 第4次定員適正化計画に基づいた職員数の管理を行い、2023年度採用の資格試験を実施した。	
(2) 全職員を対象として人事評価を行った。	
(3) 特別職と部長級職員を対象とした360度評価を行った。	
3 職員福利厚生事業	
定期健康診断の実施・・・358人受診/374人中(受診率95.7%)	
4 衛生管理事業	
仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員へのケアとして、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを実施した。また、新規採用職員(24人)及び新任管理職(4人)を対象に健康相談を実施した。	

成果と課題	(成果)
	□職員の定員管理については、第4次定員適正化計画を基に採用を行い、計画値373人に対し実数372人となった。
	□働き方改革の取組として、ワークライフバランス推進強化月間(7月～9月)を設けて、テレワークや一斉定時退庁等に取り組んだ。
	□1人1台パソコンを活用して、動画作成やシステムを使用した実践的な研修を実施した。
(課題)	■時間外勤務時間数は、2021年度と比較して減少した。しかし、2019年度、2020年度の時間外勤務時間数と比較して増加しており、引き続き削減に向けて取り組む。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	研修参加者数(延べ人数)	838人	530人
	指標	定期健診受診率	96.3%	95.7%
成果指標	成果	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	197時間	160時間
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も計画性を持って内部管理事業を継続する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、時間外勤務時間数削減の取組が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	定員管理は計画値の範囲内となった。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため、市民参画はできない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業		事業概要 新型コロナの影響が長期化する中で、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、前年度事業に引き続き2021年度住民税非課税世帯及び2022年度新規住民税非課税世帯に対して、10万円の臨時特別給付金を給付する。 また、物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、2022年度住民税非課税世帯に対して、国給付の5万円に市独自で2万5千円を上乗せして給付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	145 国・県との連携強化	
担当部課	総務部	総務課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	487,600	345,600	臨時特別給付金、価格高騰緊急支援給付金
	委託料	0	3,196	1,958	給付金システム改修業務
	職員手当等	0	2,974	1,450	時間外勤務手当ほか
	役務費	0	2,569	1,414	郵送料、電話料、振込手数料ほか
	その他	0	2,463	1,359	会計年度任用職員報酬、需用費ほか
	計	0	498,802	351,781	前年度から繰越：負担金補助及び交付金ほか 23,373千円
財源内訳	国庫支出金	0	498,802	351,781	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、新型コロナ臨時交付金ほか
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
計	0	498,802	351,781	前年度から繰越：国庫支出金 23,373千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,203	
	時間外勤務手当等			947	
	計			9,150	
事業費計(人件費含む)				360,931	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 臨時特別給付金(1世帯10万円)
	(1) 住民税非課税世帯
	ア 給付件数：720件
	イ 給付金額：72,000千円
	(2) 家計急変世帯分
	ア 給付件数：3件
	イ 給付金額：300千円
	2 価格高騰緊急支援給付金(1世帯7万5千円)
	(1) 住民税非課税世帯
	ア 給付件数：3,636件
イ 給付金額：272,700千円 (うち市独自分：90,900千円)	
(2) 家計急変世帯分	
ア 給付件数：8件	
イ 給付金額：600千円 (うち市独自分：200千円)	

成果と課題	(成果)	<p>□迅速に事務を行い、臨時特別給付金723世帯、価格高騰緊急支援給付金3,644世帯への給付を完了した。</p> <p>□価格高騰緊急支援給付金では、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、国が支給する5万円に、独自に2万5千円上乗せして支給し、低所得世帯への支援を行った。</p>
	(課題)	<p>■国の通知を受けてから短期間での実施のため、リソースとノウハウが不足しており、アウトソーシングの活用を検討する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動			
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	制度が複雑で繁忙期が極めて短いため、民間活用は困難である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	国の事業であり、必要な経費のみ計上している。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	給付金事業であるため、目標管理には適さない。
	市民参画	市民が参加できない	給付金事業であるため、市民は参加できない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		総務一般管理事業（秘書広報課所管）	事業概要	市長、副市長が円滑かつ効率的に職務を遂行できるよう、日程調整などの秘書事務を行う。 市政の振興に功労があった者に対する表彰、感謝状に関する事務や、叙勲、褒章に関する事務を行う。 インターンシップ事業を実施し、学生のまちづくりへの興味を喚起し市政に対する理解の促進を図り、本市の関係人口を創出する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
担当部課	総務部 秘書広報課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	給料	2,648	2,680	2,679	会計年度任用職員給料
		旅費	3,420	1,994	1,495	特別職旅費、一般職旅費、特別旅費、費用弁償
		報償費	2,150	1,754	1,472	謝礼金、賞賜金、全国大会出場祝金
		負担金補助及び交付金	1,348	1,348	1,176	全国市長会負担金、広島県市長会負担金ほか
		その他	2,384	2,271	1,377	委員等報酬、職員手当、交際費、需用費、役務費ほか
		計	11,950	10,047	8,199	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,950	10,047	8,199		
	計	11,950	10,047	8,199		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			14,979		
	時間外勤務手当等			1,658		
	計			16,637		
事業費計（人件費含む）				24,836	従事正職員数 2.1 人	

実施内容	1 秘書業務
	(1) 市長、副市長に係る庶務的事務、連絡調整 (2) 交際費の支出及び支出状況の公開
	2 褒章・表彰事務
実施内容	(1) 国の栄典関係事務、地方自治功労者の叙位叙勲推薦 (2) 表彰条例に基づく表彰 3件 (3) 全国大会出場祝金 23件
	3 インターンシップ事業
	(1) 実施回数 2回 (2) 参加申込 69人 参加者(定員) 24人

成果と課題	(成果)
	□必要に応じてオンライン会議を活用するなどし、市長、副市長の意思決定の迅速化と業務の効率化を図った。 □市独自の合宿型インターンシップを開始し、全国各地から学生を受け入れた。地域活性化と関係人口創出につながる取組になった。
	(課題)
成果と課題	■近年コロナ禍で減少していた会議や行事が戻ってきており、円滑な公務遂行が可能となるよう、迅速かつ計画性を持ったスケジュール管理を行う必要がある。 ■表彰・顕彰制度について、現状に即した内容になっているか検証し、見直す必要がある。 ■インターンシップの参加者を関係人口へと深化させるための取組を検討する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	インターンシップ実施回数	-	2回
	指標			
成果指標	成果	インターンシップ参加者数	-	24人
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	秘書業務は市長、副市長の職務遂行に欠かせない。
	効率性（コストについて）	検討を要する	表彰・顕彰制度の効果的な運用を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	インターンシップ事業は全国から学生を受け入れた。
	市民参画	市民が参加できた	表彰は市民が主体となっている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広報広聴事業		事業概要 広報誌、ホームページ及びSNS等を活用し、市民に行政情報を伝えるとともに、市の魅力を市内外に発信する。 市民モニター制度やあきたかたMeet-upを実施し、広聴、情報発信、市に対する市民としての誇りやまちづくりへの参画意識の醸成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進	
		具体的施策	108 広報・広聴活動の充実	
担当部課	総務部	秘書広報課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	21,986	21,986	21,728	広報誌編集発行業務、ホームページ保守管理業務ほか
	使用料及び賃借料	495	495	495	多言語情報配信クラウドサービス使用料
	報償費	145	145	43	記念品
	負担金補助及び交付金	34	34	24	広報協会負担金
	その他	97	97	16	旅費、需用費、役員費
	計	22,757	22,757	22,306	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	200	612	612	企業広告収入
	一般財源	22,557	22,145	21,694	
	計	22,757	22,757	22,306	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		20,686		
	時間外勤務手当等		2,290		
	計		22,976		
事業費計(人件費含む)				45,282	従事正職員数 2.9 人

実施内容	1 広報事業
	(1) 広報誌発行
	ア 年12回発行(毎月第4木曜日)
	イ 広報誌リニューアル(2022年8月号)
	ウ 懸賞付アンケート(2023年1月号)
	応募総数 508件
	(2) ホームページ管理
	ア 全体運営管理 HPアクセス数 317.6万PV
	(3) SNS管理
	ア 公式SNSの利用者(年度末) LINE 3,875人、Facebook 1,403人、 Twitter 1,058人、Instagram 423人、 YouTube 8,100人
イ LINEの機能拡張	
(4) 広告掲載	
ア 広報誌 15件 362,500円	
イ ホームページ 25件 250,000円	
2 広聴事業	
(1) 市民モニター事業 登録98人 アンケート5回	
(2) あきたかたMeet-up開催 4回	

成果と課題	(成果)
	□ 広報アンケートや市民モニターの意見を踏まえ、広報誌のデザインをリニューアルした。内容の充実や読みやすい紙面構成に取り組み、県広報コンクールで最優秀賞を受賞した。
	□ Twitterの投稿回数や内容を充実させ、登録者数が1.7倍となった。
	□ LINEにセグメント配信や通報などの機能を導入し、双方向コミュニケーションが可能となった。
(課題)	
■ ホームページの情報が多岐にわたり、必要な情報にたどり着きにくくなっている。	
■ 若者がターゲットのInstagramが有効活用できていない。	
■ 広聴事業の実施回数が計画値に届かなかった。各部署との連携を強化し、計画的に実施する必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	広報誌年間発行部数	159,000部	148,000部
	指標	あきたかたMeet-up開催回数	12回	4回
	成果	広報・ホームページ企業広告件数	10件	40件
	指標	あきたかたMeet-up延べ参加者数	240人	66人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	全ての施策推進に重要な事業である。民間のノウハウを活用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	多様化する手法においてターゲットと戦略の検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	広告収入は目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	市民の活動を紹介したり、声を聴く機会を持つことができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公有財産管理事業		事業概要	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	4,843	4,843	4,561	建物災害共済金分担金
	委託料	1,030	2,600	2,295	除草業務、分筆登記業務ほか
	使用料及び賃借料	1,089	1,089	1,080	放送施設用地等借上料(9件)
	需用費	310	310	276	消耗品費、光熱水費、追録・図書費
	その他	22	22	18	旅費
	計	7,294	8,864	8,230	前年度から繰越：委託料 1,299千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,905	1,905	0	
	一般財源	5,389	6,959	8,230	
	計	7,294	8,864	8,230	前年度から繰越：一般財源 1,299千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,420	
	時間外勤務手当等			246	
	計			6,666	
事業費計(人件費含む)				14,896	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 公有財産総括管理
	(1) 台帳整理等、2022年度異動財産把握を実施した。
	(2) 未利用地の売却及び貸付を実施した。
	(3) 公有財産処分等委員会を2回開催した。
	(4) 民間提案制度の提案募集を実施した。
	(5) 公共施設等管理計画の見直しを実施した。

成果と課題	(成果)
	□未利用地114件を貸付けた。(約688万円、約18万㎡)
	□太陽光発電事業へ未利用地を貸付けた。(約130万円、約3万2千㎡)
	□新たな民間活力導入の仕組みとして安芸高田市民間提案制度による提案募集を実施した。(8件提案、3件採択)
(課題)	■現在の遊休未利用地は、狭小地や不立地などが大部分であり、今後増加する廃止施設と共に、処分を推進する必要がある。
	■民間提案制度の採択提案について詳細協議を進め、事業化を目指す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	売却のための公募回数	2回	0回
	成果	売却進捗率	43%	37%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	遊休未利用地の売却に民間活用の導入を検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	遊休未利用地の除草対策の検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	用度管理事業		事業概要	事務用消耗品の一括管理及び一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行う。 窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	需用費	8,403	8,923	8,923	用紙、事務消耗品、コピー代、封筒印刷代
		使用料及び賃借料	1,075	1,075	1,074	事務機器リース料
		委託料	55	55	55	印刷機保守料
		その他				
		計	9,533	10,053	10,052	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	120	120	234	広告入り封筒広告料、その他雑入	
	一般財源	9,413	9,933	9,818		
計	9,533	10,053	10,052			
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,280			
	時間外勤務手当等		164			
	計		4,444			
事業費計(人件費含む)				14,496	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	1 消耗品管理
	<p>(1) 各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施した。</p> <p>(2) 市内業者から、消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施した。</p>
実施内容	2 封筒掲載広告の募集
	<p>(1) 納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施した。</p>

成果と課題	(成果)	<p>□消耗品購入は、その都度見積入札をする事により購入額を抑えた。</p> <p>□納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、120千円の寄附を得た。</p>
	(課題)	<p>■事務消耗品のうち詰替・補充などで対応できるものは本体ごと新品にすることのないようにしていくこと、宛名シール・仕切りカードなど単価が高い消耗品については窓空き封筒宛名表紙やインデックスシールの活用を払出担当者に提案していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標		本庁舎印刷機使用枚数	1,300,000枚
成果指標		住民1人当たりの私製封筒使用枚数	3.80枚	3.31枚

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	庁舎内の事務量の増減により事務量が増減するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	庁舎管理事業		事業概要	本庁舎及び各支所の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	33,681	61,633	58,523	光熱水費、修繕費ほか
	委託料	47,369	42,719	42,192	本庁舎一括保守管理点検業務、各支所保守管理業務
	使用料及び賃借料	11,552	11,370	11,212	庁舎駐車場賃借料、下水道料、モップマット・AED等各種リース料
	工事請負費	5,845	13,011	10,061	組織機構改革に伴うサイン工事、駐車場区画線復旧工事ほか
	その他	9,740	11,024	10,710	電話料、共済分担金、八千代支所フォルテ負担金ほか
	計	108,187	139,757	132,698	前年度から繰越：工事請負費 6,259千円、翌年度へ繰越：工事請負費ほか 1,594千円
財源内訳	国庫支出金	0	607	608	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,860	3,860	3,834	雑入（市有施設使用電気代、職員駐車場協力金、資源ごみ回収）
	一般財源	104,327	135,290	128,256	
	計	108,187	139,757	132,698	前年度から繰越：一般財源 6,259千円、翌年度へ繰越：一般財源 1,594千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		8,560		
	時間外勤務手当等		329		
	計		8,889		
事業費計（人件費含む）				141,587	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 本庁舎及び各支所庁舎維持管理 (1) 本庁舎及び各支所庁舎の修繕を実施した。 (2) 各種保守業務の委託契約を締結した。
	2 維持修繕工事 (1) 八千代フォルテ高圧受電設備更新工事を実施した。 (2) 本庁駐車場区画線復旧工事を実施した。 (3) 高宮支所高圧ケーブル更新工事を実施した。
	3 その他 (1) 新型コロナ飛沫感染防止及び感染拡大防止対策を実施した。 (2) 支所消防設備点検業務、モップ・マットレンタル、美土里支所空調機リース等の契約を締結した。

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 本庁舎及び各支所庁舎の維持ができた。 <input type="checkbox"/> 修繕工事等により安全に利用できるようになった。
	(課題) ■電気料金等の高騰により光熱水費が増加傾向にある。照明器具のLED化等により省エネに取り組む必要がある。 ■庁舎の壁・樋等の劣化により、雨漏り等が発生している。建物の重要度、緊急度等を考慮し対応する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	本庁舎・アージュの契約デマンド値	386kwh	425kwh
	指標	庁舎電話料金	6,000千円	6,031千円
	成果	庁舎電気使用量前年対比	98%	98%
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	電気デマンド契約値等抑制には職員のコスト意識を高める必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	活動指標計画値は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	一般車両管理事業		事業概要	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等公用車の総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	15,044	14,344	14,097	公用車リース代(54台)
	需用費	6,763	8,083	7,695	公用車燃料代、車検に伴う修繕料
	役務費	3,368	3,365	3,216	自賠責保険料、自動車損害共済基金分担金
	公課費	55	58	58	自動車重量税(5台)
	その他	69	69	46	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
	計	25,299	25,919	25,112	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	2,529	雑入(災害共済、その他雑入)
	一般財源	25,299	25,919	22,583	
	計	25,299	25,919	25,112	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,706		
	時間外勤務手当等		219		
	計		5,925		
事業費計(人件費含む)				31,037	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 公用車総括管理 (1) 公用車台帳を基に、車検の手配や所有車のメンテナンス等を実施した。 (2) 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心として廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により8台導入した。
	2 廃車車両売却 廃車車両は、紀尾井町戦略研究所株式会社(KSI)が提供するKSI官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)により4台売却した。
	3 自動車災害共済保険事務 公用車の事故対応及び自動車災害共済保険請求(計26件共済金額7,882,450円)を実施した。

成果と課題	(成果) □所有車両5台の車検を実施した。 □リース期間満了を迎えた車両6台を更新した。 □インターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)を実施し、これにより廃車車両合計4台を売却し、合計2,287千円の収入を得た。 □新規採用職員を対象にした交通安全講習を全国市有物件災害共済会から講師を招き開催した。
	(課題) ■アルコール検知器の供給状況が安定してきたことから、現在使用している検知器は誤作動が多いため2023年12月1日からの義務化正式告知に向け違う機種を選定する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	軽自動車総車両数に占める割合	74%	74%
	成果指標	燃料使用量対前年比	97%	106%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	職員数に応じた車両の適正台数の配置ができています。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	成果指標実績値は計画値を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域活動拠点施設事業		事業概要	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を図る拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を推進する。 地域が所有する地域集会所の改修や修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	14,786	14,863	14,286	31施設の基幹集会所指定管理料、多目的集会所実施設計及び管理業務
	工事請負費	12,000	9,874	9,874	寺山地区多目的集会所改修工事
	使用料及び賃借料	2,522	2,523	2,520	土地借上料(4件)、テレビ受信料、AEDリース料
	需用費	1,524	1,471	1,324	八千代基幹集落センター光熱水費、消耗品、修繕料
	その他	2,320	2,320	19	役務費(浄化槽法定検査料)
	計	33,152	31,051	28,023	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	12,100	10,200	9,600	総務債
	その他	2,403	2,403	183	八千代基幹集落センター施設使用料
	一般財源	18,649	18,448	18,240	
	計	33,152	31,051	28,023	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,567	
	時間外勤務手当等			137	
	計			3,704	
事業費計(人件費含む)				31,727	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 基幹集会所管理運営 (1) 指定管理期間(2021年度~2023年度)で指定管理31施設30団体と年度別協定を締結及び実績報告を受領した。 (2) 八千代基幹集落センター(直営)の各種保守点検を実施した。 (3) 長期修繕計画に基づく寺山地区多目的集会所改修工事を行った。 (4) 新型コロナの影響による基幹集会所の利用自粛要請に伴う蔓延防止対策を実施した。
	2 地域小規模集会所施設整備費補助金 (1) 2022年度は実績なし。

成果と課題	(成果) □各基幹集会所における新型コロナ感染防止対策を利用者に周知徹底した。
	(課題) ■計画的に修繕を実施する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	指定管理運営施設	31施設	31施設
成果指標	指定管理運営率	97%	97%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な管理運営がされている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指標実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がされている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	電算システム事業		事業概要	住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道等72の業務を運用する。法改正に伴う電算システム改修等は、ノンカスタマイズのシステム導入により費用を割安に対応する。イントラネットパソコン等維持管理は、1人1台パソコンの割り当て、ライセンス管理や不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行う。また、職員の情報化を推進するため、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上など、庁内LANを利用した円滑な情報化を図る。	
	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦				
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	04 情報基盤の整備			
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実			
担当部課	総務部 財産管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	49,413	90,638	88,265	本庁支所無線LAN環境構築業務、インターネット仮想ブラウザ導入業務
	使用料及び賃借料	67,299	62,869	62,805	基幹システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料
	備品購入費	0	39,568	39,567	職員業務用パソコン購入 336台
	負担金補助及び交付金	5,320	5,320	5,320	マイナンバー情報連携関連事務の委任に係る交付金、コンビニ交付に係る運営負担金
	その他	6,944	6,497	6,204	回線使用料、基幹系プリンタートナー、高速ラインプリンター印刷料
	計	128,976	204,892	202,161	
財源内訳	国庫支出金	0	94,894	94,891	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	128,976	109,998	107,270	
	計	128,976	204,892	202,161	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			13,553	
	時間外勤務手当等			520	
	計			14,073	
事業費計(人件費含む)				216,234	従事正職員数 1.9 人

実施内容	1 本庁支所無線LAN環境構築業務 (1) 本庁(第1庁舎、第2庁舎、クリスタルアージュ)及び5支所に、セキュリティレベルの高い無線LAN環境を整備した。 (2) 有線LANでは必要なネットワーク設定変更をすることなく、無線LAN環境を活用した会議や研修等を実現できた。
	2 インターネット仮想ブラウザ導入業務 (1) インターネット仮想ブラウザを導入し、全職員にインターネット利用環境を整備した。 (2) Webを通じマルウェアやコンピュータウイルスの被害に合わない、セキュリティレベルの高いインターネット利用環境を実現できた。
	3 社会保障・税番号制度 2022年6月データ標準レイアウト改版対応業務 マイナンバー情報連携において、制度改正によるデータ標準レイアウトの改版対応を2022年6月に完了した。

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 本庁支所無線LAN環境構築業務を完了した。 <input type="checkbox"/> インターネット仮想ブラウザ導入業務を完了した。 <input type="checkbox"/> 社会保障・税番号制度 2022年6月データ標準レイアウト改版対応業務を完了した。
	(課題) ■マイナンバー制度関係のシステム改修が毎年続いており、今後も続くことが予想されるが、不透明な部分があることに加え、さらに自治体システム標準化もあり、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	システム改修件数	10件	10件
	指標	システム照会書件数	100件	76件
	成果	財産管理課職員が対応したシステム照会書の割合	15%	14%
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要な不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	システム標準化及び共同クラウド化により、システム維持経費の軽減に繋げる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部電算システムのため、市民参画はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広域ネットワーク管理事業		事業概要	本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結ぶ広域ネットワーク網、基幹系、LGWAN系、インターネット系のネットワーク維持管理、その他ネットワーク機器の保守、セキュリティ更新プログラム適用、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	04 情報基盤の整備		
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	21,490	18,969	18,468	広域ネットワーク保守点検業務、共同クラウド接続機器導入業務
	負担金補助及び交付金	4,043	4,043	4,043	ひろしま情報セキュリティクラウド運用費用負担金
	需用費	60	60	60	ネットワーク機器修繕料
	使用料及び賃借料	66	50	49	LGWAN接続機器レンタル料
	その他				
	計	25,659	23,122	22,620	
財源内訳	国庫支出金	0	476	536	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,659	22,646	22,084	
計	25,659	23,122	22,620		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,203	
	時間外勤務手当等			315	
	計			8,518	
事業費計(人件費含む)				31,138	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 広域ネットワーク保守業務
	<p>(1) インターネット系・LGWAN系・基幹系のネットワーク毎に、定期的にウイルス対策や修正プログラム配信等のセキュリティ対策を行った。</p> <p>(2) インターネット系ネットワークは、第2次広島県情報セキュリティクラウド接続によりセキュリティの脅威は減少傾向である。LGWAN系は総務省及びJ-LISが推奨している、セキュリティ向上プラットフォームへ接続し、セキュリティアップデートを自動化しており、常に最新の状態を維持できている。</p>
2 共同クラウド接続機器導入業務	<p>基幹システム(住記・税・福祉等)のデータセンター利用について、広島県・三次市・委託業者と連携し、専用回線の共同利用化を、2023年1月31日に完了した。</p>

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 基幹系・LGWAN系・インターネット系の3系統のネットワークについて、1年を通してほぼ安定した運用ができた。 <input type="checkbox"/> 共同クラウド接続機器導入業務を完了した。
	(課題)	<p>■ 情報通信技術のさらなる高度化に伴い、市民サービスの向上や行政事務の効率化が進む一方で、サイバーテロによるシステム障害や情報漏えい等、さまざまな問題が起り得る可能性がある。ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワークの安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	ネットワークトラブル件数		2件	1件
成果指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	機器の維持管理費を考慮し更新する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークのため、市民参画はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域情報化推進事業（財産管理課所管）		事業概要 税務課の使用する公図をはじめ、農地や道路などの地理情報をクラウド型で利用可能な統合型地理情報システムと、同じくクラウド型で利用する一斉情報配信システムの導入に係る事務を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	04 情報基盤の整備	
		具体的施策	14 地域情報化の推進	
担当部課	総務部 財産管理課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	3,083	2,841	2,840	すぐメールPlus+利用料、統合型地理情報システム利用料
	委託料	990	990	990	すぐメールPlus+導入業務
	その他				
	計	4,073	3,831	3,830	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,073	3,831	3,830	
	計	4,073	3,831	3,830	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,783	
	時間外勤務手当等			68	
	計			1,851	
事業費計（人件費含む）				5,681	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 一斉情報配信システム すぐメールPlus+利用料 (1) 防災情報や新型コロナ情報の一斉発信等に利用した。
	2 統合型地理情報システム利用料 (1) 公図をはじめ、農地や道路など市内の地理情報の確認に利用した。 (2) 統合型地理情報システムの操作研修を全担当課に実施した。
	3 すぐメールPlus+導入業務 (1) すぐメールPlus+導入を担当課・委託業者と連携し、2022年5月末に完了した。 (2) すぐメールPlus+の操作研修を全担当課に実施した。

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> すぐメールPlus+導入を完了した。 <input type="checkbox"/> 研修等により、統合型地理情報システムの利用が推進できた。
	(課題) ■統合型地理情報システムは、担当課の利用が増えており、ライセンス数の拡張を検討する必要がある。一斉情報配信システムは、利用用途がまだ少ないため、担当課へ利用を推進していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標				
成果指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	行政事務に必要で、民間活用（クラウド型）している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	一括運用しており、効率的だが定期的な見直しは必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	検討を要する	広報担当課との連携が必要である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業		事業概要	第4次安芸高田市行政改革大綱（2020年度～2024年度）に基づき行政改革実施項目を推進する。 第4次の主なものは、「施設の適正配置」、「施設の有効活用と財産の売却等」など、安定した財政基盤の確立に向けた推進項目を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	1,017	1,017	1,016	行財政情報サービス接続料
	旅費	11	11	0	
	その他				
	計	1,028	1,028	1,016	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,028	1,028	1,016	
計	1,028	1,028	1,016		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		6,420		
	時間外勤務手当等		354		
	計		6,774		
事業費計（人件費含む）			7,790	従事正職員数	0.9 人

実施内容	1 行政改革の推進 2020年1月策定の第4次行政改革大綱に基づいて2021年3月に策定した行政改革推進実施計画を推進した。
	2 事務事業の見直し 当初予算編成に当たり、あらゆる事務事業を見直し、費用対効果を踏まえて、全体最適が実現できるよう調整した。
	3 行政評価システムの構築・運用 令和3年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として令和4年第3回定例会へ提出し、決算状況報告に活用した。議会への報告後に、市ホームページへ掲載し市民へ公表した。

成果と課題	(成果) □第4次行革推進項目の「公営企業の経営健全化」と「施設の有効活用と財産の売却等」について、取組を進めることができた。 □主要事業の有効性を評価する行政評価は、決算時に「主要施策の成果に関する説明書」として、成果及び課題を分析するなど、有効に活用がなされている。
	(課題) ■全職員が事務事業評価シートを共有するとともに、実施した事業の実績や効果を精査し、客観的事実に基づいたゼロベースで、それぞれの事業を見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	行革実施項目数	7項目	6項目
	成果	行革実施計画当該年度実施率	100%	86%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	すべて必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	行革実施項目を計画どおり実施できなかった。
	市民参画	検討を要する	行政のみの実施となった。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	財政管理事業		事業概要	「財政健全化計画 第3次改訂版（2021年3月策定）」で掲げた健全化方策の着実な実施に向け、関係課と連携し歳入確保対策（受益者負担の適正化、ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の推進等）と歳出削減対策（事務事業の見直し、公共施設の配置適正化）に取り組む。また、電気・ガス・食料品等価格高騰など、本市を取り巻く状況も刻々と変化しているため、社会情勢の変化や新たな課題に対応した健全な財政運営を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	0	1,452	1,452	システム改修業務委託料
	需用費	72	72	71	追録・図書費、消耗品費
	旅費	27	27	10	一般職旅費
	その他				
	計	99	1,551	1,533	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	99	1,551	1,533	
計	99	1,551	1,533		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		19,259		
	時間外勤務手当等		1,061		
	計		20,320		
事業費計（人件費含む）			21,853	従事正職員数	2.7 人

実施内容	<p>1 財政説明会の開催</p> <p>(1) 市の財政状況を知っていただくため、財政説明会を7回開催した。</p> <p>(2) 内容は、2021年度決算と公共施設等総合管理計画を基に、市の将来のため、人口減少に対応した持続可能な財政運営へと切り替える必要が生じていることなどを説明した。</p> <p>(3) 具体的な方策として、次の3点を示した。</p> <p>ア 公共施設等総合管理計画に基づき2034年までに公共施設の総延床面積を30%以上削減すること。</p> <p>イ 上下水道料金の見直しを行い、一般会計から上下水道事業への繰出金を削減すること。</p> <p>ウ 長期的な視点で、市のコンパクト化を促し、インフラ更新費用を削減すること。</p>
	<p>2 緊急性のある業務に対応するための補正予算編成</p> <p>新型コロナ対策などに対応するため、必要に応じて補正予算を編成した。</p>

成果と課題	(成果)	<p>□財政説明会は334人の参加があり、市の財政状況と今後の方針について説明を行った。説明会の内容は、YouTubeや広報誌への掲載、また、本庁・支所での放映など、広く周知した。</p> <p>□補正予算を第13号まで編成し、新型コロナ対策などに速やかに対応した。</p>
	(課題)	<p>■本市には財政的な諸課題等が山積しており、公共施設の削減や市のコンパクト化で更新費用を抑制するとともに、あらゆる行政サービスで受益者負担の適正化を進める取組が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
成果指標	活動指標			
	成果指標	経常収支比率の適正化	96.3%	94.4%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市政運営の根幹であり、民間が行うことは望ましくない。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	すべて必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	計画値は達成できたが、今後も健全な財政運営を目指す。
	市民参画	市民が参加できた	財政説明会に334人の参加があった。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	基金管理事業		事業概要	歳計剰余金を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備える。 特定の目的を達成するための基金であるその他特定目的基金を活用して事業を実施するほか、元金や利子を積み立て、着実に運用する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	積立金	566,087	629,940	531,401	基金積立金
	その他				
	計	566,087	629,940	531,401	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債	180,500	180,800	180,800	総務債 過疎地域持続的発展基金造成
	その他	349,030	352,540	259,650	ふるさと納税制度寄附金、基金利子ほか
	一般財源	36,557	96,600	90,951	神楽門前湯治村及びたかみや湯の森の入湯税相当額ほか
	計	566,087	629,940	531,401	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,280	
	時間外勤務手当等			236	
	計			4,516	
事業費計(人件費含む)				535,917	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 利子積立：3,143千円
	2 元金積立：528,258千円 (1) 地域福祉基金：国民健康保険特別会計繰入金の一部 (2) 地域振興基金：環境整備協力費の一部 (3) サッカー公園管理運営基金：施設使用料の一部 (4) 美土里町神楽門前湯治村育成基金：入湯税相当額 (5) たかみや湯の森管理基金：入湯税相当額 (6) 消防施設整備基金：一般財源の一部 (7) ふるさと応援基金：ふるさと納税制度寄附金 (8) 市有住宅管理運営基金：市有住宅使用料の一部 (9) 過疎地域持続的発展基金：過疎ソフト債 (10) 公共施設管理運営基金：公共施設の屋根等貸付収入 (11) 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税の一部 (12) まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税
	3 戦略的な活用 地域振興基金をはじめ計8のその他特定目的基金を各種事業に充当した。 基金取崩：545,144千円(その他特定目的基金)

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備えるため、歳計剰余金のうち5億円を財政調整基金に積み立てた。 <input type="checkbox"/> その他特定目的基金を積極的に活用し、基金目的達成のための事業を実施した。
	(課題)	■ 市の貯金にあたる財政調整基金の年度末残高は約9.2億円、また、減債基金の年度末残高は約4.4億円となった。非常時などに備えるため、その他特定目的基金を活用するとともに、歳計剰余金を財政調整基金へ積み立てる必要がある。 ■ 公共施設の維持修繕に備えるため、基金を適切に管理する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	財政調整基金・減債基金の適正管理	9.2億円	13.6億円
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	基金運用の観点から行政が行うことが妥当である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	目的事業を精査し、計画的な基金管理が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画値を超える結果となったがさらなる備えが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	基金管理は行政が行うことが適当である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		入札工事検査管理事業	事業概要	市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。 最終請負契約金額250万円以上の建設工事について、工事検査員が完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の建設工事は工事成績評定を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	142 公共事業の公正確保		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	0	1,100	1,100	入札契約管理システム改修業務
		負担金補助及び交付金	830	830	648	県電子自治体推進協議会負担金
		報酬	405	415	345	会計年度任用職員報酬
		役務費	344	344	343	入札契約管理システム保守業務ほか
		その他	182	182	78	需用費、使用料及び賃借料、旅費
		計	1,761	2,871	2,514	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1	1	0		
	一般財源	1,760	2,870	2,514		
	計	1,761	2,871	2,514		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		21,399			
	時間外勤務手当等		1,964			
	計		23,363			
事業費計(人件費含む)			25,877	従事正職員数	3.0 人	

実施内容	1 入札
	(1) 総入札件数 191件
	ア 建設工事 119件(電子入札全件)
	イ 測量・建設コンサルタント業務 19件(電子入札全件)
	ウ 物品等 53件(電子入札8件)
	(2) 落札率
	ア 建設工事 一般競争 91.2%
	指名競争 94.4%
	イ 測量・建設コンサルタント業務 指名競争 76.7%
	ウ 物品等 指名競争 67.5%
2 入札参加資格審査	
(1) 総審査件数 1,596者	
ア 建設工事 611者(市内52者)	
イ 測量・建設コンサルタント業務 350者(市内1者)	
ウ 物品等 616者(市内81者)	
エ 小規模修繕 19者(市内19者)	
3 工事の検査及び工事成績の評定	
(1) 工事検査件数 133件(請負金額250万円以上)	
(2) 工事成績評定件数 45件(請負金額500万円以上)	

成果と課題	(成果)	<p>□広島県電子入札システムにより、効率的な建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札事務を行った。</p> <p>□広島県入札参加システム(電子申請)と窓口申請により、入札参加資格の追加認定事務及び新規受付事務を行った。</p> <p>□工事、業務及び物品等の発注に必要な入札・契約制度の改正を行った。</p> <p>□広島県電子入札システムにより、工事等の入札に係る仕様書の閲覧を試行した。</p>
	(課題)	<p>■入札・契約制度について、国、県及び他の自治体の制度の情報を収集し、市の状況に応じたより一層の改善を図っていく。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	入札執行	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	入札執行	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の計画値の設定は適さない。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	償還金等管理事業		事業概要	地方債の元金分の償還及び返済の利子、一時借入金 の利子の償還を管理する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画部 財政課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	償還金利子及び割引料	2,926,437	2,936,373	2,935,821	市債元利償還、市債元金任意繰上償還、一時借入金利子	
	補償補填及び賠償金	0	10	0		
	その他					
	計	2,926,437	2,936,383	2,935,821		
財源内訳	国庫支出金				浄化槽整備事業過疎償還費補助金、森林活性化資金利子補給補助金	
	県支出金	2,378	2,378	2,219		
	地方債					
	その他	9,826	20,906	24,658		市営・市有住宅使用料、住宅新築資金貸付金滞納繰分元利収入、財産処分返還金
	一般財源	2,914,233	2,913,099	2,908,944		
計	2,926,437	2,936,383	2,935,821			
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,706			
	時間外勤務手当等		314			
	計		6,020			
事業費計(人件費含む)			2,941,841	従事正職員数	0.8 人	

実施内容	1 償還金等の管理 償還表を作成し、各支払先への元金及び利子の償還を管理した。
	2 利率見直しの実施 縁故債について、借入10年後の相対協議を行い、6件の利率見直しを行った。
	3 任意繰上償還の実施 安芸高田アグリフーズの財産処分に伴い、起債を充当した補助金の返還金分を任意繰上償還した。

成果と課題	(成果) □元利償還金が減少したことで、2022年度の実質公債費比率は11.6%となり、2021年度と比べて0.7ポイント改善した。 □縁故債の借入10年後利率見直し協議により、6件の借入の利率が下がった。 □起債の任意繰上償還について、中国財務局と協議、調整を行い、適正に処理した。
	(課題) ■公債費は減少しているが、今後も起債制限比率の18%を超えないよう、「財政健全化計画 第3次改訂版」等に沿った建設事業等の事業費精査を推進しなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
成果指標	活動指標			
	成果指標	実質公債費比率の適正管理	11.5%	11.6%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画値より0.1ポイント増となったが、概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	償還金等管理は行政で行うため、市民参画はできない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企画調整事業		事業概要	総合計画、過疎地域持続的発展計画、辺地計画等により市全体の事業の推進を行う。 また、単独自治体で取り組むことが困難な行政課題に他市、広域的な自治体間の連携により、解決を図る。特に広島広域都市圏協議会の"神楽"まち起こし協議会では、会長市として事務局を担い、関係市町と連携し、事業の企画・運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	138 総合計画の進行管理		
担当部課	企画部 政策企画課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	270	18,002	17,757	観光関連施設の一体管理に係る官民連携手法検討調査業務委託料ほか
	負担金補助及び交付金	1,060	970	839	広島広域都市圏、地域対策振興協議会等負担金
	旅費	119	79	64	一般職旅費
	使用料及び賃借料	20	20	5	有料道路使用料
	その他	30	30	5	燃料費
	計	1,499	19,101	18,670	
財源内訳	国庫支出金	0	13,000	13,000	先導的官民連携支援事業補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	4,700	4,702	ふるさと応援寄付金繰入金ほか
	一般財源	1,499	1,401	968	
	計	1,499	19,101	18,670	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,776	
	時間外勤務手当等			165	
	計			6,941	
事業費計(人件費含む)				25,611	従事正職員数 0.95 人

実施内容	1 辺地計画 携帯電話不感地域(用地地区)解消のため、辺地計画を変更した。
	2 自治体間連携を目指した広域行政 (1) 広島広域都市圏協議会において、「神楽」まち起こし協議会の事務局として、「神楽の日」を含めた各種事業を実施した。 (2) 広島県内陸部振興対策協議会、広島県地域対策協議会等庁内で要望を取りまとめ、国及び県の要望書に反映した。
	3 観光関連施設の一体管理に係る官民連携手法検討調査国の先導的官民連携支援事業補助金を受け、観光関連施設のPFI、PFS(成果連動型民間委託契約方式)の導入の可能性について検討した。

成果と課題	(成果) □新型コロナで縮小していた神楽の日等のイベントを、これまでの感染拡大防止の知見を活かして従前どおりの規模で開催することができた。
	(課題) ■"神楽"まち起こし協議会については、本来の目的であるまち起こし、後継者育成に繋がっているか検証し、より効果的な事業へと見直しを行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	"神楽"まち起こし協議会支援イベント数	20回	25回
	指標	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	-	90事業
	成果	"神楽"まち起こし協議会支援イベント数	20回	25回
	指標	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	-	90事業

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市の全体的な調整を行う事業であるため必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自治体間の協議による事業費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	神楽まち起こし協議会事業は見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	神楽まち起こし協議会事業を通じて市民が参加できた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	JR線対策事業		事業概要	JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田口プラットフォーム）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進			
担当部課	企画部 政策企画課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,622	3,622	3,621	駅舎指定管理料、向原駅清掃管理業務、向原庭園管理業務
	使用料及び賃借料	187	187	186	吉田口プラットフォーム敷地借上料、甲立駅甲迎館AEDレンタル料
	需用費	72	72	27	消耗品費ほか
	その他				
	計	3,881	3,881	3,834	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	56	56	57	乗務員控室・駐車場使用料、吉田口駅舎賃借料、自動販売機設置料
	一般財源	3,825	3,825	3,777	
計	3,881	3,881	3,834		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,923	
	時間外勤務手当等			96	
	計			4,019	
事業費計（人件費含む）				7,853	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 JR芸備線 駅舎指定管理 甲立駅甲迎館及び吉田口駅吉田口プラットフォームの駅舎管理を実施した。
	2 JR芸備線 委託料 向原駅トイレ清掃及び向原駅庭園剪定を実施した。

成果と課題	(成果) □委託事業により、駅舎及び周辺施設の管理を行うことができた。
	(課題) ■施設の老朽化が進み、修繕が必要な箇所が増えている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	駅舎管理数	2件	2件
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携し、適正な管理を行っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	適正な発注を行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	適正な管理を行った。
	市民参画	市民が参加できない	管理業務であるため、市民参画は困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活路線確保対策事業		事業概要 通勤・通学者などの交通手段として、朝・夕を中心に乗合バスを運行する。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合型のお太助ワゴンを市内全域で運行し、高齢者等の交通手段を確保する。 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、自家用有償旅客運送の実施により交通空白地の交通手段を確保する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	03 公共交通体系の整備	
		具体的施策	12 新公共交通システムの充実	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	169,632	169,632	155,136	路線バス・お太助ワゴン運行業務、自家用有償旅客運送業務ほか
	負担金補助及び交付金	50,993	50,773	42,907	生活交通路線確保維持費補助金ほか
	需用費	4,990	5,113	4,887	バス車両修繕料ほか
	使用料及び賃借料	2,020	2,020	1,817	土地借上料ほか
	その他	2,508	2,605	1,629	役務費、報酬、工事請負費ほか
	計	230,143	230,143	206,376	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,485	5,485	6,743	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
	地方債				
	その他	50,564	50,564	50,537	JR三江線代替交通運行負担金、自家用有償旅客運送利用料ほか
	一般財源	174,094	174,094	149,096	
計	230,143	230,143	206,376		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,420	
	時間外勤務手当等			157	
	計			6,577	
事業費計(人件費含む)				212,953	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 地域公共交通計画策定 まちづくりの方向性を示す安芸高田市都市計画マスタープランにおいて「コンパクト+ネットワーク型のまちづくり」を掲げ、そのネットワーク部分に関する計画として安芸高田市地域公共交通計画を策定した。 (1) 公共交通協議会：4回開催
	2 路線バス(11路線運行) (1) 運行業務委託料：68,582千円(対前年比+5,719千円)
	3 お太助ワゴン(4区域運行) (1) 業務委託料：50,387千円(対前年比+2,169千円) (2) 利用者数：延べ26,297人(対前年比△610人) (3) 予約受付センター業務委託料：17,917千円
	4 自家用有償旅客運送 (1) 運行地区：美土里町智教寺・高宮町川根地域 (2) 運行業務委託料：9,178千円(対前年比+278千円) (3) 利用者数：延べ5,971人(対前年比△2,446人)
	5 乗合バス維持負担金 (1) 備北交通株式会社：26,931千円(対前年比+170千円)

成果と課題	(成果) □運行業業者等の協力のもと、路線バス・お太助ワゴン・自家用有償旅客運送を運行し、通学・通勤者のほか高齢者等の交通手段を確保した。 □バス利用の実態調査や運行業業者のヒアリング等を実施し、安芸高田市の公共交通に関するマスタープランである「安芸高田市地域公共交通計画」を策定した。
	(課題) ■高齢化の進行、人口の減少が続き、運行経費の増大も重なる中、将来にわたって持続可能な公共交通システムの在り方を検討していくことが喫緊の課題である。 ■公共交通を担う乗務員の多くが高齢であり、乗務員不足が深刻である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	お太助ワゴン平均利用者数	144人/日	109人/日
	指標	お太助ワゴン稼働率	80.0%	72.7%
成果	成果	お太助ワゴン利用者満足度	96.0%	96.2%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民にとって必要不可欠な移動手段である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広域バス路線に対し、一定の赤字補填を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍で利用者が減少したものの、高い満足度を維持している。
	市民参画	市民が参加できた	利用者アンケートを実施し、意見聴取を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		事業概要	2019年度に策定した「第2次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、2020年度から2024年度までの5年間の目標や施策の基本的な方針に基づき、人口減対策と地方創生の取組を進める。 市内2校の高等学校と地域の事業者、小中学校との連携強化に向けた体制整備に取り組む。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
担当部課	企画部 政策企画課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	負担金補助及び交付金	2,000	2,000	1,890	高校応援プロジェクト補助金
		報 償 費	300	250	235	動画作成職員研修講師料
		報 酬	330	330	170	高校と地域の連携強化戦略会議 委員報酬
		旅 費	246	96	43	高校と地域の連携強化戦略会議 費用弁償、旅費
		そ の 他				
		計	2,876	2,676	2,338	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		そ の 他	2,300	2,300	2,124	ふるさと応援基金繰入金
		一般財源	576	376	214	
		計	2,876	2,676	2,338	
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,497		
		時間外勤務手当等		61		
		計		2,558		
事業費計(人件費含む)				4,896	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	1 高校と地域の連携強化戦略会議の開催 高校の魅力化と生徒確保を目指して、戦略会議を5回開催した。
	2 高校応援プロジェクト補助金の交付 高校応援プロジェクト補助金を新設し、吉田高等学校及び向原高等学校に交付した。 (1) 吉田高等学校 ア 美術部による壁画作成の支援やアグリビジネス科による現場実習を実施。 イ みつや学フェスタの開催やプロモーションビデオ作製などを実施。 (2) 向原高等学校 ア くず米を活用し、米粉クッキーのレシピやパッケージのデザインを考案。

成果と課題	(成果) □戦略会議では吉田、向原両高等学校と市及び市教育委員会を含む多様な視点を持つ委員が参加して議論を行い、生徒獲得に向けて論点を絞って議論を行うことができた。 □高校応援プロジェクト補助金によって、高校紹介動画の制作や市民と一緒に取り組む課外授業の具体化に繋げることができた。
	(課題) ■様々な取組を試みているが、吉田、向原両高等学校ともに定員を充足していない。引き続き、中学生やその保護者への情報発信、高校の魅力化に向けて側面的な支援に取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	連携強化戦略会議開催回数	5回	5回
	成果指標	高校と地域の新規連携事業	2件	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	協議を重ねるたびに高校と市の連携が強まっている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	学校の取組は具体化できているが、生徒主体の取組が具体化できていない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた会議は開催したが、各校の定員確保までは至らなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民代表や事業者等を構成員にした推進体制を組織している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	定住促進事業		事業概要 移住者の増加、関係人口の創出に向けて、情報発信の強化や関係性構築機会の創出を行う。 地域おこし協力隊員を1人採用し、全体で7人の協力隊が地域協力活動を行う。 市内の高校生に地元企業を知ってもらう機会を提供するとともに、地元企業の連携強化、人材育成に向けた研修会などを行う。 地域の課題解決や魅力向上につながる公益的な活動に対して助成金で応援する事業を新設する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	138 総合計画の進行管理	
担当部課	企画部 政策企画課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	14,474	13,974	13,113	民間連携型協力隊活動サポート業務、協力隊募集支援業務、地域人材育成業務
	報酬	11,810	9,410	9,108	地域おこし協力隊報酬(5人分)
	負担金補助及び交付金	8,237	5,491	5,258	地域おこし協力隊活動助成金、起業支援助成金ほか
	職員手当等	2,330	1,841	1,840	地域おこし協力隊期末手当
	その他	4,536	3,342	2,536	地域おこし協力隊公用車リース、燃料費、消耗品ほか
	計	41,387	34,058	31,855	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,600	4,100	4,102	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	36,787	29,958	27,753	
計	41,387	34,058	31,855		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		10,343		
	時間外勤務手当等		252		
	計		10,595		
事業費計(人件費含む)			42,450	従事正職員数	1.45 人

実施内容	1 地域おこし協力隊 (1) 隊員を1人採用し、「地域の食材・ジビエ肉を使った加工品作り」に取り組んだ。 (2) 4人の隊員がそれぞれ3年間の任期を終えた。
	2 関係人口創出の取組 協力隊員がきっかけとなり、農、SDGs、棚田をテーマとしたワークショップやマルシェなどを行った。 また、神楽による関係人口創出を行った。
	3 地域人材の育成 新社会人対象の歓迎式や研修会、高校生たちへのキャリア教育、市内企業の紹介動画作成などの取組を進めた。
	4 まちづくり助成金事業 まちづくりに関わる人を増やすことを目的に新たな制度を創設。 地域の課題解決や地域の魅力向上につながる公益的な活動を行う7団体に対して、998千円を助成した。

成果と課題	(成果) □任期を終えた2人の隊員が起業支援助成金を活用し、菓子製造等の事業を開始した。 □株式会社宝島社から出版されている田舎暮らしの本の企画で、「住みたい田舎ランキング」で人口別(人口1万人以上3万人未満のまち ※69自治体が対象)で16位と、前年より1つ順位を上げた。 □まちづくり助成金事業を新設したことにより、まちづくりに関心のある団体と、新しいつながりを築くことができた。
	(課題) ■協力隊員の取組や、安芸高田市での暮らしの情報発信の充実を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	関係人口創出イベント開催支援	10回	25回
	成果指標	地域おこし協力隊採用人数	3人	1人
成果指標	成果	人材育成事業参加事業所数	50社	53社
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	人口減少の中で、積極的に事業を推進しなければならない。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間主導による定住促進に取り組み、効果的な事業実施を目指す。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	協力隊員や移住者が自主的な取組を実践した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地元住民の関わりじろを増やしていく必要がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ふるさと応援寄附推進事業		事業概要 2008年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受け入れを行う。 2016年10月からインターネットでの寄附受付を開始し、クレジットカード決済を導入、受付サイト数を2018年度に3つ、2020年度に1つ、2021年度に2つ追加し、計7つのサイトで受付を行っている。新たな返礼品の開拓により、製品のPRと財源確保を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	34 行財政改革の推進	
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	122,085	122,085	86,283	ふるさと応援寄附事業支援業務
	使用料及び賃借料	17,153	14,702	10,671	サイトシステム使用料
	役務費	905	3,356	2,938	サイト掲載手数料、クレジットカード決済手数料
	報酬	1,580	1,659	1,635	会計年度任用職員報酬
	その他	659	612	459	職員手当等、旅費
	計	142,382	142,414	101,986	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	142,382	142,414	101,986	
計	142,382	142,414	101,986		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,273	
	時間外勤務手当等			226	
	計			9,499	
事業費計(人件費含む)				111,485	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 ふるさと納税の推進・使途 7つのインターネットサイトと市役所窓口から、9,881件、200,779千円の寄附を受け付けた。 【使途】 (1) 地域振興に関する事業 14,152千円 (2) 保育・教育の環境整備事業 64,027千円 (3) 高齢者支援事業 10,203千円 (4) 文化・芸術の振興事業 9,638千円 (5) スポーツ振興事業 4,745千円 (6) 市長が別に定める事業 56,999千円 (7) サッカー公園整備事業 36,015千円 (8) 市内高校応援事業 5,000千円
	2 企業版ふるさと納税の推進・使途 5事業者から17,500千円の寄附を受け付けた。 【使途】 (1) サッカー公園整備 15,000千円 (2) パラレルワーカー創出事業 1,000千円 (3) 向原駅ビル改修 500千円 (4) 空き家の活用事業 1,000千円

成果と課題	(成果) □2021年度の災害寄附を除いた寄附額と比較すると、901件、5,001千円の増となった。 □返礼品の開拓を行い、49品目を追加した。 □サッカー公園整備という、使途を明確にした寄附受付を新たに始めた。
	(課題) ■ふるさと納税市場は拡大しており、当市もその流れに乗り遅れない対応が求められる。サイトの追加、返礼品の内容がより伝わる工夫、体験型や親孝行代行サービスなどの新しい形の返礼品などの検討が必要である。 ■企業版ふるさと納税の獲得に向け、全庁挙げた取組が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	返礼品協力事業者説明会の開催	2回	1回
	指標	CF型ふるさと納税募集	3件	-
成果指標	成果	企業版ふるさと納税	50,000千円	17,500千円
	指標	ふるさと納税受入金額	260,000千円	200,779千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	寄附獲得に向けてさらなる民間事業者の活用を検討する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の指針に沿うような事業推進体制を継続する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	市の施策の財源確保に寄与しているものの目標には達しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	返礼品提供事業者の積極的な参加があった。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域情報化推進事業（政策企画課所管）		事業概要 市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取組について、調査検討を行う。 インターネット回線にアクセスするプラットフォームであるスマートフォン（以下「スマホ」という。）を使える人を増やすための試みとして、高齢者向けのスマホ教室とスマホ新規購入費補助を実施する。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	04 情報基盤の整備	
		具体的施策	14 地域情報化の推進	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	3,792	3,292	2,068	お太助フォン設置補助、スマホ購入費補助、地デジ難視解消補助
	役務費	1,297	1,297	1,065	あじさいネット及びFree-Wi-Fi回線通信費
	使用料及び賃借料	660	660	660	Free-Wi-Fiアクセスポイント使用料
	需用費	44	44	7	消耗品
	その他	562	562	5	旅費ほか
	計	6,355	5,855	3,805	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,000	2,500	1,868	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	3,355	3,355	1,937	
	計	6,355	5,855	3,805	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,846	
	時間外勤務手当等			192	
	計			8,038	
事業費計（人件費含む）				11,843	従事正職員数 1.10 人

実施内容	1 各種補助金
	(1) お太助フォンの設置補助を行った。 8件 148,200円
	(2) 65歳以上へのスマホ新規購入補助を行った。 191件 1,868,000円
	(3) 地デジ難視聴解消工事補助を行った。 1件 52,000円
	2 スマホ教室の開催 65歳以上の高齢者を対象とした、初心者のためのスマホ教室を開催した。（12回開催 延べ143人出席）
	3 携帯不感地域アンケート
	(1) 12地域79世帯へアンケート調査を実施した。
	(2) アンケート結果を基にWi-Fiルータ購入者やあじさいネット接続サービス通信料の補助制度について、検討を実施した。

成果と課題	(成果) □スマホ購入補助により、65歳以上の方がスマホを購入するきっかけとなった。また、スマホ教室を開催することで、市の公式LINEなどから情報を得ることができる人を増やすことができた。
	(課題) ■高齢者のみならずスマホ利用者を増加させる工夫が必要と考える。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	スマホ新規購入補助	300人	191人
	成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民がインターネットを利活用できるよう支援する必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	インターネットアクセスの種々のサービスを比較検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	インターネットにアクセスできる市民を更に増やす必要がある。
	市民参画	検討を要する	インターネットにアクセスできる市民を更に増やす必要がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	光ネットワーク管理運営事業		事業概要	防災情報や緊急告知放送など行政情報を迅速かつ確実に伝えるため、あじさいネット及びお太助フォンの保全管理及び改良を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	04 情報基盤の整備			
		具体的施策	14 地域情報化の推進			
担当部課	企画部 政策企画課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	17,298	57,908	53,172	支障移転工事費、光ネットワーク無線地域の有線化工事
	使用料及び賃借料	32,165	32,165	31,854	電柱等共架料、土地賃借料ほか
	委託料	15,593	7,021	6,819	伝送路保守、伐採、防護管設置ほか
	需用費	1,117	1,296	1,115	サブセンター及び無線局電気料ほか
	その他	1,231	1,231	843	役員費、使用料及び賃借料(建物総合損害共済ほか)
	計	67,404	99,621	93,803	
財源内訳	国庫支出金	0	16,861	16,861	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	41,097	32,597	31,902	光ネットワーク設備貸付収入、光ネットワーク設備管理運営基金繰入金ほか
	一般財源	26,307	50,163	45,040	
	計	67,404	99,621	93,803	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,560		
	時間外勤務手当等		209		
	計		8,769		
事業費計(人件費含む)				102,572	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 設備維持及び保守管理に関すること
	(1) 光ネットワーク管理運営費用 運営に係る電気代、保険代、共架料、土地借上料等を支出した。 (IRU賃借料としてCBBSより翌年度同額歳入予定)
	(2) 無線地域の有線化工事 大又9,680,000円、日南3,616,800円 山田3,564,000円 ※樹木による電波障害解消のため有線化を行った。
	2 支障移転に関すること 電柱の新規設置や道路工事、地権者要請等による光ケーブルの支障移転工事を行った。
	(1) 市県関係工事 5件 2,398,000円
	(2) 電柱所有者等工事 40件 33,913,000円
	3 伝送路の保守に関すること ケーブルの延伸や経路変更、雪害等による倒木の伐採処理や防護管の設置を行った。
	(1) 保守 10件 2,226,400円
	(2) 防護管 5件 270,904円
	(3) 伐採 21件 3,898,400円

成果と課題	(成果)	□1月及び2月の雪害時には、CBBSと連携を取り、被災箇所の保守業務を迅速に行った。 □無線地域の有線化工事によって当該地域の通信環境が是正された。
	(課題)	■市にとって重要な情報インフラを安定して運営できるよう、市とCBBSとが課題と長期的なビジョンを共有する必要がある。 ■お太助フォンの整備から10年が経過し、端末等の更新が必要な時期を迎えている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標				
成果指標	成果	あじさいネットサービス契約件数	11,100件	9,765件
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	CBBSと課題及び長期的なビジョンを共有する必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	現行の契約下においてはコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保全管理により安定した回線状況を維持できた。
	市民参画	検討を要する	サービスに関する市民の意見聴取について検討を行う。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	自治振興推進事業		事業概要 地域振興組織が行う地域づくり活動、町単位で行われる地域イベント（祭り）への助成、活動中の事故を保障するまちづくりサポーター保険の運用により、住民自治活動の支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進	
		具体的施策	106 地域振興組織の活動支援	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	44,358	34,320	28,922	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業補助金ほか
	役務費	770	645	644	市民活動保険料
	需用費	94	94	9	食糧費
	旅費	67	7	0	
	その他	1,034	674	0	
	計	46,323	35,740	29,575	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	45,751	33,951	28,542	協働のまちづくり事業助成金、地域振興基金繰入金ほか
	一般財源	572	1,789	1,033	
	計	46,323	35,740	29,575	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,273	
	時間外勤務手当等			226	
	計			9,499	
事業費計（人件費含む）				39,074	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 地域振興組織助成事業 (1) 6つの連合組織の地域づくり活動に助成した。 ア 地域振興組織活動交付金 16,200千円 イ 特色ある地域づくり事業助成金 6,753千円 (2) 地域祭補助事業 2地区 3,001千円 (3) 中山間地域研究センターからアドバイザーを迎え、支所、庁内関係各課と協議を重ねた。
	2 まちづくりサポーター保険事業 事故等が発生したまちづくり活動を行う団体等への傷害補償、賠償保障の保険を給付した。 《給付状況》 (1) 傷害事故 1件 (2) 賠償事故 2件 計439千円
	3 ボランティアセンター活動事業 市のボランティアセンターの運営に対して補助金を交付した。

成果と課題	(成果) □新型コロナの心配は続きつつも、感染対策等の工夫を行いながら、イベントや祭りなどを実施しようとする地域を助成金等で応援することができた。一心祭りを4年ぶりに開催した。
	(課題) ■依然として、新型コロナを理由に行事等が実施できていない組織もあり、地域の衰退が心配される。 ■人口減少の進行、地域運営の硬直化等によって、役員の担い手不足など、振興会の運営が難しくなる地域もある。さらには個人情報保護法の改正により、福祉事業など、従前どおりに進められなくなっているため、新たな地域の枠組みを考えていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	特色ある地域づくり事業	-	18件
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	現状把握をふまえ、有効な取組を実施する。
	効率性（コストについて）	検討を要する	一律交付から、活動に応じて助成金を交付する形を検討する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	コロナ禍で、計画通りに事業が実施できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	若者や外部人材を引き込みきっかけをつくることができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	統計調査事業		事業概要 個人・事業所・団体等を調査対象とし、実情を明らかにするためにを行う統計調査について、統計の真实性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理	
担当部課	企画部	政策企画課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	740	740	528	統計調査員報酬
	旅費	69	69	43	一般職旅費
	需用費	199	199	25	消耗品費、印刷製本費
	役務費	29	29	16	通信運搬費
	その他	60	60	9	広島県統計協会負担金
	計	1,097	1,097	621	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,062	1,062	612	統計調査市町交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	35	35	9	
計	1,097	1,097	621		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,853	
	時間外勤務手当等			70	
	計			2,923	
事業費計(人件費含む)				3,544	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 総務省
	(1) 就業構造基本調査 国民の就業及び不就業の状態について、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。
	(2) 令和5年住宅・土地統計調査(単位区設定) 令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を目的として実施した。
	2 文部科学省
(1) 学校基本調査 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として実施した。	

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 遅延なく調査を実施することができた。
	(課題) ■ 指導員及び調査員の高齢化により、人員の確保が困難になっている。 ■ 調査員による調査から国による直轄調査とオンライン調査の拡充を要望していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	オンライン調査実施件数	25%	未公表
	成果指標	オンライン調査実施件数	120世帯	未公表

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国が定めた基準で実施した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国が定めた基準で実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	決められた手順で実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	調査員及び調査対象が市民である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	都市計画総務管理事業		事業概要	<p>人口減少が進む中で、今後のまちづくりの方向を示すため安芸高田市全域を対象とした「安芸高田市都市計画マスタープラン」を策定する。</p> <p>また、これに併せ、持続可能なまちづくりを行うため、マスタープランのアクションプランとして、都市計画区域内を対象とした「安芸高田市立地適正化計画」を策定する。</p>	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	1 計画的な土地利用の推進			
担当部課	企画部 政策企画課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	11,001	11,001	9,171	都市計画マスタープラン等策定業務委託料
	報酬	378	378	231	都市計画マスタープラン等策定委員会委員報酬
	旅費	115	115	61	都市計画マスタープラン等策定委員会委員費用弁償
	需用費	500	500	12	地域別意見交換会お茶代
	その他				
	計	11,994	11,994	9,475	
財源内訳	国庫支出金	3,200	3,200	2,400	集約都市形成支援事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	206	屋外広告物許可手数料、その他雑入ほか
	一般財源	8,794	8,794	6,869	
	計	11,994	11,994	9,475	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,923		
	時間外勤務手当等		96		
	計		4,019		
事業費計(人件費含む)				13,494	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 都市計画マスタープラン等策定委員会
	(1) 第3回策定委員会
	ア 地域別構想の検討 イ 立地適正化計画の検討
(2) 第4回策定委員会	
ア 立地適正化計画の検討 イ 実現化方策の検討 ウ 都市計画マスタープラン・立地適正化計画(素案)	
2 パブリックコメント	
(1) 内容	
都市計画マスタープラン・立地適正化計画(素案)への意見聴取	
(2) 期間: 2023年2月8日~2月28日	
(3) 件数: 2件(7項目)	
3 地域別意見交換会	
(1) マスタープラン: 各町1回実施(8月~9月)	
(2) 立地適正化計画: 吉田町で1回実施(12月)	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 人口減が進む中、持続可能なまちづくりを行うための方向性を示すことができた。 <input type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の案を作成し、次年度早々に安芸高田市都市計画審議会を開催した後、公表することができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 公表後から都市機能誘導区域外での誘導施設の整備などは、事前に届出等が必要になるものがあるため、管理課と連携し、事務を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	計画の策定	完了	計画案作成
	成果	計画の策定	完了	計画案作成

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後のまちづくりを進める上で必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	標準的な業務量を算出し、入札を実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	都市計画マスタープラン・立地適正化計画案の作成完了した。
	市民参画	市民が参加できた	地域別意見交換会及びパブリックコメントを実施した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		事業概要	戸籍事務は日本国民の身分関係を登録し公証するもので、戸籍法に基づく法定受託事務である。付帯事務は埋火葬許可、人口動態調査事務などがある。 住民基本台帳事務は、住民の基本となる情報の登録、保管、管理といった行政の根幹をなすべき重要な事務である。具体には、戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行などがある。付帯事務として、印鑑登録証明事務、特別永住者事務、住民基本台帳ネットワークシステム事務、マイナンバー関連事務などがある。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
担当部課	市民部 市民課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	26,946	27,836	27,834	窓口支援業務委託料、電算システム改修業務委託料
	備品購入費	8,316	8,318	8,313	大規模備品
	需用費	1,318	1,053	1,044	消耗品費、印刷製本費、追録・図書費
	役務費	218	310	294	通信運搬費、手数料、インターネットプロバイダー料
	その他	224	196	169	使用料及び賃借料、旅費、負担金及び交付金
	計	37,022	37,713	37,654	前年度から繰越：委託料 3,465千円
財源内訳	国庫支出金	11,596	14,516	13,917	社会保障・番号制度導入整備費補助金、中長期在留資格者居住地届出等事務委託金
	県支出金	47	47	47	厚生統計調査委託金
	地方債				
	その他	8,007	7,979	18,239	臨時ナンバー手数料、公共施設管理運営基金繰入金、雑入
	一般財源	17,372	15,171	5,451	
	計	37,022	37,713	37,654	前年度から繰越：国庫支出金 3,465千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			130,534	人件費 本庁32,812千円、支所97,722千円
	時間外勤務手当等			2,771	時間外勤務手当 本庁1,423千円、支所1,348千円
	計			133,305	計 本庁34,235千円 支所99,070千円
事業費計(人件費含む)				170,959	従事正職員数 18.3 人

実施内容	1 受付・受理件数		
	(1) 戸籍	2,129件 (受理977件、送付1,152件)	
	(2) 住民基本台帳異動	4,791件	
	(3) 印鑑登録	1,804件 (登録714件、廃止1,090件)	
	(4) 旅券	108件	
	2 各種証明書発行		
	(1) 戸籍謄抄本	7,578件 3,410,100円	
	(2) 除籍謄抄本	9,148件 6,861,000円	
	(3) 住民票	9,105件 3,186,750円 (うち、コンビニ886件、広域交付29件、 らく窓73件)	
	(4) 印鑑証明	6,220件 2,177,000円 (うち、コンビニ679件、らく窓91件)	
(5) その他	3,710件 1,299,650円		
3 臨時ナンバー交付件数	290件 217,500円		

成果と課題	(成果)	<p>□窓口業務の一部を民間委託し、各種証明書の発行及び異動届等の受付・入力業務を任せすることで、職員は審査や専門性の高い業務を行うことができた。</p> <p>□らくらく窓口証明書交付サービスを開始し、マイナンバーカードを利用した証明書発行申請の啓発を行った。</p> <p>□マイナンバーカードの普及により住民票、印鑑証明書のコンビニ交付件数の合計は1,565件となり、前年度の合計813件から約2倍に増加した。</p>
	(課題)	<p>■戸籍、住民基本台帳事務を適正に処理するためには、専門知識、経験が不可欠である。適正に対応できる職員を育成していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	住民基本台帳異動受付件数	4,500件	4,791件
	指標	各種証明書発行件数	35,900件	35,761件
	成果	正確な異動受付処理誤り件数	0件	0件
	指標	正確な証明書交付処理誤り件数	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	窓口業務の一部を民間に委託しており、コスト削減に努めている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正に処理を行うべき事業である。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	マイナンバーカード交付事業		事業概要 マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。 マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー認識が併せてできる唯一の公的書類である。 マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、カードの交付管理を行うものである。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上	
担当部課	市民部	市民課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	71	12,270	11,928	窓口支援業務委託料、機械保守点検委託料
	職員手当等	3,867	5,179	4,011	臨時窓口開設に伴う時間外勤務手当
	報酬	3,212	3,687	3,573	会計年度任用職員報酬
	備品購入費	777	777	777	裏書プリンター
	その他	902	2,291	1,473	需用費、役務費、使用料及び賃借料ほか
	計	8,829	24,204	21,762	
財源内訳	国庫支出金	8,828	24,203	21,762	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1	1	0	
計	8,829	24,204	21,762		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			23,539	人件費 本庁14,266千円、支所9,273千円
	時間外勤務手当等			747	時間外勤務手当 本庁619千円、支所128千円
	計			24,286	計 本庁14,885千円 支所9,401千円
事業費計(人件費含む)				46,048	従事正職員数 3.3 人

実施内容	(2023年3月末現在/人口 26,853人)
	1 マイナンバーカードの申請状況(累計)
	(1) 申請枚数 23,299枚
	(2) 申請率 86.76%
2 マイナンバーカードの交付状況(累計)	
(1) 交付前設定済みカード枚数 21,012枚	
(2) 交付枚数 19,788枚	
(3) 交付率 73.69%	
3 マイナンバーカードの年度別取得率(交付枚数)	
(1) 2020年度 10.86%(3,027枚)	
(2) 2021年度 11.85%(3,236枚)	
(3) 2022年度 32.91%(8,838枚)	
4 マイナンバーカード臨時業務窓口・出張申請窓口開設	
(1) 土日祝日臨時(予約なし交付以外可) 9回	
(2) 平日夜間臨時(予約制交付のみ) 5回	
(3) 日曜出張申請窓口(交付申請のみ) 1回	
(4) 市内企業や地域団体等への出張サポート 26回	

成果と課題	(成果)
	□マイナポイント第2弾開始に伴うカード申請増加を見込み、事務補助業務等を外部委託したことにより、窓口での受付だけでなく企業訪問等による出張申請サポートを行うことができた。
	□平日にマイナンバーカードの申請・交付に来庁できない市民を支援するため、休日の臨時窓口開設回数を増やした。
(課題)	
■2023年9月末のポイント付与期限までに、未交付のマイナンバーカードの受取を促進することが必要である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	広報誌による広報	6回	8回
	指標	臨時窓口の開設	6回	15回
	成果	マイナンバーカードの申請率	51.40%	86.76%
	指標	マイナンバーカードの交付率	50.00%	73.69%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助対象事業であり、手続きに必要な経費を計上している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付の環境を整える必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権推進事業	事業概要 人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る施策を、関係機関・団体と連携を図り実施する。 誰もが人権を尊重し合い暮らすことのできる地域社会の実現に向けて、事業を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	10 生涯学習活動の充実	
			28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進	
具体的施策	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等			
担当部課	市民部 社会環境課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	12,031	14,486	14,321	多文化共生拠点施設「きらり」指定管理料、多文化共生業務委託料
	報酬	9,613	9,922	9,199	多文化共生推進員、相談員、翻訳通訳員
	負担金補助及び交付金	1,955	1,955	1,846	人権福祉協会、青少年育成市民会議、三次人権擁護委員協議会
	職員手当等	1,944	1,830	1,829	多文化共生推進員、相談員、翻訳通訳員
	その他	2,062	2,659	2,222	需用費、旅費、役務費ほか
	計	27,605	30,852	29,417	
財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000	3,000	外国人受入環境整備交付金
	県支出金	349	349	251	地域人権啓発活動活性化事業委託金、住宅新築資金等貸付助成事業補助金
	地方債				
	その他	1,949	1,949	1,736	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	22,307	25,554	24,430	
計	27,605	30,852	29,417		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,560		
	時間外勤務手当等		371		
	計		8,931		
事業費計(人件費含む)				38,348	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 人権啓発推進事業
	(1) 住宅新築資金等貸付金償還事業 償還予定額7,354,539円 ※分納誓約合計額 償還額 6,734,088円 分納誓約達成率 91.5%
	(2) 人権の花運動(地域人権啓発活動活性化事業) 3小学校(吉田、向原、川根) 児童生徒等 419人参加
	2 多文化共生推進事業
(1) 外国系市民相談件数 2,225件	
(2) 多文化共生拠点施設「きらり」指定管理	
(3) 多文化共生業務委託事業 学習支援事業 2会場 264回 日本語支援事業 6会場 263回 日本語支援者向け研修 1会場 1回	
3 男女共同参画推進事業	
(1) パートナーシップ制度相互利用協定数 3自治体増加	
4 青少年健全育成事業	
(1) 県青少年育成条例に基づく立入調査 年2回抜打ち調査 書店3/コンビニ14/ゲーム1 計18店舗 違反なし	
(2) 青少年育成市民会議事業 あいさつ声かけ運動 全市268人参加 立春式(美土里)・青少年の声を聞く会(向原)など	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 納付折衝により、1人が予定分納額以上に納付された。 <input type="checkbox"/> 法務局三次支局、人権擁護委員と連携した「人権の花運動」で、人権尊重の大切さを伝えることができた。 <input type="checkbox"/> NPO法人安芸高田市国際交流協会に委託して日本語支援事業などを実施した(検定2級合格者1人)。日本語学習支援者向け研修を行い、新たに支援者が4人増えた。 <input type="checkbox"/> 本市が制定したパートナーシップ制度相互利用協定を県内3市と締結し、利用しやすい制度構築を拡大した。 <input type="checkbox"/> 県青少年育成条例をチラシ配布などで啓発した。立入調査では違反店舗は0件であった。
活動・成果指標	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 債務者の低収入などで貸付金償還が進まない状況がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 多文化共生拠点施設「きらり」の指定管理の条件を今後見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	外国系市民相談件数	2,300件	2,225件
	指標	立入調査違反店舗件数	0件	0件
	成果	貸付金分納誓約履行率	80.0%	91.5%
	指標	日本語学習支援者	12人	16人

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	人権に関する事業は行政が主体的かつ継続して行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	指定管理料などの見直しについて検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画値より実績値が上回った。
	市民参画	市民が参加できた	人権擁護委員との協働事業、NPOへの事業委託など行った。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権福祉センター運営事業		事業概要	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権福祉センターにおいて、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37人権教育・人権啓発の推進		
担当部課	市民部	社会環境課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	18,677	18,719	18,161	相談員3人、指導員4人
	委託料	6,051	6,032	5,776	映画上映委託料、講師派遣委託料、清掃管理委託料
	需用費	5,344	6,296	5,230	光熱水費、修繕料、印刷製本費、事務消耗品費
	職員手当等	3,515	2,990	2,818	相談員3人、指導員4人
	その他	6,072	5,366	4,627	報償費、使用料及び賃借料、旅費ほか
	計	39,659	39,403	36,612	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	21,499	21,499	16,438	隣保館運営補助金
	地方債				
	その他	114	114	447	映画上映鑑賞料、人権福祉センター使用料
	一般財源	18,046	17,790	19,727	
計	39,659	39,403	36,612		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,133	
	時間外勤務手当等			309	
	計			7,442	
事業費計(人件費含む)				44,054	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 社会調査及び研究事業 (1) アンケートの実施・満足度調査 16回・80.3%
	2 相談事業 (1) 総合相談会相談 225件(前年度245件) (2) 弁護士相談 76件(前年度73件)
	3 啓発及び広報活動事業 (1) 啓発講座 16回・延べ846人参加 (2) 広報活動 67回 (チラシ、ポスター、広報誌、センターだより等)
	4 地域交流事業 (1) たかみや人権文芸賞実施 1回 (2) 子ども習字教室 16回 (3) 日本語教室・学習支援 190回 (4) その他の教室 379回
	5 周辺地域巡回事業 (1) 街頭啓発 11回、巡回相談 10回
	6 地域福祉事業 (1) 放課後サロン・断酒会等 105回 (2) 元気教室 78回

成果と課題	(成果)	<ul style="list-style-type: none"> □新型コロナ対策として、人数制限をしながら啓発事業を開催できた。 □市民ニーズを把握して啓発事業を行ったため、満足度は高い水準を保っている。 □相談件数が前年度から微減したが、市民ニーズに合った相談会を実施しており、人権福祉センターの役割を果たせた。
	(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■相談内容が複雑化する中で、人権問題に精通した相談体制の充実が必要である。 ■相談者の要望やニーズに合わせたオンデマンド型相談事業の構築が必要である。 ■公共施設個別計画に基づいた施設整理を行うとともに、施設を拠点に展開する事業の考え方の整理を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	啓発活動	12回	16回
	指標	地域交流・地域福祉事業	800回	769回
	成果	受講者満足度	80.0%	80.3%
	指標	相談件数	360件	301件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	同和対策施設として必要であるが、市内均衡を保つ必要もある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設規模数、実施事業の見直しを行うことで適正化を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	啓発活動を積極的に行い目標以上の満足度を得た。
	市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加できた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	環境政策事業		事業概要 河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行う。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成	
		具体的施策	91 環境保全活動の推進	
担当部課	市民部	社会環境課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	188	14,188	13,570	再生可能エネルギー設備等導入補助金、芸北地域食品衛生協会負担金
	委託料	8,281	7,422	6,845	河川水質検査、騒音調査、省エネ法に係るエネルギー管理業務
	備品購入費	29	29	27	シュレッダー
	需用費	51	51	27	消耗品費、印刷製本費、光熱水費
	その他	263	263	27	一般職旅費
	計	8,812	21,953	20,496	
財源内訳	国庫支出金	0	14,000	13,400	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	872	872	494	立入検査業務交付金、地域廃棄物対策支援事業費補助金
	地方債				
	その他	54	54	38	生活衛生手数料
	一般財源	7,886	7,027	6,564	
	計	8,812	21,953	20,496	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		11,056		
	時間外勤務手当等		479		
	計		11,535		
事業費計（人件費含む）				32,031	従事正職員数 1.55 人

実施内容	1 河川等の水質検査
	(1) 生活環境の保全に関する環境基準測定 12箇所
	(2) 人の健康の保護に関する環境基準測定 7箇所
	2 自動車騒音常時監視及び環境騒音調査
(1) 自動車騒音常時監視 1路線 2箇所	
(2) 環境騒音	
ア 一般地域騒音 17箇所	
イ 道路端 14箇所	
3 公害苦情処理件数	
(1) 臭気・騒音 7件	
(2) 水質汚濁（油漏れ事故含む） 4件	
(3) 野焼き 8件	
(4) 不法投棄 6件	
(5) 雑草・木 0件	
(6) その他（産業廃棄物等） 0件	
4 再生可能エネルギー設備等導入補助金	
(1) 太陽熱温水器 15件 1,500,000円	
(2) 省エネ型給湯器 99件 9,900,000円	
(3) 蓄電池設備 20件 2,000,000円	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 原油価格等の高騰の影響を受けた市民の負担軽減と再生可能エネルギー等の普及促進を目的として、再生可能エネルギー設備等導入補助金の制度を実施し、134件の補助金を交付した。 <input type="checkbox"/> 河川水質検査・自動車騒音調査のいずれも規制範囲内であった。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 苦情の多くは民・民間のトラブルが多く対応に苦慮している。 <input checked="" type="checkbox"/> 廃棄物の不法投棄に関する相談が増加傾向にあり、不法投棄防止に関する施策の推進が必須である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	河川水質検査箇所数	19箇所	19箇所
	指標	環境騒音調査箇所数	33箇所	33箇所
	成果	河川水質検査環境規制達成率	100%	100%
	指標	再生可能エネルギー設備等導入補助金交付件数	140件	134件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	騒音規制法や安芸高田市環境基本計画に基づく取組である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	環境調査について、箇所の見直しを行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	環境基準を達成した。
	市民参画	市民が参加できた	不法投棄の防止対策を市民と共同で実施した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	動物管理指導事業		事業概要	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施する。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行うほか、迷い犬の保護をする。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	96 動物愛護の推進			
担当部課	市民部 社会環境課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	576	576	428	狂犬病予防集合注射補助業務委託料、動物死骸処理業務委託料ほか
	需用費	47	47	46	犬鑑札、狂犬病予防注射済票、消耗品費
	旅費	11	11	1	一般職旅費
	その他				
	計	634	634	475	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	634	634	475	狂犬病予防事務手数料
	一般財源				
計	634	634	475		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,993	
	時間外勤務手当等			216	
	計			5,209	
事業費計（人件費含む）				5,684	従事正職員数 0.7 人

実施内容	1 台帳整理（前年比）
	(1) 新規登録頭数 118頭（+4頭、+3.5%）
	(2) 抹消頭数 182頭（+29頭、+19.0%）
	(3) 年度末現在登録頭数 1,578頭 (△64頭、△3.9%)
	2 狂犬病予防注射（前年比）
	(1) 集合接種（春）
	ア 実施日数 14日（±0）
	イ 実施箇所数 167箇所（±0）
	(2) 予防注射接種頭数
	ア 集合接種 513頭（△13頭、△2.5%）
	イ 個別接種 776頭（+86頭、+12.4%）
	ウ 合計 1,289頭（+73頭、+6.0%）
エ 接種率 81.7%（+7.6%）	
3 相談・苦情等（犬・猫）	
(1) 苦情件数 25件	
(2) 保護件数 11件	
(3) 指導件数 1件	

成果と課題	(成果)
	□狂犬病予防注射の未接種犬の飼い主に対し、接種の個別勧奨通知等を実施したことにより、接種率が前年度より7.6%上昇した。 □犬の原簿未登録を防止するため、未登録犬をあじさい聖苑で火葬する際の使用料を30,000円（登録犬の場合、6,000円）へ引き上げる条例改正を行った。 □犬の原簿未登録を防止するため、マイクロチップ情報を利用して犬の原簿登録するワンストップサービスの開始準備を行った。
	(課題)
	■猫の多頭飼養（野良猫への餌やり）の苦情が多く寄せられる。適正飼育や地域猫活動の取組の啓発が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	集合注射実施日数	14日	14日
	指標	集合注射実施箇所数	167箇所	167箇所
	成果	狂犬病予防注射接種率	80.0%	81.7%
	指標	新規登録・死亡等申請頭数	300頭	300頭

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	狂犬病予防法で予防注射は義務とされている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	登録のワンストップサービスの設計を行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	登録犬の管理が適正に行っている。
	市民参画	市民が参加できた	狂犬病の予防注射の接種率が向上した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	葬斎場運営事業		事業概要	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施する。近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	97 葬斎場の管理運営			
担当部課	市民部 社会環境課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	48,264	53,366	52,015	指定管理料、環境影響調査
	工事請負費	3,630	2,695	2,695	あじさい聖苑火葬炉設備修繕工事
	原材料費	0	615	594	融雪剤
	使用料及び賃借料	3	3	3	地元説明会会場使用料
	その他				
	計	51,897	56,679	55,307	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	18,590	19,930	21,027	施設使用料、過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	33,307	36,749	34,280	
	計	51,897	56,679	55,307	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,706		
	時間外勤務手当等		247		
	計		5,953		
事業費計(人件費含む)				61,260	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 施設運営
	(1) 指定管理者：株式会社五輪
	(2) 指定管理料：50,514,422円
	2 施設使用実績(前年比)
(1) 人体火葬 571件(+31件、+5.7%)	
(2) ペット火葬 188件(+22件、+13.3%)	
(3) 式場(葬儀) 2件(△11件、△84.6%)	
(4) 式場(通夜) 2件(△9件、△81.8%)	
(5) 待合室 457件(+25件、+5.8%)	
(6) 霊安室 4件(△7件、△63.6%)	
3 環境影響調査	
(1) 委託料：1,501,090円	
(2) 井戸水検査件数：29件	
4 あじさい聖苑火葬炉修繕工事	
(1) 委託料：2,695,000円	
(2) 修繕内容：再燃炉炉部修繕、主燃炉側壁修繕、主燃バーナー修繕、電動収骨台車バッテリー、電動枢運搬バッテリー、主燃炉用熱電対	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 前年度と比べ大幅に火葬件数が増加したが、混乱もなく適正に業務を実施できた。
	<input type="checkbox"/> 新型コロナ対策を適正に実施できた。
<input type="checkbox"/> 環境影響調査の結果は、すべての調査項目で基準値の範囲であった。	
(課題)	
<input checked="" type="checkbox"/> 中長期計画的な施設の改修、修繕計画の精査が必要である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	火葬件数	490件	571件
	指標	指定管理料	46,570千円	50,515千円
	成果	1件当たりの火葬費用(人体・動物)	46,500円	56,362円
	指標	利用者満足度(アンケート)	90%	82%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者制度の導入により民間を活用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	原油価格高騰による光熱費の影響について精査する。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため目標設定が困難である。
	市民参画	市民が参加できた	アンケートの実施により市民の要望を把握している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	塵芥処理事業		事業概要 一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進	
		具体的施策	95 ごみの減量化・資源循環の推進	
担当部課	市民部	社会環境課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	337,296	357,596	339,036	芸北広域環境施設組合負担金、家屋解体等撤去費用償還金ほか
	工事請負費	0	6,735	5,584	災害廃棄物の仮置場復旧工事
	委託料	0	1,422	489	災害廃棄物の仮置場土壌調査業務委託料
	その他				
	計	337,296	365,753	345,109	前年度から繰越：工事請負費ほか 10,145千円
財源内訳	国庫支出金	0	2,506	1,155	災害等廃棄物処理事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,842	2,973	2,695	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	333,454	360,274	341,259	
計	337,296	365,753	345,109	前年度から繰越：国庫支出金ほか 10,145千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,063	
	時間外勤務手当等			263	
	計			6,326	
事業費計(人件費含む)				351,435	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 芸北広域環境施設組合(前年比)
	(1) 負担金 331,905千円(+45,720千円、+16.0%)
	(2) 搬入量 6,922.65t(△424.67t、△5.8%)
	2 ごみ減量化対策助成金(前年比)
	(1) 実施団体数 140団体(+1団体)
	(2) 資源化量 460,666kg(△22,381kg、△4.6%)
	ア 古紙類 382,131kg(△22,362kg、△5.5%)
	イ アルミ缶 37,262kg(△309kg、△0.8%)
	ウ スチール缶 11,493kg(△355kg、△3.0%)
	エ ペットボトル 29,489kg(+427kg、+1.5%)
	オ 衣類 291kg(+218kg、+398.6%)
	3 生ごみ処理機助成金(前年比)
	(1) 乾燥式 8件(+3件)
	(2) コンポスト 1件(±0件)
	4 災害廃棄物仮置場
(1) 復旧工事 3箇所	
(2) 土壌調査 2箇所	
5 小型家電回収(前年比)	
(1) 回収量 5.05t(+2t)	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 140の民間団体の資源回収量461tであった。ごみを資源化することを促すことにより、きれいセンターへのごみ搬入量削減に寄与した。 <input type="checkbox"/> 芸北広域環境施設組合の負担金に反映されない、小型家電を市独自で回収し、ごみの減量化を行った。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 人口減少や高齢化の影響により、ごみの資源化実施団体数が伸び悩んでいるため、効果的な啓発が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	資源物回収実施団体数	140団体	140団体
	指標	資源化量	460.0t	460.6t
	成果	きれいセンターへのごみの搬入量	7,000t	6,923t
	指標	小型家電回収量	4.00t	5.05t

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化及び処理費用の削減が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	きれいセンターへのごみの搬入量が見込みより多かった。
	市民参画	市民が参加できた	ごみの資源化の取組を行った。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		税務管理事業	事業概要	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施する。 複雑化する税制度に対応するため、県等で実施される研修会へ参加し、専門知識を習得する。 公図（地籍図）の管理は、土地評価事務へ対応できるようデータ管理に移行する。各支所においても閲覧・交付できるシステムを導入し、保守管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進		
担当部課	市民部	税務課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	2,992	2,992	2,992	土地評価システム保守点検
		報酬	2,826	2,884	2,871	申告受付業務等会計年度任用職員（パートタイム）
		給料	996	1,019	1,003	申告受付業務等会計年度任用職員（フルタイム）
		需用費	850	850	794	コピー代、税外収入簿印刷代、追録図書費ほか
		その他	713	558	536	会計年度任用職員手当、資産評価システムセンター負担金ほか
		計	8,377	8,303	8,196	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金	4,781	4,781	4,881	個人県民税徴収取扱費交付金、自然保護協力奨励金
		地方債				
		その他	1,666	1,666	2,119	諸証明手数料、コピー代
		一般財源	1,930	1,856	1,196	
計	8,377	8,303	8,196			
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		23,539		
		時間外勤務手当等		918		
		計		24,457		
事業費計（人件費含む）				32,653	従事正職員数 3.3 人	

実施内容	1 税務業務の効率化と情報管理
	2 職員の能力の向上
	3 課税資料の管理

成果と課題	(成果)
	(課題)

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	税務課研修参加職員割合	100%	100%
	指標	申告相談受付職員実人数	24人	19人
	成果	確定申告受付件数	2,867件	2,686件
	指標	山耕重複地番解消件数	12,042件	12,155件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組むべき事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用、会計年度任用職員の雇用等を見直す必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた職員で増え続ける市民ニーズに対応した。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法上、行政が取り組むべき事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	賦課徴収事業		事業概要	地方税法に基づく市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施する。 安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、収納率の向上を図る。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分を行い、前年度以上の収納率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に滞納整理に取り組む。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進			
担当部課	市民部 税務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	42,975	39,481	38,776	不動産鑑定、システム改修、市民税申告書等入力業務委託料ほか
	償還金利子及び割引料	11,000	11,000	9,947	市税還付金、還付加算金
	使用料及び賃借料	2,732	2,730	2,723	eLTAXサービス使用料ほか
	需用費	2,833	2,833	2,623	各種納税通知書、発送用封筒、督促状、郵便振替用紙印刷製本費ほか
	その他	2,679	2,475	2,400	審査システム運営負担金、軽自動車税申告書取扱負担金ほか
	計	62,219	58,519	56,469	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,300	9,300	9,513	個人県民税徴収取扱費交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	52,919	49,219	46,956	
計	62,219	58,519	56,469		
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			110,562	
	時間外勤務手当等			4,312	
	計			114,874	
事業費計(人件費含む)				171,343	従事正職員数 15.5 人

実施内容	1 4市町の併任徴収による徴収体制の強化 (1) 三次市、府中市、世羅町、安芸高田市の4市町合同での研修会を2回開催した。
	2 滞納整理業務の推進 (1) 安芸高田市税等滞納整理対策本部事務局として、担当者と連携して休日夜間納税相談を計画実施した。 (2) 滞納者の実態把握と納税交渉の機会の拡充を図るため臨戸訪問を実施した。
	3 2024年度の評価替えに向けての取組 (1) 不動産鑑定士と連携し、安芸高田市内の標準地327地点の評価見直しを実施した。 (2) 吉田町に敷設されている路線価1,097路線の評価見直しを実施した。
	4 金融機関等の収納事務の効率化 (1) 2023年度から共通納税による固定資産税、軽自動車税の納付に対応したQRコードを印字するためシステム改修をした。

成果と課題	(成果) □4市町合同研修 5/18中堅職員研修・11/25意見交換 □休日夜間納税相談件数 163件 (来庁 33件、電話催告 130件) □滞納処分件数 差押件数 18件 □納付機会の拡大 金融機関に出向くことなく24時間納付できるコンビニ納付、スマートフォン収納を促し、引き続き納税者の利便性を図った。
	(課題) ■納税義務者が死亡した場合、相続人の調査に時間を要し、相続人調査後も相続放棄等により相続代表者の指定ができない場合がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	滞納繰越調定額	125,000千円	115,999千円
	指標	夜間・休日納税相談開設日	12日	6日
成果指標	成果	現年課税分収納率(一般税)	99.00%	99.18%
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間活力の利用や効率の良い財産調査等の検討が必要となる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	ほぼ前年度水準の収納率を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会福祉総務管理事業		事業概要	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、積極的に社会福祉の増進に努める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	53,344	53,344	53,224	社会福祉協議会人件費補助、民生委員児童委員協議会活動補助ほか
	報酬	12,218	12,203	11,730	生活指導員報酬、その他委員報酬
	報償費	8,126	8,126	7,963	民生委員児童委員報償(活動費、推薦準備会委員謝礼)
	扶助費	95	2,880	2,880	「令和4年12月からの大雪」災害弔慰金、火災による災害見舞金、弔慰金
	その他	451	451	338	コピー代、消耗品費、一般職旅費ほか
	計	74,234	77,004	76,135	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	106	1,981	1,983	災害弔慰金等負担金、援護業務交付金、民生委員推薦会運営負担金ほか
	地方債				
	その他	0	0	118	雑入
	一般財源	74,128	75,023	74,034	
計	74,234	77,004	76,135		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			16,406	
	時間外勤務手当等			775	
	計			17,181	
事業費計(人件費含む)				93,316	従事正職員数 2.3 人

実施内容	1 社会福祉団体活動補助事業
	(1) 安芸高田市社会福祉協議会 48,840,000円
	(2) 民生委員児童委員協議会 3,717,000円
	(3) 安芸高田地区保護司会 300,000円
	(4) 安芸高田市遺族連合会 367,000円
	2 社会福祉法人等指導監査事業 社会福祉法人ちとせ会の監査を実施
	3 援護事業
	(1) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求 93件 (請求期間：2020年4月1日～2023年3月31日まで)
	(2) 黒い雨の影響による被爆者手帳申請 14件
	4 災害弔慰金及び見舞金支給事業
(1) 「令和4年12月からの大雪」による災害にかかる 災害弔慰金 1件 2,500,000円	
(2) 火災見舞金 6件 180,000円	
(3) 災害弔慰金(火災) 4件 200,000円	

成果と課題	(成果)
	□火災(全焼)に伴う見舞金を給付した。 □火災による死亡及び大雪災害による死亡に対して弔慰金を給付した。 □民生委員児童委員の一斉改選では、改選日(12/1)において126人/129人の民生委員児童委員及び主任児童委員を委嘱した。
	(課題)
■全焼及び人的被害のある火災が例年よりも多く、予算が不足したため、予備費を充用した。 ■想定外の大雪災害が発生した場合に、早期・確実に情報を得る手段を整理する必要性を認識した。 ■民生委員児童委員の推薦は、担い手探しに苦慮し、欠員地域がある。次回改選に向け、推薦方法の検討を要する。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	社会福祉法人監査実施数	3法人	1法人
	指標	民生委員・児童委員活動日数	15日	9日
	成果			
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が安心して生活できる地域づくりへの活動支援は必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	社会福祉協議会人件費補助金交付要綱によって交付している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	被災者の遺族に対し、被災の状況に応じた支援を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	社協、民生委員児童委員、保護司会と市民と連携した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		事業概要	収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談を受け、生活困窮者一人ひとりの状況に応じて、職業安定所や生活福祉資金の貸付など、関係機関へつなげる。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	86 低所得者の自立支援			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利息及び割引料	1	4,214	4,214	国県支出金等返還金
	扶助費	3,237	237	26	生活困窮者住居確保給付金、行旅困窮者援護資金
	旅費	175	17	0	
	需用費	7	7	0	
	その他				
	計	3,420	4,475	4,240	
財源内訳	国庫支出金	3,292	292	17	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	128	4,183	4,223	
計	3,420	4,475	4,240		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,344	
	時間外勤務手当等			441	
	計			9,785	
事業費計(人件費含む)				14,025	従事正職員数 1.31 人

実施内容	1 生活困窮者自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 62件 (2) 延べ相談件数 147件(12.3件/月)
	2 住居確保給付金事業 (1) 住居確保給付金関連相談件数 9件 (2) 住居確保給付金申請件数 1件 (3) 住居確保給付金支給件数及び金額 1件 22,900円

成果と課題	(成果) □生活困窮者の多種多様な相談を受け、職業安定所や生活福祉資金の貸付案内、生活保護・障害者支援等の他制度へつなげる等の支援を行った。 □相談受付件数は(12.3件/月)で、国の目安値(4.3件/月)を上回る相談を受けた。
	(課題) ■住居確保給付金について、国や市のホームページで広報を行っているが、民生委員児童委員協議会など、更なる啓発活動が必要である。 ■生活困窮者は多種多様な問題を抱えており、一つの問題が解決しても直ちに自立に繋がらないことが多く、長期的な伴走型の支援体制の強化が必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	相談受付件数	52件	62件
	就労支援対象者	23人	30人
成果	プラン作成件数	26件	0件
	就労・増収率	75.0%	66.7%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	直営と法人委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	相談内容に応じて関係機関等へつなぐことができた。
	市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活支援給付金給付事業費		事業概要 新型コロナの影響が長期化する中、原油価格や物価高騰により生活に困窮する市民の生活・暮らしを支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に対して臨時的な措置として給付金を給付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	国・県との連携強化	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	42,500	38,600	生活支援給付金
	委託料	0	1,224	1,223	システム改修業務、印刷製本・封入業務
	報酬	0	503	453	会計年度任用職員報酬
	役務費	0	454	380	郵送料、コールセンター電話代
	その他	0	1,144	208	消耗品費、会計年度任用職員共済費・手当・通勤費ほか
	計	0	45,825	40,864	
財源内訳	国庫支出金	0	45,825	40,864	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
計	0	45,825	40,864		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			5,706	
	時間外勤務手当等			270	
	計			5,976	
事業費計(人件費含む)				46,840	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 事業内容 2022年6月1日時点で本市の住民基本台帳に記載されている世帯で、次の各号のすべてに該当する世帯の世帯主に、給付金5万円を給付した。 (1) 2022年度分の住民税が「均等割課税者のみ」又は「均等割課税者と非課税者」の世帯 (2) 国が実施した2021年度および2022年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金(1世帯あたり10万円)支給対象とならない世帯 (3) 申請日において、引き続き本市に住民登録がある世帯
	2 給付状況 (1) 対象世帯数 791件 (確認書対象世帯 782世帯 申請書 9世帯) (2) 申請件数 777件 (3) 支給決定 773件 (非課税世帯対象者の返還請求 1件を含む) (4) 支払い件数 772件 38,600,000円

成果と課題	(成果) □対象世帯に確認書または申請書を送付し、郵送にて申請を受け付け、給付金を給付した。給付率は97.6%となった。 □未申請の対象者へ申請勧奨通知を送付し、期限内の申請を促した。
	(課題) ■対象に該当しない外国人への説明をすることが困難な場合があったので、関係課と連携し、丁寧な説明等ができるよう、対応を工夫する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
成果指標	活動指標			
	成果指標	給付率	95.0%	97.6%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	物価高騰対策の給付金であり市民の生活支援に役立った。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会計年度任用職員を雇用し、効率的な給付事務ができた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	給付率は97.6%となり、計画値を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	税情報から対象者を抽出する給付事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者自立支援訓練等給付事業		事業概要	第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第6期）に沿って、障害者施策を推進する。障害者総合支援法を根拠規定に、日常生活、社会生活を支えるための障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	946,204	946,204	932,329	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、療養介護医療、更生医療、補装具
	償還金利子及び割引料	1	8,888	8,887	国県支出金等返還金
	需用費	0	81	81	消耗品費
	その他				
	計	946,205	955,173	941,297	
財源内訳	国庫支出金	473,102	444,203	444,203	自立支援訓練等給付費負担金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	236,551	221,889	221,508	自立支援訓練等給付費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	236,552	289,081	275,586	
	計	946,205	955,173	941,297	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			13,909	
	時間外勤務手当等			657	
	計			14,566	
事業費計（人件費含む）				955,863	従事正職員数 1.95 人

実施内容	1 自立支援給付事業 延べ人数（（4）補装具は件数）
	（1）障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付）6,081人
	（2）地域相談支援 36人
	（3）計画相談支援 580人
	（4）補装具費給付件数 42件
	（5）療養介護医療費支給 167人
	（6）自立支援医療費（更生医療）支給 161人
2 実地指導の実施	12事業所（9事業）
3 事業者等との連携（2023年3月末時点）	相談支援事業所スキルアップと連携の会議 3回 就労後の定着支援に関する会議 8回

成果と課題	（成果）	□利用者それぞれに応じた最適なサービスを提供するため、すべての利用者の相談支援専門員によるサービス等利用計画を策定した。 □提供事業所に対し報酬請求の審査や実地指導を行った。 □一般就労につなげる支援として企業見学や体験の機会を作る取組を検討した。
	（課題）	■地域生活の維持に必要な居宅介護事業所の提供体制が不足しているため、市内の各事業所等と一体となって介護福祉人材確保に取り組んでいく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	訪問系サービスの利用	34人	22人
	指標	就労系サービスの利用	217人	196人
	成果	地域生活移行者	3人	0人
	指標	一般就労移行者	5人	2人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体である。民間がサービスを行う。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	生活を支えるために必要なサービス提供を行った。
	市民参画	市民が参加できた	関係者や当事者から意見を受けながら協議した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害者自立支援介護給付事業	事業概要	第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第6期）に沿って、障害者施策を推進する。 安芸高田市障害者自立支援協議会の就労支援部会、児童支援部会、権利擁護部会、地域生活支援部会の各部会を中心に、地域課題の共有と解決に向けた取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	40,919	40,117	38,716	市町障害者生活支援事業、日常生活用具、福祉ホーム事業、システム改修ほか
		負担金補助及び交付金	9,819	8,495	8,144	地域活動支援センターⅢ事業補助金、自動車改造費補助金ほか
		扶助費	1,948	1,948	1,761	日中支援事業
		報酬	1,380	1,313	1,264	障害支援区分認定審査会委員報酬、会計年度任用職員（手話通訳者）報酬ほか
		その他	2,084	1,983	1,638	審査手数料、講師謝礼、消耗品費、一般職旅費、駐車場使用料ほか
		計	56,150	53,856	51,523	
財源内訳	国庫支出金	8,324	7,731	7,732	地域生活支援事業費等補助金	
	県支出金	3,870	3,657	3,657	地域生活支援事業費等補助金	
	地方債					
	その他	2,808	2,808	3,102	福祉ホーム入所者市町負担金、施設賃借料	
	一般財源	41,148	39,660	37,032		
	計	56,150	53,856	51,523		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		14,979			
	時間外勤務手当等		707			
	計		15,686			
事業費計（人件費含む）				67,209	従事正職員数 2.1 人	

実施内容	1 事業実績
	(1) 障害支援区分認定審査会 開催12回 件数74件
	(2) 相談支援事業 3箇所 身体障害者相談員 6人、知的障害者相談員 1人
	(3) 地域生活アシスタント事業 延べ利用回数70回
	(4) 成年後見制度利用支援事業 報酬補助件数1件
	(5) 意思疎通支援事業（派遣事業、設置事業） 手話通訳延べ派遣回数21回 要約筆記者延べ派遣回数18回 手話通訳者配置 月2回
	(6) 手話奉仕員養成講座20回 受講13人 修了2人
	(7) 要約筆記者養成講座20回 受講3人 修了3人
	(8) 日常生活用具給付等事業 給付件数740件
	(9) 移動支援事業 実利用者数4人 延べ利用時間127時間
	(10) 地域活動支援センター事業 2箇所 実利用者数12人 延べ利用日数1,439日
	(11) 福祉ホーム運営 定員30人 年度末利用者数 24人
	(12) 日中一時支援事業 実利用者数13人 延べ295回
	(13) 声の広報発行事業 実利用者数8人 発行 12回
	(14) 自動車改造助成事業 実施2件
(15) 障害者地域生活支援システム 利用 0回	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 障害理解を深めるための啓発講演会を行った。 <input type="checkbox"/> 相談支援の中核である障害者基幹相談支援センターについて、2022年度で委託期間が満了である。委託内容を精査し、次期委託先との契約を締結した。 <input type="checkbox"/> 自立支援協議会を中心に、地域へ障害理解を広めるため、民生委員児童委員との連携を模索した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 障害者基幹相談支援センター事業の実施について、実施状況を把握しながら、引き続き地域の相談支援体制を検討していく。 <input checked="" type="checkbox"/> 障害の有無によらず地域で住み続けるために必要な、地域の協力を得るための働きかけを強化する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	相談支援件数	4,500件	5,212件
	指標			
	成果			
指標				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者の地域生活に沿った支援である。民間活用している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間に委託し実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者の社会参加に重要な支援である。
	市民参画	市民が参加できた	各協議会に当事者・支援者・市民の参画がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害者福祉事業		事業概要 障害の有無にかかわらず地域で安心して暮らしていくための生活環境の整備として、交通費補助やお太助タクシーチケットの交付を行い、社会参加を促す。 障害者優先調達推進法に基づき、「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し、障害者の就労支援、工賃向上に取り組む。 5年毎に実施される、国の「生活のしづらさなどに関する調査」の実施に取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標 20 障害者福祉の充実	
		具体的施策 83 障害福祉サービスの充実	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	7,311	7,111	6,697	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金ほか
	委託料	7,760	5,960	5,527	重度障害者外出支援サービス事業、障害者就労施設優先調達推進事業ほか
	扶助費	1,441	1,511	1,495	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地賃借料
	その他	121	156	144	調査員報酬、消耗品費、印刷製本費
	計	17,113	15,218	14,343	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	89	90	91	生活のしづらさなどに関する調査事業委託金
	地方債				
	その他	120	120	120	土地借上料負担金
	一般財源	16,904	15,008	14,132	
計	17,113	15,218	14,343		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			14,266	
	時間外勤務手当等			674	
	計			14,940	
事業費計(人件費含む)				29,283	従事正職員数 2.0 人

実施内容	1 重度障害者支援サービス事業 (お太助タクシーチケット) (1) 通知対象者数 507人 (2) 交付者数 266人 (3) 交付枚数 20,816枚 (4) 利用枚数 10,664枚
	2 障害者就労施設優先調達推進事業 契約件数 物品2件 役務8件
	3 重度心身障害者通院費補助事業 支給実人数 192人 支給延べ人数 628人
	4 障害者授産施設等通所者交通費補助事業 支給実人数 20人 支給延べ人数 208人
	5 障害者団体活動費補助事業 補助団体数 6団体
	6 在宅障害者介護手当支給事業 支給実人数 26人 支給延べ人数 299人

成果と課題	(成果) □お太助タクシーチケット交付により重度障害者の社会参加を促した。 □あじさい横丁(障害者施設手作り製品庁舎内販売)を定期開催し、障害理解の促進や工賃向上に取り組んだ。 □障害者団体にヒアリングを行い、活動の把握に努めた。 □5年毎に実施される「生活のしづらさなどに関する調査」を実施した。
	(課題) ■コロナ禍で障害者団体の多くの活動が停滞した。自立した活動が継続できるよう引き続き連携していく。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	タクシー利用券利用者	250人	177人
	成果指標	障害者就労支援施設等優先調達額	1,640千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	障害者の活動を支援する事業であり市の実施が必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	対象者の増減や状況変化により見直しの可能性はある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	必要な方への支援を行った。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	在宅福祉事業		事業概要 加齢による身体機能低下や日常生活に支援を必要とする在宅高齢者やその家族を対象に在宅生活を維持するために必要なサービスを提供する。 高齢者の社会的つながりを維持するため、サロンや老人クラブの育成を図るとともにシルバー人材センターによる就労の場の確保を支援する。 高齢化と人口減少による地域の弱体化が進む中、地域全体で高齢者等を見守り支える体制を構築するため「生活支援員制度」の活動支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	19 高齢者福祉の充実	
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	
担当部課	福祉保健部	社会福祉課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	55,932	55,958	54,790	シルバー人材センター補助金、生活支援員制度交付金、敬老事業助成金ほか
	委託料	4,663	4,814	4,567	生活・介護サポート事業、配食、外出支援、訪問理美容、印刷封入封緘ほか
	報償費	1,100	825	825	百歳祝金(33人)
	使用料及び賃借料	396	234	234	公用車リース料
	その他	638	398	269	一般職旅費、消耗品費、印刷製本費、郵送料、電話料
	計	62,729	62,229	60,685	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,008	1,008	940	老人クラブ助成事業費補助金
	地方債				
	その他	15,622	15,709	14,624	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金、地域福祉基金繰入金
	一般財源	46,099	45,512	45,121	
計	62,729	62,229	60,685		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,490	
	時間外勤務手当等			354	
	計			7,844	
事業費計(人件費含む)				68,529	従事正職員数 1.05 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金
	(1) シルバー人材センター補助金 26,662,000円
	(2) 生活支援員制度交付金 33協定地域 9,804,000円
	(3) 敬老事業助成金 42団体 8,588,570円
	(4) 老人クラブ補助金 5,654,800円
	(5) 地域介護予防住民グループ支援事業補助金 延べ10,078人 4,031,200円
	2 委託料
(1) 生活・介護サポート事業(安心生活創造事業) 利用者数:18人 登録訪問員数:260人 訪問回数:168回 2,552,000円	
(2) 配食サービス事業 利用数:2,835食 864,675円	
(3) 外出支援サービス 利用回数:147回 106,100円	
(4) 訪問理美容 利用回数:35回 70,000円	
(5) 緊急通報装置保守点検業務 登録者数:74人 609,290円	
(6) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票印刷及び 封入封緘業務 365,200円	

成果と課題	(成果)
	□生活支援員制度の継続実施の35地域においては見守り活動が定着し、高齢者の孤立を防いでいる。 □敬老行事や老人クラブ、ふれあいサロン等、高齢者の生きがい活動や閉じこもり予防のための事業を実施し、サロン参加者数はコロナ禍前程度まで回復している。
(課題)	■生活支援員制度実施地域が減少し、75歳以上人口に占める割合が、53.5%と減少した。高齢化の進展により見守り活動を担う支援者不足等の課題がある。 ■高齢者の健康や社会とのつながりを維持し、可能なかぎり支援の担い手となり得るよう、高齢者の活動の場や生活支援体制の整備が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	生活支援員制度協定地域	63.0%	53.5%
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	配食サービスを実施していない地域では、民間がサービスを行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	生活支援員制度、生活・介護サポートは、地域で包括的に実施する体制整備が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	サロンの参加者数が見込みより増えた。
	市民参画	市民が参加できた	生活支援員制度、サロン、敬老会、老人クラブ等市民が主体で行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	老人保護措置事業		事業概要	老人福祉法に定めるところにより、経済上・環境上の理由によって居宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。 高齢者虐待の被虐待者に対し、「やむを得ない事由による措置」による入所措置を継続している。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	100,010	96,010	90,094	老人保護措置費委託料
	報酬	105	84	63	入所判定委員会委員報酬
	旅費	11	11	0	
	その他				
	計	100,126	96,105	90,157	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	27,001	25,001	24,621	老人保護措置費被措置者負担金及び扶養義務者負担金
	一般財源	73,125	71,104	65,536	
	計	100,126	96,105	90,157	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,993	
	時間外勤務手当等			236	
	計			5,229	
事業費計(人件費含む)				95,386	従事正職員数 0.7 人

実施内容	1 養護老人ホームへの措置状況(2023.3.31現在)	成果と課題	(成果)												
	(1) 被措置者数: 41人 (2) 措置施設数: 県内7施設 (3) 男女別措置者数: 男性18人、女性23人 (4) 2023年度新規措置者数: 5人 (男性4人、女性1人) (5) 2023年度措置廃止者数: 8人 (男性2人、女性6人)		<input type="checkbox"/> 経済上・環境上の理由により居宅において生活することが困難な高齢者等の生活場所を確保した。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 独居高齢者世帯の増加に伴い、親族と疎遠になるなどして身寄りがない状態の高齢者の入所相談が増えている。 <input checked="" type="checkbox"/> 措置期間が長期になっている被措置者が増加しており、介護度が進行している。												
		活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>被措置者数</td> <td>44人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	被措置者数	44人	41人	成果指標			
指標	指標名等	計画値	実績値												
活動指標	被措置者数	44人	41人												
成果指標															

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法による法定事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	自治体の裁量による措置費の削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	福祉センター運営事業		事業概要	高齢者が健康で社会とのつながりを持ち、生きがいに満ちた生活を営むことができるよう、高齢者の生活相談、交流、教養の向上の場を提供する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	6,669	6,999	6,764	吉田老人福祉センター、ふれあいセンターいきいきの里指定管理料ほか
	需用費	200	207	163	避難誘導灯修繕料、消火器購入
	使用料及び賃借料	77	77	76	AED借上料
	役務費	0	55	55	消防検査手数料
	その他	0	28	0	
	計	6,946	7,366	7,058	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,946	7,366	7,058	
	計	6,946	7,366	7,058	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,567		
	時間外勤務手当等		168		
	計		3,735		
事業費計(人件費含む)				10,793	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 吉田老人福祉センター
	(1) 指定管理：安芸高田市社会福祉協議会 基本協定：2018.4.1~2023.3.31 指定管理料：5,475,000円
	(2) 利用状況：延べ215団体、2,003人利用 主な利用団体：社会福祉協議会(げんき教室)、文化・芸能グループ、老人クラブ、地域組織
2 ふれあいセンターいきいきの里	
(1) 指定管理：安芸高田市社会福祉協議会 基本協定：2018.4.1~2023.3.31 指定管理料：1,194,000円	
(2) 利用状況：延べ215団体、2,174人利用 主な利用団体：社会福祉協議会(げんき教室)、老人クラブ、地域組織、サロン	
3 調査設計監理委託料	
(1) 建物表題登記業務委託契約 94,655円 ふれあいセンターいきいきの里の社協への譲渡にかかる登記について業務委託した。	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 安芸高田市社会福祉協議会に2施設の管理を委託し、効率的な運用ができた。 <input type="checkbox"/> ふれあいセンターいきいきの里の社協譲渡を進め、2022年度末での譲渡ができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 吉田老人福祉センターが老朽化したため、閉館しているため、今後の施設の利活用について検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動			
	指標			
	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理により効率的な施設運用ができた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	老朽化に伴う修繕費等の増加が見込まれる施設を閉館とした。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	高齢者の地域活動支援に効果があった。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を利用し、余暇活動や交流等、住民主体の取組が行われている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害児福祉事業		事業概要	安芸高田市障害児福祉計画（第2期）に沿って、障害児施策を推進する。 児童福祉法を根拠規定に、障害児通所支援の給付を行い、障害児の療育支援を実施する。 障害児総合支援法を根拠規定に、育成医療による医療費補助を行う。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	146,498	135,498	131,040	居宅生活支援（デイサービス、児童発達、保育所等訪問、障害児相談）、育成医療
	償還金利子及び割引料	1	2,318	2,318	国県支出金等返還金
	役務費	278	278	275	障害児通所支援給付等審査手数料ほか
	委託料	780	49	48	障害児通所措置委託料
	その他	92	79	13	自立支援医療費等判定医報酬
	計	147,649	138,222	133,694	
財源内訳	国庫支出金	73,639	68,122	65,544	障害児通所給付費負担金 育成医療費負担金
	県支出金	36,839	34,059	32,773	障害児通所給付費負担金 育成医療費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	37,171	36,041	35,377	
	計	147,649	138,222	133,694	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		6,420		
	時間外勤務手当等		303		
	計		6,723		
事業費計（人件費含む）		140,417		従事正職員数	0.9 人

実施内容	1 利用延べ人数 (1) 障害児通所支援 1,717人 (2) 障害児相談支援 208人 (3) 自立支援医療費（育成医療） 1人
	2 軽度難聴児補聴器購入補助 修理 0件
	3 障害児関係事業所の連絡会議 2回開催（参加事業所 通所4 障害児相談2）
	4 相談窓口と機関間の連携を情報発信 障害児等の相談に関するリーフレット配布

成果と課題	(成果) □障害児通所支援の支給決定を行うことで、必要な療育支援を提供した。 □各障害児通所支援事業所の連絡会議を通し、サービスの提供体制の確保に務めた。 □相談窓口に関するリーフレットを配布した。
	(課題) ■障害児支援の中核となる児童発達支援センターの設置に向け検討を続ける。設置に向けた国の動向を注視する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	放課後等デイサービスの利用	80人	89人
	指標	児童発達支援の利用	29人	33人
成果	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が支給決定し、民間がサービス提供する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。
	市民参画	市民が参加できた	障害児自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別障害者手当事業		事業概要 法定受託事務であり、法律等で定められた内容により対象者へ手当の支給を行う。 市ホームページや広報誌への掲載、窓口案内によって、市民への制度の周知を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	20 障害者福祉の充実	
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	13,303	13,081	13,080	特別障害者手当、障害児福祉手当
	報酬	104	104	91	障害者手当等判定医報酬
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	旅費	3	0	0	
	その他				
	計	13,411	13,186	13,171	
財源内訳	国庫支出金	9,976	9,809	9,810	特別障害者手当等給付負担金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,435	3,377	3,361	
計	13,411	13,186	13,171		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,140		
	時間外勤務手当等		101		
	計		2,241		
事業費計(人件費含む)				15,412	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 手当支給実績	延べ人数	支給対象者
	(1) 特別障害者手当	399人	34人
	(2) 障害児福祉手当	147人	13人
	2 手当額(2022年4月分以降)		
	(1) 特別障害者手当	27,300円/月	
	(2) 障害児福祉手当	14,850円/月	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 在宅生活を送る重度障害者に対し、障害による負担軽減の一助となるよう手当の支給を行った。 <input type="checkbox"/> 定期的な広報誌やホームページへの掲載により制度の周知を図った。また、手帳の新規取得時には、利用可能なサービスや制度の一覧表を渡し、説明を行った。
	(課題)	■特別障害者手当は、生活の基盤となる所得補償制度であるため、定期的に制度の周知を図っていく必要がある。 ■新規申請や継続申請、年1回の所得状況調査など、手続きに支援が必要な場合がある。支給対象者の不利益とならないように、家族や支援者と連携を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	広報誌での周知	2回	2回
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律の規定により支給した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度の周知を図った。手当の支給を行った。
	市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護総務管理事業		事業概要	生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行う。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組む。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	86 低所得者の自立支援			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,070	1,620	1,619	生活保護システム保守業務、医療扶助オンライン資格確認導入システム改修業務
	使用料及び賃借料	924	924	924	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料
	需用費	271	271	253	消耗品、印刷製本費、追録・図書費
	役務費	212	212	187	審査手数料ほか
	その他	356	356	326	生活保護嘱託医報酬、一般職旅費、研修負担金
	計	2,833	3,383	3,309	
財源内訳	国庫支出金	297	847	847	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金ほか
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,536	2,536	2,462	
	計	2,833	3,383	3,309	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,134	
	時間外勤務手当等			290	
	計			6,424	
事業費計(人件費含む)				9,733	従事正職員数 0.86 人

実施内容	1 生活保護一般事業 生活保護システム・レセプト管理システムを利用し、生活保護業務を円滑かつ効率的に実施した。 生活保護システム保守業務委託料 1,069,200円 生活保護版レセプト管理システム利用料 924,000円
	2 医療扶助の適正化 (1) 嘱託医により月1回要否意見書等の審査及び個別に医療的な助言を受けた。 嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円 (2) レセプトの資格審査を月1回医療担当が実施した。 内容点検を月1回専門知識のある会計年度任用職員が実施した。 過誤調整件数及び金額 43件 1,687,269円
	3 就労支援 就労に対する準備が一定程度整っている被保護者を対象にハローワークと事業締結し、きめ細やかな就労支援が行える体制としている。 就労に繋がった者 2人

成果と課題	(成果) □稼働年齢層のうち、就労阻害要因がない者の就労支援を行い、2人が就労に繋がり、3世帯が生活保護廃止となった。
	(課題) ■長期無職者や未経験の職種に就いた者は、短期間で離職することが多く、不安や問題点などを共有し、長期就労に繋がるフォロー体制の推進が必要である。 ■未受診・未健診の者に対し、自身の体調把握の必要性を理解してもらい、将来、就労に繋がるよう、長期的な視点での支援が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	就労支援対象者	20人	13人
	指標	健康管理支援対象者	80人	84人
	成果	就労を開始した者	5人	2人
	指標	医療扶助の割合	-	51.5%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	生活保護システムを継続利用する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検・就労支援の実績があった。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活保護扶助事業		事業概要 被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患、DV・虐待、多重債務、家族等と疎遠・社会的孤立など多様な問題を抱えている。その困窮の程度に応じた経済的支援と、自立の助長の観点からハローワーク等と連携した就労支援など、個別の需要に即した懇切丁寧な指導援助に努める。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	86 低所得者の自立支援	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	334,798	334,798	312,022	生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費ほか
	償還金利子及び割引料	1	10,451	10,450	国庫支出金等返還金
	その他				
	計	334,799	345,249	322,472	
	財源内訳	国庫支出金	251,098	251,098	233,260
	県支出金	1,581	1,581	1,724	生活保護費負担金(住所不定者県費負担金)
	地方債				
	その他	1	1	1,520	生活保護費返還金
	一般財源	82,119	92,569	85,968	
	計	334,799	345,249	322,472	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			19,330	
	時間外勤務手当等			913	
	計			20,243	
事業費計(人件費含む)				342,715	従事正職員数 2.71 人

実施内容	1 生活保護の状況
	(1) 保護世帯数 162世帯 (2023年3月末時点)
	(2) 保護人員 236人 (2023年3月末時点)
	(3) 保護率 9.08% (人口千人当たり)
	2 生活保護申請処理状況
	(1) 申請件数 24件 (開始22件、却下2件、取下0件)
	(2) 廃止件数 24件
	(3) 相談件数 128件 (実件数52件)
	3 扶助費の状況
	(1) 生活扶助 97,847,147円
(2) 住宅扶助 34,840,324円	
(3) 教育扶助 2,443,908円	
(4) 介護扶助 4,615,775円	
(5) 医療扶助 160,571,483円	
(6) 生業扶助 1,486,884円	
(7) 葬祭扶助 546,059円	
(8) その他 9,670,045円	
合計 312,021,625円	

成果と課題	(成果)
	□生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施した。
	□被保護者のうち、就労阻害要因のない者の就労支援に取り組み、2人が就労開始した。3世帯が生活保護廃止となった。
(課題)	
■扶養義務者との関係の希薄化が進み、被保護者の入院・入所・死亡時に身元引受人等がおらず、対応に苦慮する事例が増加している。扶養義務者との関係改善や、潜在的な扶養義務者との関係構築に向けた支援が必要である。	
■医療扶助の適正化の観点から、重複・頻回受診の是正、医療機関や保健師等と連携して生活習慣病の重症化予防の取組を続ける。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	月平均保護世帯数	-	160世帯
	年間訪問調査件数	-	468件
成果指標	収入の増加・取得による保護廃止件数	5世帯	3世帯
	月平均保護率	-	9.29%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	必要に応じて適切な保護を実施した。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	保健センター運営事業		事業概要 市民の健康保持と保健意識向上のため健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善、母子保健教室、母子相談会等を行う安芸高田市保健センター、ふれあいセンターこうだを効果的に運営する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進	
		具体的施策	65 健康づくりの推進	
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,760	7,760	7,760	保健センター・ふれあいセンターこうだ指定管理料ほか
	使用料及び賃借料	494	494	488	土地借上料、AED借上料
	需用費	387	387	242	保健センターエレベーター部品交換、オストメイトトイレ修繕
	工事請負費	0	1,168	0	
	その他				
	計	8,641	9,809	8,490	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,641	9,809	8,490	
	計	8,641	9,809	8,490	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,783		
	時間外勤務手当等		84		
	計		1,867		
事業費計(人件費含む)				10,357	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 安芸高田市保健センター
	(1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会
	(2) 基本協定 2021.4.1~2025.3.31
	(3) 指定管理料 5,244,000円
	(4) AEDリース料 69,336円
	(5) エレベーター部品交換、オストメイトトイレ修繕 242,000円
	2 ふれあいセンターこうだ
	(1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会
	(2) 基本協定 2021.4.1~2024.3.31
	(3) 指定管理料 2,466,000円
(4) 駐車場用地借上料 419,092円	
3 八千代保健センター	
(1) 直営	
(2) 主な経費 消防用設備点検委託料 49,500円	

成果と課題	(成果)
	□安芸高田市保健センター 延べ298団体、5,134人(市事業含む)が利用した。 主な利用団体：こども発達支援センター、健康長寿課、社会福祉協議会、障害者基幹相談支援センター
	□ふれあいセンターこうだ 延べ101団体、973人が利用した。 主な利用団体：社会福祉協議会(げんき教室、認知症カフェ)、小田東ひだまりサロン、食生活推進協議会、JA甲立女性部ほか地域の団体
	(課題) ■ふれあいセンターこうだの無償譲渡が進展していないため、施設運営の方針を整理し、譲渡に向けた協議を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	ふれあいセンターこうだ利用者数	3,500人	973人
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設として効率的な運営を行った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	修繕箇所が多く、計画的な修繕が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	ふれあいセンターこうだは、住民主体の利用が減少した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画ができない事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童福祉総務管理事業		事業概要	児童遊園地の管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
担当部課	福祉保健部	子育て支援課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	40	40	40	向原遊園地管理運営会活動補助金
	役務費	5	5	0	
	その他				
	計	45	45	40	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	45	45	40	
計	45	45	40		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,070		
	時間外勤務手当等		17		
	計		1,087		
事業費計(人件費含む)			1,127	従事正職員数	0.15 人

実施内容	1 運営管理 (1) 児童遊園地内の遊具の点検を行った。 (保育所費で一括) (2) 管理運営をしている団体に助成金を交付した。	成果と課題 (成果) <input type="checkbox"/> 児童遊園地内の遊具の点検を行った。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 老朽化している遊具の撤去が必要である。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>活動</td> <td>児童遊園地の地元管理</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>児童遊園地の遊具の安全確認</td> <td>3箇所</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>成果</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	活動	児童遊園地の地元管理	1件	1件	指標	児童遊園地の遊具の安全確認	3箇所	3箇所	成果指標	成果				指標	
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値																			
活動指標	活動	児童遊園地の地元管理	1件	1件																			
	指標	児童遊園地の遊具の安全確認	3箇所	3箇所																			
成果指標	成果																						
	指標																						

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	老朽化した遊具の撤去について検討を要する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	遊具の撤去の費用が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地元管理を実施した。
	市民参画	市民が参加できた	地元管理を実施した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公立保育所管理運営事業		事業概要	保護者の就労等の事由により、保育所等に入所する児童に対して教育・保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。 保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世帯が安心してサービスを利用できる環境を整備し、安芸高田市の地域性を生かした保育所運営を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	48 幼児保育の充実			
担当部課	福祉保健部	子育て支援課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	219,569	217,927	216,044	指定管理料、警備委託料、清掃委託料、保守点検料
	報酬	71,153	54,740	52,727	会計年度任用職員
	需用費	19,942	22,509	19,834	賄材料費、電気代、水道代、修繕費、消耗品費、印刷代
	負担金補助及び交付金	11,736	12,728	11,775	保育士等処遇改善事業補助金、処遇改善臨時特例事業補助金
	その他	27,050	20,427	18,374	職員手当等、旅費、工事請負費、使用料及び賃借料、役務時、備品購入費
	計	349,450	328,331	318,754	
財源内訳	国庫支出金	4,151	7,309	6,929	新型コロナ臨時交付金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、子ども・子育て支援交付金ほか
	県支出金	2,275	2,637	2,094	子ども・子育て支援交付金、安心子ども基金特別対策事業費補助金
	地方債				
	その他	21,730	21,730	17,796	保護者負担金、雑入
	一般財源	321,294	296,655	291,935	
	計	349,450	328,331	318,754	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		187,955		
	時間外勤務手当等		2,933		
	計		190,888		
事業費計(人件費含む)				509,642	従事正職員数 26.35 人

実施内容	1 入所児童数(2023年3月1日時点)
	(1) 保育認定 0歳:32人 1歳:36人 2歳:40人 3歳:48人 4歳:52人 5歳:58人 合計 266人 (2) 教育認定 3歳:0人 4歳:1人 5歳:1人 合計 2人 (3) 待機児童 5人(公立、私立の合計数)
2 保育所型認定こども園	子育て拠点事業 一時預かり事業を実施した。 公立一時預かり事業 延利用数 130人

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 保育所型認定こども園にて子育て拠点事業を行い、一時預かり、常時の園庭開放を行った。 <input type="checkbox"/> 保育所型認定こども園にて、保護者が就労していない3歳以上の児童(教育認定)を預かることができた。 <input type="checkbox"/> 吉田保育所、みつや保育所、吉田幼稚園を統合し、旧田んぼアート公園跡地に公園と一体型の認定こども園を整備する市の方針を公表した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 小学校の統合に伴い、保育所の整備について検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	保育料収納率	100%	100%
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	保育が必要な児童に対し安全安心な保育を実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	吉田地区の保育所等の統合の推進を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現年度保護者負担金の収納率が100%となった。
	市民参画	市民が参加できた	保育の必要な児童を概ね預かることができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	私立保育園支援事業		事業概要 安芸高田市内に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できるよう私立保育所等の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性の確保と調整を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	48 幼児保育の充実	
担当部課	福祉保健部	子育て支援課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	561,712	513,799	469,742	私立保育園措置委託料、広域入所運営委託料
	負担金補助及び交付金	60,244	49,744	44,871	障害児保育事業補助金、米飯配食事業補助金、保育補助者雇用補助金ほか
	償還金利子及び割引料	1	322	320	国県支出金等返還金
	その他				
	計	621,957	563,865	514,933	
財源内訳	国庫支出金	238,873	238,873	264,571	子どものための教育・保育給付費負担金、保育士等処遇改善臨時特例交付金ほか
	県支出金	115,460	115,460	110,131	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金ほか
	地方債				
	その他	11,930	11,930	10,295	保護者負担金
	一般財源	255,694	197,602	129,936	
	計	621,957	563,865	514,933	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,916	
	時間外勤務手当等			139	
	計			9,055	
事業費計(人件費含む)				523,988	従事正職員数 1.25 人

実施内容	1 入所児童数(2023年3月1日時点)
	(1) 保育認定 0歳:41人 1歳:39人 2歳:61人 3歳:70人 4歳:72人 5歳:84人 合計 367人
	(2) 教育認定 3歳:7人 4歳:9人 5歳:5人 合計 21人
(3) 待機児童 5人 (公立、私立の合計数)	
2 やちよ保育園開園	八千代町内の(社)八千代愛児会が老朽化した刈田保育園と八千代南保育園を統合し、2022年4月1日に「やちよ保育園」が開園した。
3 保育士雇用促進のため補助金制定	市内保育所等の保育士確保をするため「保育士等住宅手当補助金要綱」、「保育士等奨学金返済支援補助金要綱」を制定した。

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 2022年4月1日に「やちよ保育園」が開園した。 <input type="checkbox"/> 「保育士等奨学金返済支援補助金」を11人に交付した。
	(課題)	■市内保育施設では、保育士の確保に苦慮している。安定した雇用を確保するため処遇改善の検討が必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	保育料収納率	100%	100%
	成果指標	待機児童	0人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	子ども・子育て支援法に基づき保育所運営費の支弁を行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	私立保育園が安定した経営ができるよう、支援することが必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保育料の収納率は100%となった。
	市民参画	市民が参加できた	保育の必要な児童を概ね預かることができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童扶養手当事業		事業概要	父母の離婚などにより、父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童の福祉の増進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実			
担当部課	福祉保健部	子育て支援課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	94,553	77,553	76,990	児童扶養手当
	給料	740	740	740	職員給料
	需用費	70	70	40	消耗品費ほか
	役務費	17	17	17	通信運搬費
	その他	61	74	13	国庫支出金等返還金
	計	95,441	78,454	77,800	
財源内訳	国庫支出金	31,620	25,954	25,474	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託金
	県支出金	601	601	12	特別児童扶養手当事務交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	63,220	51,899	52,314	
計	95,441	78,454	77,800		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,993	人件費4,993千円から給料740千円を控除する。 4,993千円 - 740千円 = 4,253千円	
	時間外勤務手当等		78		
	計		5,071		
事業費計(人件費含む)			82,871	従事正職員数	0.7 人

実施内容	1 受給者数(2023年3月末現在) 154人(全部支給停止者 65人を除く) (1) 世帯類型: 母子世帯 143人 父子世帯 11人 (2) 支給類型: 全部支給者 69人 一部支給者 85人
	2 支給額(総額 76,989,870円) (1) 5月期 13,133,550円(3月~4月分) (2) 7月期 13,100,070円(5月~6月分) (3) 9月期 12,677,060円(7月~8月分) (4) 11月期 12,524,210円(9月~10月分) (5) 1月期 12,077,000円(11月~12月分) (6) 3月期 12,355,200円(1月~2月分) (7) 随時期 1,122,780円

成果と課題	(成果) □事実婚や公的年金給付等について、制度周知に努めたことで、返還金の発生を防ぐことができた。 □現況届について、事前に各支所へ周知したことで、スムーズに受付をすることができた。
	(課題) ■過年度より発生している返還金の納付が滞り、返還期間が長期化している者について、定期的な連絡と折衝が必要である。 ■現況届未提出者には、提出勧奨を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	広報誌による制度の周知	2回	2回
	指標	ホームページへの掲載	1回	1回
	成果	現況届提出率	100%	97%
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	国の制度に則って事務を進めるので、コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	制度改正等あればその都度広報を行っている。
	市民参画	市民が参加できない	福祉事務所設置の自治体に権限移譲された事務である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		事業概要 小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、学校施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12子育て環境の充実	
		具体的施策	49学童保育の充実	
担当部課	福祉保健部	子育て支援課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	92,019	98,030	95,240	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料
	需用費	3,417	4,253	3,826	消耗品費、電気代、水道代、ガス代
	負担金補助及び交付金	3,684	3,684	3,542	補助費(負担金)、補助費(国県補助)
	使用料及び賃借料	1,125	1,125	1,014	土地借上料、下水道使用料、衛生器具使用料、機器器具等借上料
	その他	633	636	497	役員費(通信運搬費、手数料、インターネットプロバイダー料)
	計	100,878	107,728	104,119	翌年度へ繰越：委託料 2,600千円
財源内訳	国庫支出金	31,953	34,428	32,638	子ども・子育て支援交付金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、新型コロナ臨時交付金
	県支出金	28,323	29,698	29,778	子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	12,677	12,677	11,759	保護者負担金
	一般財源	27,925	30,925	29,944	
	計	100,878	107,728	104,119	翌年度へ繰越：一般財源 2,600千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		11,056		
	時間外勤務手当等		173		
	計		11,229		
事業費計(人件費含む)				115,348	従事正職員数 1.55人

実施内容	1 入所児童数(2023年3月1日時点)
	イルカクラブ(1) 27人
	イルカクラブ(2) 55人
	第2イルカクラブ 29人
	愛郷児童クラブ(1) 40人
	愛郷児童クラブ(2) 45人
	刈田児童クラブ 31人
	根野児童クラブ 39人
	めだか児童クラブ 31人
	第2めだか児童クラブ 23人
	ふなさ児童クラブ 27人
	くるはら児童クラブ 13人
	甲田児童クラブ(1) 23人
	甲田児童クラブ(2) 40人
	甲田児童クラブ(3) 37人
	向原児童クラブ 39人
	第2向原児童クラブ 23人
	合計 16施設 522人
	2 待機児童数
	合計 0人

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 待機児童数は0人であった。 <input type="checkbox"/> 児童クラブ指導員の処遇改善として、賃金の上乗せを目的とした補助金を交付した。 <input type="checkbox"/> 高宮地区の児童クラブの統合に着手した。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 指導員の数不足しており、今後支援に必要な児童が増加した場合、対応できなくなる可能性があるため指導員の確保が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 小学校の統合に伴う児童クラブの統合や施設整備についての検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	負担金徴収率	99.90%	99.69%
	成果指標	待機児童	0人	0人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	サービスの供給の安定性・維持性の確保に必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	待機児童を発生させなかった。
	市民参画	市民が参加できた	特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て支援センター運営事業		事業概要 子育て支援センターでは、子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談や指導、育児の支援等を行い、児童の健全育成を推進する。ファミリーサポートセンター及び一時預かり事業では、様々なニーズに応じた児童の預かりを実施し、子育ての負担軽減を図る。こども発達支援センターでは、発達が気になる子どもと保護者の相談支援を行い、保護者の子ども理解を深め、子育ての不安の軽減を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	47 相談・支援体制の充実	
担当部課	福祉保健部	子育て支援課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	61,320	63,010	57,789	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料、母子生活支援施設設入所委託料ほか
	報酬	13,173	10,907	9,983	会計年度任用職員報酬
	負担金補助及び交付金	13,945	9,445	8,778	在宅育児世帯支援事業給付金、子育て応援券利用事業補助金ほか
	報償費	2,452	2,252	1,941	誕生お祝い金、講師謝礼ほか
	その他	7,105	5,807	5,410	扶助費、需用費、役務費、国県支出金等返還金ほか
	計	97,995	91,421	83,901	
財源内訳	国庫支出金	22,271	22,246	21,121	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金ほか
	県支出金	18,781	19,611	17,659	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金
	地方債				
	その他	1,401	1,401	1,369	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	55,542	48,163	43,752	
	計	97,995	91,421	83,901	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			65,980	
	時間外勤務手当等			1,030	
	計			67,010	
事業費計(人件費含む)				150,911	従事正職員数 9.25 人

実施内容	1 子育て支援センター プレイルームの運営、親子体操、親子交流会、おしゃべり広場 (1) プレイルーム利用者(保護者) 490人(子) 538人 (2) 親子体操・交流会参加者(保護者) 74人(子) 80人 (3) オンラインおしゃべり広場(保護者) 34人(子) 39人
	2 ファミリーサポートセンター、一時預かり事業 (1) ファミサポ登録会員数 依頼会員 41人 提供会員 43人 両方会員 2人 (2) 一時預かり事業登録会員数166人(延べ利用者数101人)
	3 こども発達支援センター 相談、親子教室活動、保育所等支援、4か月児検診等 (1) 相談業務 発達相談49件 マッサージ609件 (2) 教室活動 ひよこ教室(0歳児) 22回 111組 親子教室(1.2歳児) 6回 11組 ばなな教室(1歳児) 10回 24組 りんご教室(1歳児) 13回 27組 さくらんぼ教室(2歳児) 35回 105組 とうがん教室(3歳以上児) 22回 161組 うさぎ教室(3歳以上児) 18回 72組 (3) 保育所幼稚園支援 2回 5人 (4) 4か月検診 12回 70人

成果と課題	(成果) □おしゃべり広場は、親子で楽しめる工夫をしたり、育児相談等での宣伝活動を行ったことにより、参加者が増加した。 □ファミリーサポートセンター事業と一時預かり事業では新型コロナウイルス感染防止を徹底し、利用を受け入れることができた。 □こども発達支援センターでは、午後教室を2教室へ増やしたため、15組(前年度7組)の利用があった。
	(課題) ■新型コロナウイルスの影響でプレイルームの中止期間が続いた。10月から再開したので、たくさんの親子に利用してもらうよう工夫が必要である。 ■新型コロナウイルスの影響でイベントが中止になり、十分な会員勧奨ができず、ファミサポは増員に至らなかった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	こども発達支援センター教室	100回	126回
	指標	ファミサポ提供会員数	55人	45人
	成果	こども発達支援センター教室参加	492組	511組
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	可能な限り業務委託などをし、民間の活用ができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	子育て支援において必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	感染対策をしながら実施することができた。
	市民参画	市民が参加できた	必要としている子育て世帯が参加できた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童手当給付事業		事業概要	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	353,795	330,285	329,810	児童手当
	需用費	119	119	114	印刷製本費、消耗品、追録・図書費
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	旅費	7	7	0	
	その他				
	計	353,922	330,412	329,924	
財源内訳	国庫支出金	245,683	227,197	227,368	児童手当費国庫負担金
	県支出金	54,053	51,197	51,239	児童手当費県費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	54,186	52,018	51,317	
	計	353,922	330,412	329,924	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,706		
	時間外勤務手当等		89		
	計		5,795		
事業費計(人件費含む)				335,719	従事正職員数 0.8 人

実施内容	1 支給月額(児童1人当たり)
	(1) 0~3歳 15,000円
	(2) 3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円
	(3) 中学生 10,000円
	(4) 所得制限限度額を超過する受給者は特例給付として一律 5,000円
	(5) 所得上限限度額を超過する受給者は消滅
	2 支給対象児童(延べ児童数)
	(1) 6月期 9,857人
	(2) 10月期 9,625人
	(3) 2月期 9,768人
(4) 随時期 365人	
3 2023年2月末現在受給者数 1,384人	

成果と課題	(成果)	<p>□児童を養育している保護者へ支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資することができた。</p> <p>□2022年度の現況届の提出は、該当者のみとなり7月末で100%であった。</p>
	(課題)	<p>■出生、転入等の児童手当の手続きに漏れないよう、引き続き受給者の異動の確認をシステムで行い、他の課と連携し、手続きが必要な方へ案内をする等、丁寧に事務処理を行う。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	児童数(延べ児童数)	31,561人	29,615人
	成果指標	現況届提出率	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童手当の給付を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童手当の事務に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現況届提出率100%を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		事業概要	新型コロナウイルスの影響による失業や収入減少の中、子育てと仕事を担う低所得の子育て世帯では、収入の減少などによる特に大きな困難が心身等に生じている。子育てを支援するため生活支援特別給付金を支給する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
担当部課	福祉保健部 子育て支援課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	23,200	22,450	子育て世帯生活支援特別給付金
	償還金利子及び割引料	0	15,075	15,075	国庫支出金等返還金
	委託料	0	1,188	1,188	システム改修業務委託料
	役務費	0	66	57	郵送料、手数料
	その他	0	65	53	消耗品費
	計	0	39,594	38,823	
財源内訳	国庫支出金	0	24,519	23,748	子育て世帯生活支援特別給付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	15,075	15,075	
計	0	39,594	38,823		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,210	
	時間外勤務手当等			50	
	計			3,260	
事業費計(人件費含む)				42,083	従事正職員数 0.45 人

実施内容	【ひとり親世帯分】
	1 2022年4月分児童扶養手当受給者 164世帯 13,400,000円(268人分) (初回支給 2022年6月30日 以降随時支給)
	2 公的年金給付等の受給により児童扶養手当の受給がない方 4世帯 250,000円(5人分)
3 家計急変者 2世帯 150,000円(3人分)	
【ひとり親以外の子育て世帯分】	
1 2022年4月分児童手当か特別児童扶養手当受給者で2022年度住民税が非課税の方 85世帯 7,900,000円(158人分) (初回支給 2022年6月30日 以降随時支給)	
2 2022年3月31日時点で18歳未満の子(障害児は20歳未満)のみの養育者で、2022年度分の住民税均等割が非課税の方 11世帯 750,000円(15人分)	
3 家計急変者 申請者なし	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 対象者への支給を3月末までに完了した。
	(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■返還が発生しないよう、確認を十分に行う必要がある。 ■新型コロナウイルスの影響は続いているため、今後同様の給付が行われるときには、制度の周知をしっかりと行う。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報による制度の周知	2回	2回
	ホームページへの掲載	4回	4回
成果指標	延べ支給対象児童数	420人	449人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国による支援事業であり、支給対象は子育て世帯である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	国の事業であり、必要な経費のみ計上している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請が必要な方にも制度を周知するための広報を行った。
	市民参画	市民が参加できない	国から県、市町で実施することとされた事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付事業		事業概要	新型コロナの影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯を支援する取組の一つとして、臨時・特別の一時金を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	0	1,001	1,001	国庫支出金等返還金
	負担金補助及び交付金	0	1,000	200	子育て世帯への臨時特別給付金
	役 務 費	0	1	1	郵送料
	そ の 他				
	計	0	2,002	1,202	前年度から繰越：負担金補助及び交付金ほか 201千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,001	201	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	そ の 他				
	一般財源	0	1,001	1,001	
計	0	2,002	1,202	前年度から繰越：国庫支出金 201千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,567	
	時間外勤務手当等			56	
	計			3,623	
事業費計(人件費含む)				4,825	従事正職員数 0.5 人

実施内容	1 児童手当受給者の世帯 (公務員以外) 2世帯 200,000円(2人)

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 2021年度の申請者へ支給ができ、給付事業を完了した。
	(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 特になし。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	実績報告	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	該当者支給率	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国による支援事業であり、支給対象は子育て世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の事業であり、必要な経費のみ計上している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請が必要な方には可能な限り通知し、広報を行った。
	市民参画	市民が参加できない	国から県、市町で実施することとされた事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（保健事業）		事業概要	第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、安芸高田市国民健康保険被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診の機会を設ける。 健診結果から生活習慣を振り返り、健康の保持増進に向け行動し生活の質の向上と医療費の抑制を目指す。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	70,114	69,172	55,670	特定健診業務委託料28,790千円、人間ドック委託料17,658千円ほか
	負担金補助及び交付金	4,626	4,729	3,765	がん検診等の国保分負担金2,234千円ほか
	役務費	574	574	404	郵送料（医療費通知）
	需用費	489	394	361	消耗品費、印刷製本費
	その他	356	287	283	報償費、使用料及び賃借料ほか
	計	76,159	75,156	60,483	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	76,159	75,156	60,483	普通交付金17,699千円、特別交付金42,784千円
	地方債				
	その他				
	一般財源				
計	76,159	75,156	60,483		
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,063	
	時間外勤務手当等			89	
	計			6,152	
事業費計（人件費含む）				66,635	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 特定健診 (1) 総合健診 受診者 824人 (各町巡回し21日間実施) (2) 人間ドック健診 受診者 975人 (3) 個別医療機関健診 受診者 273人 (4) 特定健診受診勧奨事業 受診勧奨者 2,318人
	2 糖尿病予防教室 糖尿病保健指導域の対象者に実施 参加者13人/79人中
	3 特定保健指導 参加者 32 人/141人中(18.7%) (未確定値)
	4 生活習慣病重症化予防事業 参加者 9人/131人中 (6.8%)

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 特定健診受診率が低下しているが、県内では上位を維持している。 2022年度 46.5%（未確定値） 2021年度 49.2% 2020年度 44.6% <input type="checkbox"/> 新型コロナ対策として、教室時間を短縮して実施した。面談においては希望者にはタブレットを配布し、対面でも参加が可能となるよう工夫した。
	(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 特定健診、特定保健指導ともに計画値に達していない。必要性について十分啓発を行い、受診率、指導率を上げていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	特定健診受診勧奨者数	2,400人	2,318人
	成果	特定健診受診率	58.0%	46.5%
成果指標	指標	特定保健指導率	57.0%	18.7%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	業者と連携し業務を実施しており、効果を得ている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参加している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	医療体制整備事業		概要 24時間365日対応の休日夜間救急診療所、二次救急医療機関としての救急告示病院を厚生連吉田総合病院内に開設し、救急医療の充実を図る。 安芸高田市医師会の医師に休日の日中における休日夜間救急診療所への医師派遣や、年末年始歯科当番医を委託する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	18 医療体制の充実	
		具体的施策	72 受診機会の拡充 73 救急医療体制の充実	
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	129,263	126,873	125,369	救急告示病院運営事業補助、休日夜間救急診療所補助ほか
	委託料	4,232	4,232	4,232	在宅当番医・救急医療情報提供実施事業、年末年始歯科当番医
	需用費	78	1,882	1,879	消毒液、ガウン、抗原検査キット、献血記念品ほか
	旅費	6	6	5	一般職旅費
	その他				
	計	133,579	132,993	131,485	
財源内訳	国庫支出金	0	1,804	1,802	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	27,800	25,410	24,687	ふるさと応援基金繰入金、地域振興基金繰入金
	一般財源	105,779	105,779	104,996	
	計	133,579	132,993	131,485	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,210		
	時間外勤務手当等		47		
	計		3,257		
事業費計(人件費含む)				134,742	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 委託料
	(1) 在宅当番医・救急医療情報提供実施事業 安芸高田市医師会に委託 4,028,000円
	(2) 年末年始歯科当番医制業務 安芸高田市歯科医師会に委託 204,000円
	2 補助金・負担金
	(1) 救急告示病院運営事業補助金 69,000,000円 二次救急医療(厚生連吉田総合病院開設)
	(2) 休日夜間救急診療所補助金 40,000,000円 一次救急医療(厚生連吉田総合病院内に設置)
	(3) JA吉田総合病院医療設備等整備費補助金 デジタルX線TVシステム補助 10,887,000円
	(4) 地域医療支援センター運営負担金 1,782,000円
(5) 安佐地区輪番制病院運営負担金 2,433,575円	
(6) 救急相談センター広島広域都市圏利用負担金 828,515円	
(7) 救急医療情報ネットワーク等運営費負担金 155,000円	

成果と課題	(成果)
	□休日夜間救急診療所 利用者数 818人(2.24人/日)
	□救急告示病院 利用者数 2,789人(7.6人/日) 内救急車 595人(21.3%)
	(課題)
	■休日夜間救急診療所及び救急告示病院は構造的に赤字体質であり、人口減少に伴う利用者の減少により、経営環境の悪化が見込まれる。
	休日夜間救急診療所 2021 835人(2.29人/日) 2020 928人(2.54人/日) 2019 1,692人(4.62人/日)
	救急告示病院 2021 1,985人(5.4人/日) 2020 1,883人(5.1人/日) 2019 2,445人(6.7人/日)

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制の整備は欠くことのできない事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	医療へのアクセスと医療の質を確保するための検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	医師会とJA吉田総合病院の協力を得て、救急医療体制を整備した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加がない事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	健康づくり事業		事業概要	健康あきたかた21計画（第2次）に基づき、健康あきたかた21推進協議会と安芸高田市食生活改善推進協議会の地区組織及び安芸高田市歯科衛生連絡協議会と連携し、市民の健康寿命の延伸に向けた健康づくり事業を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	65 健康づくりの推進 67 食育の推進			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	546	546	412	食生活改善推進協議会、健康あきたかた21推進協議会、歯科衛生協議会
	需用費	180	180	167	消耗品、印刷製本費、追録・図書費
	役務費	126	126	126	損害賠償保険料
	旅費	19	19	4	一般職旅費
	その他				
	計	871	871	709	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	60	60	50	学生実習資料代
	一般財源	811	811	659	
計	871	871	709		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,700	
	時間外勤務手当等			158	
	計			10,858	
事業費計（人件費含む）				11,567	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 健康あきたかた21の推進
	(1) 広報誌へ健康啓発記事掲載
	(2) 健康あきたかた21推進協議会の活動 会議 5回 研修会 4回（延べ52人） 啓発活動（JAまつり、道の駅での啓発、健康とど け隊事業） 63回（延べ1,086人に啓発）
	2 安芸高田市食生活改善推進協議会
	(1) 会議・研修会の実施 会議 11回（延べ427人） 中央研修 2回 支部研修 6回 自主研修 31回
	(2) 地区活動 15回（延べ426人に啓発）
	(3) 広報誌へレシピ掲載 1回
	(4) レシピ集作成 500部
	3 安芸高田市歯科衛生連絡協議会
	(1) 中学校歯科保健教室 中学校1年生対象 174人
	(2) 表彰事業 8020表彰46人 はつらつ家族表彰 6組
	(3) 歯と口の健康週間事業 市内小中学生対象に標語の募集と表彰 423人
(4) 歯科保健研修会 歯科保健従事者・市民 27人	

成果と課題	(成果)	□健康あきたかた21推進協議会と食生活改善推進協議会は、資質向上のための研修会を実施し、新型コロナの影響で休止していた啓発活動を再開した。 □歯科医師会や歯科衛生連絡協議会と連携し、感染防止対策を行いながら、計画していた事業すべてを実施することができた。
	(課題)	■歯科保健研修会に幅広い市民の参加を促すため、歯科医師会と協議し研修内容等について見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	地区組織の活動回数	100回	78回
	成果指標	自分が健康だと思ってる人の増加	70%	—
成果指標	指標	食育に関心を持っている人の増加	80%	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	健康増進計画に基づいて実施している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	活動状況を確認しながらコストについて検討する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	新型コロナの影響で予定していた事業が実施できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加できている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子保健事業		事業概要	妊娠期から子育て期における、相談会、家庭訪問、医療費給付などを行い、保護者及び乳幼児が安心して過ごせるよう支援を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	68 母子保健対策の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	1,900	19,150	14,274	出産・子育て応援給付金12,700千円、不妊治療費助成事業補助金1,574千円
	報酬	6,070	5,181	4,599	会計年度任用職員(一般事務職・保健師・助産師・訪問員)報酬
	扶助費	660	2,860	2,410	養育医療給付費
	委託料	1,103	1,153	856	5歳児相談システム改修費99千円、養育医療審査44千円、産後ケア433千円、産前産後サポート280千円
	その他	3,201	3,743	3,325	報償費717千円、需用費550千円、備品購入費312千円、使用料132千円ほか
	計	12,934	32,087	25,464	翌年度へ繰越：負担金補助及び交付金 1,100千円
財源内訳	国庫支出金	2,862	18,529	13,999	出産・子育て応援交付金、新型コロナ臨時交付金、子ども・子育て支援交付金ほか
	県支出金	6,259	9,812	6,612	ひろしま版ネウボラ構築事業補助金、出産・子育て応援交付金、養育医療費負担金ほか
	地方債				
	その他	1,930	2,040	1,949	ふるさと応援基金繰入金、未熟児養育医療費負担金
	一般財源	1,883	1,706	2,904	
	計	12,934	32,087	25,464	翌年度へ繰越：国庫支出金ほか 1,100千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		13,196		
	時間外勤務手当等		195		
	計		13,391		
事業費計(人件費含む)				38,855	従事正職員数 1.85 人

実施内容	1 相談会及び教室
	(1) 育児相談会 参加延べ人数 92人 12回実施
	(2) 10か月相談会 12回実施 参加人数 110人/120人(参加率91.7%)
	(3) 2歳6か月相談会 12回実施 参加人数 127人/131人(参加率96.9%)
	(4) 健診事後相談会 15回実施 参加延べ人数 47人/47人(参加率100%)
	(5) 5歳児相談会 12回実施 参加人数 152人/156人(参加率97.4%)
	(6) マタニティ教室 参加人数 18人 11回実施
(7) すくすく教室 参加人数 120人 12回実施	
2 赤ちゃん訪問 103人/103人(実施率100%)	
3 産後ケア事業 申請者実人数 44人 利用延べ人数 宿泊0人 通所2人 訪問22人	
4 産前産後サポート事業 申請実人数 33人 利用延べ人数 128人	
5 特定不妊治療費助成 申請者実人数 12人 延べ人数 19人(5人出産)	

成果と課題	(成果)	□5歳児相談会は、2021年度は希望の保護者のみを対象とし24%の参加率だったが、2022年度から対象保護者全員へ参加勧奨の案内を送付した結果、97.4%の参加率になった。 □ひろしま版ネウボラ構築事業補助金を活用し、産前産後サポート訪問員を1人雇用したことにより、利用希望の産婦の支援をタイムリーに実施できた。
	(課題)	■妊娠届出時「不安・心配がある」と回答した妊婦が6割、ハイリスク妊婦も全体の2割いる現状から、心身共に安定した出産・育児ができるようマタニティ教室や育児相談会等の周知や参加勧奨を行っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	赤ちゃん訪問	100%	100%
	成果	赤ちゃん訪問満足度	100%	89%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安心して出産や子育てを行うために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	多職種での指導が必要なためコストは適切である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画した事業を実施することができた。
	市民参画	市民が参加できた	保護者及び乳幼児が事業に参加している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人健康診査事業		事業概要	市民に定期的に自分の健康状況を確認する機会を提供することにより、病気の早期発見、早期治療につなげ、医療費の抑制を目標に事業実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	38,244	38,244	32,833	総合健診、人間ドック、健診予約受付事務、個別医療機関がん検診ほか
	負担金補助及び交付金	340	190	106	大腸がん精密検査個人負担助成、脳ドック個人負担助成金
	需用費	15	95	90	大腸がん結果票券報告書様式印刷代、歯科検診診断票
	旅費	6	6	0	
	その他				
	計	38,605	38,535	33,029	
財源内訳	国庫支出金	0	350	126	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	662	662	446	健康増進事業費補助金
	地方債				
	その他	33,665	33,688	28,898	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金、総合健診徴収金ほか
	一般財源	4,278	3,835	3,559	
	計	38,605	38,535	33,029	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			12,483	
	時間外勤務手当等			184	
	計			12,667	
事業費計(人件費含む)				45,696	従事正職員数 1.75 人

実施内容	1 人間ドック健診
	(1) 13医療機関と委託契約実施
	(2) 受診者 1,558人(内国保被保険者975人) (2021年 1,491人 内国保被保険者976人)
	2 総合健診
(1) 6月から7月市内を巡回し特定健診と複数のがん検診を同時に実施(21日間)	
(2) 受診者 1,967人(内国保被保険者885人) (2021年 1,955人(内国保被保険者955人))	
3 中高年歯科検診	
(1) 40歳、50歳、60歳、70歳を対象に実施	
(2) 受診者 249人/1,337人(受診率18.6%) (2021年 147人/1,428人 受診率10.3%)	
4 個別医療機関がん検診	
(1) 乳がん・子宮頸がん検診(JA吉田総合病院) 受診者 591人(子宮頸がん301人 乳がん290人) (2021年 602人 子宮頸がん314人 乳がん288人)	
(2) 大腸がん検診(市医師会) 受診者 147人(2021年 144人)	

成果と課題	(成果)
	□大腸がん精密検査助成者数 28人(うち当該会計3人) (2021年度 6人)
	□脳ドック個人負担助成者数 51人(うち当該会計10人) (2021年度 3人)
□中高年歯科検診の未受診者に対し受診勧奨通知を送付した結果、受診率が18.6%に増加した。 (2021年度 10.3%)	
(課題)	
■中高年歯科健診事業の受診率が計画値に達していない。歯科健診の必要性について啓発を行う必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動指標	中高年歯科検診受診率	20%	18.6%
	活動指標	人間ドック健診受診者数	1,700人	1,558人
	成果指標	特定健診受診率	57%	46.5%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	健康管理に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍による受診控えが伺える。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参画できている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人支援事業		事業概要	市民一人ひとりの健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践が行えることを目標に事業を実施する。 精神保健では相談体制の充実を図り、誰もが自殺に追い込まれることのない地域づくりを目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	2,050	2,094	2,093	会計年度任用職員報酬、自殺対策連絡協議会委員報酬
	需用費	418	418	418	消耗品費、精神保健啓発事業、健康チャレンジ事業、健康とどけ隊健康教室
	職員手当等	436	413	408	会計年度任用職員期末手当
	使用料及び賃借料	243	243	243	体組成計借上料
	その他	353	354	307	謝礼金、旅費、自殺予防メンタルヘルスチェック委託料
	計	3,500	3,522	3,469	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	120	120	121	自殺対策強化事業補助金
	地方債				
	その他	3,115	3,115	523	後期高齢者保健事業受託金ほか
	一般財源	265	287	2,825	
計	3,500	3,522	3,469		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		16,406		
	時間外勤務手当等		242		
	計		16,648		
事業費計(人件費含む)			20,117	従事正職員数	2.3 人

実施内容	1 精神保健 (1) 精神保健福祉相談：精神科医による対面相談2回 (2) 来訪、訪問、電話による相談随時実施 (3) 普及啓発 市民ギャラリーにてポスター掲示、相談場所紹介、こころの体温計でのメンタルヘルスチェック
	2 健康チャレンジ事業 個人で健康づくり(運動、食生活、口腔ケア等)の習慣化を目指すための事業を実施 参加者51人
	3 健康とどけ隊事業 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業のポピュレーションアプローチとして、地域に出向き健康教室を実施

成果と課題	(成果) □精神保健訪問・相談件数 延べ555件 □こころの体温計アクセス数 延べ3,566件 □健康とどけ隊事業の健康教室 60回 726人参加 (2021年度 18回 185人参加)
	(課題) ■健康とどけ隊事業は、2021年度から開始し、実施回数、参加者数は増加したが、より市民に周知を図り、健康づくりと介護予防事業を拡げていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	保健師相談支援延べ件数	500件	555件
	指標	健康とどけ隊健康教室	60回	60回
	成果	自分が健康だと思っている人の割合	70%	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	事業の必要性について検討した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間計画に沿って実施できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民参画できている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子健康診査事業		事業概要	安心して妊娠や出産、子育てができる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために健康診査を行う。 妊産婦や乳幼児の健康診査の受診勧奨を行い、保健センターにおいては、集団での乳幼児健康診査を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	68 母子保健対策の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	14,329	12,308	11,878	妊産婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査委託料ほか
	報償費	1,420	1,420	1,314	医師・歯科医師・心理相談員・歯科衛生士謝礼金
	備品購入費	1,397	1,247	1,240	視力検査機器
	償還金利子及び割引料	1	551	502	国県支出金等返還金
	その他	792	813	767	県外妊婦・乳児健診等助成金、手数料、消耗品費ほか
	計	17,939	16,339	15,701	
財源内訳	国庫支出金	1,345	1,345	1,144	母子衛生費国庫補助金
	県支出金	147	147	180	ひろしま版ネウポラ構築事業補助金
	地方債				
	その他	12,900	11,200	10,381	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	3,547	3,647	3,996	
	計	17,939	16,339	15,701	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		11,769		
	時間外勤務手当等		174		
	計		11,943		
事業費計(人件費含む)				27,644	従事正職員数 1.65 人

実施内容	1 妊産婦乳児健康診査(医療機関委託分)
	(1) 母子手帳交付数 113冊
	(2) 妊婦一般健康診査延べ受診者数 1,183人
	(3) 乳児一般健康診査延べ受診者数 238人
	(4) 産婦健康診査延べ受診者数 158人
	(5) 妊産婦歯科健康診査延べ受診者数 49人
	2 乳幼児健康診査(集団健診)
	(1) 4か月児健康診査 12回 受診人数 101人/106人(受診率95.3%)
	(2) 1歳6か月児健康診査 12回 受診人数 113人/120人(受診率94.2%)
	(3) 3歳児健康診査 12回 受診人数 136人/143人(受診率95.1%) 視力検査 要精密検査 8人/検査数136人

成果と課題	(成果)	□受診券を交付し、妊産婦や乳児が必要な健康診査を適切な時期に受診できた。 □継続的な支援が必要な乳幼児に対し、関係機関と連携し切れ目のない個別支援を行った。 □国の方針に基づき、3歳児健康診査時の視力検査機器を2022年度に導入したことにより、精密検査の必要な幼児の選定が短時間で可能となり早期の眼科受診を促すことができた。
	(課題)	■乳幼児健康診査の受診率が計画値に達していない。今後も欠席児の保護者に対し受診勧奨を行うとともに、保育所等と連携し受診率向上に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	乳幼児健康診査実施回数	36回	36回
	成果指標	1歳6か月児健康診査受診率	100.0%	94.2%
成果指標	指標	3歳児健康診査受診率	100.0%	95.1%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期に健診が受けられる体制ができています。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要な時期に健診を受けるために必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	健診の受診率が達成しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	保護者及び乳幼児が事業に参加している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	予防接種事業		事業概要	予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、感染症の予防及び重症化予防、まん延防止に努める。 定期予防接種の対象者には接種券を交付し、接種勧奨を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	74 感染症対策の充実		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	80,772	70,772	64,571	定期予防接種、インフルエンザ、肺炎球菌、封入封緘
	負担金補助及び交付金	2,711	2,711	1,766	インフルエンザ助成、おたふくかぜ助成、子宮頸がん助成、県外母子
	役務費	1,062	1,062	786	予防接種審査支払手数料
	需用費	183	183	183	予防接種券冊子印刷ほか
	その他	30	113	98	国県支出金等返還金、一般職旅費
	計	84,758	74,841	67,404	
財源内訳	国庫支出金	1,845	1,845	335	感染症予防事業費等補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	73,900	62,500	56,481	過疎地域持続的発展基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	9,013	10,496	10,588	
	計	84,758	74,841	67,404	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,923		
	時間外勤務手当等		58		
	計		3,981		
事業費計(人件費含む)				71,385	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 子どもの予防接種
	(1) 定期予防接種
	(2) 子どもインフルエンザ予防接種事業の助成 対象者 生後6か月から18歳となる年度末 助成額 1回1,000円、助成回数2回上限
	(3) おたふくかぜ予防接種費用助成 対象者 満1歳から小学校就学前 助成額 1回6,000円上限 助成回数1人1回
	(4) 麻しん風しん2期の予防接種の接種勧奨
	(5) ジフテリア破傷風2種混合ワクチン接種勧奨
	2 高齢者の予防接種
	(1) 季節性インフルエンザ予防接種 対象者 65歳以上及び 一定の障害を持つ60歳から64歳 自己負担 1,500円
	(2) 肺炎球菌予防接種 対象者 65歳から5歳刻みで100歳まで及び 一定の障害を持つ60歳から64歳 自己負担 2,000円

成果と課題	(成果)
	□子どもインフルエンザ予防接種助成率 17.7% (602人/3,400人)
	□おたふくかぜ予防接種助成率 12.3% (86人/700人)
	□麻しん風しん2期の予防接種率 81.5% (132人/162人)
	□季節性インフルエンザ予防接種率 71.7% (7,925人/11,056人)
	□高齢者肺炎球菌予防接種率 25.1% (343人/1,364人)
	(課題)
	■子どもインフルエンザ予防接種助成事業の申請率が計画値に達していない。事業啓発を十分行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	子どもインフルエンザ予防接種助成率	40.0%	17.7%
	指標	季節性インフルエンザ予防接種率	70.0%	71.7%
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	委託料は市医師会と検討の上、適正価格で契約してる。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	感染症の発症予防のため、接種率向上を目指しており、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	接種勧奨や事業啓発を十分に行う必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		事業概要	新型コロナの感染拡大を防ぎ、市民の健康を守るため、ワクチン接種を行う。 新型コロナワクチン接種が身近な地域で、安心・安全に受けられるよう体制の確保を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	62,499	248,881	213,048	ワクチン接種委託料、会場運営・コールセンター委託料ほか
	償還金利子及び割引料	0	77,242	77,242	国庫支出金等返還金
	報酬	3,110	9,225	8,281	会計年度任用職員月額報酬、予防接種健康被害調査委員会委員報酬
	役務費	10,498	17,147	5,667	郵送料、手数料
	その他	4,285	15,268	11,696	広島県コールセンター運営負担金、システム使用料ほか
	計	80,392	367,763	315,934	翌年度へ繰越：委託料 7,000千円
財源内訳	国庫支出金	80,392	290,521	238,468	新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金ほか
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	224	諸収入(市外接種費用)
	一般財源	0	77,242	77,242	
	計	80,392	367,763	315,934	翌年度へ繰越：国庫支出金 7,000千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			25,322	
	時間外勤務手当等			374	
	計			25,696	
事業費計(人件費含む)				341,630	従事正職員数 3.55 人

実施内容	1 12歳以上の4回目の接種開始	
	(1) 高齢者施設接種(市内9施設)	6月下旬
	(2) 高齢者集団接種(市内6か所) (12歳以上の基礎疾患含む)	7月中旬
	(3) 医療従事者・施設従事者	7月下旬
	(4) オミクロン株対応ワクチン接種開始	9月下旬
	2 12歳以上の5回目の接種開始	
	(1) 12歳以上の集団接種(市内6か所)	10月中旬
	(2) 医療従事者・施設従事者	12月中旬
	(3) 高齢者施設接種(市内9施設)	1月中旬
	3 5歳から11歳児接種開始	
	(1) 3回目 (1・2回目は2022年3月上旬開始)	10月下旬
	4 生後6か月から4歳児接種開始	
(1) 1回目・2回目・3回目接種	11月中旬	

成果と課題	(成果)
	□流行株の変化により3回目以降の接種がオミクロン株対応ワクチンに切り替わったが、混乱なく接種ができた。
	□接種率の状況(2023年6月21日現在・県は5月7日現在)
	1回目接種率 80.7% (県平均 78.4%)
	2回目接種率 80.4% (県平均 78.1%)
	3回目接種率 72.7% (県平均 66.2%)
	4回目接種率 58.3% (県平均 45.3%)
	5回目接種率 35.4% (県平均 24.0%)
	(課題)
	■2023年度から国の補助金対象項目が制限されるため、医師会等と協議し個別接種に変更する等体制整備について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	接種対象者の把握	100%	100%
	成果指標	ワクチン接種率(2回目)	85.0%	85.5%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	コールセンターや会場運営については民間に委託した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	接種に必要なコストを計上した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	希望者が接種できるよう、体制確保ができた。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加の事業であった。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	診療所運営事業		事業概要 (川根診療所・川根歯科診療所) 川根診療所の運営を厚生連吉田総合病院に委託し、医療機関の無い高宮町川根地域で医療を提供する。 開院日：月曜日（内科）、水曜日（整形外科） 金曜日（歯科：山崎歯科医院が開設） (旧美土里歯科診療所) 老朽化した旧美土里歯科診療所（2013年診療所民営化、移転のため廃止）の建物を解体するため、解体工事の設計及びアスベストの事前調査を実施する。
	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画（基本計画）	施策目標	18 医療体制の充実	
	体系	具体的施策	71 地域医療体制の充実	
担当部課	福祉保健部	健康長寿課		

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	16,417	16,007	15,227	川根診療所医師派遣等業務、美土里歯科解体工事設計業務ほか 浄化槽法定検査手数料 美土里歯科診療所排水管理設等用地借上料	
	役務費	13	13	13		
	使用料及び賃借料	3	3	3		
	需用費	30	30	0		
	その他					
	計	16,463	16,053	15,243		
財源内訳	国庫支出金				診療所使用料、証明手数料、ふるさと応援基金繰入金	
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,338	15,138	14,563		
	一般財源	125	915	680		
	計	16,463	16,053	15,243		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		3,923			
	時間外勤務手当等		58			
	計		3,981			
事業費計（人件費含む）				19,224	従事正職員数	0.55 人

実施内容	1 川根診療所施設の概要 (1) 所在：高宮町川根2438-1 (2) 建築年：1987年 (3) 構造：鉄骨軸組木造平屋 206.27㎡
	2 川根診療所利用状況 厚生連吉田総合病院に運営を委託 (1) 実診療日数：95日 月曜日（内科）、水曜日（整形外科） (2) 来院患者数：663人（6.98人/日）
	3 川根歯科診療所 山崎歯科医院（吉田町）に財産使用許可 (1) 開院日：金曜日午前中
	4 旧美土里歯科診療所 (1) 解体工事実施設計業務 429,000円 (2) アスベスト調査業務 346,500円

成果と課題	(成果) □ 川根地域において受診機会の確保ができた。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新患</th> <th>再診</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内科</td> <td>17人</td> <td>523人</td> <td>540人</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td>5人</td> <td>118人</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22人</td> <td>641人</td> <td>663人</td> </tr> </tbody> </table>		新患	再診	計	内科	17人	523人	540人	整形外科	5人	118人	123人	計	22人	641人	663人
		新患	再診	計													
	内科	17人	523人	540人													
整形外科	5人	118人	123人														
計	22人	641人	663人														
(課題) ■ 患者数の減少と施設の老朽化が進んでいる。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>来院患者数</th> <th>2022年度</th> <th>663人(6.98人/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2021年度</td> <td>692人(7.44人/日)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2020年度</td> <td>763人(5.37人/日)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度</td> <td>907人(6.66人/日)</td> </tr> </tbody> </table> ※2021年3月31日外科を廃止、診療日数：週3日→週2日	来院患者数	2022年度	663人(6.98人/日)		2021年度	692人(7.44人/日)		2020年度	763人(5.37人/日)		2019年度	907人(6.66人/日)					
来院患者数	2022年度	663人(6.98人/日)															
	2021年度	692人(7.44人/日)															
	2020年度	763人(5.37人/日)															
	2019年度	907人(6.66人/日)															

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	無医地区解消のために必要な事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	課題に対応した診療の在り方を検討する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	無医地区における医療を確保した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加の無い事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（運営事業）		事業概要	2018年度から、広域化により広島県が国民健康保険の運営主体となる。市においては、被保険者の資格を管理し、傷病、出産、死亡に関して保険の給付管理を行う。 健診等への助成を行い、結果に基づき市民一人ひとりが生活習慣を見直し、早期に治療を行うことで、生活の質の向上と医療費の抑制を目指す。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	保険給付費	2,272,030	2,249,461	2,105,861	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費ほか
	事業費納付金	728,216	728,216	728,214	国民健康保険事業費納付金
	諸支出金	16,597	27,085	26,288	一般会計繰出金、国県支出金等返還金ほか
	基金積立金	500	5,363	5,335	基金積立金
	その他	57,618	44,791	38,507	総務費、予備費ほか
	計	3,074,961	3,054,916	2,904,205	※保健事業費除く
財源内訳	国庫支出金	10	10	0	災害臨時特別補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	県支出金	2,304,038	2,281,046	2,174,058	保険給付費等交付金
	地方債				
	その他	283,757	234,572	233,705	財政調整基金繰入金、基盤安定繰入金ほか
	一般財源	487,156	539,288	534,318	国民健康保険税、繰越金ほか
計	3,074,961	3,054,916	2,942,081	国保特会歳入歳出差引額37,876千円	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）				人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計			0	
事業費計（人件費含む）				2,904,205	従事正職員数 3.24 人

実施内容	1 対象	安芸高田市に住所を有しており、他の公的医療保険（被用者保険、生活保護等）の対象となっていない者 2022年度被保険者数 5,201人（年度末現在）
	2 内容	(1) 資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付等） (2) 普及啓発活動事業 (3) 国保運営協議会運営事業 (4) 国保税賦課・徴収業務（税務課所管） (5) 保険給付事務等 (6) 医療費適正化対策事業（レセプト点検、ジェネリック差額通知、服薬情報通知）
	3 医療費の自己負担割合	(1) 70歳未満 3割（小学校就学前の人は2割） (2) 70歳以上75歳未満 2割（現役並み所得者は3割）
	4 保険税	所得割（％）医療分6.40 後期分2.30 介護分2.00 均等割（円）医療分27,600 後期分9,500 介護分9,900 平等割（円）医療分17,800 後期分6,400 介護分4,800 所得により均等割、平等割の軽減制度あり

成果と課題	(成果)	□収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付、積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた。 □医療費適正化対策事業として、毎月レセプト点検による過誤調整を行った。また、ジェネリック医薬品差額通知を2か月ごとに送付して38,962,000円、服薬情報通知により58,895円（2022年度検証分）の医療費の削減効果があった。
	(課題)	■県が示す、2024年度までに達成すべき準統一保険料率に向けて円滑に税率改定を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	異動届出書件数	3,400件	2,852件
	指標	療養諸費給付事業支払件数	3,300件	3,414件
	成果	一人当たり医療費	456,442円	455,312円
	指標	国保税収納率 現年度分	97.00%	96.78%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取り組む必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理について、さらに意識を高める必要がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険事業		事業概要	【社会福祉法人等による利用者負担軽減制度】 低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	1	481	479	国県支出金等返還金
	負担金補助及び交付金	1,051	1,051	344	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成
	需用費	0	75	75	感染症対策資材の購入
	その他				
	計	1,052	1,607	898	
財源内訳	国庫支出金	0	75	75	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	788	788	258	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業費補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	264	744	565	
計	1,052	1,607	898		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,067	
	時間外勤務手当等			207	
	計			3,274	
事業費計(人件費含む)				4,172	従事正職員数 0.43 人

実施内容	1 低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して費用助成を行った。 (1) 対象者 市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者 (2) 軽減対象費用 介護保険サービスに要する自己負担分、食費居住費 (3) 軽減割合 100分の25(生保は100分の50)
	2 2022年度実績(対象者数) ◎社会福祉法人ちとせ会 補助金 78千円(8人) ◎社会福祉法人寿老園老人ホーム 補助金 247千円(7人) ◎社会福祉法人三次市社会福祉協議会 補助金 19千円(1人) 合計 344千円(16人)

成果と課題	(成果) □2022年度実績は3施設で対象人数は16人であった。2021年度実績は事業対象者が3施設21人で補助金給付の実績は415千円であったため、2021年度と2022年度を比較すると対象者、助成額ともに減少している。
	(課題) ■事業対象者が入所している社会福祉法人に対して、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	助成対象人数	25人	16人
成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	対象者がいる限り必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請があった法人に対して補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険特別会計		事業概要	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	総務費	85,744	117,423	114,133	職員人件費、一般管理費、認定調査費等、一般会計繰入金
	介護給付費	4,246,402	4,177,132	3,984,339	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費ほか
	その他	5,152	246,419	214,259	国庫支出金等返還金、保険料還付金、準備基金積立金
	地域支援事業費	192,585	177,259	164,516	職員人件費、地域支援事業費
	計	4,529,883	4,718,233	4,477,247	
財源内訳	国庫支出金	1,135,359	1,121,285	1,203,949	国庫負担金、財政調整交付金
	県支出金	651,977	638,401	644,455	県負担金
	地方債				
	その他	1,727,743	1,680,491	1,645,703	支払基金交付金、基金繰入金
	一般財源	1,014,804	1,278,056	1,271,221	介護保険料、一般会計繰入金、繰越金ほか
計	4,529,883	4,718,233	4,765,328		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)				人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計				
事業費計(人件費含む)				4,477,247	従事正職員数 5.94 人

介護給付費内訳	月平均利用人数		前年度比
	年間給付費実績		
居宅(予防)サービス	1,475	人	▲1.14%
	1,595,188	千円	▲1.20%
地域密着型(予防)サービス	213	人	▲1.84%
	472,382	千円	▲1.48%
施設サービス	546	人	▲3.02%
	1,732,691	千円	▲2.51%
その他(高額、特定介護サービス費)	934	人	▲5.18%
	184,078	千円	▲15.36%
合計	3,984,339	千円	▲2.56%
地域支援事業費内訳		年間給付費実績	前年度比
介護予防・生活支援サービス	72,652	千円	▲9.74%
一般介護予防事業	33,107	千円	+4.82%
包括的支援事業	41,906	千円	▲0.10%
その他・任意事業等	14,553	千円	▲2.37%
合計	162,218	千円	▲3.97%

成果と課題	(成果)	<ul style="list-style-type: none"> □ケアプランの点検を行い、介護給付の適正化を図ることができた。(実績：4事業者8ケース) □保険の適正運営のため、17事業者への実地指導を行った。 □介護保険料の滞納整理を強化し、保険料収納率を向上することができた。(実績：2021：99.40%⇒2022：99.47%) □利用者に対して利用実績通知(2,151件)を送付することにより、給付費の確認及び事業者による過誤請求の防止を図った。(2021：2,207件) □介護予防教室39会場、参加延べ人数14,352人(2021：41会場、13,581人)
	(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■今後、団塊世代が後期高齢者へ移行することや、新型コロナ収束後のサービス需要の変動を見据えた上で事業量を推計し、次期介護保険事業計画の策定を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	介護給付費実績通知	2,263件	2,151件
	指標	介護予防教室参加人数	20,000人	14,352人
	成果	被保険者1人あたり給付費(月)	31,199円	30,481円
		要介護要支援認定率(65歳以上)	23.96%	23.46%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
効率性(コストについて)	検討を要する	今後さらに介護給付の適正化に取り組む必要がある。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
市民参画	市民が参加できない	保険事業であり、市民参加を想定していない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療事業		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し、保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	88 保健医療制度の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	463,485	432,871	432,703	後期高齢者医療広域連合負担金(事務費人件費負担金、療養給付負担金)ほか
	委託料	30,117	29,358	26,505	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	償還金利子及び割引料	0	14,214	14,214	国県支出金等返還金
	役務費	457	457	388	健診手数料
	その他	113	113	113	消耗品費、印刷製本費
	計	494,172	477,013	473,923	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	20,077	19,318	18,754	地域福祉基金繰入金、広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金
	一般財源	474,095	457,695	455,169	
計	494,172	477,013	473,923		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			5,564	
	時間外勤務手当等			376	
	計			5,940	
事業費計(人件費含む)				479,863	従事正職員数 0.78 人

実施内容	1 対象	(1) 75歳以上の者 (2) 一定の障害がある65歳から75歳未満の者で、広域連合の認定を受けた者 2022年度被保険者数(年度末現在) 6,411人
	2 内容	(1) 健康診査(全対象者5,562人〔原爆健診対象等を除く〕) ア 個別医療機関健診(6月～翌3月): 15の医療機関へ委託(本人負担0円) …受診者数194人/5,562人(3.49%) イ 集団健診(総合健診)(6月～7月)(基本健診は負担0円) …受診者数773人/5,562人(13.9%) ウ 1日人間ドック(5月～翌3月): 13の健診機関へ委託(1人26,624円助成) …受診者数461人/5,562人(8.29%) (2) 歯科健診事業(無料受診券送付) 75歳到達 受診 65人/458人(14.19%) (8月～翌1月) 80歳到達 受診110人/377人(29.18%) (6月～翌3月) 合計 受診175人/835人(20.96%) (3) 服薬情報通知 ア 対象: 複数の薬局等から6種類以上の薬剤を処方されている者 イ 通知者数累計: 771人 ウ 効果額: 853,615円(種類削減、重複、相互、慎重投与)

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 健康診査など後期高齢者に対する保健事業について、健康長寿課と連携して健康指導ができる体制を整えた。 <input type="checkbox"/> 服薬情報通知事業は、処方薬の削減のほか、重複服薬、相互作用、慎重投与の解消にも改善が見られ、事業実施によって服薬に対する認識が向上した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 対象者が増えてきているため、疾病の早期発見のために健診等の受診促進を勧奨通知や広報誌等で周知を図っていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	総合健診・個別医療機関健診受診率	25.16%	17.39%
	指標	人間ドック健診受診率	10.06%	8.29%
	成果	健康診査受診率	35.23%	25.67%
	指標	歯科検診受診率	25.48%	20.96%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取り組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理に対する意識が高まっている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療特別会計		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営する。 市は、資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	88 保健医療制度の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	502,202	504,223	485,477	後期高齢者医療広域連合保険料納付金(現年度分、滞納繰越分)
	使用料及び賃借料	1,098	1,098	1,098	電算ソフト使用料
	繰出金	1	1,086	1,086	一般会計繰出金
	償還金及び還付加算金	2,116	1,558	788	保険料還付金・還付加算金、国県支出金等返還金
	その他	1,379	1,369	343	旅費、需用費
	計	506,796	509,334	488,792	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	373,156	369,408	361,129	後期高齢者医療保険料(現年度分、滞納繰越分)
	一般財源	133,640	139,926	139,177	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金ほか
	計	506,796	509,334	500,306	後期高齢者医療特別会計歳入歳出差引額11,514千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			10,272	
	時間外勤務手当等			695	
	計			10,967	
事業費計(人件費含む)				499,759	従事正職員数 1.44 人

実施内容	1 対象	(1) 75歳以上の者 (2) 65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者 2022年度被保険者数(年度末時点) 6,411人
	2 内容	市町と後期高齢者医療広域連合との主な役割 ・市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 保険料相当分を広域連合に納付 ・連合…賦課決定・給付事務等
	3 医療費の自己負担割合	一般の人は1割、一定以上の所得者は2割(2022.10.1～)、 現役並み所得者は3割
	4 保険料	2022年度の保険料率は次のとおり 均等割額 45,840円/年 所得割額(総所得金額等-基礎控除)×所得割率8.67% ※低所得者は、世帯所得に応じて均等割額の7割・5割・2割を軽減

成果と課題	(成果)	□保険料徴収については、滞納整理実施年間計画書に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないため、現年度分の徴収に力を入れるとともに、滞納者には分納誓約書により計画的な納付を促すことで、収納率を向上させることができた。
	(課題)	■国保税の滞納者が年齢到達し、後期高齢者医療保険被保険者となり、税との重複滞納者となるため、滞納額が増える状況となっている。 ■年齢到達による制度加入者へ、制度や納付方法を加入当初にパンフレットや通知文により分かりやすく周知し、納付忘れによる滞納がないようにする。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	8,355件
	指標	資格・給付業務受付進達件数	1,900件	2,253件
	成果	保険料収納率 現年度分	99.85%	99.90%
	指標	一人当たり医療費	835,305円	898,829円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民年金事務		事業概要 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、国民年金（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金）に関する各種相談、進達業務や広報啓発を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
		施策目標	21 住民福祉の充実	
		具体的施策	89 国民年金制度の運用	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	1,607	1,656	1,653	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	328	316	316	会計年度任用職員手当
	需用費	192	160	120	消耗品費
	旅費	99	27	26	会計年度任用職員通勤費、一般職旅費
	その他				
	計	2,226	2,159	2,115	
財源内訳	国庫支出金	2,226	2,159	2,115	国民年金事務費委託金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
計	2,226	2,159	2,115		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,424	
	時間外勤務手当等			232	
	計			3,656	
事業費計(人件費含む)				5,771	従事正職員数 0.48 人

実施内容	<p>国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受理し、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。</p> <p>また、制度や手続き等に関するあらゆる相談に対応した。</p>
	<p>1 広島年金事務センターへ送付した申請書の件数 2,124件(資格取得、各種変更、文書相談等)</p>
	<p>2 年金相談受付件数 1,650件 (来訪相談1,548件、電話相談102件)</p>
	<p>3 広報誌に、国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。</p>

成果と課題	(成果)	<p>□年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行い、未納防止のため、加入の際に制度の説明を行い保険料の口座振替納付の手続きを促した。</p> <p>□広報誌に年金関連の記事を毎月掲載することで、周知を行った。</p>
	(課題)	<p>■広報誌への記事掲載を継続し、公的年金制度への市民の理解をさらに広げていく必要がある。</p> <p>■年金に関する相談が増加、多様化しており、専門的な知識も必要になるため、年金機構との連携を密にして事務を行う。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	広報誌への広報記事掲載回数	12回	12回
	指標	年金相談受付件数	2,000件	1,650件
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取組となっている。
	市民参画	検討を要する	広報誌等で、制度や手続きの広報が必要である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		事業概要	身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳④、A、⑤の重度心身障害者、及び精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）の両方を所持している精神障害者である受給対象者に対し、医療費の一部を公費負担とすることで、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進し、福祉の増進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	122,275	115,697	108,628	重度（一般分49,674千円、後期分58,650千円）、精神（一般分148千円、後期分156千円）
	役務費	2,557	2,376	2,252	審査支払手数料
	需用費	22	22	20	消耗品費
	償還金利子及び割引料	1	6	6	国県支出金等返還金
	その他				
	計	124,855	118,101	110,906	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	62,424	59,045	57,180	医療費及び事務費補助金（補助率：1/2）
	地方債				
	その他	0	0	2,072	雑入
	一般財源	62,431	59,056	51,654	
計	124,855	118,101	110,906		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,780	
	時間外勤務手当等			256	
	計			4,036	
事業費計（人件費含む）				114,942	従事正職員数 0.53 人

実施内容	1 対象	医療保険加入者で、所得が基準額未満で次の手帳等を所持している者		
		〔重度〕身体障害者手帳1級～3級・療育手帳④・A・⑤		
		〔精神〕精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）		
	2 内容	受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。		
	3 自己負担	1医療機関につき		
		〔重度〕外来1日200円（月4日まで） 入院1日200円（月14日まで）		
		〔精神〕外来1日200円（月4日まで）入院は対象外		
		【重度】受給者数	支給件数	医療費助成額
		一般 377人	9,348件	49,673,694円
		後期 643人	18,164件	58,649,946円
	計 1,020人	27,512件	108,323,640円	
	【精神】受給者数	支給件数	医療費助成額	
	一般 4人	79件	148,281円	
	後期 2人	69件	155,890円	
	計 6人	148件	304,171円	
	合計 1,026人	27,660件	108,627,811円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 重度障害者・精神障害者の医療費を一部負担することにより、対象者の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・早期治療に寄与した。 <input type="checkbox"/> 年次更新申請を自動更新とし、申請手続きの負担軽減を図った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 精神障害者医療費助成制度を開始したが、申請されていない方もあるため、広報誌や勧奨通知で制度の周知を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	医療受給者数	1,088人	1,026人
	指標	医療費支給件数	31,144件	27,660件
	成果	受給者一人当り医療費	112,385円	105,875円
	指標	受給者一人当り受診件数	29件	27件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひとり親家庭等医療公費負担事業		事業概要	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進することで、ひとり親世帯の福祉増進を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	8,508	7,505	6,655	ひとり親家庭等医療費
	償還金利子及び割引料	1	281	281	国県支出金等返還金
	役務費	234	192	184	審査支払手数料
	需用費	14	14	13	印刷製本費、消耗品費
	その他				
	計	8,757	7,992	7,133	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,376	3,854	3,601	医療費及び事務費補助金(補助金率:1/2)
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,381	4,138	3,532	
計	8,757	7,992	7,133		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,780	
	時間外勤務手当等			256	
	計			4,036	
事業費計(人件費含む)				11,169	従事正職員数 0.53 人

実施内容	1 対象	ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者 (1) ひとり親家庭の父又は母及び児童(児童の年齢は0歳~18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)であること (2) 医療保険に加入していること (3) ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること(住所地特例対象者は除く) (4) 所得税非課税世帯であること
	2 内容	受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円(月4日まで)、入院1日500円(月14日まで) 受給者数 255人 支給件数 2,863件 医療費助成額 6,654,906円

成果と課題	(成果)	□ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康増進に寄与している。
	(課題)	■受給者(対象者)の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書類の提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行う必要がある。 ■県の福祉医療費公費負担事業補助事業による所得制限(所得税非課税世帯)があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	ひとり親家庭受給者数	303人	255人
	指標	ひとり親家庭医療費支給件数	3,576件	2,863件
	成果	受給者一人当たり医療費	28,079円	26,098円
	指標	受給者一人当たり受診件数	12件	11件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的負担の軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	乳幼児医療公費負担事業		事業概要 受給要件を満たす18歳までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	12 子育て環境の充実	
		具体的施策	50 経済的支援の充実	
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	65,617	69,580	66,912	乳幼児医療費(県費補助分20,824千円、市補助分46,088千円)
	役務費	2,320	2,224	2,118	審査支払手数料
	償還金利子及び割引料	1	546	546	国県支出金返還金
	需用費	390	412	387	消耗品費ほか
	その他	3	0	0	
	計	68,331	72,762	69,963	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,120	11,167	10,636	医療費及び事務費補助金 補助率:1/2(補助対象0~6歳就学前)
	地方債	40,000	40,000	40,000	民生債
	その他	4,000	8,000	4,958	過疎地域持続的発展基金繰入金、雑入
	一般財源	13,211	13,595	14,369	
計	68,331	72,762	69,963		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,494	
	時間外勤務手当等			304	
	計			4,798	
事業費計(人件費含む)				74,761	従事正職員数 0.63 人

実施内容	1 対象 医療保険加入者で、0歳児から18歳到達年度末までの乳幼児及び児童生徒等												
	2 実施内容 受給対象者の医療費の自己負担割分を一部助成 医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円 (1月に通院4日分、入院14日分までが自己負担の上限) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受給者数</td> <td>支給件数</td> <td>医療費助成額</td> </tr> <tr> <td>県補助対象 876人</td> <td>12,786件</td> <td>20,823,789円</td> </tr> <tr> <td>市補助対象 2,356人</td> <td>21,708件</td> <td>46,088,435円</td> </tr> <tr> <td>計 3,232人</td> <td>34,494件</td> <td>66,912,224円</td> </tr> </table>	受給者数	支給件数	医療費助成額	県補助対象 876人	12,786件	20,823,789円	市補助対象 2,356人	21,708件	46,088,435円	計 3,232人	34,494件	66,912,224円
	受給者数	支給件数	医療費助成額										
県補助対象 876人	12,786件	20,823,789円											
市補助対象 2,356人	21,708件	46,088,435円											
計 3,232人	34,494件	66,912,224円											
3 実績 (1) 2006年8月:受給対象者の所得制限を廃止 (2) 2009年4月:12歳(小学6年生)まで対象を拡大 (3) 2013年4月:15歳(中学3年生)まで対象を拡大 (4) 2016年8月:18歳まで対象を拡大 (県補助対象:6歳就学前まで、所得制限あり)													

成果と課題	(成果) □人口減対策の子育て支援の取組として、受給対象者を18歳まで拡大して医療費の一部を公費負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療など、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。 □年に一度の更新を自動更新にしていることで、手続きにかかる保護者の負担を軽減した。
	(課題) ■受給対象者を18歳まで拡大しているのは県内で9市町と増えている。広報誌等により周知を図り子育て世代の定住促進に繋げていく取組が必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値	
活動・成果指標	活動指標	乳幼児医療費受給者数	3,306人	3,232人
	活動指標	乳幼児医療費支給件数	37,500件	34,494件
	成果指標	受給者一人当たり医療費	19,848円	20,703円
	成果指標	受給者一人当たり受診件数	11件	11件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	18歳まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地籍調査事業		事業概要	地籍調査済区域の過年度数値情報化業務を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策	2 地籍調査の推進		
担当部課	産業部	農林水産課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,825	4,251	3,948	数値情報化業務委託1件、国調修正業務3件、認証請求区域図作成業務1件
	使用料及び賃借料	317	317	317	地籍情報管理システム使用料 (NIKISU)
	負担金補助及び交付金	26	26	24	国土調査推進協議会負担金
	旅費	9	9	3	一般職旅費
	その他				
	計	4,177	4,603	4,292	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,400	2,226	2,226	地籍調査事業費補助金
	地方債				
	その他	0	0	21	地籍関係手数料
	一般財源	1,777	2,377	2,045	
計	4,177	4,603	4,292		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,427	
	時間外勤務手当等			33	
	計			1,460	
事業費計(人件費含む)				5,752	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 委託料
	(1) 過年度数値情報化業務 2,970,000円
	(2) 法務局地図修正業務3件 956,273円
	(3) 認証請求区域図作成業務1件 22,000円
2 使用料及び賃借料	NIKISU地籍調査支援・地籍情報システム使用料 316,800円
3 負担金補助及び交付金	広島県国土調査推進協議会負担金 24,000円

成果と課題	(成果)	□地籍情報システムを活用し、地籍調査資料の閲覧要望に対し迅速に対応できた。
	(課題)	■美土里町北の2地区について、広島県に認証請求しているが、承認されておらず、法務局への登記が完了していない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	指標	過年度数値情報化面積	2.56ha	2.56ha
	指標	認証請求承認件数	2件	0件
成果	指標	過年度数値情報化面積	2.56ha	2.56ha
	指標	認証請求承認件数	2件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	実施の効果はあるが、境界が確定できない箇所が増加している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	これ以上のコスト削減は、事業廃止しか考えられない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	遅延地区について解消できなかった。
	市民参画	市民が参加できない	個人の土地の境界調査であり、市民参画の議論はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農村整備総務管理事業		事業概要	土地改良区毎に補助金を支出していた事業を見直し、土地改良協議会を設立し、事務の統合・スリム化を図ることで、土地改良区の継続と、コスト縮減につなげる。 吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより両土地改良区の償還が終わるまで継続的に補助を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
担当部課	産業部 農林水産課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	20,624	19,874	19,406	土地改良協議会1件、土地改良区2件、償還助成2件
	旅費	7	7	7	一般職旅費
	その他				
	計	20,631	19,881	19,413	翌年度へ繰越：負担金補助及び交付金 467千円
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,631	19,881	19,413	
	計	20,631	19,881	19,413	翌年度へ繰越：一般財源 467千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,853	
	時間外勤務手当等			66	
	計			2,919	
事業費計(人件費含む)				22,332	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金
	(1) 安芸高田市土地改良協議会運営補助金 4,672,000円
	(2) 原山土地改良区運営事業補助金 4,800,000円
	(3) 安芸高田市高宮町羽佐竹土地改良区 鍋石地区運営事業補助金 4,200,000円
	(4) 吉田町土地改良区償還助成事業補助金 2,332,886円
	(5) 向原町土地改良区償還助成事業補助金 2,520,744円

成果と課題	(成果)	□土地改良協議会の運営を支援することで、個々の土地改良区への補助金のコスト削減を行った。 □原山地区土地改良区の運営を支援することで、県営原山地区の事業進行に寄与した。 □羽佐竹地区土地改良区の運営を支援することで、県営鍋石地区の事業進行に寄与した。 □吉田土地改良区及び向原土地改良区への償還助成を行うことで、地元負担の軽減を図った。
	(課題)	■美土里土地改良区を2024年度解散に向けて2023年度は手続きを進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	土地改良協議会運営助成	1件	1件
	指標	土地改良区運営事業	2事業	2事業
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	個々の土地改良区をひとつの土地改良協議会に統合した効果があった。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	運営補助金のほとんどは人件費であるため、コスト削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	土地改良区事務の運営の効率化が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	土地改良区協議会役員及び各土地改良区役員が協議している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業用施設維持管理事業		事業概要	香六ダム公園・大狩山公園（高宮町）、丸山公園・河原公園・尾原公園（向原町）等の維持管理を行う。 農業者が管理する農業施設の維持管理費・改修費・修繕費・小災害復旧費の費用負担について、申請により補助金を交付することで、農業者の負担軽減を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
担当部課	産業部	農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	22,844	77,844	38,935	補助金交付件数142件、積算システム料金、負担金1件、利子補給1件
	需用費	9,734	10,655	10,639	光熱水費、修繕費、消耗品費
	委託料	6,379	5,668	5,617	施設管理、調査設計、保守管理、指定管理
	報酬	3,083	3,105	3,105	会計年度職員報酬2人
	その他	10,066	1,110	849	職員手当等、使用料及び賃借料、旅費
	計	52,106	98,382	59,145	前年度から繰越：負担金補助及び交付金 24,911千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,950	150	203	公有地占用料
	一般財源	50,156	98,232	58,942	
	計	52,106	98,382	59,145	前年度から繰越：一般財源 24,911千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			19,616	
	時間外勤務手当等			454	
	計			20,070	
事業費計（人件費含む）				79,215	従事正職員数 2.75 人

実施内容	1 負担金補助及び交付金
	(1) 吉田町 53件 15,104,000円
	(2) 八千代町 11件 2,512,500円
	(3) 美土里町 15件 2,879,300円
	(4) 高宮町 35件 10,695,500円
	(5) 甲田町 19件 3,973,300円
	(6) 向原町 9件 1,922,600円
	(7) 積算システムライセンス・基準データ料金 1,303,500円
	(8) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 1件 540,000円
	(9) 受益者負担金利子補給金 1件 4,639円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 農村公園の適切な維持管理を行い、公園・施設等の利用促進を図った。 <input type="checkbox"/> 農業施設等の維持修繕に要する費用を補助することにより、農業者の負担軽減を図ることができた。 <input type="checkbox"/> 単市補助事業により農地や農業施設の修繕等に要する経費を補助し、農業者の負担軽減が図られ、維持管理の意識向上につながることができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 既に経年劣化している施設が多くこのまま劣化が進むと修繕費や維持工事費が増加する。 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理の公募を行う施設があるので計画的に進めていく。 <input checked="" type="checkbox"/> 農業者の高齢化等による維持管理困難な農業施設が近年増え続けており、農業施設の修繕を市に依頼したい、農業施設の負担はしたくない等の要望が高まっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	農村公園数	5箇所	5箇所
	成果指標	農業用施設等補助金要望箇所数	—	142件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	補助対象にならない農業施設等小災害の復旧補助ができた。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	申請者の負担軽減（自己負担55%）ができた。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ほ場整備事業		事業概要 農業振興地域整備計画に基づき、2015年度に県営原山地区、2017年度に県営鍋石地区、2022年度に県営すだれ地区と火の谷地区が事業採択され、安芸高田市としても県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して事業推進を行っている。 2015年度に採択された原山地区については、2022年度で事業が完了する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業部	農林水産課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	122,500	205,905	155,694	県営原山・鍋石・すだれ・火の谷地区事業負担金
	委託料	7,200	10,928	4,968	委託業務 2件
	需用費	194	194	194	消耗品費
	補償補填及び賠償金	54	54	42	補償金
	その他	7	7	5	旅費
	計	129,955	217,088	160,903	前年度から繰越等：負担金補助及び交付金ほか 68,433千円、翌年度へ繰越等：負担金補助及び交付金ほか 45,790千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	80,000	129,800	103,050	農林業債
	その他	3,000	6,000	0	
	一般財源	46,955	81,288	57,853	
	計	129,955	217,088	160,903	前年度から繰越等：地方債ほか 68,433千円、翌年度へ繰越等：地方債ほか 45,790千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,853	
	時間外勤務手当等			66	
	計			2,919	
事業費計(人件費含む)				163,822	従事正職員数 0.4 人

実施内容	1 委託料
	(1) 火の谷地区基礎調査法手続き資料作成業務 1,629,100円
	(2) すだれ地区基礎調査法手続き資料作成業務 3,338,500円
	2 負担金(補助金)
	(1) 県営農地耕作条件改善事業(原山) 675,000円
	(2) 県営ほ場整備事業(鍋石) 93,186,000円
	(3) 県営農地耕作条件改善事業(鍋石) 50,992,000円
	(4) 単独・農業農村事前調査(すだれ) 5,725,000円
(5) 農業農村事前調査(すだれ) 2,700,000円	
(6) 単独・農業農村事前調査(火の谷) 1,716,000円	
(7) 農業農村事前調査(火の谷) 700,000円	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 県営原山地区は、水路工、法面工等の付帯工事を行った。 <input type="checkbox"/> 県営鍋石地区は、区画整理、パイプラインを施工した。 <input type="checkbox"/> 県営火の谷地区は、事業実施のための法手続き等を行った。 <input type="checkbox"/> 県営すだれ地区は、事業実施のための法手続き等を行った。
成果と課題	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県営原山地区は土壌改良を行ったが、これからも担い手が安定した生産ができるよう協力していく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 県営鍋石地区は土質が悪く工事の際、少量の降雨でも濁水が流出する。沈砂池等の濁水対策施設の点検を県と連携しながら濁水対策を続けていく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> すだれ地区、火の谷地区の土地改良区設立が遅れており、2023年度早々には設立できるよう県と協力して進めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	事業実施箇所	4箇所	4箇所
	成果指標	ほ場整備率	97%	97%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高収益作物生産のための土地改良を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	費用対効果を十分に発揮できる事業を展開した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	すだれ地区、火の谷地区改良区設立が遅れが生じた。
	市民参画	市民が参加できた	地元ほ場整備組合及び土地改良区との連携が図れた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業総務管理事業		事業概要	森林経営管理制度を進めるため、美土里町本郷地区の森林経営管理制度モデル地区において、伐採木を搬出するための林業専用道調査設計を行う。 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業を活用し、2団体交付金を交付する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	122 森林管理の推進			
担当部課	産業部 農林水産課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	13,706	3,636	3,636	本郷地区林業専用道調査設計業務、竹チップ管理委託業務 会計年度任用職員報酬 森林・山村多面的機能発揮対策交付金、広島県森林協会会費 会計年度任用職員期末手当 事務消耗品、竹チップ修繕ほか
	報酬	1,542	1,578	1,558	
	負担金補助及び交付金	1,393	1,083	937	
	職員手当等	328	316	315	
	その他	269	338	289	
	計	17,238	6,951	6,735	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	18	緑の募金、その他雑入
	一般財源	17,238	6,951	6,717	
	計	17,238	6,951	6,735	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,140		
	時間外勤務手当等		50		
	計		2,190		
事業費計(人件費含む)				8,925	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 委託料
	(1) 美土里町本郷地区林業専用道調査設計業務 3,305,500円
	(2) 竹チップ管理業務 330,000円
	2 負担金補助及び交付金
	(1) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 1団体 663,672円
(2) 広島県森林協会会費 ほか1件 273,000円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 森林環境譲与税の活用方針を策定した。 <input type="checkbox"/> 森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、1団体に対し交付金を交付し、活動を支援した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施団体の活動が2022年度で最終となった。今後の活動計画を踏まえ、ひろしまの森づくり事業での対応など調整が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	森林経営管理実施権設定面積	57ha	57ha
	指標		-	-
成果指標	成果	森林経営管理制度活用面積	154ha	154ha
	指標	県産材の公共建築物への活用(施設数)	-	-

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交付金により実施団体への負担軽減が図れる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	森林環境譲与税の用途について検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	林業経営者に経営管理実施権の設定をすることができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	交付金を活用し、市民が主体となった森林整備が可能である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業振興施設管理運営事業		事業概要	林業振興施設として、エコヴィレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進			
担当部課	産業部 農林水産課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	935	1,804	1,782	エコヴィレッジ川根関連業務委託、生活環境保全林管理業務2件
	需用費	484	845	833	エコヴィレッジ川根修繕料、生活環境保全林修繕
	役務費	87	87	29	浄化槽法定点検手数料、通信運搬費
	その他				
	計	1,506	2,736	2,644	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,506	2,736	2,644	
計	1,506	2,736	2,644		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		1,783		
	時間外勤務手当等		41		
	計		1,824		
事業費計（人件費含む）			4,468	従事正職員数	0.25 人

実施内容	1 委託料	
	(1) エコヴィレッジかわね	
	ア 土地鑑定評価業務	184,800円
	イ 建物鑑定評価業務	354,200円
	ウ 解体費算出費用作成業務	484,000円
	エ 浄化槽維持管理業務	308,000円
	(2) 生活環境保全林管理業務	
	ア 吉田町	214,500円
	イ 美土里町	236,500円
	2 需用費	
(1) エコヴィレッジかわね修繕	481,250円	
(2) 生活環境保全林管理道修繕（吉田）	352,000円	
3 役務費		
(1) エコヴィレッジかわね浄化槽法定点検手数料	12,600円	
(2) エコヴィレッジかわねお太助フォン通信費	16,720円	

成果と課題	(成果)	□林業振興施設（エコヴィレッジかわね）の譲渡を行った。
	(課題)	■生活環境保全林2箇所について、2022年の豪雪による倒木が多い。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	エコヴィレッジ川根の譲渡	1件	1件
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	譲渡完了した。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	譲渡完了した。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	林業振興施設の適切な管理を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	管理道を整備することにより安全に通行できる。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひろしまの森づくり事業		事業概要	森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくため、2007年4月から「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」がスタートした。 2022年度より第4期として本市においても、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	123 林業振興の多面的展開の推進		
担当部課	産業部	農林水産課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	41,220	39,548	39,481	里山林整備、環境貢献林整備、森林・林業体験活動
	使用料及び賃借料	278	278	277	自動車借上料
	報酬	42	42	28	役員報酬4人
	旅費	11	11	2	一般職旅費
	その他	30	30	0	
	計	41,581	39,909	39,788	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	40,932	39,360	39,360	ひろしまの森づくり事業補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	649	549	428	
計	41,581	39,909	39,788		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,280	
	時間外勤務手当等			99	
	計			4,371	
事業費計(人件費含む)				44,159	従事正職員数 0.6 人

実施内容	1 交付金事業
	(1) 里山林整備事業：17団体(19.44ha) 24,418,240円
	(2) 森林・林業体験活動支援事業：2団体 1,300,000円
	(3) 特認事業：4団体 12,385,000円
2 補助金事業	環境貢献林整備事業 安芸北森林組合(3.52ha) 1,377,100円

成果と課題	(成果)	□里山林整備事業を17団体・19.44haで取り組み、概ね計画通りの実施となった。 □特認事業を4団体で実施し、整備成果看板等を設置することで、全体へのアピールにつながっている。
	(課題)	■有害鳥獣対策のため里山林整備事業実施団体が増加傾向にあるが、里山林整備実施後の維持管理を継続してもらう必要がある。 ■環境貢献林整備事業を活用し、放置されている人工林の整備を進めていく必要がある。 ■2022年の豪雪を受けて、道路や家屋付近の危険木や育成不良未成熟木が増えていることから、補助金を活用して整備していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	特認事業実施団体	6団体	4団体
	指標	里山林整備実施面積	18.00ha	19.44ha
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	森林の多面的機能の発揮ができています。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	交付金及び補助金で事業を実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	整備計画面積を概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	地域団体が主体となり里山を整備している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	造林事業		事業概要	市有林の適正な管理を実施する。 安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した保険を更新する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進		
担当部課	産業部	農林水産課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	1,800	1,800	1,762	森林国営保険料
	その他				
	計	1,800	1,800	1,762	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,800	1,800	1,762	
	計	1,800	1,800	1,762	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			713	
	時間外勤務手当等			17	
	計			730	
事業費計(人件費含む)				2,492	従事正職員数 0.1 人

実施内容	1 役務費
	森林国営保険料 1,762,337円

成果と課題	(成果)	□森林国営保険の更新(6件)を遅滞なく行った。
	(課題)	■森林環境譲与税を活用し、健全な森林の育成に係る補助制度を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	新たな補助金制度の策定	1件	0件
	指標			
成果指標	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	事業計画を作成する必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助事業で対応している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画通り実施できた。
	市民参画	市民が参加できない	事業を請け負うことができない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林道維持管理事業		事業概要	生活関連林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行う。 地元受益者が行う林道の維持管理について、補修材として砕石等の資材の支給支援を行い、林道の安全確保・機能維持及び受益者負担の軽減を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進			
担当部課	産業部 農林水産課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	4,087	4,187	3,398	林道除草業務・林道危険木伐採業務
	需用費	2,700	2,600	1,893	林道修繕費
	原材料費	175	175	81	林道修繕砕石
	役務費	140	140	65	役務費（林道修繕砕石運搬費）
	その他				
	計	7,102	7,102	5,437	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,102	7,102	5,437	
	計	7,102	7,102	5,437	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		3,210		
	時間外勤務手当等		74		
	計		3,284		
事業費計（人件費含む）				8,721	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 委託料		
	(1) 林道除草業務	6件	2,729,000円
	(2) 林道危険木伐採業務	5件	417,197円
	(3) 林道側溝清掃業務	1件	251,900円
	2 需用費		
	(1) 林道修繕	6件	1,884,300円
	(2) チェーンソー修繕	2件	7,990円
	3 原材料費		
	林道維持修繕材料費	80,960円	
	4 その他（役務費）		
	砕石運搬費等	65,120円	

成果と課題	(成果)	<p>□生活関連林道について安全を確保するため、除草や危険木の伐採の業務委託を実施した。</p> <p>□林道の安全な通行を確保するため、受益者が行う維持修繕に必要な材料費を負担することにより、受益者の負担軽減が図られた。</p>
	(課題)	<p>■林道の修繕は受益者が行うこととなっているが、集落をつなぐ林道は生活用道路の要素が強く、受益者での対応が困難な場合もあり、市道への所管替えの検討が必要である。市道へ格上げすることにより管理区分が明確化し、他の市道と一体的に管理することによる経費の削減も期待できる。</p> <p>■受益者が行う維持修繕に必要な材料費及び運搬費を市が負担しているが、交付基準及び範囲について検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	林道維持補修箇所	2箇所	6箇所
	指標	林道除草伐木箇所	13箇所	7箇所
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	砕石及び運搬費支給により受益者で林道の修繕を行っている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	集落間林道の市道への所管替えに検討を要する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	林道の維持修繕、除草、伐木業務により、林道の通行確保を行った。
	市民参画	市民が参加できた	砕石支給により受益者で林道の修繕を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	小規模崩壊地復旧事業		事業概要	人家裏山の小規模な荒廃林地において、単独補助金事業を実施し、関係人家及び財産の確保を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	産業部	農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	5,000	7,451	6,489	小規模崩壊地復旧事業測量設計業務、県営治山事業全体計画策定業務(単独)
	工事請負費	22,819	33,337	3,450	小規模崩壊地復旧工事
	負担金補助及び交付金	2,367	2,367	2,169	森林積算システム負担金、小規模崩壊地関係補助金
	需用費	1,200	1,495	1,043	複合機印刷代ほか
	その他	9	9	0	
	計	31,395	44,659	13,151	翌年度へ繰越：工事請負費ほか34,160千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	14,397	18,770	1,690	小規模崩壊地復旧事業費補助金
	地方債	7,100	9,300	3,400	農林水産業債
	その他	7,198	9,451	67	分担金
	一般財源	2,700	7,138	7,994	
	計	31,395	44,659	13,151	翌年度へ繰越：国庫支出金ほか34,160千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,923		
	時間外勤務手当等		91		
	計		4,014		
事業費計(人件費含む)				17,165	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 小規模崩壊地復旧事業測量設計業務	3,600,300円
	(2) 県営治山事業全体計画策定業務	2,888,600円
	2 工事請負費	
飛戸平地区小規模崩壊地復旧工事 工事前金払	3,450,000円	
3 負担金補助及び交付金		
(1) 広島県土木協会負担金 12ヶ月	343,200円	
(2) 広島県土木協会 積算システム負担金	23,100円	
(3) 小規模崩壊地復旧補助金(単独) 4件	1,803,000円	
4 需用費		
(1) 事務消耗品	10,427円	
(2) 公用車燃料費	156,906円	
(3) 建設物価・積算資料購読料	31,044円	
(4) 複合機印刷代	844,793円	

成果と課題	(成果)	□2021年8月豪雨で発生した人家裏山の崩壊5箇所に対し、小規模崩壊地復旧事業の申請をおこなった。事業採択を受け、2022年度事業として4件工事発注したが、災害が多発し作業員確保が困難なため全て繰越した。
	(課題)	■近年増加傾向にある豪雨等災害を受け、小規模崩壊地復旧事業の要望が増えているので、判定シートを基に優先順位を決定する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	実施箇所数	5箇所	4箇所
	成果指標			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の生命及び財産を守る観点から適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最小限の実施である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	単独補助金により、目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	人家及び山林所有者が補助金を活用している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水産業総務管理事業		事業概要 関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し、水産業の振興を図る。 2016年度より、水産多面的機能発揮対策事業に対し、関係自治体が事業費の3割を負担するよう法改正されたため、江の川かっぱ道場の事業実施に伴い負担金を支出する。 水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の譲渡に向けた検討を進める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	31 林業・水産業の振興	
		具体的施策	125 水産資源の維持・増大	
担当部課	産業部	農林水産課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	197	1,052	986	高宮淡水魚養殖施設土地建物鑑定及び建物解体算出費用作成依頼、浄化槽保守点検委託料
	負担金補助及び交付金	971	971	971	社団法人広島県栽培漁業協会負担金、漁業協同組合補助金ほか
	使用料及び賃借料	221	221	220	土地借上料1件
	役務費	13	13	13	水産業振興施設浄化槽法定点検手数料
	その他				
	計	1,402	2,257	2,190	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,402	2,257	2,190	
	計	1,402	2,257	2,190	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,783	
	時間外勤務手当等			41	
	計			1,824	
事業費計(人件費含む)				4,014	従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 高宮淡水魚養殖施設	
	ア 土地鑑定評価業務	177,100円
	イ 建物鑑定評価業務	177,100円
	ウ 解体費算出資料作成業務	484,000円
	(2) ながせ養魚場浄化槽維持管理	147,428円
2 負担金補助及び交付金		
	(1) 水産多面的機能発揮対策事業負担金	285,000円
	(2) 広島県栽培漁業協会負担金	86,000円
	(3) 漁業協同組合補助金 3漁協	600,000円
3 使用料及び賃借料		
	用地賃借料 高宮町福祉サービスセンター	220,400円
4 役務費		
	浄化槽法定点検料 ながせ養魚場	12,600円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 <input type="checkbox"/> 高宮淡水魚養殖施設について、譲渡が完了した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 2021年8月豪雨により被災した八千代養魚池等釣堀の譲渡・廃止を検討しているが、土師ダム用地内に位置する施設であることから、国土交通省と協議をしながら事務を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	補助金・負担金を支払う水産関係団体数	5団体	5団体
	指標	ながせ養魚場譲渡手続き	1施設	1施設
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	一部水産振興施設について譲渡が完了した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一部水産振興施設について譲渡が完了した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	水産業の振興を図ることができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民参画により水産振興施設の運営を進めることができる。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		事業概要	2018年災害・2020年災害・2021年災害の農地・農業用施設について復旧工事を実施する。2018年災害・2020年災害については、年度内完了を目指す。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	産業部	農林水産課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	829,500	662,442	323,050	工事請負費139箇所(農地・農業用施設120箇所、林道19箇所)
	委託料	58,601	33,984	33,982	災害復旧事業支援業務、災害実施設計書作成業務、林業施設設計業務
	需用費	280	280	109	消耗品費
	旅費	197	197	81	一般職旅費
	その他	0	37	36	分担金過誤納
	計	888,578	696,940	357,258	前年度から事故繰越し：工事請負費 52,252千円、翌年度へ繰越：工事請負費ほか 329,789千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	698,814	508,447	187,106	農地災害復旧費県補助金ほか
	地方債	100,600	19,100	5,200	農林災害債
	その他	11,950	11,679	3,829	分担金、ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	77,214	157,714	161,123	
	計	888,578	696,940	357,258	前年度から事故繰越し：県支出金ほか 52,252千円、翌年度へ繰越：県支出金ほか 329,789千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			28,532	
	時間外勤務手当等			660	
	計			29,192	
事業費計(人件費含む)				386,450	従事正職員数 4 人

実施内容	1 工事請負費		
	(1) 農地災害復旧工事	74箇所	155,471,600円
	(2) 農業用施設災害復旧工事	46箇所	123,564,620円
	(3) 林道災害復旧工事	19箇所	44,013,000円
	2 委託料		
	(1) 災害復旧事業支援業務(1~12期)		4,804,800円
	(2) 2021年8月災害実施設計書作成業務(1~5工区)		26,609,000円
	(3) 上市頭首工河川協議資料作成業務		346,500円
	(4) 大伏権1号頭首工変更設計資料作成業務		401,500円
	(5) 小谷農地災害復旧工事設計書作成業務		495,000円
(6) 上井出頭首工河川協議資料作成業務		343,200円	
(7) 林道長者原線横断暗渠設計業務		484,000円	
(8) 林道小谷亀谷線横断排水施設設計業務		498,300円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 2018年災害・2020年災害の工事は、全て完了した。 <input type="checkbox"/> 2021年災害の農地・農業用施設災害復旧については、149箇所の災害復旧工事(補助分)のうち117箇所を発注し、34箇所が完了した。 <input type="checkbox"/> 2021年災害の林道災害復旧については、4箇所の災害復旧工事(補助分)のうち4箇所を発注し、2箇所が完了した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 河川に隣接している2021年災害復旧工事は河川工事に合わせて発注を予定しているが、河川側の発注が遅れており、合わせてこちらの発注も遅れが生じる可能性がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	2018~2020年災害復旧実施箇所数	131箇所	131箇所
	指標	2021年災害復旧実施箇所数	153箇所	36箇所
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害復旧工事を行い、被災箇所を復旧できた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	激甚災害による国費補助金で高額補助となった。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	2018~2020年災害はすべて完了。2021年災害は相当数の工事を発注できた。
	市民参画	市民が参加できた	関係者と協議しながら工事を進めることができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業総務管理事業		事業概要	地域営農課の総務的経費を支出し、事務の円滑な推進を図る。 また、農業振興地域整備計画の適正管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部 地域営農課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	0	177,223	177,223	国庫補助事業費返還金(安芸高田アグリフーズ)
	旅費	80	80	63	一般職旅費
	需用費	35	35	21	追録・図書費
	その他				
	計	115	177,338	177,307	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	177,223	177,223	安芸高田アグリフーズ 国庫補助金返還金
	一般財源	115	115	84	
計	115	177,338	177,307		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,709		
	時間外勤務手当等		142		
	計		3,851		
事業費計(人件費含む)			181,158	従事正職員数	0.52 人

実施内容	1 地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。
	2 農業振興地域整備計画の変更(農用地区域からの除外、農用地区域への編入、用途区分の変更)に係る事務を行った。
	3 2005年に国庫補助事業で取得した安芸高田アグリフーズの加工処理施設について、財産処分手続きを完了し、国庫補助金を返還した。

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 事務費の支出等において適切な事務処理を行った。 <input type="checkbox"/> 農地保全及び計画的な土地利用のため、農業振興地域整備計画の変更を適切に行った。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 今後の営農活動や農地利用の動向を踏まえた農業振興地域整備計画の見直しが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	農業振興地域申請件数	100件	101件
	成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	総務的経費の支出を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事務効率上必要なものである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事務の円滑な推進を図ることができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務の性質上対象としない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地保全対策事業		事業概要 人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や、担い手に農地を預けた農家に対して交付する機構集積協力金の支払を行う。 また、農地中間管理機構に関する事務を行うことで、農地の耕作放棄を減らし利用促進を進める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	117 農業振興体制の整備	
担当部課	産業部	地域営農課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	500	5,897	5,751	農地集積加速化支援事業(地域集積協力金、経営転換協力金)
	報酬	2,078	2,123	2,094	会計年度任用職員報酬、委員報酬
	職員手当等	436	415	415	会計年度任用職員勤勉手当
	旅費	95	95	54	会計年度任用職員費用弁償
	その他				
	計	3,109	8,530	8,314	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500	5,896	5,751	農地集積加速化支援事業
	地方債				
	その他	2,570	2,620	2,547	農地中間管理事業委託費、雑入
	一般財源	39	14	16	
計	3,109	8,530	8,314		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,497	
	時間外勤務手当等			96	
	計			2,593	
事業費計(人件費含む)				10,907	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 機構集積協力金事業
	(1) 地域集積協力金 7地区 22.1ha 補助金総額 5,550,400円
	(2) 経営転換協力金 5件 2ha 補助金総額 201,000円
	2 人・農地プラン実質化
	(1) 人・農地プラン検討会 1回実施
	(2) 2022年度に行った人・農地プラン実質化 8地区 (新規:6地区 変更:2地区)
	(3) 新たな取組で実質化した区域の累計 20地区
	(4) すでに実質化と判断される区域の累計 8地区
	3 農地中間管理機構による転貸実績
	2023年3月末時点の年度転貸面積 72.4ha (累計962ha)

成果と課題	(成果)
	□人・農地プランに係る検討会を1回行った。(2021年度2回)
	□更新が必要となる集落に、人・農地プランの更新を打診し、4集落が実質化更新を行った。 □農地中間管理機構からの受託事務を行い、農地集積を進めた。
(課題)	
■人・農地プランが地域計画として法制化になることで、従来の事務が変わることから、業務に対応する人員が必要になることと、集落の理解を進める方策についての検討が必要である。	
■実質化してないプランの実質化を推進する必要がある。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	検討会開催回数	2回	1回
成果指標	実質化した人・農地プランの作成率	20.1%	20.1%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手への農地集積を効率的に進めることができた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	ほぼ国費事業であるため、コスト削減困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	コロナ禍でも話し合いが必要な人・農地プランの新規や既存の実質化が行われた。
	市民参画	市民が参加できた	プランの実質化のための話し合いが行われた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業概要	鳥獣被害対策事業として、集落等での防護柵設置、捕獲檻設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣捕獲班による有害鳥獣捕獲による個体数管理を行う。 また、農地等（道路以外）での鳥獣の動物死骸処理業務を業務委託により実施する。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業部	地域営農課			

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	43,890	47,540	46,162	捕獲委託料、有害鳥獣死骸処理
	負担金補助及び交付金	31,602	28,854	27,307	有害鳥獣対策補助金、鳥獣被害防止総合対策交付金事業ほか
	報酬	2,550	2,662	2,426	会計年度任用職員（有害鳥獣対策アドバイザー）
	役務費	972	851	850	捕獲班員傷害保険料
	その他	827	805	774	自動車借上料、燃料費、消耗品費ほか
	計	79,841	80,712	77,519	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,341	10,341	10,250	鳥獣被害防止総合対策交付金事業、生活環境被害防止対策事業
	地方債				
	その他				
	一般財源	69,500	70,371	67,269	
計	79,841	80,712	77,519		
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			13,196	
	時間外勤務手当等			505	
	計			13,701	
事業費計（人件費含む）				91,220	従事正職員数 1.85 人

実施内容	1 委託料
	(1) 有害鳥獣捕獲委託事業（事業費：33,566千円） 捕獲実績：シカ3,076頭、イノシシ1,988頭、サル12頭、カラス248羽など
	(2) 有害鳥獣死骸処理業務（事業費：12,596千円） 処理実績：シカ606頭、イノシシ111頭など
	2 補助事業
	(1) 有害鳥獣対策補助金 防護柵設置事業 申請数34件、延長29.6km 事業費18,521千円 補助金額7,727千円
(2) 食肉処理施設運営補助金（ジビエ事業） 販売金額：14,574千円 補助金額：5,730千円	
(3) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業（国庫補助） 箱わな購入12台、移動式囲いわな2台 緊急捕獲事業 シカ615頭 補助金額：7,250千円	
(4) 生活環境被害防止対策事業 （放任果樹伐採：単県補助事業） 補助金額：3,000千円	
(5) イノシシ対策モデル事業（事業費：1,880千円） 実施場所：向原町千日集落、高宮町上式敷集落	

成果と課題	(成果)
	<p>□県事業（広域捕獲事業、ニホンジカ捕獲事業）の活用により、加害個体の捕獲を行なった。（実施場所：吉田町吉田太郎丸、山部、甲田町江の川河川敷）</p> <p>□イノシシ対策モデル事業の実践で、地域が一体となった有害鳥獣対策が確立できた。（被害額：千日集落488千円の減額、上式敷集落：225千円の減額）</p>
活動・成果指標	(課題)
	<p>■有害鳥獣による農作物被害の額が減少しているが、今後も捕獲対策協議会や関係機関と連携し、粘り強く対策を講じていきたい。</p> <p>■捕獲班員の高齢化により現場対応できる人員が減少している。市民と捕獲者が一体となった捕獲体制を構築していきたい。</p> <p>■捕獲個体の処分方法について、引き続き検討する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	実施隊捕獲活動（被害特定活動を含む）	25回	35回
	成果指標	有害鳥獣による農作物被害額	34,400千円	29,579千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	事業の必要性はあるが、業務委託等の民間活用も必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	新たな国庫補助事業の活用を模索する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	実施隊による捕獲対応が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民参加による対策が不可欠である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	中山間地域等直接支払事業		事業概要	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	211,292	211,521	211,503	中山間地域等直接支払交付金
	委託料	2,207	2,207	2,200	中山間管理システム保守委託ほか
	償還金利子及び割引料	0	505	491	中山間地域等直接支払交付金返還金
	需用費	10	10	6	消耗品費、現地確認燃料費
	その他				
	計	213,509	214,243	214,200	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	159,468	159,582	159,532	中山間地域等直接支払事業補助金、推進交付金
	地方債				
	その他	0	672	491	中山間地域等直接支払交付金返還金
	一般財源	54,041	53,989	54,177	
計	213,509	214,243	214,200		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,636	
	時間外勤務手当等			177	
	計			4,813	
事業費計(人件費含む)				219,013	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 中山間地域等直接支払交付金 211,501,148円 (1) 集落協定 152件 (2) 個別協定 11件 (3) 協定面積 1,859.3ha
	2 現地確認作業を多面的機能支払交付金事業と共同実施 (1) 現地確認期間 8/1~9/12 (2) 改善通知した協定 8件
	3 事業説明会 (1) 開催期間 6/7~6/10 全9回 (2) 参加協定数 118件

成果と課題	(成果) □協定農用地の農業生産活動の継続により、耕作放棄地の発生を抑えることができた。 □中山間地域の不利な農業条件に対して、条件補正を支援することで農村コミュニティの維持を図ることができた。
	(課題) ■ICTを活用した効率的な現地確認作業を検討する。 ■集落の高齢化により耕作を含めた管理作業や事務作業ができなくなっている集落も出てきており、事務の簡素化と事務の支援が必要となっている。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	協定数	163件	163件
成果指標	協定農用地面積	1,840ha	1,859ha

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	地区によれば協定が細分化されており、合併等の拡大化の検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	協定数及び対象面積とも目標達成することができた。
	市民参画	市民が参加できた	集落協定の構成員が主体となる事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		事業概要	集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保全管理活動、農村環境の保全活動を行う。 ① 農地維持活動 ② 資源向上活動 ③ 施設の長寿命化のための活動	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	47,018	46,764	46,761	多面的機能支払交付金
	委託料	377	489	488	星画像データセットアップ業務委託料ほか
	償還金利子及び割引料	8	64	55	多面的機能支払交付金返還金
	需用費	38	24	17	消耗品費
	その他				
	計	47,441	47,341	47,321	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,597	35,446	35,471	多面的機能支払交付金
	地方債				
	その他	10	84	55	多面的機能支払交付金返還金
	一般財源	11,834	11,811	11,795	
計	47,441	47,341	47,321		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,063	
	時間外勤務手当等			232	
	計			6,295	
事業費計(人件費含む)				53,616	従事正職員数 0.85 人

実施内容	1 多面的機能支払交付金事業 46,761,223円 (1) 農地維持支払 52組織 (2) 資源向上支払 22組織 (3) 新たに組織設立 1組織(2022北原げんき隊)
	2 現地確認作業を中山間地域等直接支払交付金事業と共同実施 (1) 現地確認期間 8/1~9/12 (2) 改善通知した協定 8協定
	3 事業説明会 (1) 開催日 6/21 (2) 参加組織数 49組織

成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 地域住民を対象とした共同の活動をすることで、農業施設や農村環境の維持保全に効果があった。 <input type="checkbox"/> 計画認定や、実施状況報告の事務支援を行ったことで活動内容に理解を深めてもらった。
	(課題) ■高齢化により組織での共同活動実施が困難となってきた。 ■制度の複雑化により事務が煩雑であるため、組織の事務負担が大きい。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	活動組織数	52組織	52組織
	成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農地・農業施設・農村環境を保全することができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	中山間地域直接支払交付金事業と連携し、現地確認を併せて行いコスト削減した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画した活動組織数を保持することができた。
	市民参画	市民が参加できた	地域の保全活動に市民が参加することができている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	米の需給調整事業		事業概要 米の過剰生産による価格の下落を防ぎ、農家経済の安定を図るため、米の生産目安の提示等、需給調整推進のための事務を行う。 また、水田収益力強化ビジョンによる推進作物の生産振興を推進し、経営所得安定対策への加入促進を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	119 農業生産の振興	
担当部課	産業部	地域営農課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	10,384	9,627	9,627	農業再生協議会補助金
	報 償 費	9,343	8,970	8,969	農業推進班長報償費
	報 酬	3,083	3,130	3,130	会計年度任用職員報酬
	役 務 費	965	965	531	通信費416千円、保険料115千円
	そ の 他	888	785	726	費用弁償(通勤費)ほか
	計	24,663	23,477	22,983	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	13,284	12,527	12,527	経営所得安定対策推進事業費補助金、数量調整円滑化推進事業補助金
	地方債				
	そ の 他	9,319	8,562	8,562	安芸高田市農業再生協議会受託金
	一般財源	2,060	2,388	1,894	
計	24,663	23,477	22,983		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,490	
	時間外勤務手当等			287	
	計			7,777	
事業費計(人件費含む)				30,760	従事正職員数 1.05 人

実施内容	1 米の生産調整事務
	(1) 農業推進班長への配布資料作成(5月・2月)
	ア 班長報酬の支払 対象者:356人 算出基礎:基準額14,300円、戸数割730円/戸
	イ 全農業者への経営所得安定対策等営農計画書(水稻共済加入申込書)の配付及び回収 ウ 該当農家数:3,615戸
(2) 営農計画書及び現地確認結果の電算入力	
(3) 実施水田の現地確認	
(4) 安芸高田市農業再生協議会 コロナ禍により総会が開催できず、様々な農地の課題等を議論することができなかった。	

成果と課題	(成果)
	□作付目標面積2,118.0haに対して2,070.9haで97.8%の実績となり、計画値内での生産調整となった。 □県・市の水田収益力強化活用ビジョンにより産地交付金を推進し、生産者の経営所得安定を図ることができた。
(課題)	■大規模農家への農地集積が進む中、担い手の負担増加が懸念される。集積の推進方法について今後検討していく必要がある。 ■新たに国から「5年水張ルール」の方針が示された。今後の国の動向を注視しつつ、地域における課題等を整理し、「畑地化促進事業」の活用も含め農地の整理を進めていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	米の作付け目標達成率	100.0%	97.8%
	成果指標	経営安定対策加入農業者数	550戸	384戸

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づいて適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業推進費に国・県の補助金を活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標達成率が100%を超えていない。
	市民参画	市民が参加できた	農業推進班長制度による農業者へ制度周知を行い、参加が図れた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	担い手育成事業		事業概要 農業の担い手を育成するため、担い手機械整備助成を行い、担い手の負担軽減を図る。 また、将来の新たな担い手を育成するための基金を市とJAで造成し、農業後継者育成支援事業に取り組んでいる。 その他、国制度を活用し、人・農地プランに位置づけられた青年等就農者に対する農業次世代人材投資資金の交付や担い手に対する施設整備事業の取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	118 担い手確保と就農支援	
担当部課	産業部	地域営農課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	58,800	85,557	83,387	産地パワーアップ 27,585千円、高度経営体促進29,000千円、農業次世代15,096千円ほか
	委託料	22,800	15,001	0	
	その他				
	計	81,600	100,558	83,387	翌年度へ繰越：委託料 15,001千円
	財源内訳	国庫支出金	0	825	683
	県支出金	50,955	75,312	64,193	産地パワーアップ事業、新規就農者育成交付金、農業振興資金利子補給事業ほか
	地方債				
	その他	8,612	10,500	10,515	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	22,033	13,921	7,996	
	計	81,600	100,558	83,387	翌年度へ繰越：県支出金ほか 15,001千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,137	
	時間外勤務手当等			158	
	計			4,295	
事業費計(人件費含む)				87,682	従事正職員数 0.58 人

実施内容	1 農業次世代人材投資事業 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るための給付金事業 (1) 開始型給付者：8人、給付額：11,250千円 (2) 経営開始資金：1人、給付額：1,500千円 (3) 経営発展資金：1人、支給額：2,346千円
	2 担い手機械等整備支援事業 認定農業者等への機械導入助成 交付件数：23件、補助金額：10,515千円
	3 産地生産基盤パワーアップ事業(エネルギー転換枠) クリーンカルチャー生産者：4人 ガスボイラー23台導入、補助金：27,585千円
	4 高度経営体集積促進支援事業 ほ場整備事業に伴う償還金に対する補助金 対象者：原山土地改良区、補助金：29,000千円
	5 スマート農業技術実証調査事業補助金 現段階のスマート農業技術が実用段階にあるか実証ほ場を設けて試験を行う事業 事業主体：JA、補助金：683千円

成果と課題	(成果) □農業次世代人材投資事業により、経営開始直後の就農の定着サポートと交付金による経営安定を図った。 □農業経営において設備と機械への投資は負担が大きく制度資金、国・県・市補助事業を活用することで、担い手農家の農業経営安定の一助となっている。
	(課題) ■担い手の労働力の省力化や営農支援のため、スマート新技術を装備する機械・設備の実用性を検証する。また、必要となる機械・設備の導入に向けて農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業を活用し、担い手を育成していく必要がある。 ■県、JA等サポート体制を構築し、就農前の研修体制整備や、新規就農者への面談等フォローアップを実施し、早期に経営が安定するよう支援する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	新規就農者	4人	1人
	指標			
成果指標	成果	農業後継者育成支援事業対象者	2人	0人
	指標	担い手支援件数	15件	23件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新規就農者の育成のための支援体制の強化を図る。
	市民参画	市民が参加できた	担い手農業者及び新規就農者への支援である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地産地消推進事業		事業概要	地産地消の取組により、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図り、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための整備を行う。 また、給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	120 個性ある農業の展開		
担当部課	産業部	地域営農課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	300	300	38	農畜産物生産振興拡大支援事業
	その他				
	計	300	300	38	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	300	300	38	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源				
計	300	300	38		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,641	
	時間外勤務手当等			63	
	計			1,704	
事業費計(人件費含む)				1,742	従事正職員数 0.23 人

実施内容	1 産直市農畜産物生産振興拡大支援事業 産直市に出荷する農畜産物の生産及び出荷拡大支援に向けたアグリセミナー事業の実施 (1) 事業主体：広島北部農業協同組合 (2) 補助金額：38,000円
	2 学校給食会議 (1) 内容：地場産野菜の供給率向上のための会議 (2) 実施：定例会を毎月1回

成果と課題	(成果) □市内産直市への農産物出荷を拡大させるためアグリセミナーの開催及び、産直市農畜産物生産振興支援事業により、農産物の生産振興と生産者の所得安定を図った。 □地場産野菜の供給率向上を図るため、関係機関と連携して学校給食への地場産野菜の供給を推進した。
	(課題) ■農業者所得の向上及び学校給食への地場産野菜の供給を進めるため、アグリセミナー等により野菜の生産・販売を拡大させる必要がある。 ■アグリセミナーの参加者が固定されつつあるため、新講座の開設や内容の充実により、新規受講者を獲得する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	産直市販売額	539,900千円	475,407千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	各団体と役割分担を図りながら、協議と見直しを行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	産直市を基幹として生産者の拡大と作付誘導を推進する必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	生産者が事業に取り組むことにより、地産地消事業の取組に参加している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生産条件整備事業		事業概要 JAと連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、市単独の補助制度によるハウス施設、機械等の生産条件整備の支援を行う。 循環型農業の推進については市内の堆肥センターで生産される堆肥を活用した「土づくり」を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	119 農業生産の振興	
担当部課	産業部	地域営農課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	8,410	7,202	4,829	循環型農業推進2,219千円、野菜生産(ハウス)1,645千円ほか
	その他				
	計	8,410	7,202	4,829	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,700	6,000	2,856	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	1,710	1,202	1,973	
	計	8,410	7,202	4,829	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,780	
	時間外勤務手当等			145	
	計			3,925	
事業費計(人件費含む)				8,754	従事正職員数 0.53 人

実施内容	1 野菜等生産振興対策事業 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス、機械等整備補助(市単独補助) (1) パイプハウス:3件 1,645千円 (2) 機械整備補助:0件 0千円
	2 資源循環型農業推進事業 資源循環型農業の推進を図るため市内堆肥センターの堆肥活用による土づくり助成(市単独補助) (1) 事業費(補助金):2,219千円 (2) 件数:662件 (3) 補助対象数量:2,600t

成果と課題	(成果) □高単価のハウスの助成に注力し、野菜生産の施設化を推進した。歩留まりをよくし、秀品率を高め高品質な野菜を安定的に生産するための一環として支援を行い、農家の周年生産体制を確立させることで所得向上に繋げていく。 (対象面積:1,494㎡) □公平性を保つために資源循環型農業推進事業の補助金を引き下げることができた。2023年度は推進事業廃止とした。
	(課題) ■本市の農業者の経営所得の安定を確保していくには水稲と野菜等の複合経営や野菜への転換が課題となっている。野菜生産に取り組めるよう、農家を支援する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	パイプハウス整備面積	2,000㎡	1,494㎡
	指標			
成果指標	成果	循環型農業推進(堆肥購入件数)	750件	662件
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、JAと連携した事業実施である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	2023年度は資源循環型農業推進事業廃止を進める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	資源循環型農業推進事業の補助金を引き下げることができた。
	市民参画	検討を要する	農業者への支援策ではあるが、採択者が少ない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業振興施設管理運営事業		事業概要	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援により、各地域での農業振興を推進する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	8,342	15,448	8,165	農村交流館指定管理料5,000千円、浄化槽管理委託料1,203千円ほか
	需用費	4,867	6,391	5,250	光熱水費4,070千円、修繕料1,097千円ほか
	使用料及び賃借料	1,232	1,232	1,128	土地借上料957千円、下水道使用料103千円ほか
	工事請負費	7,106	785	784	電気工事 (PAS取替工事)
	その他	314	418	264	役務費、備品購入費、償還金利息及び割引料
	計	21,861	24,274	15,591	翌年度へ繰越：委託料 7,106千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,278	2,278	1,930	ふれあい農園使用料162千円、施設利用料1,708千円ほか
	一般財源	19,583	21,996	13,661	
	計	21,861	24,274	15,591	翌年度へ繰越：一般財源 7,106千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		4,422		
	時間外勤務手当等		169		
	計		4,591		
事業費計(人件費含む)				20,182	従事正職員数 0.62 人

実施内容	1 維持管理を行う施設
	(1) 四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター (2) レインボーファーム (3) ふれあい農園(尾原・向原) (4) 農林業振興センター (5) 食肉加工施設
	2 指定管理施設
実施内容	(1) 青空市湯の森店 ア 指定管理先：たかみや湯の森運営協会 イ 指定管理料：0円 (2) 向原農村交流館やすらぎ ア 指定管理先：ふるさとネットやすらぎ会 イ 指定管理料：5,000,000円
	3 工事請負費
	(1) 工事種別：電気工事 PAS取替工事 (2) 工事場所：八千代町 四季の里

成果と課題	(成果)
	□2施設あったふれあい農園のうち、向原農園を3月末をもって閉鎖し、翌年度の管理料の削減に務めた。 □向原農村交流館やすらぎの指定管理料の削減について協議を進めた。
	(課題)
成果と課題	■向原農村交流館やすらぎについて、2023年度に契約する指定管理料について、引き続き協議を行う。 ■四季の里ぶどう棚を撤去し、今後の活用を検討する。 ■食肉加工施設は、老朽化に伴う施設の移転を含めた協議が必要がである。 ■青空市湯の森店は、2022年8月より営業中止となっている。新たな利用者を募る等の対策を実施する。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	指定管理施設数	2施設	2施設
	管理経費	21,861千円	15,591千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	指定管理先への施設譲渡が見込める。
	効率性(コストについて)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡によってコスト削減が考えられる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	農業振興施設の適正維持管理を行った。
	市民参画	市民が参加できない	指定管理先の自主活動を図った。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興事業		事業概要	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	6,153	14,153	13,068	単独補助金、負担金
	報償費	130	70	70	共進会出品報償金
	需用費	85	85	60	事務消耗品
	使用料及び賃借料	4	0	0	
	その他	198	0	0	
	計	6,570	14,308	13,198	
財源内訳	国庫支出金	0	8,000	7,948	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,490	3,490	2,034	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	3,080	2,818	3,216	
	計	6,570	14,308	13,198	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,210		
	時間外勤務手当等		123		
	計		3,333		
事業費計(人件費含む)				16,531	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 和牛振興	
	(1) 和牛産地維持拡大事業	100,000円
	(2) 和牛育種改良促進事業 (優良精液導入事業)	1,019,340円
	(3) 和牛地産地消推進事業	180,000円
	2 酪農振興	
	(1) 乳用牛群改良推進事業補助金 (広島県酪農協を経由し事業実施者へ)	226,026円
	(2) 乳用牛育種改良推進事業補助金 (安芸高田市酪農連絡協議会)	572,550円
	(3) 酪農ヘルパー助成事業補助金 酪農ヘルパー事業に対する助成(2,000円/回)	248,000円
	(4) 家畜防疫推進事業	223,000円
	3 畜産関係団体負担金等	
	(1) 西部家畜診療所負担金	2,368,000円
	(2) 広島県畜産協会会費	163,000円
4 飼料高騰対策		
飼料価格高騰緊急対策補助金事業 (3,500円/t)	7,948,000円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 飼料価格高騰対策補助金を創設し、畜産経営を支援した。 <input type="checkbox"/> 重大な動物感染症防疫対策マニュアルの改正を行った。
	(課題)	■ 飼養規模に関わらず、生産者の高齢化・機器更新費用の増大により離農が発生している。企業経営・大型機械化が進む畜産業において新規就農は大変困難な状況にあり、担い手確保や新旧の農業者のマッチング等を関係団体とともに取り組む必要がある。 ■ 飼料価格の高騰が続いており、畜産経営を圧迫している。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	自給飼料集積面積	100.0ha	85.7ha
成果指標	雌牛期待育種価	1.3	1.65

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	畜産振興の策として有効である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	投資効果のある事業を選定していく。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	飼料価格高騰対策事業を活用し、畜産経営を支援した。
	市民参画	市民が参加できた	畜産農家の組織と定期的な協議を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興施設管理運営事業		事業概要	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）及びその他畜産関係施設の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業部	地域営農課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	0	14,509	10,604	美土里クレーン付きトラック
	需用費	8,113	8,443	6,643	堆肥センター修繕料、フレコンバック
	委託料	5,426	5,426	5,381	堆肥センター指定管理料、水質検査
	役務費	1,035	1,475	1,141	堆肥センター車検
	その他	9,147	9,211	370	堆肥センター自動車重量税ほか
	計	23,721	39,064	24,139	前年度から繰越：備品購入費 10,604千円、翌年度へ繰越：工事請負費 8,741千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,721	39,064	24,139	
	計	23,721	39,064	24,139	前年度から繰越：一般財源 10,604千円、翌年度へ繰越：一般財源 8,741千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,283	
	時間外勤務手当等			87	
	計			2,370	
事業費計（人件費含む）				26,509	従事正職員数 0.32 人

実施内容	1 美土里堆肥センター
	(1) 指定管理料：3,056千円
	(2) 指定管理者：美土里堆肥センター管理運営部会
	(3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売
	2 甲田堆肥センター
(1) 指定管理料：2,038千円	
(2) 指定管理者：甲田町堆肥センター管理運営部会	
(3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売	
3 高宮堆肥センター	
(1) 指定管理料：0円	
(2) 指定管理者：高宮堆肥センター管理運営部会	
(3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売	
4 大型備品	
美土里：クレーン付きトラック 10,604千円	
5 機械等施設修繕費	
全体：6,405千円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 堆肥センターの独立運営に向けた協議を行い、美土里、甲田堆肥センターの2023年度からの指定管理料を1割減とした。 <input type="checkbox"/> 堆肥センターでの適切な処理により、環境問題の発生を未然に防いだ。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 美土里堆肥センターは堆肥の在庫を抱えており、売り先を拡大していく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 各堆肥センターの自立運営に向けて、採算が取れる運営計画の策定を促していく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 各堆肥センターの大型機械等の修繕費用がかかるため、計画的な更新計画を作成して資金確保を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	堆肥販売量	4,054t	2,600t
	指標			
成果指標	成果	堆肥センター指定管理料	5,094千円	5,094千円
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	堆肥センターは家畜排せつ物処理に不可欠な施設であり運営方法を改善する必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	受益者が限られる施設である為、自立運営に向けた取組が必要になる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	堆肥の品質及び散布体制により在庫を抱えている。
	市民参画	市民の参加が可能である	堆肥製造に民間の知見を取り入れて活性化を図った。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	外郭団体等運営指導事業		事業概要	地域振興施設であるとともに、本市の主要な観光施設である「道の駅三矢の里あきたかた」「八千代サイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設」「神楽門前湯治村」「道の駅北の関宿安芸高田」「たかみや湯の森」「エコミュージアム川根」について、指定管理契約に基づき施設運営及び維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
担当部課	産業部	商工観光課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	153,715	175,276	174,707	指定管理料、指定管理施設工事設計委託料
	工事請負費	9,300	43,671	38,516	神楽門前湯治村、北の関宿飲食施設改修工事ほか
	使用料及び賃借料	915	915	914	土地借上料
	需用費	0	631	631	エコミュージアム川根、土師ダムのどごえ公園遊具修繕
	その他	144	722	710	道の駅連絡会負担金ほか
	計	164,074	221,215	215,478	
財源内訳	国庫支出金	0	38,020	35,523	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	9,636	9,636	2,661	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	154,438	173,559	177,294	
	計	164,074	221,215	215,478	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		9,986		
	時間外勤務手当等		376		
	計		10,362		
事業費計(人件費含む)				225,840	従事正職員数 1.40 人

実施内容	項目	金額
1 道の駅三矢の里あきたかた (1) 指定管理料 (2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分) 2 土師ダム周辺環境整備施設 (1) 指定管理料 (2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分) 3 神楽門前湯治村 (1) 指定管理料 (2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分) (3) 改修工事: 権兵衛改修工事 4 道の駅「北の関宿」安芸高田 (1) 指定管理料 (2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分) (3) 改修工事: ながいき食堂 駐車場区画線 トイレ洋式化 5 たかみや湯の森 (1) 指定管理料 (2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分) 6 エコミュージアム川根 (1) 指定管理料 (2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分)	(1) 指定管理料	27,000,000円
	(2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分)	720,000円
	(1) 指定管理料	37,730,000円
	(2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分)	1,347,000円
	(1) 指定管理料	46,970,000円
	(2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分)	6,520,000円
	(3) 改修工事: 権兵衛改修工事	24,121,900円
	(1) 指定管理料	10,954,000円
	(2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分)	1,746,000円
	(3) 改修工事: ながいき食堂	6,968,500円
	駐車場区画線	2,322,100円
	トイレ洋式化	1,298,000円
	(1) 指定管理料	19,692,000円
	(2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分)	6,541,000円
(1) 指定管理料	10,416,000円	
(2) 指定管理料(エネルギー価格高騰分)	466,000円	

成果と課題	(成果)	<ul style="list-style-type: none"> □神楽門前湯治村「権兵衛」の改修を行い、飲食スペースを拡張した。 □北の関宿「ながいきラーメン食堂」の改修を行い、出入口の分離、風除室及び手洗い場を設置した。 □エネルギー価格高騰に伴い、電気料金が高騰したため、高騰額の補填を実施した。
	(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■主要観光施設での持続可能な運営を見据え、施設の老朽化などによる大規模リニューアル等が必要である。 ■PFIなどの導入の検討、さらに民間事業者活用の市場調査、官民連携の可能性を検討するとともに、施設運営団体の合併等による統合など、継続的に調査検討を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動指標	神楽門前湯治村利用者数	117,000人	93,541人
	活動指標	たかみや湯の森利用者数	102,000人	79,720人
	成果指標	指定管理6施設利用者数	1,092千人	1,549千人
	成果指標	指定管理6施設観光消費額	1,125百万円	1,194百万円

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度を導入している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コロナ禍での運営や物資の高騰により厳しい状況である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍での集客に苦慮したが、下期で回復傾向が見込まれた。
	市民参画	市民が参加できた	コロナ禍により、予定するイベントは十分できなかったが、市民の参画を得た。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興事業		事業概要	商工振興支援及び新型コロナ感染拡大における商工業者に対する支援策を中心に事業者向けの給付金事業を制度化し実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援 129 地元購買の喚起と活性化			
担当部課	産業部 商工観光課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	22,999	137,757	110,869	安芸高田市商工会補助金22,059千円、原油価格及び電気料金高騰対策支援88,143千円ほか
	旅 費	19	19	12	一般職旅費
	使用料及び賃借料	3	3	3	駐車料金
	そ の 他				
	計	23,021	137,779	110,884	
財源内訳	国庫支出金	0	94,152	73,053	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	0	20,956	15,360	原油価格・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業補助金
	地方債				
	そ の 他	317	317	0	
	一般財源	22,704	22,354	22,471	
	計	23,021	137,779	110,884	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,846	
	時間外勤務手当等			295	
	計			8,141	
事業費計(人件費含む)				119,025	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 商工振興事業費補助金及び負担金
	(1) 市商工会補助金 22,058,080円
	(2) 産業人材育成事業 192,048円
	(3) ひろしま産業振興機構負担金 120,000円
	(4) 原油価格高騰緊急経済対策事業 15,881,451円
	(5) 電気料金高騰対策事業者支援金事業 72,531,688円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 多くの商工業者に対し、商工会を通じ多様な支援が図れた。 <input type="checkbox"/> 原油価格・電気料金高騰等の影響を受けた中小企業の支援を実施できた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継承に関する事業が進んでいない。 <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナの煽りから活動件数が大幅に減っている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	経営相談件数	3,000件	2,352件
	指標	事務代行対象事業加入者数	1,900人	2,020人
成果	成果	商工会登録会員数	700人	666人
	指標	人材育成等講習会参加者数	900人	695人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地元中小企業への支援が図れた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	特に支障がなく事業を実施できた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新たな支援方法の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	市商工会を通じた支援を行った。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興施設管理運営事業		事業概要	商工業の振興を図るため、商工会と連携し、所管する商工業振興施設の適切かつ効率的な維持管理を行う。 向原地場産業振興センターのコワーキングオフィスについては空調工事を行い、仕事のできる環境整備を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援			
担当部課	産業部 商工観光課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	3,115	7,338	7,112	各施設の光熱水費
	委託料	5,344	5,421	4,863	八千代フォルテ指定管理料
	工事請負費	0	3,058	3,058	八千代フォルテ照明器具更新工事
	備品購入費	0	577	575	緑の交流空間備品
	その他	739	864	790	使用料及び賃借料、役務費
	計	9,198	17,258	16,398	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,716	2,716	2,076	財産貸付収入、緑の交流空間使用料
	一般財源	6,482	14,542	14,322	
	計	9,198	17,258	16,398	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,133		
	時間外勤務手当等		268		
	計		7,401		
事業費計(人件費含む)				23,799	従事正職員数 1.0 人

実施内容	
1	八千代フォルテ
(1)	修繕料 1,765,500円
(2)	指定管理料 2,094,000円
(3)	特定建築物定期調査 396,000円
(4)	工事請負費 2,860,000円
2	吉田町4丁目多機能トイレ
(1)	需用費(光熱水費) 22,306円
(2)	清掃業務委託料 59,200円
(3)	下水道使用料 20,790円
(4)	土地賃借料 120,000円
3	高宮パストラル
(1)	需用費(光熱水費) 99,900円
(2)	需用費(修繕料) 319,000円
(3)	衛生器具借上料 42,740円
(4)	維持修繕工事費 319,000円
4	向原地場産業振興センター
(1)	需用費(光熱水費) 2,255,583円
(2)	通信費 50,160円
(3)	下水道使用料 33,575円
(4)	土地賃借料 148,600円
(5)	業務委託費(警備・機械保守) 1,729,640円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 向原地場産業振興センターラポート2階の入居が1件確定した。 <input type="checkbox"/> 高宮パストラルの電力個メーターができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 向原地場産業振興センターラポートの2階に空き店舗が、まだあるため誘致を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	各店舗等の協議回数	9回	9回
	指標	施設管理者との協議回数	4回	9回
成果指標	成果	店舗利用状況(パストラル)	57.8%	60.0%
	指標	店舗利用状況(ラポート)	62.1%	58.0%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入居者が減っていない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	改修費が毎年かかるため削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	空いているテナントについては契約を進める必要がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	入居している市民(事業者)との参画は可能である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業		事業概要	<p>企業誘致を行うために必要な活動費である。</p> <p>特に都市部の企業を対象としたサテライトオフィス誘致、誘致後の支援、製造業を中心とした市有地等の売却を行う。</p> <p>また、雇用の促進を図るための工業会員・商工会員を中心とした就職促進や新しく起業を希望する者への開業支援等も実施する。</p>
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	33 就労の促進		
		具体的施策	130 企業立地の促進 131 起業支援の充実		
担当部課	産業部	商工観光課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	41,744	54,304	49,885	起業支援事業、サテライトオフィス等誘致支援事業、地域おこし企業人負担金ほか
	報 償 費	7,494	6,664	6,309	企業立地奨励金、お試し勤務謝礼金
	報 酬	1,583	1,553	1,552	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	326	202	202	会計年度任用職員期末手当
	そ の 他	493	408	180	旅費、使用料及び賃借料
	計	51,640	63,131	58,128	
財源内訳	国庫支出金	11,066	31,510	28,330	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	439	1,004	687	チャレンジ・里山ワーク事業補助金
	地方債				
	そ の 他	31,200	29,100	24,706	まち・ひと・しごと創生基金繰入金
	一般財源	8,935	1,517	4,405	
	計	51,640	63,131	58,128	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,203		
	時間外勤務手当等		308		
	計		8,511		
事業費計(人件費含む)				66,639	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 企業立地奨励金 継続奨励金 2社 6,124,000円
	2 起業支援事業補助金 (1) 新規誘致支援 9件 13,281,000円 (2) 継続支援 9件 1,214,000円
	3 サテライトオフィス等誘致事業補助金 継続支援 5件 2,087,000円
	4 サテライトオフィス等誘致事業 企業マッチングイベント出展負担金 1,100,000円
	5 デジタル田園都市推進事業 (サテライトオフィス誘致促進事業) (1) サテライトオフィス誘致PR事業補助金 11,870,000円 (2) サテライトオフィス進出助成金 4,000,000円 (3) 企業連携推進事業助成金 14,000,000円 (4) パラレルワーク等創出事業助成金 2,000,000円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 起業支援での開業件数も増え、商工振興に寄与できた。 <input type="checkbox"/> 3件の奨励金指定申請(工場の増築及び本社機能の誘致)を受け製造業の誘致を進めることができた。 <input type="checkbox"/> お試しオフィス・マッチングイベントを通じてサテライトオフィス誘致へつながる企業へのPR・アプローチができ、翌年度以降の誘致へつなげることができた。 <input type="checkbox"/> デジタル田園都市国家推進交付金を活用した事業推進により、誘致する企業や誘致した企業の地元定着を図ることができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 2022年度は、サテライトオフィスを誘致できなかった。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	企業立地奨励金交付件数	2件	2件
	指標			
成果指標	成果	企業誘致数	1件	1件
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	新たな企業を誘致するために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	WEBを活用した事業展開が図ればコストの削減も可能である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	少ない機会を活かして達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	市外の企業との交渉・協議が多い。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興事業		事業概要 伝統芸能である神楽やサンフレッチェ広島、地域資源等を活かした観光振興事業を実施するとともに、観光振興団体の事業や運営に対して補助金を交付し、安芸高田市の魅力発信、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、当市の観光プロモーションを推進する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	26 観光・交流の振興	
		具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進	
担当部課	産業部	商工観光課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	48,355	46,313	38,148	観光関連団体負担金、観光振興団体等補助金
	委託料	4,700	4,000	3,867	神楽定期公演支援業務委託料ほか
	旅費	1,377	1,966	1,966	特別旅費、一般職旅費
	需用費	88	88	67	イベント景品ほか
	その他	1,351	110	78	有料道路・駐車場、会計年度任用職員時間外手当
	計	55,871	52,477	44,126	
財源内訳	国庫支出金	1,000	0	0	
	県支出金				
	地方債				
	その他	35,520	36,120	30,190	ふるさと応援基金繰入金、諸収入
	一般財源	19,351	16,357	13,936	
	計	55,871	52,477	44,126	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			21,042	
	時間外勤務手当等			791	
	計			21,833	
事業費計(人件費含む)				65,959	従事正職員数 2.95 人

実施内容	1 観光振興事業	
	神楽定期公演支援業務	3,866,500円
	2 観光振興団体等補助金	
	(1) 安芸高田市観光協会運営支援	13,500,000円
	(2) 三矢の訓連携事業	4,603,389円
	(3) サンフレッチェ広島応援事業	4,000,000円
	(4) 大都市プロモーション事業	3,352,208円
	(5) ふるさと応援の会支援事業	2,980,244円
	(6) 高校生の神楽甲子園大会	2,372,236円
	(7) 湖畔祭り事業	1,800,000円
(8) 子ども神楽発表大会	855,638円	
(9) 神楽公演大会	754,272円	

成果と課題	(成果)
	□関西圏で初となる大阪公演では、縁故団体の協力もあり、会場が満員となる1,000人の来場があった。
	□元就入城500年のプレイベントとして「元就フェス」を開催した。
□サンフレッチェ広島を応援する取組として、新たに「道の駅三矢の里あきたかた」でパブリックビューイングを始めた。	
(課題)	
■各種イベントへの補助事業の活用など、運営面での財源を工夫する。	
■大都市圏(関西圏)での継続的なプロモーションの仕組みを検討し、2025年の日本国際博覧会「Expo2025大阪・関西万博」につながる取組を行う必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	神楽定期公演来場者数	37,000人	17,157人
	成果	入込観光客数	2,300千人	2,172千人
成果指標	指標	観光消費額	2,300百万円	2,645百万円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	収益性の見込める事業は、民間団体等への移行を促す。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	イベント参加費・テナント料、協賛金、補助事業を活用する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新型コロナの影響はあるが、観光客数が戻りつつある。
	市民参画	市民が参加できた	若年層への参加を広げるため、SNSの活用をしていく。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興施設管理運営事業		事業概要	安芸高田市に訪れた観光客に、気持ち良く施設を利用していただくことで、本市へのリピーター増加に繋げるとともに、豊かな自然環境を保全するため、年間を通じて観光施設の整備、維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	26 観光・交流の振興			
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実			
担当部課	産業部 商工観光課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	62,950	67,900	66,660	サッカー公園指定管理料、郡山公園管理委託料ほか
	使用料及び賃借料	1,319	1,330	1,329	土地借上料
	需用費	704	876	763	サッカー公園施設修繕、ほととぎす茶屋施設修繕ほか
	工事請負費	0	5,510	506	サッカー公園既存カーポート撤去工事
	その他	324	339	338	土師マラソンコース検定料ほか
	計	65,297	75,955	69,596	翌年度へ繰越：工事請負費 5,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	33,120	33,120	33,233	使用料手数料、財産収入、諸収入
	一般財源	32,177	42,835	36,363	
	計	65,297	75,955	69,596	翌年度へ繰越：一般財源 5,000千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		9,986		
	時間外勤務手当等		376		
	計		10,362		
事業費計(人件費含む)				79,958	従事正職員数 1.40 人

実施内容	1 郡山公園	
	(1) 清掃管理委託	2,458,500円
	(2) 浄化槽維持管理委託	114,180円
	(3) 需用費(光熱水費)	111,787円
	2 安芸高田市サッカー公園	
	(1) 指定管理料	61,289,000円
	(2) 修繕、工事等	1,311,655円
	3 潜流峡ふれあいの里	
	(1) 施設管理委託	233,000円
	(2) 土地借上料	1,210,470円
	4 ほととぎす遊園・茶屋	
	指定管理料	500,000円
	5 大土山憩いの森キャンプ場	
	(1) 施設管理委託	1,170,070円
	(2) 土地借上料	115,000円

成果と課題	(成果)	□利用料が無料で、常時管理者が不在であった大土山憩いの森キャンプ場の廃止に向け、2022年度内に使用を中止し、老朽化した施設を2023年度内に撤去するための協議を進めることができた。
		□サッカー公園の指定管理者が変わり、新たな管理者と連携して施設運営ができた。
	(課題)	■郡山公園及び登山道の清掃箇所が増えている。
		■八千代町潜龍峡ふれあいの里の管理運営を見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	ほととぎす遊園利用数	6,500人	8,222人
	指標			
成果指標	成果	郡山城跡ガイド実施状況	2,000人	381人
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	収益性が見込める施設は、民間活用の可能性を探る。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	土地借上料を精査する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナの影響が大きい。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理の受託者等で参画がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市営駐車場管理事業		事業概要	JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場の管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	03 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部 管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	968	1,133	1,133	高速バス停周辺清掃委託料、市営駐車場指定管理料ほか
	需用費	245	433	170	消耗品費、電気代、修繕費
	役務費	132	165	138	電話料、高速バス停留所トイレ汲み取りほか
	その他				
	計	1,345	1,731	1,441	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4	4	4	行政財産使用料
	一般財源	1,341	1,727	1,437	
計	1,345	1,731	1,441		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,210	
	時間外勤務手当等			68	
	計			3,278	
事業費計(人件費含む)				4,719	従事正職員数 0.45 人

実施内容	1 市営駐車場指定管理	
	(1) 甲立駅第1・2・3駐車場 (こうだ21)	290,000円
	(2) 吉田口駅駐車場 (ぶらっとほーむ小原)	307,000円
	(3) 向原駅第1・2・3駐車場 (ふるさとネットやすらぎ会)	131,000円
	計	728,000円
	2 高宮・美土里高速バス停周辺清掃業務	
	(1) 高宮高速バス停 (房後連絡協議会)	120,000円
	(2) 美土里高速バス停 (明星グループ)	120,000円
	計	240,000円

成果と課題	(成果)	<p>□甲立駅駐車場を直営管理に移行した。今後、吉田口駅、向原駅駐車場も直営管理とし、管理の改善を図っていく。</p> <p>□高速バス停の駐車場及びトイレも地元グループによる適正な管理が行われた。</p>
	(課題)	<p>■甲立駅・向原駅の駐車場発券機は、2021年発行の新500円硬貨及び2024年発行予定の新紙幣に対応できないので、更新が必要である。</p> <p>■一時使用に限定されている駐車場は、月極駐車場が満車になった際に月極希望者を受け入れることができない。ニーズに応じた柔軟な運営ができるよう、使用区分の見直しを行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	甲立駅月極駐車場利用率	50%	53%
	活動	向原駅月極駐車場利用率	30%	28%
成果指標	成果			
	成果			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	JR芸備線駐車場については、直営により管理の改善を図る。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	JR芸備線駐車場については、直営により管理の改善を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
	市民参画	市民が参加できた	市民団体による適正な管理を行うことができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木総務管理事業		事業概要	国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行う。 建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行う。 広島県景観条例に基づく届出を受け、届出内容の審査及び指導を行う。 採石場の点検を実施し、指導を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	1 計画的な土地利用の推進			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	0	5,500	5,378	大規模盛土第二次スクリーニング計画策定業務
	負担金補助及び交付金	1,863	1,018	956	期成同盟会等負担金
	需用費	191	191	136	消耗品費、追録・図書費
	旅費	143	104	38	一般職旅費
	その他	184	44	32	都市計画審議会委員報酬、駐車場使用料ほか
	計	2,381	6,857	6,540	前年度から繰越：委託料 5,378千円
財源内訳	国庫支出金	406	2,520	2,520	社会資本整備総合交付金、雨量観測委託事務費
	県支出金	204	11	8	土地利用規制対策事業費補助金
	地方債				
	その他	943	943	786	屋外広告物許可手数料
	一般財源	828	3,383	3,226	
	計	2,381	6,857	6,540	前年度から繰越：国庫支出金ほか 5,378千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,203	
	時間外勤務手当等			174	
	計			8,377	
事業費計(人件費含む)				14,917	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 土地利用対策 国土利用計画届出件数 10件
	2 建築確認に関すること 建築確認申請・相談件数 126件
	3 景観条例に基づく届出 届出件数 8件
	4 建設リサイクル法に基づく届出等 (1) 届出件数 92件 (2) 通知件数 93件
	5 土砂災害危険箇所パトロール 2022年5月31日実施 4箇所(高宮町、八千代町)
	6 期成同盟会調整 (1) 吉田邑南線改築促進期成同盟会総会 2022年7月6日(書面審議) (2) 国道54号期成同盟会要望活動(国・県) (3) 江の川改修促進広島県期成同盟会(国・県)
	7 都市計画審議会の開催 第1回 2022年7月29日開催
	8 大規模盛土第二次スクリーニング計画策定業務 対象盛土 14箇所、計画立案 2箇所

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 各種届出を受け、適切に事務処理を行った。 <input type="checkbox"/> 都市計画審議会を開催し、策定中の都市計画マスタープランの意見聴取を行った。 <input type="checkbox"/> 大規模盛土14箇所の評価を行い、早期に第二次スクリーニングをすべきと評価された盛土2箇所の計画を立案した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 道路整備等に係る期成同盟会の要望活動について、形式的なものとなっているため、地域の声が届く要望となるよう見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	建築確認申請受付件数	10件	0件
	指標	国土利用計画届出受付件数	1件	10件
成果	成果			
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係部署等との連携により適切な指導を実施した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に対する許可事務を円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談に応じ、県と連携して事業を進めた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	道路橋梁総務管理事業		事業概要	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の許認可事務及び市道未登記路線の登記事務を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	需用費	3,501	4,291	3,845	道路照明電気代、消耗品費ほか
		委託料	3,341	3,341	2,934	道路台帳整備、市道未登記整理
		負担金補助及び交付金	500	500	383	生活道舗装補助金
		旅費	5	5	0	
		その他				
		計	7,347	8,137	7,162	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	3,808	3,808	3,800	道路占用料、法定外公共物占用料、香淀大橋電気代、その他雑入
		一般財源	3,539	4,329	3,362	
		計	7,347	8,137	7,162	
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,706		
		時間外勤務手当等		121		
		計		5,827		
事業費計(人件費含む)				12,989	従事正職員数 0.8 人	

実施内容	1 市道占用・改築承認 市道に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。 道路占用 202件、道路改築 17件
	2 法定外公共物占用・改築承認 法定外公共物に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。 法定外公共物占用 35件、法定外公共物改築 9件
	3 境界立会 市道・法定外公共物との境界立会を64件行った。
	4 法定外公共物用途廃止 法定外公共物用途廃止申請書を受理し、申請内容の審査及び廃止手続きを行った。 用途廃止件数 5件 13筆
	5 生活道舗装整備補助金 補助金申請のあった2路線(延長33.5m)について、審査確認し交付決定を行った。
	6 道路台帳整備 道路改良事業等に伴い、10路線(延長1,194.6m)の道路台帳整備を行った。

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 市道及び法定外公共物に係る境界確認や許認可等の処理を、速やかに行った。
	<input type="checkbox"/> 法定外公共物の用途廃止申請に対する適切な事務処理を行った。
	<input type="checkbox"/> 道路占用料の改正を行った。 <input type="checkbox"/> 道路台帳整備を行った。
(課題)	
■法定外公共物に係る境界トラブルが多く、市民同士の紛争の案件もあり苦慮している。	
■市道の未登記となっている箇所が多く、対応が困難である。特に、土地所有者の理解が得られないため時間を要している案件がある。	
■道路台帳網図と現況の道路位置に不整合箇所があり一般の閲覧に適していないため、網図を修正する必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	占用改築	193件	263件
		境界確認	82件	64件
	成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	市道維持管理上(未登記整理)削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川総務管理事業		事業概要	国・県管理の排水樋門の操作について、近隣住民に委託し、河川増水による内水被害の防止を図る。 自然体験や自然学習の場として河川に整備された施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 河川愛護活動のため事業と環境保全のための活動を支援する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	8,639	7,593	7,383	水辺の楽校除草委託、大通院、県河川清掃業務、国・県樋門管理
	需用費	284	609	558	消耗品、電気代ほか
	負担金補助及び交付金	567	440	437	各協議会負担金、会費
	役務費	95	66	65	保険料ほか
	その他	224	55	36	旅費、下水道使用料
	計	9,809	8,763	8,479	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	998	923	923	県河川清掃業務
	地方債				
	その他	5,111	4,171	3,842	国樋門管理委託料、県樋門管理委託料
	一般財源	3,700	3,669	3,714	
計	9,809	8,763	8,479		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,916	
	時間外勤務手当等			189	
	計			9,105	
事業費計(人件費含む)				17,584	従事正職員数 1.25 人

実施内容	1 国排水樋門管理	
	(1) 樋門24箇所	
	(2) 閘門2箇所	
	2 県排水樋門管理	
	樋門11箇所	
	3 河川清掃業務委託	
	(1) 大通院谷川砂防公園管理委託 (安芸高田市地域振興事業団)	2,120,800円
	(2) 桂地区水辺の楽校除草業務 (郷野地区振興会)	260,000円
	(3) 下土師水辺広場管理委託料 (勝田里山保全会)	200,000円
	(4) 甲田地区水辺の楽校除草業務 (甲立地域振興会)	100,000円
(5) 河川清掃業務委託団体 20団体	923,054円	
4 河川環境改善・愛護団体への補助 土師ダム桜守プロジェクト	300,000円	

成果と課題	(成果)	□国及び県河川の排水樋門を、事故無く、適切に管理することができた。 □土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトへ活動の支援を行い、ダム周辺の景観美化を図ることができた。
	(課題)	■近年、記録的な豪雨の増加に伴い、排水樋門操作に携わる操作員の負担が大きくなっている。操作員の高齢化もあって、操作員の確保が困難になっている。このため、樋門の自動化に向け、国及び県と協議していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	樋門管理箇所数	37箇所	37箇所
	指標	河川美化団体数	24団体	20団体
	成果			
指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の活力により成り立っており適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状の実施方法が市民参加の観点からも最適である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門操作により、内水被害を軽減できた。
	市民参画	市民が参加できた	地域団体により活動ができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅管理事業		事業概要	市営住宅等（市営住宅204戸、特定公共賃貸住宅16戸、若者定住住宅29戸、若者用マンション8戸）の入退去事務及び維持管理を行い、滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標に向けた徴収活動を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	06 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部 管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	22,535	22,480	21,169	修繕費、光熱水費ほか
	委託料	10,387	5,356	3,685	業務委託料、水源管理委託料、草刈業務委託料ほか
	償還金利息及び割引料	50	1,988	1,988	過誤納金還付金
	役務費	4,200	6,482	1,242	ハウスクリーニング代、火災保険料ほか
	その他	674	544	308	下水道使用料、旅費ほか
	計	37,846	36,850	28,392	
財源内訳	国庫支出金	1,400	823	976	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	36,446	31,757	27,416	市営住宅使用料
	一般財源	0	4,270	0	
	計	37,846	36,850	28,392	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,560	
	時間外勤務手当等			182	
	計			8,742	
事業費計（人件費含む）				37,134	従事正職員数 1.2 人

実施内容	1 市営住宅等の維持管理業務及び住宅使用料の徴収
	(1) 住宅戸数 総数 257戸 ア 市営住宅 204戸 イ 特定公共賃貸住宅 16戸 ウ 若者定住住宅 29戸 エ 若者用マンション 8戸
	(2) 委託料 3,685千円 ア 市営住宅水源管理業務 イ 市営住宅飲料水水質検査業務 ウ 草刈業務 48件
	(3) 修繕費 20,510千円 市営五十貫部住宅4棟1号室修繕等 155件

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 住宅困窮者等に住宅を提供した。 (入居7件、退去10件) <input type="checkbox"/> 155件の修繕を行った。
	(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■徴収率の目標を達成することができなかった。 ■住宅の老朽化に伴い、近年、修繕費が増加している。 2019年度 195件 21,244千円 2020年度 211件 25,024千円 2021年度 172件 25,291千円 ■身寄りのない単身高齢者等の複雑な生活課題を有する入居者へ対応するため、福祉部門等との連携が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	入居戸数	238戸	214戸
	成果指標	使用料徴収率	98%	90%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	民間活用については、コスト面を含め継続的な検討を続ける。
	効率性（コストについて）	検討を要する	耐用年数を超過した住宅が多いため、修繕費も増加している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	住宅困窮者に住宅提供できたが、徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市有住宅管理事業	事業概要	市有郡山住宅80戸・常友住宅80戸・甲田住宅80戸の入退去事務を行う。 住宅管理・住戸修繕については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	26,070	24,750	24,750	市有住宅の指定管理料
		使用料及び賃借料	1,773	1,764	1,764	駐車場用地借上料
		工事請負費	849	843	843	市有郡山住宅ガス供給設備修繕工事
		役務費	2,968	2,870	566	火災保険料、光ケーブル撤去及び光コンセント設置業務ほか
		その他	65	0	0	
		計	31,725	30,227	27,923	前年度から繰越：役務費 245千円
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	31,725	28,125	27,678	市有住宅使用料、雑入	
	一般財源	0	2,102	245		
	計	31,725	30,227	27,923	前年度から繰越：市有住宅使用料（既収入特財）245千円	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,210		
	時間外勤務手当等			68		
	計			3,278		
事業費計（人件費含む）				31,201	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	1 市有住宅管理運営
	(1) 住宅戸数 240戸
	ア 市有郡山住宅 80戸
	イ 市有甲田住宅 80戸
	ウ 市有常友住宅 80戸
	(2) 指定管理先 公益財団法人安芸高田市地域振興事業団
	(3) 指定管理料 24,750千円
	(4) 指定管理者と連携して滞納整理を実施
	2 工事請負費 市有郡山住宅ガス供給設備修繕工事 2件 843千円
	3 役務費
(1) 郡山住宅ガス供給設備点検業務 21千円	
(2) 市有住宅光ケーブル撤去 及び光コンセント設置業務 245千円	
(3) 全国公営住宅火災共済機構火災共済掛金 300千円	

成果と課題	(成果)
	□市内に定住しようとする方に住宅を提供した。（入居15件、退去57件）
	□新型コロナによる離職退去者、火災などの災害による住宅困窮者に対し、緊急的かつ一時的な住居を提供した。（新型コロナによる離職退去者 1世帯1人。火災等による住宅困窮者 2世帯8人。）
	□2026年3月末に用途廃止する甲田住宅・常友住宅の入居者の相談に応じ、47世帯が退去された。 (2022年度中の退去 甲田住宅21世帯、常友住宅26世帯) (2022年度末の入居 甲田住宅50世帯、常友住宅48世帯)
(課題)	
■身寄りのない単身高齢者等の複雑な生活課題を有する入居者へ対応するため、福祉部門等との連携が必要である。	

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入居戸数	230戸	162戸
成果指標	使用料徴収率	99%	97%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅建設事業		事業概要	定住促進を目的とした住宅施策として「子育て世帯」に対する新築及び住宅購入に対して補助金を交付する。 空き家の有効活用と定住促進のため、空き家に対する各種補助金を交付する。 老朽化した不良空き家の適正管理推進のため、空き家解体事業補助金を交付する。 民間事業者と連携して、優良な住宅団地の供給を行う。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市宮・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進			
担当部課	建設部 管理課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	26,922	20,422	19,422	空き家改修補助金ほか
	報 償 費	4,700	5,100	5,100	空き家バンク登録奨励金ほか
	報 酬	4,295	4,131	4,130	会計年度任用職員報酬
	委 託 料	2,025	1,885	1,805	空き家不良度判定業務ほか
	そ の 他	1,680	2,628	1,612	職員手当等、需用費ほか
	計	39,622	34,166	32,069	前年度から繰越：需要費 600千円(災害救助法)住宅の応急修理業務
財源内訳	国庫支出金	7,200	5,724	5,571	社会資本整備総合交付金
	県支出金	0	0	600	災害救助費負担金
	地方債				
	そ の 他	1,750	1,750	1,750	定住対策支援基金繰入金
	一般財源	30,672	26,692	24,148	
	計	39,622	34,166	32,069	前年度から繰越：災害救助費負担金(既収入特財) 600千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		11,769		
	時間外勤務手当等		250		
	計		12,019		
事業費計(人件費含む)				44,088	従事正職員数 1.65 人

実施内容	1 補助金 49件 19,422千円
	(1) 若者世帯住宅新築等補助金 11件 3,500千円
	(2) 空き家改修補助金 14件 8,222千円
	(3) 空き家解体事業補助金 23件 6,900千円
	(4) 多世代同居支援事業補助金 1件 800千円
2 奨励金 75件 5,100千円	
(1) 空き家バンク登録奨励金 43件 2,150千円	
(2) 空き家情報バンクサポート奨励金 32件 2,950千円	
3 委託料 空き家不良度判定業務 50件 1,654千円	
4 空き家情報バンク制度 空き家新規登録件数 60件 成立件数 47件	
5 空き家調査等	
(1) 新規空き家現況調査：212戸(吉田40戸・八千代22戸・美土里40戸・高宮53戸・甲田29戸・向原28戸)	
(2) 空き家所有者訪問(広島市安佐北区他)：97戸	
(3) 空き家解体パンフレット送付：650戸	
(4) 空き家情報バンク3D-VR活用：28戸	

成果と課題	(成果)
	□株式会社クラッソーネと空き家除却促進に関する連携協定を締結し、安芸高田市版空き家解体シミュレーター等の提供を受けた。これにより、空き家所有者による解体の具体的な検討が可能となった。 □空き家解体事業補助金交付が23件あり、前年度の14件から大きく増加した。 □空き家情報バンクへの新規登録60戸、物件成約は47件。登録件数及び成約件数ともに広島県内では最多となった。
	(課題)
■空き家が増加している。	
2014年度末1,924件 2021年度末2,523件	
■管理不全空き家の苦情が増加している。	
2020年度13件 2021年度26件 2022年度34件	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	60件
	指標			
成果指標	成果	空き家情報バンク制度の成立件数	50件	47件
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	優良住宅団地については民間活力を利用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	公営住宅用地売却費を補助金に充てている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	空き家情報バンク成約件数は県内上位だった。
	市民参画	市民が参加できた	市民に対して補助金を交付している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全施設整備事業		事業概要	市内にある交通安全施設の維持修繕を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	62 交通安全の推進			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	2,700	2,700	2,666	交通安全施設整備工事
	需用費	200	200	107	道路標識修繕
	その他				
	計	2,900	2,900	2,773	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,900	2,900	2,773	
計	2,900	2,900	2,773		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,134		
	時間外勤務手当等		51		
	計		2,185		
事業費計(人件費含む)				4,958	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 工事請負費
	交通安全施設整備工事 6件 2,666,400円

成果と課題	(成果)	□転落防止柵・カーブミラーの設置及び修繕を行い、歩行者・通行車両の安全を図ることができた。
	(課題)	■交通安全施設の老朽化による修繕や、路面表示による注意喚起を実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	交通安全施設整備工事 6件	100%	100%
	成果指標	交通安全施設整備工事 6件	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	交通安全事業設計要領に即した工法である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	歩行者・通行車両の安全を図れた。
	市民参画	市民が参加できない	道路管理者として実施する事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域高規格道路対策事業		事業概要 地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県並びに地元・地権者との事業調整を図るとともに、市と県が一体となって事業推進に努める。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備	
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進	
担当部課	建設部	建設課		

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	90	90	90	期成同盟会負担金
	旅費	51	51	1	一般職旅費
	その他				
	計	141	141	91	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	141	141	91	
	計	141	141	91	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,490	
	時間外勤務手当等			59	
	計			2,549	
事業費計（人件費含む）				2,640	従事正職員数 0.35 人

実施内容	1 現年事業
	(1) 負担金 90千円 (2) 広島県及び地元との事業調整

成果と課題	(成果) □広島県が施工する東広島高田道路については、（仮称）向原吉田トンネルの掘削工事が完了した。また、トンネル工区・吉田工区及び正力工区の舗装工事を行っている。
	(課題) ■広島県及び地元との事業調整を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	事業調整	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	事業調整	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結ぶ交通網の整備である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要で最低限の執行を行っている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で達成ができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道道路維持事業		事業概要	市道1,181路線、延長808km（実延長）における舗装路面、構造物の補修及び除草、除雪等の維持修繕を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	161,800	371,800	328,228	市道維持修繕業務、市道除草業務、市道除雪業務ほか
	工事請負費	53,300	76,770	63,488	市道維持修繕工事、市道通学路対策工事ほか
	原材料費	2,000	15,800	3,905	市道維持管理報償費（除草）ほか
	報償費	3,800	3,812	3,766	維持補修材料費
	その他	1,479	1,467	1,451	使用料及び賃借料ほか
	計	222,379	469,649	400,838	前年度から繰越：工事請負費 24,379千円、翌年度へ繰越：工事請負費 13,003千円
財源内訳	国庫支出金	9,994	9,395	48,949	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債	35,300	56,800	44,100	土木債
	その他				
	一般財源	177,085	403,454	307,789	
	計	222,379	469,649	400,838	前年度から繰越：地方債ほか 24,379千円、翌年度へ繰越：地方債ほか 13,003千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		22,050		
	時間外勤務手当等		527		
	計		22,577		
事業費計（人件費含む）				423,415	従事正職員数 3.1 人

実施内容	1 委託料	
	(1) 市道維持修繕業務	75,399,900円
	(2) 市道除草業務	42,392,640円
	(3) 市道除雪業務	208,675,500円
	(4) 市道凍結防止剤散布業務	1,760,000円
	計	328,228,040円
	2 工事請負費	
	(1) 市道舗装工事 6件	18,211,600円
	(2) 通学路危険箇所工事 3件	9,084,900円
	(3) 市道維持修繕工事 6件	11,812,900円
(4) 市道舗装工事（前年度繰越） 6件	22,578,600円	
(5) 市道維持修繕工事（前年度繰越） 3件	1,799,600円	
計	63,487,600円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 道路補修・除草等の維持修繕を行い、道路を整備した。
		<input type="checkbox"/> 近年にない降雪に対して除雪を行った。
		<input type="checkbox"/> 市道舗装について、計画的に舗装工事を実施した。
		<input type="checkbox"/> 通学路危険箇所対策を3件実施した。
	(課題)	■自主的に在住地周辺の市道除草をされていた市民の高齢化により、市道の除草依頼が増加している。
		■通学路危険箇所対策が3件残っている。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	市道維持修繕808km	100%	100%
	成果指標	市道維持修繕808km	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法第16条、市町村道の管理はその路線の存する市町村が行う。
	効率性（コストについて）	検討を要する	業者へ除雪依頼をする路線を効率的に指示する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕808kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃等の道路施設周辺の作業を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託県道道路維持事業		事業概要	広島県からの権限移譲による県道路線20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	104,400	188,400	172,395	県道維持修繕業務、県道除雪業務ほか	
	原材料費	1,000	9,000	5,934	維持補修材、凍結防止剤	
	給料	5,800	5,800	5,800	一般職給料	
	工事請負費	4,450	4,450	3,362	県道維持工事	
	その他	2,156	2,156	2,152	使用料、需用費	
	計	117,806	209,806	189,643	前年度から繰越：工事請負費 7,623千円	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	117,050	117,050	117,091	道路橋梁費委託金	
	地方債					
	その他					
	一般財源	756	92,756	72,552		
計	117,806	209,806	189,643	前年度から繰越：県支出金ほか7,623千円		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,426	人件費14,226千円から給料5,800千円を控除する。 14,226千円 - 5,800千円 = 8,426千円		
	時間外勤務手当等		340			
	計		8,766			
事業費計(人件費含む)				198,409	従事正職員数	2.0 人

実施内容	1 委託料		
	(1) 県道維持修繕業務	74,664,700円	
	(2) 県道植栽維持管理業務	7,407,400円	
	(3) 県道道路照明維持管理業務	690,800円	
	(4) 県道除雪業務	80,147,100円	
	(5) 県道凍結防止剤散布業務	9,485,300円	
	計	172,395,300円	
	2 工事請負費		
	(1) 県道維持工事 2件	1,931,600円	
	(2) 県道交通安全施設工事 3件	1,430,000円	
計	3,361,600円		

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 道路補修・除草等の維持修繕を行い、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。 <input type="checkbox"/> 近年にない降雪に対して除雪を行った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 人件費や物価高騰に合わせての予算措置を要望する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲された。
	効率性(コストについて)	検討を要する	大雨に備え側溝清掃等を有効的に依頼する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できた	地域行事で行われている一斉清掃等の道路施設周辺の作業を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道改良事業		事業概要	広島県から移譲を受けて改良事業を行っている県道について、2路線の事業を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	28,600	34,607	34,285	工事費
	委託料	1,000	2,594	2,576	調査設計委託料
	給料	2,223	2,223	2,223	一般職給料
	公有財産購入費	0	316	315	土地購入費
	その他	177	203	176	需用費、役務費、旅費
	計	32,000	39,943	39,575	前年度から繰越：工事請負費7,623千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	27,000	33,255	33,255	土木橋梁費委託金
	地方債	5,000	6,600	5,600	土木債
	その他				
	一般財源	0	88	720	
計	32,000	39,943	39,575	前年度から繰越：県支出金ほか 7,623千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			5,601	人件費7,824千円から給料2,223千円を控除する。 7,824千円-2,223千円=5,601千円
	時間外勤務手当等			187	
	計			5,788	
事業費計(人件費含む)				45,363	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 繰越事業
	工事 7,623千円 1路線
	2 現年事業
	(1) 工事 26,662千円 2路線 (2) 業務 2,576千円 2路線 (3) 土地 315千円 1路線

成果と課題	(成果)
	□県道船木上福田線、県道三次江津線の改良工事を実施した。
	□県道三次江津線の測量設計業務を実施した。
	□県道船木上福田線の修正設計業務を実施した。
(課題)	
■県道三次江津線の用地取得に時間を要している。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	工事改良延長	100%	100%
	指標			
成果指標	成果	工事改良延長	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲された。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施工ができた。
	市民参画	市民が参加できない	県事業の促進を図り、計画的にインフラ整備を図る。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道改良事業		事業概要	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	50,000	145,338	132,019	工事費
	委託料	10,400	25,200	23,818	調査設計委託料
	補償補填及び賠償金	2,000	4,050	2,730	補償費
	役務費	500	441	440	手数料
	その他	1,000	1,017	104	需用費、旅費、使用料
	計	63,900	176,046	159,111	前年度から繰越：工事請負費ほか 110,348千円、翌年度へ繰越：工事請負費ほか 4,580千円
財源内訳	国庫支出金	22,300	54,861	54,861	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債	41,500	120,900	103,600	土木債
	その他				
	一般財源	100	285	650	
	計	63,900	176,046	159,111	前年度から繰越：地方債ほか110,348千円、翌年度へ繰越：地方債ほか 4,580千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		11,736		
	時間外勤務手当等		280		
	計		12,016		
事業費計(人件費含む)			171,127	従事正職員数	1.65 人

実施内容	1 繰越事業
	(1) 交付金事業(社会資本整備総合交付金)
	工事 57,186千円 2路線
	(2) 地方単独道路整備事業
	ア 工事 38,073千円 2路線
	イ 業務 13,070千円 2路線
	2 現年事業
	(1) 交付金事業(社会資本整備総合交付金)
	ア 工事 36,760千円 2路線
	イ 業務 3,597千円 1路線
(2) 地方単独道路整備事業	
業務 7,151千円 1路線	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 5路線の工事を行った。 <input type="checkbox"/> 4路線の測量設計業務を行った。 <input type="checkbox"/> 上記工事により2路線の事業が完了した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 建設資材及び人件費等が上昇しているため、年間事業量を減少させ、実施しているため事業の進捗が遅れる。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	市道改良工事	100%	100%
成果指標	市道改良工事	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安全・安心な道づくりのための改良である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	できる限り費用を抑えながら、必要な設計を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で工事が完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県営事業負担事業		事業概要	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る市の負担金を支出する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	15,000	10,544	4,706	県営事業負担金
	その他				
	計	15,000	10,544	4,706	前年度から事故繰越し：負担金 276千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	0	1,500	200	土木債
	その他	15,000	8,000	4,429	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	0	1,044	77	
	計	15,000	10,544	4,706	前年度から事故繰越し：地方債ほか 276千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			711	
	時間外勤務手当等			17	
	計			728	
事業費計(人件費含む)				5,434	従事正職員数 0.1 人

実施内容	1 事故繰越事業 急傾斜地崩壊対策事業 1箇所 276千円
	2 繰越事業 道路改良事業 1路線 3,864千円
	3 現年事業 道路改良事業 2路線 566千円

成果と課題	(成果) □広島県が実施する工事は、予算の範囲内で施工できた。
	(課題) ■広島県の事業費精算見込みが3月頃となるため余裕を持った予算措置が必要となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	広島県事業市負担金	100%	100%
	成果指標	広島県事業市負担金	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県工事の10%を負担する。急傾斜事業は5%を負担する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事であるため削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	県工事の負担金を支払う事務であるため、目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	負担金だけの事業である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	橋梁維持事業		事業概要	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	70,000	103,996	95,434	橋梁補修工事
	委託料	89,000	75,143	73,314	橋梁定期点検業務、橋梁補修設計業務
	役務費	400	400	385	システム利用料
	その他				
	計	159,400	179,539	169,133	前年度から繰越：工事請負費ほか 13,497千円、翌年度へ繰越：工事請負費ほか 5,000千円
財源内訳	国庫支出金	89,915	97,812	97,812	道路メンテナンス事業費補助金
	県支出金				
	地方債	47,000	59,800	52,500	土木債
	その他				
	一般財源	22,485	21,927	18,821	
計	159,400	179,539	169,133	前年度から繰越：国庫支出金ほか 13,497千円、翌年度へ繰越：地方債 5,000千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			8,180	
	時間外勤務手当等			195	
	計			8,375	
事業費計(人件費含む)				177,508	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 繰越事業		
	橋梁補修工事	1橋	13,200千円
	2 現年事業		
	(1) 橋梁補修工事	5橋	82,234千円
(2) 橋梁補修設計	12橋	27,202千円	
(3) 橋梁定期点検	185橋	45,815千円	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 5橋の橋梁補修工事を実施した。 <input type="checkbox"/> 12橋の橋梁補修設計を実施した。 <input type="checkbox"/> 185橋の橋梁定期点検を実施した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 定期点検で補修が必要な橋梁が年々増えるため、補修工事を計画的に行うための予算確保が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	橋梁定期点検	100%	100%
	指標	橋梁補修設計・工事	100%	100%
	成果	橋梁定期点検	100%	100%
	指標	橋梁補修設計・工事	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条、市町村道の管理はその路線の存する市町村が行う。道路法施行規則第4条の5の5により、5年に1回の近接目視点検が義務づけられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	点検方法、補修工法の選定を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で達成ができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川維持管理事業		事業概要	市内にある普通河川の浚渫工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	31,000	39,638	22,461	浚渫工事
	その他				
	計	31,000	39,638	22,461	前年度から繰越：工事請負費 8,148千円、翌年度へ繰越：工事請負費 16,686千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	30,000	37,700	22,000	土木債
	その他				
	一般財源	1,000	1,938	461	
	計	31,000	39,638	22,461	前年度から繰越：地方債ほか 8,148千円、翌年度へ繰越：地方債ほか 16,686千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,912		
	時間外勤務手当等		93		
	計		4,005		
事業費計(人件費含む)				26,466	従事正職員数 0.55 人

実施内容	1 工事請負費	
	(1) 河川浚渫工事 3河川	14,313,600円
	(2) 河川浚渫工事(前年度繰越) 2河川	8,147,700円
	計	22,461,300円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 土砂が堆積している4河川の浚渫工事を実施した。 <input type="checkbox"/> 1河川について隣接養魚場の稚魚成育状況により浚渫工事の着工が遅れたため、3月末までに完了できなかった。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 近年の大雨により河川内の土砂が増加している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標		普通河川浚渫工事5河川	100%	80%
成果指標		普通河川浚渫工事5河川	100%	80%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	工事方法の選定を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で、5河川の浚渫工事のうち4河川を完了した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃等の河川施設周辺の作業を行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託急傾斜地崩壊対策事業		事業概要	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び構造物の補修を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,450	1,450	1,450	急傾斜地維持修繕業務
	需用費	50	50	47	消耗品費
	その他				
	計	1,500	1,500	1,497	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,400	1,400	1,400	砂防費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	100	97	
計	1,500	1,500	1,497		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,778		
	時間外勤務手当等		42		
	計		1,820		
事業費計(人件費含む)			3,317	従事正職員数	0.25 人

実施内容	1 委託料
	(1) 急傾斜地維持修繕業務 外堀地区 187,000円
	(2) 急傾斜地維持修繕業務 勇山地区 1,262,800円 計 1,449,800円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 計画通り急傾斜地の除草・伐木を実施した。
	(課題)	■人件費や物価高騰に合わせての予算措置を要望する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	権限移譲急傾斜地維持修繕2箇所	100%	100%
	成果指標	権限移譲急傾斜地維持修繕2箇所	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲された。
	効率性(コストについて)	検討を要する	防草コンクリート等を施工し、除草面積の減少を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川改良事業		事業概要	花の木川は、河川断面の不足により一般国道54号が冠水し通行不能の状態になった。このことから、国土交通省が横断部を道路構造物として断面改修を行うことになった。この断面改修に併せて下流の河川断面の改修を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部 建設課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,700	2,700	1,870	調査設計委託料
	その他				
	計	2,700	2,700	1,870	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債	2,200	2,200	1,800	土木債
	その他				
	一般財源	500	500	70	
	計	2,700	2,700	1,870	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,134		
	時間外勤務手当等		51		
	計		2,185		
事業費計(人件費含む)			4,055	従事正職員数	0.3 人

実施内容	1 現年事業
	業務委託 1件 1,870千円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 測量設計業務を実施した。
	(課題)	■ 当該地域は、地籍測量がされていなく境界が確定していないため、地権者に集まっていただき境界確認を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	河川改修事業	100%	100%
	成果指標	河川改修事業	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安全・安心を守るため、氾濫対策を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	できる限り費用を抑えながら、必要な設計を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	測量設計業務を実施した。
	市民参画	検討を要する	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木施設災害復旧事業		事業概要	豪雨による河川護岸の崩壊並びに市道路肩法面の崩壊等に伴い、喪失した機能の回復を図るため復旧工事を実施する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部 建設課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	232,000	774,875	565,141	道路・河川災害復旧工事
	委託料	15,000	6,000	5,335	道路・河川災害復旧測量設計業務
	補償補填及び賠償金	0	1,135	30	物件移転補償費
	旅費	0	147	13	一般職旅費
	その他				
	計	247,000	782,157	570,519	前年度から繰越：工事請負費ほか 456,978千円、翌年度へ繰越・事故繰越し：工事請負費ほか 166,412千円
財源内訳	国庫支出金	1	236,758	188,131	土木災害復旧費負担金
	県支出金				
	地方債	207,000	350,300	288,400	災害復旧債
	その他	13,437	14,779	12,740	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	26,562	180,320	81,248	
	計	247,000	782,157	570,519	前年度から繰越：国庫支出金ほか 456,978千円、翌年度へ繰越：国庫支出金ほか 166,412千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		15,293		
	時間外勤務手当等		365		
	計		15,658		
事業費計(人件費含む)				586,177	従事正職員数 2.15 人

実施内容	1 委託料		
	単独災害設計書作成業務	4件	5,335,000円
	2 工事請負費		
	(1) 国庫負担金対象災害復旧工事		
	ア 2020年災害復旧工事(前年度繰越)	3件	21,632,600円
	イ 2021年災害復旧工事(前年度繰越)	39件	260,514,000円
	計		282,146,600円
	(2) 災害復旧工事(単独)		
	2021年災害復旧工事(前年度繰越)	17件	110,226,500円

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 2020年豪雨で発生した災害復旧工事3件が完成し、すべての工事が完了した。 <input type="checkbox"/> 2021年豪雨で発生した災害復旧工事56件が完成し、14件の工事を事故繰越した。
	(課題)	■被災規模・被災時期の予測が困難で通常業務外のため、災害発生状況に応じ職員体制を強化する必要がある。 ■研修等による人材育成、技術力の向上が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	公共土木施設災害復旧73件	100%	81%
	成果指標	公共土木施設災害復旧73件	100%	81%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は市が行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	公共土木施設災害復旧59件の工事を完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	浄化槽整備事業特別会計		事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施する。 集合処理での区域外を対象地域として、循環型社会形成推進事業により、年間80基を目標に市設置型の浄化槽整備を推進する。 地方公営企業法適用化については、農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき2024年4月までに公営企業会計へ移行する必要がある。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部 下水道課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	247,689	247,689	246,247	施設保守点検業務委託、検査手数料、修繕費ほか
	施設建設費	88,156	99,605	97,275	市設置浄化槽 91基
	管理運営費	3,760	3,760	3,173	窓口対応委託費ほか
	一般管理費	19,697	15,879	14,814	安芸高田市基幹システム使用料、人件費ほか
	その他	25,245	25,517	24,331	公債費、諸支出金、予備費
	計	384,547	392,450	385,840	
財源内訳	国庫支出金	43,100	43,480	43,480	浄化槽整備事業国庫補助金
	県支出金	3,053	3,053	3,295	浄化槽整備事業償還費補助金
	地方債	27,200	32,100	30,200	浄化槽整備事業債
	その他	159,601	165,650	164,007	分担金19,800千円、使用料143,455千円、財産収入2千円、繰越金107千円、雑入643千円
	一般財源	151,593	148,167	145,000	一般会計繰入金 145,000千円
	計	384,547	392,450	385,982	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上	
	時間外勤務手当等				
	計		0		
事業費計(人件費含む)				385,840	従事正職員数 2.15 人

実施内容	1 浄化槽使用料の調定、収納業務	
	現年度分 2022	2021(参考)
	調定額 143,882千円	調定額 142,436千円
	収納額 143,006千円	収納額 141,656千円
	収納率 99.39%	収納率 99.45%
	2 施設管理	
	浄化槽管理 3,401基(2023年3月末)	
	保守点検、清掃、法定検査及び修繕	
	3 施設建設	
	市設置型浄化槽 91基設置	

成果と課題	(成果)	□市内下水道普及率の向上を図るため、91基の浄化槽を設置した。
	(課題)	■累積設置基数の増加により、維持管理コストの削減が課題である。また、補助率の変更もあり分担金を含めた制度の見直しが必要である。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	浄化槽設置	80基	91基
成果指標	市下水道整備率	82.3%	82.1%
	市下水道普及率	73.0%	73.2%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と水質保全及び普及率向上のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業等を活用し実施していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	3,401基の浄化槽を適切に管理し環境の向上、水質保全を行った。
	市民参画	市民が参加できた	広報誌への掲載を行い普及促進を図る。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施する。 この目的を達成するため、施設の適正な維持管理に努める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部 下水道課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	4,283	4,231	4,088	施設管理業務等委託料、汚泥運搬手数料、光熱水費ほか
	管理運営費	100	100	47	窓口料金委託費ほか
	一般管理費	1	1	0	
	その他	511	593	83	諸支出金
	計	4,895	4,925	4,218	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,057	1,839	1,749	使用料1,666千円、繰越金83千円
	一般財源	2,838	3,086	2,500	一般会計繰入金2,500千円
計	4,895	4,925	4,249		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		3,923		
	時間外勤務手当等		163		
	計		4,086		
事業費計(人件費含む)			8,304	従事正職員数	0.55 人

実施内容	1 下水道使用料の調定、収納業務	
	現年度分 2022	2021(参考)
	調定額 1,666千円	調定額 1,723千円
	収納額 1,666千円	収納額 1,723千円
	収納率 100%	収納率 100%
	2 施設維持管理業務	
	(1) 吉田口浄化センター	1箇所
	(2) マンホールポンプ	1箇所

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 収納率100%を達成した。 <input type="checkbox"/> 施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を行った。
	(課題)	■今現在は故障もなく更新を必要としていないが、機器の状態を把握し、完全に故障となる前に早めに修繕を実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	施設の維持管理	1式	1式
	成果指標	市下水道整備率	82.3%	82.1%
成果指標	指標	市下水道普及率	73.0%	73.2%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの削減を行う必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を広報誌へ掲載する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	飲用水供給施設整備事業		事業概要 未給水区域で飲用水が不足する住民への水源確保整備補助金を交付する事業である。 2023年3月末現在で未給水区域内に2,718人(10.1%)の方が居住している。 今後も飲用水確保のためには、事業の継続が必要である。
	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	05 上下水道の整備	
	具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 下水道課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	4,900	5,987	5,987	飲用水供給施設整備補助金
	その他				
	計	4,900	5,987	5,987	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,900	5,987	5,987	
計	4,900	5,987	5,987		
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,070	
	時間外勤務手当等			45	
	計			1,115	
事業費計(人件費含む)				7,102	従事正職員数 0.15 人

実施内容	1 飲用水供給施設整備補助金事業
	(1) 補助内容 「飲用水供給施設整備補助金要綱」により水道認可区域外に居住し、飲用水が不足する住民に対して、水源の確保に係る事業費の1/2(限度額70万円)を補助した。 (2) 補助実績 2022年度9件(5,987千円)の補助金を交付した。

成果と課題	(成果) □飲用水確保のため9件の助成を行った。
	(課題) ■未給水区域が解消されるまでは、今後も継続する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標				
成果指標		飲用水供給施設整備補助金交付	7件	9件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	未給水区域の住民に対する飲用水確保の公平性のため必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自己負担がかなり高額となるため、長期的に市水道利用者との公平性が保たれる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	未給水区域内の山水・井戸水などの水源枯れに対する代替水源の確保ができた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		し尿処理事業	事業概要 公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。 「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」(合特法)に基づいた協定を市内のし尿収集3業者と締結している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部 下水道課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	61,317	58,852	58,852	し尿収集委託料
	使用料及び賃借料	2,057	1,099	1,098	基幹システム使用料、土地借上料ほか
	需用費	165	165	95	ハンディターミナル関係機器
	償還金利息及び割引料	10	10	0	
	その他	11	11	0	
	計	63,560	60,137	60,045	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	55,888	55,888	56,222	し尿収集手数料(現年55,859千円、過年363千円)
	一般財源	7,672	4,249	3,823	
	計	63,560	60,137	60,045	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,203		
	時間外勤務手当等		342		
	計		8,545		
事業費計(人件費含む)				68,590	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 し尿処理事業	
	(1) 一般廃棄物(し尿)収集業務	
	ア	一般廃棄物収集委託料 58,852千円
	イ	実績
		収集件数 9,511件
		収集量 3,361,860ℓ
	(2) し尿収集手数料の調定・収納	
	ア	現年度分 2022 2021
		調定額 56,227千円 59,083千円
		収納額 55,859千円 58,792千円
	収納率 99.35% 99.51%	

成果と課題	(成果)	□し尿収集を実施することにより、公衆衛生の向上を図り快適な環境保全に努めた。
	(課題)	■23年間料金改定を行っていない。また、下水道基本使用料との格差を解消するため、し尿汲み取り手数料の改定を進めている。 ■今後も継続して事業を進める必要があるが、下水道処理区域内においては、し尿汲み取りの水洗化へ取り組む。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	し尿収集件数(臨時受付、定期収集)	9,130件	9,511件
成果指標	し尿収集量	3,227,385ℓ	3,361,860ℓ

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	し尿収集により清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	し尿収集業者との継続した協議が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	し尿収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。
	市民参画	市民が参加できない	下水道普及促進を広報誌へ掲載する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	清流園管理運営事業		事業概要	快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を汚泥再生処理センター安芸高田清流園で処理を行う。 良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施する。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部 下水道課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	42,055	56,618	56,611	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費ほか
	委託料	36,085	36,085	36,080	施設維持管理業務委託、受入槽清掃業務ほか
	工事請負費	24,000	23,437	23,436	清流園維持修繕工事
	役務費	13,295	13,725	13,337	汚泥・し渣処分費及び運搬費、トラックスケール法定検査料ほか
	その他	2,013	57	53	自動車重量税、テレビ受信料、負担金
	計	117,448	129,922	129,517	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	30,430	30,430	25,759	清流園施設使用料、自販機電気代、地域振興基金繰入金
	一般財源	87,018	99,492	103,758	
	計	117,448	129,922	129,517	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		8,916		
	時間外勤務手当等		371		
	計		9,287		
事業費計(人件費含む)				138,804	従事正職員数 1.25 人

実施内容	1 維持管理業務委託 市内の民間業者と施設維持管理業務委託を締結し年間を通して施設の維持管理を実施した。
	2 維持修繕工事 施設の機能を十分に発揮し安定的な施設の稼働のため、機器類の延命化に係る維持修繕工事を実施した。
	3 2022年度処理実績 (1) 受入日数：258日 (2) 受入台数：5,565台(2~8t車)

成果と課題	(成果) □施設の適正管理を行い、放流水質・臭気等を管理基準値以下で運営した。 □維持管理費削減のため資源化施設を休止した。
	(課題) ■2022年度から維持管理費削減のため、資源化施設を休止した。今後、さらに合理的かつ効率的に処理するため、下水道投入も含めた汚水処理の見直しを検討する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	総処理量	20,100,000 ℓ	20,032,860 ℓ
	成果	放流水質 (BOD 5mg/ℓ 以下)	5mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以下

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要かつ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	今年度から資源化設備を休止した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	水質・臭気等関係法令を遵守し適正な管理運営をした。
	市民参画	市民が参加できた	在庫分について炭化肥料を希望者に配布した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業集落排水事業特別会計		事業概要 生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、市内の12地区で事業を実施し、施設を適正に維持管理する。 老朽化する施設を将来にわたって維持するため、計画的に施設の更新工事を行う。 地方公営企業法適用化については農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき2024年4月までに移行する必要がある。
	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	05 上下水道の整備	
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
	担当部課	建設部 下水道課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	157,326	173,308	167,267	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費ほか
	施設建設費	40,011	79,209	30,971	施設建設費24,223千円、災害復旧費6,748千円
	管理運営費	2,385	2,385	1,884	窓口料金委託費ほか
	一般管理費	30,756	31,007	24,878	消費税納税、人件費ほか
	その他	243,978	244,293	243,163	公債費、諸支出金、予備費
	計	474,456	530,202	468,163	翌年度へ繰越：施設建設費45,620千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	26,000	33,985	5,373	農村整備関係事業補助金（農業集落排水事業）
	地方債	88,500	115,900	99,100	下水道債、資本費平準化債、農業集落排水施設災害復旧事業債
	その他	80,474	77,625	78,290	分担金、使用料、手数料、基本利子、繰越金、雑入
	一般財源	279,482	302,692	285,600	一般会計繰入金（一財285,600千円）
計	474,456	530,202	468,363	翌年度へ繰越：県補助金、下水道債ほか45,620千円	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）				人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計			0	
事業費計（人件費含む）				468,163	従事正職員数 1.20 人

実施内容	1 下水道使用料の調定、収納業務
	現年分 2022 2021（参考） 調定額 74,939千円 調定額 77,684千円 収納額 74,782千円 収納額 77,153千円 収納率 99.79% 収納率 99.32%
	2 施設維持管理業務 (1) 処理施設 12施設 (2) マンホールポンプ 109箇所
	3 施設建設 農業集落排水事業 機能強化対策 安芸高田市2期（1工区）実施設計書作成業務
4 災害復旧事業 農業集落排水施設災害復旧工事（国司地区）完了	

成果と課題	(成果) □12地区の農業集落排水施設の適正管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全に努めた。
	(課題) ■処理場の老朽化による機器の不具合や故障が発生し多額の修繕が発生しており、修繕費のコスト削減が課題である。管路施設についても老朽化による不明水等の対策及びポンプ施設の更新を検討していく必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	宅内排水設備接続件数	10件	13件
成果指標	市下水道整備率	82.3%	82.1%
	市下水道普及率	73.0%	73.2%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの削減に努める。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を広報誌へ掲載する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		会計管理事業	事業概要	会計管理事業における公金の適正な管理と、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは、効率的な行財政運営において、不可欠である。そうした事務の遂行のためには、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上を促す取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	136 適正な出納審査の推進		
担当部課	会計管理者会計課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	役務費	5,691	5,691	5,482	口座振替手数料、コンビニ収納手数料、FAX電話料
		需用費	161	161	159	事務消耗品、帳票印刷代、地方財務実務提要追録代ほか
		負担金補助及び交付金	4	4	4	広島県都市会計管理者会参加負担金
		旅費	7	7	2	出張旅費
		その他				
		計	5,863	5,863	5,647	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9	9	1	雑入	
	一般財源	5,854	5,854	5,646		
	計	5,863	5,863	5,647		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		28,532			
	時間外勤務手当等		2,629			
	計		31,161			
事業費計(人件費含む)				36,808	従事正職員数 4 人	

実施内容	1 事業内容
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 現金の出納及び保管 (2) 小切手の振り出し (3) 有価証券の出納及び保管 (4) 物品の出納及び保管 (5) 現金及び財産の記録管理 (6) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 (7) 決算の調製
実施内容	2 職員の事務処理能力向上を促す取組
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため「財務会計事務の手引き」の周知及び担当職員への指導を随時行った。 (2) 電子決裁システムの運用が開始され、運用マニュアルをもとに、円滑なスタートをきることができた。

成果と課題	(成果)	□総支払件数65,382件のうち、電子データ振込件数は60,613件(比率92.71%)で、前年度(93.02%)とほぼ同数値を維持した。また、振込不能件数は147件で、前年度(142件)と比較し若干増加したものの、振込の適正化率としては、99.76%(前年度99.76%)と高い水準を維持している。
	(課題)	■職員の事務処理能力の向上が引き続き課題である。そのため、誤った事務処理方法で会計伝票を作成した職員への個別指導を随時行い、職場内にも正しい会計伝票の作成を徹底するよう指導する。決裁事務の電子化による効果(迅速化や指摘事項の共有化等)も有効に活用する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	電子データ振込件数	56,500件	60,613件
	指標	振込不能件数	130件	147件
成果指標	成果	電子データ振込化率	90.00%	92.71%
	指標	振込の適正化率	99.78%	99.76%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必須事項である。指定金融機関での収納等は民間を活用している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防総務管理事業		事業概要	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	55 消防力の充実			
担当部課	消防本部	消防総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	9,629	15,202	14,887	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕料ほか
	使用料及び賃借料	8,813	8,813	8,737	事務機器等借上料、衛生器具借上料ほか
	負担金補助及び交付金	5,352	4,729	4,721	消防学校入校負担金、職員研修負担金ほか
	委託料	4,085	4,085	3,609	保守点検委託料、一般業務に関する委託料
	その他	7,797	10,335	10,171	報酬、工事請負費、旅費、備品購入費、役務費、職員手当ほか
	計	35,676	43,164	42,125	
財源内訳	国庫支出金	0	3,119	3,495	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,428	2,994	3,015	雑入(高速道路における救急支弁金ほか)
	一般財源	31,248	37,051	35,615	
	計	35,676	43,164	42,125	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			38,804	
	時間外勤務手当等			718	
	計			39,522	
事業費計(人件費含む)				81,647	従事正職員数 5.9 人

実施内容	1 定員管理(職員定数58人、実員数58人)
	(1) 2022年度採用者 4人
	(2) 2022年度退職者 1人
	2 職員の教育・研修及び資格取得
(1) 各教育機関での研修(10種類14人)	
県消防学校、消防大学校及び各関係機関	
(2) 消防活動に必要な資格取得(16種類34人)	
救急救命士免許及び中型自動車免許等	
3 職員の被服等の貸与	
活動服、救助服及び防火靴等購入(26品目、235点)	
4 庁舎維持管理	
(1) 消防庁舎仮眠室換気設備改修工事	
(2) 消防庁舎非常用発電機吸上ポンプ修繕工事	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 業務遂行上必要な資格を計画どおり取得させることができた。 <input type="checkbox"/> 仮眠室換気扇の改修により換気量が向上し、新型コロナ感染防止対策の強化が図られた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 消防庁舎の施設・設備の老朽化が顕著であり、修繕箇所が増加している。(建築から50年となる)

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	資格取得者数	33人	34人
成果指標	必要資格者充足率	97%	97%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防業務を行うため必要な事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	業務を遂行するための目標は達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		火災予防事業	事業概要	防火対象物（建築物）、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行う。また、これらが安全に維持管理又は取り扱われているか立入検査を行い、不備事項に対し是正指導を行う。 防火管理者新規講習及び再講習を通じて、防火管理者の育成を図り、事業所の防火対策を推進するほか、幼少年期からの防火思想の普及に努める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	56 予防体制の充実			
担当部課	消防本部 予防課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
コスト情報	事業費	備品購入費	653	653	639	鼓笛セット、視聴覚教材(DVD)、板厚測定器	
		需用費	425	425	332	火災予防関係消耗品、燃料、図書	
		使用料及び賃借料	192	192	185	自動車借上料ほか	
		負担金補助及び交付金	71	71	60	会費、補助金	
		その他	77	77	64	保険料、旅費ほか	
		計	1,418	1,418	1,280		
財源内訳	財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	922	922	895	消防手数料、事務受託事業収入、雑入(コミュニティ助成)	
		一般財源	496	496	385		
		計	1,418	1,418	1,280		
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		50,643			
		時間外勤務手当等		359			
		計		51,002			
事業費計(人件費含む)				52,282	従事正職員数 7.7 人		

実施内容	1 建築物審査関係	
	消防同意件数	17件
	2 危険物関係	
	(1) 許認可件数	8件
	(2) 検査件数	23件
	3 火薬類・高圧ガス関係	
	法令関係処理件数	80件
4 各種届出		
(1) 法令関係	848件	
(2) 条例関係	589件	
5 査察(計253件)		
(1) 防火対象物	206件(275棟)	
(2) 危険物施設	30件	
(3) 火薬類	8件	
(4) 重大違反対象物	9件 ※9件中4件は正完了	
6 甲種防火管理者講習会		
受講者数	新規17人 再講習3人	
7 防火指導等		
訓練指導及び消防署庁舎見学等	79件	

成果と課題	(成果)	□休止・廃止等建築物調査を実施し、未把握対象物を確認できた。
	(課題)	■設備未設置違反の大半は無確認増改築によるものであるため、啓発を継続する必要がある。 ■未把握対象物が存在することのないよう、定期的に査察を実施する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	防火対象物査察	146件	206件
	指標	危険物施設査察	30件	30件
	成果	重大な違反建築物是正	9件	4件
	指標	上記以外の違反是正	88件	64件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	許認可事務、立入検査は行政以外にはできない事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	人件費が主であり、経費削減はできない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	違反対象物の発見、是正ができた。
	市民参画	市民が参加できない	保安が主事務であり、広く市民が参加できる事業ではない。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		指令施設管理事業	事業概要	市民からの119番緊急通報を受信し、出動指令を迅速・的確に行い災害活動を統制するとともに、消防指令システム及び消防救急デジタル無線等の維持管理を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	55 消防力の充実			
担当部課	消防本部 警防課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	委託料	22,442	18,378	18,377	消防指令システム保守点検業務、消防救急デジタル無線保守点検業務ほか
		役務費	3,460	3,107	3,086	電話料、手数料、インターネットプロバイダー料
		使用料及び賃借料	3,179	2,992	2,989	土地借上料、システム利用料ほか
		需用費	545	713	609	消耗品費、電気代、修繕料
		その他	10	93	93	旅費、備品購入費
		計	29,636	25,283	25,154	
財源内訳	財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	9,400	5,200	5,200	消防債
		その他	4,000	4,000	4,000	安全・安心まちづくり事業助成金
		一般財源	16,236	16,083	15,954	
		計	29,636	25,283	25,154	
従事正職員の 人件費	従事正職員 の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		38,147		
		時間外勤務手当等		268		
		計		38,415		
事業費計(人件費含む)				63,569	従事正職員数 5.8 人	

実施内容	1 消防指令センターの運用・維持管理
	(1) 119番通報受信件数
	ア 災害通報(火災、救急、救助等) 1,351件
	イ その他(通報訓練、間違い等) 1,000件
	(2) 保守点検(24時間365日の障害対応)
	ア 消防指令システム(年2回)
	イ 消防救急デジタル無線(年2回)
	(3) 消防無線局再免許申請
	ア 固定局 2mW 2局
	イ 固定局 5mW 2局
2 高機能消防指令センター整備	
(1) Live119映像伝送システム先行導入	
(2) 高機能消防指令センターシステム調達支援業務	
ア 要求水準書、調達仕様書の作成	
イ 公募型プロポーザルを実施し、最優秀提案者を選定	
(3) 高機能消防指令センター整備業務契約締結	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> Live119映像伝送システムの導入により、スマートフォンやドローンなどで撮影した災害現場の映像を指令センターと共有し、状況把握や活動方針の決定に繋げることができた。 <input type="checkbox"/> 消防指令システム及び消防救急デジタル無線等を常に万全な状態で運用できるよう維持管理を行った。また、データメンテナンス作業を行い、常に最新データ及び情報を確保した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 消防指令センターの更新時期を迎え、電子機器の劣化は著しく、保守費用が増加している。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動指標	不明地点データの解消件数	全件	207件
	活動指標	その他データの修正件数	全件	308件
	成果指標	通信指令データの精度向上	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	通信指令施設運用管理に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防活動管理事業		事業概要	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため24時間体制で災害活動を実施し、災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。 市民へ消防訓練等及び応急手当講習を行い、防火防災意識の高揚と応急手当に関する正しい知識と技術を普及する。
	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	54 警防体制の充実		
担当部課	消防本部	警防課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	13,167	16,138	16,137	大規模備品、一般備品
	需用費	5,524	8,708	8,512	消耗品費、燃料費、修繕料
	役務費	2,157	2,373	2,352	通信運搬費、手数料、保険料
	公課費	511	504	504	自動車重量税
	その他	1,014	623	609	旅費、使用料及び貸借料、負担金補助及び交付金、委託料
	計	22,373	28,346	28,114	
財源内訳	国庫支出金	0	3,122	3,138	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	0	405	647	感染症患者移送費委託金
	地方債	0	8,900	8,900	消防債
	その他	1	301	300	寄附金
	一般財源	22,372	15,618	15,129	
	計	22,373	28,346	28,114	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			247,295	
	時間外勤務手当等			25,293	
	計			272,588	
事業費計(人件費含む)				300,702	従事正職員数 37.6 人

実施内容	1 災害出動件数	
	(1) 火災 37件	
	(2) 救急 1,564件(搬送人員 1,464人)	
	(3) 救助 20件	
2 消防訓練及び応急手当講習		
(1) 訓練指導 12件		
(2) 応急手当講習 1,057人		
3 消防車両の更新		
指揮車(資器材を含む) 1台		
4 資器材の整備		
(1) 土砂災害救助活動用ベルトコンベア 2機		
(2) 充電式ハンマドリル 1式		
(3) セーフティーボート 2艘		
(4) 空気呼吸器(空気呼吸器3台、ボンベ2本) 1式		
(5) オゾンガス式除染装置 1台		
(6) ブローハード(消防救助用換気・送風機) 1台		

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 各種災害活動に必要な資器材の整備及び維持管理を実施した。 <input type="checkbox"/> 他機関と合同訓練を行い、大規模災害に対応するための初動体制や連携確認ができ、災害対応力が向上した。
	(課題)	■水難救助資器材の老朽化に伴い、適正に更新整備する必要がある。 ■災害現場で効果的な活動を実施するため、指導者となる職員を育成するとともに、現場経験の少ない職員に対し知識や技術の伝承を継続していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	応急手当講習の受講者数	1,000人	1,057人
	成果	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	57.9%	51.5%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害(火災・救急・救助等)活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		事務局総務管理事業	事業概要	教育委員会を運営する。 定期に開催する教育委員会会議では、教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 教育行政評価委員会では、教育委員会の事務事業の執行状況について評価・点検を行い、委員からの意見や提言を踏まえた評価報告書を作成する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	3,750	3,761	3,760	教育委員報酬、会計年度任用職員報酬
	需用費	953	953	792	印刷製本費 コピー代、一般消耗品費ほか
	旅費	647	607	437	会計年度任用職員通勤費、特別職旅費、一般職旅費
	職員手当等	328	309	202	会計年度任用職員期末手当
	その他	237	277	129	委員等謝礼、負担金ほか
	計	5,915	5,907	5,320	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	444	雑入
	一般財源	5,915	5,907	4,876	
	計	5,915	5,907	5,320	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,133	
	時間外勤務手当等			348	
	計			7,481	
事業費計(人件費含む)				12,801	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 教育委員会会議 定例会及び臨時会を15回開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。
	2 教育委員学校訪問 市内小中学校・幼稚園・教育支援センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、業務課題の改善に向け意見を交わした。
	3 教育行政評価委員会 (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面により意見集約を行った。 (2) 評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。

成果と課題	(成果) □ 教育委員・教育長による学校訪問では、ICTを効果的に活用した授業の様子や問題解決型学習(PBL)など、児童生徒の学習意欲を高める学習方法の実態を共有することができた。 □ 教育行政評価委員から、「不登校児童生徒への学習支援」や「ICTを使った学習の広がり」に期待する」など、今後の取組に参考となる評価・意見を得た。
	(課題) ■ 教育委員会会議の運営の効率化を進めるため、ペーパーレス化の検討をしていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	教育委員会会議の開催回数	15回	15回
	指標	教育委員の学校訪問回数	16回	16回
成果	成果	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%
	指標	教育委員の学校訪問出席率	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえで必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	会議の傍聴を可能にしている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		事業概要	情報化社会の急速な発達に伴い、教育現場においても情報機器の整備及び利活用等の対応が求められている。 文部科学省が策定した「第3期教育振興基本計画」（2018年度）及び「GIGAスクール構想」（2019年度）を基に、各小中学校に情報端末・電子黒板など情報教育に関する基盤整備を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	84,489	84,134	84,103	各種情報機器リース料、校務支援システム使用料
	委託料	21,525	21,044	21,044	サーバ保守、ネットワーク機器保守
	役務費	2,047	2,047	2,046	インターネットプロバイダ料、学校ホームページサーバ利用料
	工事請負費	0	1,276	1,276	校長室LAN配線工事(内部情報システム用)
	その他	326	326	325	1人1台端末用タッチペン、充電器、教職員用端末修理
	計	108,387	108,827	108,794	
財源内訳	国庫支出金	0	1,276	1,276	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	54,900	54,900	55,268	地域振興基金繰入金
	一般財源	53,487	52,651	52,250	
	計	108,387	108,827	108,794	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,846	
	時間外勤務手当等			383	
	計			8,229	
事業費計(人件費含む)				117,023	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 学校教育ICT化推進に係る機器・システムの保守 (1) 教育系サーバ、ネットワーク (2) 学習系ネットワーク 2 校務の効率化及び電子化のための環境整備 (1) 統合型校務支援システム運用開始 (2) 小中学校校長室LAN配線工事	(成果) □統合型校務支援システムの機能のうち、児童生徒名簿管理、成績処理、健康診断結果管理等、主要業務の運用を開始した。 □各小中学校内における電子決裁事務の円滑化のため、校長室にネットワーク環境を整備した。 (課題) ■校務に係る効率化及び教職員の負担軽減のため、統合型校務支援システムの活用を推進する。 ■1人1台端末の導入に伴い使用機会が減少した従来のパソコン教室用タブレット端末について、別部署への貸出等により有効活用を図る。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>活動</td> <td>校務支援システム導入研修会実施</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>校務支援システム稼働率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	活動	校務支援システム導入研修会実施	3回	3回	成果指標	校務支援システム稼働率	100%	100%
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値											
活動指標	活動	校務支援システム導入研修会実施	3回	3回											
	成果指標	校務支援システム稼働率	100%	100%											

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	既存機器に係るリース料支払い・保守業務を行った。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	既存機器は入札により最安値で調達している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	統合型校務支援システムの本格稼働を開始した。
	市民参画	検討を要する	教育ICT化について、保護者(家庭)の協力を検討する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		事業概要	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付する。 2019年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、引き続き、幼稚園保育料や給食費を無償とする。 また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	27,842	25,742	23,991	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	16,472	15,797	15,001	子育てのための施設等利用給付金、私立幼稚園給食費補助金ほか
	貸付金	3,996	2,088	2,088	奨学金貸付金
	償還金利子及び割引料	0	47	46	子育てのための施設等利用給付金国庫返還金
	その他	56	0	0	
	計	48,366	43,674	41,126	
財源内訳	国庫支出金	8,224	8,357	7,920	子育てのための施設等利用給付費負担金、特別支援教育就学奨励費補助金ほか
	県支出金	3,624	3,701	3,448	子育てのための施設等利用給付費負担金、子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	3,991	2,083	2,167	奨学金貸付金返還金
	一般財源	32,527	29,533	27,591	
	計	48,366	43,674	41,126	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		5,350		
	時間外勤務手当等		261		
	計		5,611		
事業費計(人件費含む)				46,737	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 児童生徒就学援助費
	(1) 経済的に困窮している児童生徒の保護者へ、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また、新入学生へ「新入学学用品費」を入学前に支給した。
	(2) 事業費 21,939千円 支給対象者 268人
	2 特別支援教育就学奨励費
(1) 特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、学用品費等の就学奨励費を支給した。	
(2) 事業費 2,052千円 支給対象者 51人	
3 幼児教育・保育の無償化	
(1) 私立幼稚園の保育料及び給食費等に対して補助金を交付し、実質無償とした。	
(2) 事業費 15,047千円 支給対象者 48人	
4 奨学金貸付	
(1) 経済的理由で修学が困難な者に、奨学金の貸付を実施、また若者定住対策として返還金を免除した。	
(2) 事業費 2,088千円 貸付対象者 5人(新規0人)	

成果と課題	(成果)	□奨学金貸付金返還金の滞納繰越分のうち、時効期間が満了した1件の債権の整理を行った。その他の滞納者についても不定期ながらも納付があり、滞納額は確実に減少している。
	(課題)	■奨学金貸付の新規申込がなかった。今後の申込状況を注視し、貸付についてニーズ調査等を行い、検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	奨学金返還金催告通知回数	6回	6回
	成果指標	奨学金返還金滞納徴収率	53.1%	33.3%
成果指標	成果	奨学金返還金滞納徴収率	53.1%	33.3%
	指標	就学援助費認定率	93.8%	94.4%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	家庭状況や所得審査を要するため、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	幼児教育・保育の無償化等、法や国の基準に沿っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	貸付金償還金(滞納繰越分)の納付が進んだ。
	市民参画	市民が参加できない	行政が行うことが適当である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		事業概要 児童生徒等が学校で生き生きと活動し、安全・安心で快適に学べる環境の維持・向上に向け、ソフト・ハード両面で学校施設の管理・運営に努める。 施設整備として、衛生環境の向上のため、1小学校3中学校のトイレ改修工事を行う。また、3小学校1中学校の体育館フローリング等の改修を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備	
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	206,465	215,839	171,299	吉田小学校トイレ改修工事、八千代中学校衛生設備工事ほか
	需用費	62,876	113,039	106,294	小中学校 光熱水費、施設設備等修繕料ほか
	委託料	101,219	96,520	90,179	スクールバス運転業務委託料、保守・点検等委託料ほか
	使用料及び賃借料	21,251	17,981	16,490	自動車借上料、土地等借上料ほか
	その他	26,600	28,590	26,877	バス等通学費補助、電話料、郵送料、備品購入ほか
	計	418,411	471,969	411,139	前年度から繰越：工事請負費ほか 2,732千円、翌年度へ繰越：工事請負費ほか 34,994千円
財源内訳	国庫支出金	45,800	44,439	43,185	公立学校施設整備費補助金、遠距離通学費補助金、感染症対策費補助金ほか
	県支出金	2,889	2,889	2,604	遠距離通学費補助金
	地方債	91,600	79,700	50,400	教育債 小学校周辺整備事業
	その他	84,939	90,039	79,118	負担金、財産収入、災害共済掛金ほか
	一般財源	193,183	254,902	235,832	
	計	418,411	471,969	411,139	前年度から繰越：一般財源 2,732千円、翌年度へ繰越：地方債ほか 34,994千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		12,126		
	時間外勤務手当等		592		
	計		12,718		
事業費計(人件費含む)				423,857	従事正職員数 1.7 人

実施内容	1 学校施設環境改善事業 (1) 小中学校施設管理事業 ア トイレの洋式化改修 ・吉田小体育館 ・八千代中、高宮中、向原中の各校舎及び体育館 (2) 老朽化対策等事業 ア フローリング改修 ・愛郷小、甲田小、向原小、八千代中の各体育館 イ LED照明改修 ・甲田小、向原小、八千代中の各体育館
	2 健康対策・安全事業 (1) 学校保健事業 児童生徒、教職員の健康診断を実施した。 受診率99.2% (2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。

成果と課題	(成果) □学校環境の改善のため、トイレ洋式化改修を実施し、合わせて非接触自動水栓、ドライ方式に改修することで、結果的に新型コロナ対策にもつながった。小中学校のトイレ洋式化率の目標であった80%を達成した。 □水俣条約発効に伴い、水銀灯の更新が困難になる中、計画的にLED照明の更新を行った。 □教職員、児童生徒の健康診断を実施し、健康状況の把握と健康管理を行った。
	(課題) ■経年劣化を要因とする学校施設の老朽化対策が急務である。適正な維持管理、保守点検を行うとともに、施設の長寿命化に取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	学校施設法定点検の実施	22箇所	22箇所
	成果	各種法定点検での修繕件数	42件	28件

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適正に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等や法定各種手続き等、適切に対応した。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協同して取り組む。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		事業概要	安全・安心でおいしい給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小・中学校21施設に、1日当たり約2,300食の給食提供を行う。 地産地消の取組のほか、きめ細やかなアレルギー食の提供を行う。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	155,038	154,542	154,357	給食調理・配送業務、浄化槽管理委託料ほか
	需用費	24,020	38,636	38,622	光熱水費、修繕料ほか
	報酬	6,461	6,410	6,315	会計年度任用職員報酬ほか
	職員手当等	1,307	1,245	1,245	会計年度任用職員期末手当
	その他	1,117	2,717	2,417	負担金補助及び交付金、役務費ほか
	計	187,943	203,550	202,956	
財源内訳	国庫支出金	0	1,116	897	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	29	29	19	雑入
	一般財源	187,914	202,405	202,040	
	計	187,943	203,550	202,956	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		16,049		
	時間外勤務手当等		784		
	計		16,833		
事業費計（人件費含む）				219,789	従事正職員数 2.25 人

実施内容	1 安全・安心な給食提供 (1) 市内21施設へ1日約2,300食の給食を大きな事故なく提供した。 (2) 食器カゴの部品や食缶蓋等の点検を行い、経年劣化した物品類の買い替えを行った。 (3) 食器類を強化磁器から軽量で割れない樹脂製に買い替えた。
	2 きめ細やかなアレルギー食の対応 対象者64人に延べ1,858食を提供した。
	3 地産地消の取組 地場産物活用率向上のため、JA・地域営農課・給食センターの3者で、月1回の会議を行った。
	4 新型コロナ臨時交付金の活用 新型コロナにより臨時休業や欠席が生じた場合、保護者から給食費の徴収を行わず市の補助金により給食会計を補填した。

成果と課題	(成果) □経年劣化した物品の早期の買い替えにより、異物混入を防ぐことができた。 □蒸気配管の早期修理により、安定した給食提供を行うことができた。 □給食会計に市の補助金を交付することで、給食会計への支援と保護者の負担軽減を図ることができた。
	(課題) ■稼働から12年以上経過したため、ボイラー等の大型設備の更新を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	地場産物使用回数	1,350回	1,441回
成果指標	地場産物活用率	40.0%	44.6%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間活用により、業務委託として2011年から稼働している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	燃料価格高騰により、需用費の削減が難しい。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	地場産物の活用率を維持することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食運営委員会や視察見学の受け入れを行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		事業概要	中学校の適正な規模について総合的に検討を進め、基本的方向性を示す。 閉校になった学校施設の利活用を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	0	131	38	川根小・高宮小児童交流に係る自動車借上料
	需用費	5	5	4	事務消耗品費
	旅費	5	5	1	一般職旅費
	その他				
	計	10	141	43	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10	141	43	
計	10	141	43		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			15,693	
	時間外勤務手当等			766	
	計			16,459	
事業費計(人件費含む)				16,502	従事正職員数 2.2 人

実施内容	1 中学校の規模適正化推進事業
	(1) 保護者説明会の開催
	第1回 4月～6月 小学校・保育所等 計12回
	第2回 12月 文化施設等 計5回
	(2) 保護者アンケートの実施
	第1回 6月～7月 回答率 82.3%
	第2回 12月～1月 回答率 43.0%
	(3) 総合教育会議の開催
	第1回 9月 中学校規模適正化に向けた検討
	第2回 10月 中学校規模適正化・高宮地区小学校統合
第3回 11月 中学校規模適正化・高宮地区小学校統合	
2 高宮地区小学校統合	
保護者と地域の合意形成に向けた話し合いを3回行った。	
3 未利用財産の事業提案募集	
3小学校の事業提案を受け審査会を実施した。	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 中学校規模適正化について総合教育会議で市長と教育委員とで意見調整を行うことができた。 <input type="checkbox"/> 高宮地区小学校の統合は合意形成ができ、2024年度の統合が決まった。 <input type="checkbox"/> 未利用財産の利活用において、1事業者と2023年3月31日付けで賃貸借契約を締結した。
	(課題)
<input checked="" type="checkbox"/> 中学校規模適正化について保護者説明会や保護者アンケートの結果から、情報浸透を図るため、説明方法、進め方を再考する必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	保護者説明会開催回数	21回	17回
	成果指標	保護者説明会の内容理解度	100%	72.3%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において実施する必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	事業推進のため、一定の経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	総合教育会議においての意見調整や保護者説明会を開催した。
	市民参画	市民の参加が可能である	未利用財産は、民間団体等の参画のもと実施できた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校支援体制整備事業		事業概要	学校支援員の配置を行うなど、教職員の児童生徒と向き合うための時間を確保するための学校支援体制を整える。 教員の資質向上、授業改善、人材育成のための取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	24 確かな学力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	18,767	14,883	14,648	会計年度任用職員報酬 10人
	職員手当等	3,380	2,097	2,097	会計年度任用職員期末手当 7人
	委託料	2,026	1,574	1,459	学力調査委託料ほか
	旅費	1,676	1,341	1,260	会計年度任用職員通勤費・旅費、一般職旅費
	その他	3,467	3,092	2,570	研修参加負担金、外部講師謝礼、消耗品費ほか
	計	29,316	22,987	22,034	
財源内訳	国庫支出金	0	5,134	5,128	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	2,362	1,983	1,845	業務改善推進事業費補助金、道徳教育総合対策事業委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	26,954	15,870	15,061	
計	29,316	22,987	22,034		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		13,553		
	時間外勤務手当等		514		
	計		14,067		
事業費計(人件費含む)				36,101	従事正職員数 1.9 人

実施内容	1 学校支援員の配置	(1) 学校経営・特別支援教育相談員 1人 (2) ICT支援員 2人 (3) 学校事務 4人 (4) 部活動指導員 3人
	2 学校ICT化によるサポート	(1) ICT支援員の短期滞在派遣 (2) ICT活用サポート支援
	3 道徳教育推進拠点地域事業(県委託事業)	高宮中学校区(高宮小・高宮中・川根小)で実施
	4 教職員の働き方改革	(1) 校務支援システムの導入 (2) 部活動指導員の配置 (3) 勤務実態調査の実施

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 学校支援員を配置し、学校の支援体制を整えた。 <input type="checkbox"/> ICT支援員の学校短期滞在や研修により、1人1台端末の活用が進んだ。 <input type="checkbox"/> 勤務実態調査等の結果を踏まえ、学校用務員の配置を検討し予算化した。 <input type="checkbox"/> 校務支援システムの運用により、市内小中学校で扱う情報・データを一元管理し、効率的に校務を処理することができた。
	(課題)	■教職員の働き方改革を進めていくため、さらなる実態把握と業務の見直しが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	学校支援員配置人数・充足率	13人・100.0%	10人・76.9%
	指標	教職員の年次有給休暇年間10日以上取得率	100.0%	68.4%
成果	成果	児童生徒と向き合う時間があると感じる教員の割合	80.0%	74.0%
	指標	教科の学習が好きと感じる児童生徒の割合	100.0%	62.8%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	学校現場の実態を把握し、支援を行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	教職員の業務改善、資質向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	部活動指導員等の外部人材を活用し、市民の参画を得ている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	個別最適な学び推進事業		事業概要	学習や生活面で支援を要する子どもの個々の実態に応じた、きめ細やかな支援体制を整える。 教育支援センターを運営し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	29 特別支援教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	33,151	29,501	29,197	会計年度任用職員報酬14人、時間外勤務手当、委員報酬
	職員手当等	6,996	4,858	4,858	会計年度任用職員期末手当
	旅費	1,446	1,904	1,882	会計年度任用職員通勤費、委員旅費
	需用費	882	1,064	883	教育支援センター(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料ほか)
	その他	815	540	175	教育支援センター(委託料、使用料)、特別支援教育負担金
	計	43,290	37,867	36,995	
財源内訳	国庫支出金	2,570	2,290	2,048	教育支援体制整備事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	40,720	35,577	34,947	
計	43,290	37,867	36,995		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			14,266	
	時間外勤務手当等			541	
	計			14,807	
事業費計(人件費含む)				51,802	従事正職員数 2.0 人

実施内容	1 個別最適な学び支援員の配置
	(1) 特別支援 9人 (2) 看護師 2人 (3) 日本語指導 1人 (4) 教育支援センター職員 2人
	2 教育支援センター運営事業 学校及び保護者、児童生徒への支援
	3 特別支援教育の充実
実施内容	(1) 個別の支援計画・指導計画書の作成 (2) 教育支援委員会の実施 (3) 専門家派遣事業の実施
	4 生徒指導
	(1) 生徒指導規程の見直し (2) 生徒指導諸課題についての指導・助言 (3) いじめ問題対策連絡協議会・委員会の開催 (4) SSR(スペシャルサポートルーム)の運営

成果と課題	(成果)
	□個別最適な学び支援員を配置し、医療的ケアや支援が必要な児童生徒に対するきめ細かい指導など、個の実態に応じた支援を行うことができた。 □吉田中学校に不登校・不登校傾向及び特別な支援が必要な生徒のためにSSR(スペシャルサポートルーム)を開設した。
	(課題)
成果と課題	■不登校児童生徒が増加傾向にある。学校登校にこだわらず、不登校であっても主体性を持って自分らしく生活できるよう、一人一人に寄り添った対応を行う必要がある。 ■教員の専門スキル向上や関係機関等との連携による相談・支援体制を充実させる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	特別支援教育研修実施校(年3回以上)	14校	14校
	指標	教育支援センターへの相談件数	120件	130件
	成果	学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合	100.0%	87.4%
	指標	自分の良さを認められていると感じる児童生徒の割合	85.0%	70.8%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教育支援センターは旧学校校舎を活用した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標を達成できたが、成果指標を達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	地域の見守り活動や保護者との連携を行った。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子どもの学び充実事業		事業概要	外国語サポーターの配置や、大会参加費の助成など子どもの学びの充実を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	12,297	10,752	10,325	会計年度任用職員報酬5人
	負担金補助及び交付金	4,105	4,105	2,109	中体連大会選手派遣費助成、中学生検定受験等公費負担事業補助金ほか
	職員手当等	2,614	1,483	1,482	会計年度任用職員期末手当
	旅費	512	553	539	会計年度任用職員通勤費
	その他	264	353	353	事務機器借上料ほか
	計	19,792	17,246	14,808	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,400	12,580	12,307	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	4,392	4,666	2,501	
	計	19,792	17,246	14,808	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,273	
	時間外勤務手当等			352	
	計			9,625	
事業費計(人件費含む)				24,433	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 外国語サポーターの配置 委託業者によるALT4人の巡回派遣から、外国語サポーターの配置に変更し、市内小学校を巡回指導させた。
	2 中学校体育連盟大会等への負担金、補助金 大会参加費や全国大会への派遣助成
	3 プログラミング教育の充実 人型ロボット(ベッパー)の借り上げ
	4 検定公費負担事業 生徒が受ける英語検定・漢字検定・数学検定・文章検定の検定料いずれか1回を公費負担

成果と課題	(成果) □外国語サポーターを配置したことにより、児童が楽しみながら英語を学習することができたほか、授業の準備や授業サポートなど、教員の負担軽減につながった。 □人型ロボットを各校に巡回させることで、プログラミングへの興味関心が高まった。
	(課題) ■小学校の外国語を担当する教員の指導スキルを上げるほか、ICT教材を適切に使用して、児童が意欲的に外国語学習に取り組めるよう、指導内容を工夫していく必要がある。 ■プログラミングを指導するための教員研修を継続して行い、授業の進め方や指導方法を確立していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	公費負担事業受検者割合	100.0%	40.2%
	成果			
成果指標	指標	英語の勉強が好きと回答した児童生徒の割合	80.0%	66.0%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	ALT派遣契約から市任用に切り替えた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	学習意欲を高める工夫が必要である。
	市民参画	市民の参加が可能である	市内に住む外国籍の方との交流が可能である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業		事業概要	児童生徒が主体的に判断・選択し、人とつながりながら課題を解決する力を育てるための教育活動を充実させる。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,609	2,196	2,164	消耗品費、修繕料
	報償費	3,812	2,608	1,346	講師謝礼、学校運営協議会委員謝礼、外部指導者講師謝礼
	使用料及び賃借料	1,845	1,190	1,039	自動車借上料、会場借上料、土地借上料
	役務費	714	561	500	手数料、通信運搬費
	その他	384	254	215	委託料、負担金補助及び交付金
	計	8,364	6,809	5,264	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,364	6,809	5,264	
計	8,364	6,809	5,264		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,630	
	時間外勤務手当等			365	
	計			9,995	
事業費計(人件費含む)				15,259	従事正職員数 1.35 人

実施内容	1 学校教育活動支援 (1) 吉田幼稚園、小中学校で特色ある教育活動を実施した。 (2) 中学校区単位で教職員研修を実施した。 (3) 小中学校で探究学習(PBL)を実施した。
	2 宿泊体験活動 コロナ禍で宿泊体験活動は中止した。可能な範囲で日帰りでの体験活動を実施した。
	3 コミュニティ・スクール 各地区で学校運営協議会を開催した。

成果と課題	(成果) □コロナ禍で地域と連携した行事は減ったものの、各地区で学校運営協議会を定期に開催し、学校経営方針の共有や通学路の安全確保など、諸課題の解決を目指した。 □「未来チャレンジ探究学習(PBL)」は、児童生徒自らが課題を挙げ、課題解決に向けて多方面からアプローチする自発的な学習となっており、主体的に判断する力を養う学習となった。
	(課題) ■探究学習に対する助言や評価を担う教員の指導スキルを高めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	探究学習(PBL)研修会	2回	14回
	指標	学校運営協議会開催回数	30回	22回
	成果	社会のために何をすべきかを考えられる児童生徒の割合	80.0%	55.7%
指標	課題解決に自ら考え取り組んでいる児童生徒の割合	90.0%	80.3%	

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	探究学習の充実を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	児童生徒の意欲が高い。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営、特色ある教育活動への参画を得た。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	幼稚園管理運営事業		概要 幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、3歳児からの幼児教育を行う。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	13 就学前教育の充実	
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,325	4,301	4,300	会計年度任用職員報酬(教諭1人、特別支援1人)ほか
	需用費	1,614	1,819	1,663	賄材料費、消耗品費、光熱水費、印刷製本費、燃料費ほか
	職員手当等	848	809	809	会計年度任用職員期末手当
	委託料	344	344	315	警備委託料、シルバー人材センター委託料、清掃管理委託料
	その他	840	684	524	自動車借上料、土地借上料、下水道使用料、テレビ受信料ほか
	計	7,971	7,957	7,611	
財源内訳	国庫支出金	531	733	236	新型コロナ臨時交付金、教育支援体制整備事業費補助金、子ども・子育て支援交付金
	県支出金	531	533	32	子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	17	17	6	幼稚園預かり保育料
	一般財源	6,892	6,674	7,337	
	計	7,971	7,957	7,611	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			24,609	
	時間外勤務手当等			934	
	計			25,543	
事業費計(人件費含む)				33,154	従事正職員数 3.45 人

実施内容	1 吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 (1) 園医3人報酬 (2) 会計年度任用職員(教諭)1人報酬 (3) 会計年度任用職員(特別支援)1人報酬
	2 3歳児の受け入れ 3歳児1クラス、4・5歳児で編成する複式学級での教育活動を行った。
	3 園庭開放の実施 コロナ禍で中止もあったが、園庭開放を行った。

成果と課題	(成果) □3歳児1クラス、4・5歳児で編成する複式学級での教育活動を円滑に進めた。 □異年齢集団による多様な学びの充実を図った。
	(課題) ■幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、積極的に幼・小連携に取り組む必要がある。 ■将来的な「認定こども園」への移行を視野に、関係課と連携していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	未就園児園庭開放利用延べ人数	75世帯・180人	13世帯・26人
	指標	預かり保育実施日数	230日	222日
	成果	園運営への保護者満足度(5段階)	4	3.75
	指標	預かり保育利用者満足度(5段階)	4	3.75

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正な人員配置を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	特色ある教育活動への参画を得た。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		事業概要	市民文化センターを中心に、社会教育指導員（会計年度任用職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行う。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催する。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	25,668	22,861	21,913	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
	職員手当等	5,073	3,778	3,778	社会教育指導員期末手当
	旅費	1,285	1,165	1,094	各種研修等旅費、社会教育指導員通勤費
	負担金補助及び交付金	222	222	186	各協議会負担金、研修会等参加負担金
	その他	214	214	185	消耗品費、追録・図書費、使用料及び賃借料
	計	32,462	28,240	27,156	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	16	雑入
	一般財源	32,461	28,239	27,140	
	計	32,462	28,240	27,156	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,636	
	時間外勤務手当等			113	
	計			4,749	
事業費計（人件費含む）				31,905	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 社会教育指導員配置	(1) 安芸高田市民文化センター（2人） (2) 高宮田園パラッツォ（1人） (3) 甲田文化センターミュージズ（1人） (4) 向原生涯学習センターみらい（1人）
	2 社会教育委員の会議	(1) 社会教育委員委嘱（12人） (2) 社会教育委員の会議 4回開催 (3) 第64回全国社会教育研究大会広島大会、中四国地区社会教育研究大会参加人数（7人）
	3 社会教育関係職員人材育成	(1) 県生涯学習センター主催研修事業の活用 研修会参加延べ人数（5人） (2) 広島県公民館大会等職員研修参加人数（4人）

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 各文化センターの一般事務職員を増員し、休暇を取得しやすいよう改善を図った。 <input type="checkbox"/> 社会教育委員の会議回数を増やし、事業や取組に対し意見を聴くことができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 限られた職員数の中での研修参加は、勤務の調整が難しく参加率が上がらない。 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の退職や異動等に伴い社会教育主事資格者が減少している。新規に資格取得し、有資格者の増加を図りたいが、勤務の調整が難しく資格取得に至っていない。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	社会教育委員の会議開催回数	5回	4回
	社会教育関係研修延べ受講者数	15人	20人
成果指標	社会教育主事資格新規取得	1人	0人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、各種関連計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	研修に参加しやすい勤務体制への見直しの検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	社会教育関係職員の人材育成のための研修に参加することが難しい。
	市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員12人を委嘱している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育施設維持管理事業		事業概要	各文化センターの維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備する。 各文化センターについては、市民が安全かつ便利に使用できるよう、修繕や利用環境の改善整備を行う。 専門知識が必要になるホール運営については、適正管理や安全対策のために保守点検を行うとともに、機材の取扱いや操作設定に関する技術を習得など、職員の専門性を高める。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	18,141	31,962	28,806	光熱水費、燃料費、コピー代、文化センター各種修繕ほか
	委託料	29,870	28,252	25,538	消防設備点検、照明・吊物設備保守点検、音響設備保守点検ほか
	工事請負費	34,870	10,105	9,333	ミュージデマンド監視装置設置工事ほか
	使用料及び賃借料	4,110	6,283	5,431	土地借上げ料、事務機器等借上料、下水道使用料ほか
	その他	9,653	9,403	9,029	会計年度任用職員報酬799千円、フォルテ維持管理費負担金4,238千円ほか
	計	96,644	86,005	78,137	翌年度へ繰越：工事請負費 770千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	39,749	15,198	15,937	文化施設利用料6,485千円、地域振興基金繰入金ほか
	一般財源	56,895	70,807	62,200	
	計	96,644	86,005	78,137	翌年度へ繰越：一般財源 770千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		39,232		
	時間外勤務手当等		952		
	計		40,184		
事業費計(人件費含む)				118,321	従事正職員数 5.5 人

実施内容	1 年間利用人数 124,635人 (前年比 +1,904人) 年間利用件数 6,831件 (前年比 +1,539件)
	2 維持管理のための修繕 3,750千円 32件 (1) パラッツォ 漏水修繕 495千円 (2) ミューズ エレベーター修繕 455千円 (3) みらい 駐車場陥没部修繕 429千円 ほか
	3 維持管理のための工事、備品購入 (1) ミューズデマンド監視装置設置工事 314千円 (2) みらい図書館改修工事 9,020千円 (3) パラッツォカラオケ機器一式購入 550千円 (4) 各文化センターワイヤレスマイク購入 2,178千円 (5) アージョ音響コンパクトミキサー購入 198千円
	4 市民ギャラリー稼働率 71% (258日/365日) (1) 絵画展示 (2) ひょうたん加工品展示 (3) 木彫り作品展示 (4) 短歌展示 (5) ペン字と書道の展示 (6) 写真展示

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 公共施設予約システムを活用し、各文化センターのネット予約を開始し、市民に利用して頂いている。 <input type="checkbox"/> みらいの雨漏り対策として、図書館改修工事を実施した。 <input type="checkbox"/> 各文化センターについて、新スプリアス規格に対応したワイヤレスマイクに更新した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 各文化センターは経年劣化が目立ち、計画的な修繕、改修が必要となっている。 <input checked="" type="checkbox"/> 2024年度は、2019年度の使用料の見直しから5年が経過するので、担当部局と連携し、使用料の見直しを検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	市民文化センター利用件数	7,000件	6,831件
	指標	市民文化センター修繕件数	40件	32件
成果	成果	市民文化センター利用者数	150,000人	124,635人
	指標	施設瑕疵による事故件数	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	公共施設等総合管理計画に従い、各文化センターについても検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	利用状況等から費用対効果に焦点を絞って検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍は収束したが利用者数等は、目標に達しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民の自主的な生涯学習活動の拠点として役割を果たしている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育振興事業		事業概要	青少年教育事業、成人教育事業、人権・家庭教育支援事業について統一し、全ての市民を対象とした総合的な学習機会の提供を図り、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 26 観光・交流の振興		
			具体的施策		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,830	2,454	2,109	各種講座講師派遣等委託料、放課後子ども教室委託料、二十歳のつどい関係業務委託料
	報償費	555	555	481	市民セミナー等各種講座講師謝金
	需用費	426	426	291	消耗品費
	負担金補助及び交付金	901	901	218	市PTA連合会補助金
	その他	65	112	77	役務費、旅費、使用料及び賃借料
	計	4,777	4,448	3,176	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	696	556	602	学校・家庭・地域連携協力推進事業放課後事業県費補助金
	地方債				
	その他	355	663	734	各種講座負担金
	一般財源	3,726	3,229	1,840	
計	4,777	4,448	3,176		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			13,196	
	時間外勤務手当等			320	
	計			13,516	
事業費計(人件費含む)				16,692	従事正職員数 1.85 人

実施内容	1 市民セミナー開催事業
	(1) 開催講座数 13講座
	(2) 受講者数計 865人(募集定員計 1,000人)
	2 高齢者大学開催事業
	(1) 開催講座数 6大学 48講座
	(2) 学生数 417人
(3) 受講者数計 2,127人	
3 あきたかた二十歳のつどい	
出席者数 165人(対象者数298人)	
4 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)	
(1) 対象者 小学生	
(2) 登録隊員数 44人	
(3) 活動回数 5回	
(4) 参加人数 120人	
5 放課後子ども教室推進事業 (かわね放課後子ども教室)	
(1) 開催日 245日	
(2) 参加者数 1,491人	
6 社会教育関係団体支援事業 市PTA連合会 補助額 218千円	

成果と課題	(成果)
	□青少年教育事業、成人教育事業、人権・家庭教育支援事業を統一した市民セミナーを開催し、内容の充実と参加者の増加に努めた。
	□民法の改正に伴い「成人式」を「あきたかた二十歳のつどい」に改称するとともに、内容の見直しを行った。
(課題)	
■市民セミナーについて、市外の受講希望者の対応が定まっていない。	
■「あきたかた二十歳のつどい」について、対象者が希望する日に開催していない。対象者が出席しやすい日になるよう、再検討の必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	市民セミナー講座回数(年間)	13回	13回
	指標	高齢者大学講座回数	48回	48回
成果	成果	市民セミナーの参加者数(年間)	850人	865人
	指標	市民セミナー受講満足度	85%	71%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後も事業の精査を行い経費削減に取り組む。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新型コロナ対策を徹底し、事業を行うことができ参加者も増加した。
	市民参画	市民が参加できた	市民を講座の講師として活用することができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業		事業概要	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	45,537	45,598	45,047	図書館運営業務、図書館システム保守業務委託料ほか
	備品購入費	3,980	4,894	4,864	図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	1,500	1,500	1,493	図書館システム借上料ほか
	需用費	1,292	1,327	1,205	追録・図書費(雑誌・新聞)、消耗品費、印刷製本費
	その他	158	158	135	役員費、報償費、負担金補助及び交付金、旅費
	計	52,467	53,477	52,744	
財源内訳	国庫支出金	0	919	1,111	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,289	6,289	6,254	ふるさと応援基金繰入金、双務契約に係る機器類賃借料、コピー代
	一般財源	46,178	46,269	45,379	
	計	52,467	53,477	52,744	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,846		
	時間外勤務手当等		190		
	計		8,036		
事業費計(人件費含む)				60,780	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 図書館利用状況	(1) 年度末蔵書資料冊数：193,893冊(前年比+3,442冊) (2) 年度末累計登録者数：19,994人(前年比+317人) (3) 年間個人貸出冊数：172,299冊(前年比△1,922冊) (4) 年間個人貸出人数：38,224人(前年比+1,999人)
	2 ブックスタート事業	市健康長寿課が毎月実施する「4ヶ月児健診」に赤ちゃんとその保護者にブックスタートバック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布した。 (2022年度対象者：105人)
	3 子ども司書養成講座	読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内小学5年生児童を対象に、実習を行った。 (2022年度参加者：10人)
	4 連携特設	高齢者大学で開催した講座について連携し、関連図書の特設を各図書館において実施した。

成果と課題	(成果)	□コロナ禍が落ち着きを見せる中で、来館者数増加に向けた取組(夏のイベント、絵本の読み聞かせ会、本のリユース等)を再開することができた。 □高宮・甲田・向原図書館において、図書館職員の昼休憩時間にも貸出しができるよう、文化センター職員が対応することとした。
	(課題)	■文化センター職員との協働により、施設運営の効率化を進めるとともに、図書館の現状を分析し、時代に応じた図書館機能の充実を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	年間図書資料購入冊数	2,500冊	3,243冊
	指標	市民セミナー連携特設	2回	2回
成果	成果	中央図書館1日あたりの平均個人貸出人数	80人	61人
	指標	中央図書館の1日あたりの平均利用者数	320人	197人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市民のニーズに応じた新しい図書館づくりが必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	市民のニーズに応じた新しい図書館づくりが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍は収束したが、利用実績が下がったままである。
	市民参画	市民が参加できた	読み聞かせボランティアと協働している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化芸術振興事業		事業概要 市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、文化・芸術鑑賞機会の提供を行う。 2023年は毛利元就が本居城である郡山城に入城し、500年という記念すべき年となることから「毛利元就」「史跡毛利氏城跡」の価値と魅力を再認識するとともに、全市一体となってこれを記念する事業を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	10 生涯学習活動の充実	
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,899	6,798	4,755	毛利元就入城500年記念事業(ユニホーム作成・講師派遣・デザイン業務ほか)
	負担金補助及び交付金	2,265	2,718	2,630	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金ほか
	需用費	408	802	679	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)ほか
	報償費	200	452	200	出演団体謝礼
	その他	120	185	131	手数料、旅費、使用料及び賃借料
	計	5,892	10,955	8,395	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	600	3,202	2,910	ふるさと応援基金繰入金、雑入
	一般財源	5,292	7,753	5,485	
計	5,892	10,955	8,395		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			10,700	
	時間外勤務手当等			260	
	計			10,960	
事業費計(人件費含む)				19,355	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 毛利元就入城500年記念事業
	(1) 入城500年記念市民企画事業 交付団体数:2団体 交付金額:450千円
	(2) 入城500年カウントダウンイベント 会場:ゆめタウン吉田店 来場者数:約300人
	(3) 入城500年オープニングイベント 会場:清神社 来場者数:延べ約300人
	(4) 入城500年記念トークライブ「春風亭昇太と萩原さちこの山城あるきのススメ」来場者数:526人
	2 鑑賞型・参加型事業
	(1) 映画上映会 5回開催 来場者数:533人
	(2) あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」 出展作品数:322点 来場者数:769人
	(3) けんみん文化祭ひろしま'22芸北地区フェスティバル 「舞台芸能の祭典」 来場者数:650人
	(4) 各町民文化祭来場者数 各6文化施設で開催 来場者数:延べ約3,340人
3 社会教育関係団体支援事業	
(1) 市文化団体連合会補助金 1,950,280円	

成果と課題	(成果)
	□毛利元就入城500年記念事業として、各種イベント等を開催し、2023年の入城500年に向け気運を醸成することができた。
	□市民合唱祭は新型コロナ対策で中止としたが、映画上映会、市民文化祭やけんみん文化祭は新型コロナ感染対策を行うことで開催することができた。
	□補助金交付内容について、各支部の活動実績に応じた補助金配分を行うことができた。
(課題)	■各地区文化祭は、出演団体・出展者が減少しており、運営上の負担も少なからずあるため、市全体で開催する市民文化祭を検討していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	市民文化祭における出演団体	100団体	90団体
	指標	市民文化祭における出展数	1,500点	1,461点
	成果	市民文化祭イベント延べ入場者数	5,000人	4,877人
	指標	イベント来場者満足度	85.0%	95.7%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の練習の成果を発表する場として必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	県補助事業の活用などにより公演開催経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数は達成できていない。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力があつた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化施設運営事業		事業概要	<p>歴史民俗博物館の維持管理運営を行う。また市に関する歴史・考古・民俗資料の収集保存管理を行うとともに、定期的に企画展や歴史イベントを開催し、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供する。</p> <p>また、歴史公文書の収蔵施設として、歴史公文書の受付、分類、保存作業を行う。</p>	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	11,343	11,260	11,024	会計年度任用職員報酬
	委託料	12,308	12,687	8,320	展示改装委託料、燻蒸委託料ほか
	需用費	5,367	7,967	6,624	光熱水費、印刷費、修繕費ほか
	使用料及び賃借料	2,742	2,742	2,134	土地借上料ほか
	その他	3,617	2,648	2,337	会計年度任用職員期末手当、謝礼金ほか
	計	35,377	37,304	30,439	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,601	2,101	3,414	入館料、物販収入、手数料ほか
	一般財源	33,776	35,203	27,025	
	計	35,377	37,304	30,439	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,630	
	時間外勤務手当等			234	
	計			9,864	
事業費計(人件費含む)				40,303	従事正職員数 1.35 人

実施内容	1 博物館維持管理
	(1) 指定管理から市直営に変更(4月1~5日臨時休館)
	(2) 休館日を月曜日から火曜日に変更し、入館料を改定
	(3) 施設管理関係業務を見直し、新たに契約
	2 展示改装(1月28日オープン)
(1) 1階・2階スロープ 導入映像コーナーと原始古代コーナーへ変更	
(2) 2階常設展示室 中世~郡山城~毛利氏~近世コーナーへ変更	
3 広報啓発活動	
(1) 広報誌連載「安芸高田歴史紀行」 毎月計12回掲載	
(2) 公開講座開催 計6回(6月~1月)計676人 ※第5回は毛利元就フェス内で開催、それ以外は入館料徴収	
(3) 郡山城ガイドツアー 6月、2月、3月 計57人 ※いずれも入館料を徴収	
4 展示改装に伴い11/5~1/27の終日臨時展示室を休止	
5 スロープタイル、ストックヤード、展示台クロス等の修繕を実施	

成果と課題	(成果)	<p>□常設展の改装を行った。11月より常設展を休止し、改装後の1月28日にリニューアルオープンした。このことにより再来館の契機とすることができた。</p> <p>□直営化により入館料が市の収入になったこと、物販の直接実施により収入が大幅に増加した。</p>
	(課題)	<p>■毛利元就入城500年に関連した展示やイベントを契機に、新型コロナ等の影響により減少傾向にあった入館者数の増につなげるよう取り組む。</p> <p>■博物館のホームページ開設から10年以上経過しているため、リニューアルを検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	企画展実施回数	1回	0回
	指標	公開講座開催回数	6回	6回
	成果	入館者数	8,000人	7,221人
	指標	入館料・物販収入	1,600千円	3,414千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市直営となり真に必要な事業を直接実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	市直営となり、コストが下がり収入が増加した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	企画展よりも展示改装を優先実施し、完了した。
	市民参画	検討を要する	史跡ガイド協会との連携について検討を要する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		事業概要 国史跡毛利氏城跡をはじめとする文化財の維持管理事業、埋蔵文化財調査事業、文化財保護審議会運営事業、伝統文化保存伝承団体補助金交付事業等、文化財の保護・活用にかかわる諸事業を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用	
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用	
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課		

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	6,620	9,151	3,530	史跡管理作業委託料、調査設計委託料
	工事請負費	9,000	10,300	3,100	郡山城跡登山道修繕工事
	負担金補助及び交付金	775	425	325	協議会等負担金、伝統芸能団体補助金
	需用費	827	581	253	修繕料、消耗品費
	その他	148	169	128	委員報酬、報償費、旅費、土地借上料
	計	17,370	20,626	7,336	翌年度へ繰越：工事請負費ほか 12,887千円
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	0	
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,179	11,239	4,952	郡山城跡グッズ販売代ほか
	一般財源	6,191	8,387	2,384	
	計	17,370	20,626	7,336	翌年度へ繰越：国庫支出金ほか 12,887千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		11,056		
	時間外勤務手当等		268		
	計		11,324		
事業費計(人件費含む)				18,660	従事正職員数 1.55 人

実施内容	1 文化財保護・維持管理作業
	(1) 史跡郡山城跡倒木・支障木伐採処理 1,125千円
	(2) 市内文化財維持管理 489千円
	2 郡山城跡登山道修繕工事
	(1) 測量設計業務・設計書作成業務 814千円
	(2) 登山道修繕工事 10,300千円 (内翌年度繰越7,200千円)
3 市内文化財看板修繕・設置事業	
(1) 看板設置：郡山城跡7件 900千円	
(2) 看板修繕：郡山城跡6件、多治比猿掛城跡1件 141千円	
4 文化財保護審議会運営事業 105千円	
5 埋蔵文化財事業 204千円	
6 伝統文化保存伝承活動団体支援事業 伝統芸能団体補助金交付1件 原田はやし田保存会 250千円	

成果と課題	(成果)
	□9月の台風や12月の積雪により倒木・支障木が多く発生したが、来訪者の安全確保のため迅速に対応を行った。 □翌年度の入城500年に向けて郡山城跡登山道修繕工事を開始し、説明板や展望スポットの看板修繕・整備を行った。
	(課題)
■郡山城跡登山道修繕工事が年度内に終了せず翌年度へ繰越となった。迅速な工事終了を目指し、入城500年の機会に郡山城跡への登山を促す。	
■入城500年事業として、農林水産課と協力して郡山城跡保安林の施業要件を禁伐から択伐へ変更し、保安林の適正化と眺望確保を行う。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	有無協議対応件数	40件	77件
	指標	指定文化財パトロール件数	12件	15件
	成果	史跡郡山城跡修繕整備箇所数	3箇所	0箇所
	指標	史跡郡山城跡説明板修繕件数	5件	7件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	各事業の全体計画を立て、計画的な予算要求・事業実施を行う。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	郡山城跡登山道修繕工事が年度内に終了しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員(市民7人/11人中)、史跡清掃業務を地元振興会等に委託した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体育施設維持管理事業		事業概要 市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行う。 老朽化が進んでいる施設が多いことから、「安芸高田市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な改修整備と統廃合を行う。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視の業務委託を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	11 生涯学習環境の充実	
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	123,192	143,055	137,614	体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	68,500	68,500	59,112	温水プール熱源等改修工事ほか
	需用費	9,854	12,097	11,075	消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	4,178	4,178	4,087	土地借上料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	113	1,875	1,201	備品購入費、手数料
	計	205,837	229,705	213,089	翌年度へ繰越：工事請負費 1,298千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,762	1,168	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債	53,000	50,500	48,400	教育債
	その他	69,662	22,662	13,844	体育施設使用料、学校開放施設使用料ほか
	一般財源	83,175	154,781	149,677	
	計	205,837	229,705	213,089	翌年度へ繰越：過疎地域持続的発展基金繰入金（既収入特財）1,298千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		8,203		
	時間外勤務手当等		199		
	計		8,402		
事業費計（人件費含む）				221,491	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 主要体育施設指定管理（5箇所）
	(1) 吉田運動公園 (2) 温水プール (3) 八千代B&G海洋センター (4) 美土里B&G海洋センター (5) 高宮B&G海洋センター
	2 施設老朽化等による改修工事、修繕等 主たるものとして、温水プール熱源装置改修工事
実施内容	3 夏季プール開放事業（小学校プール6校）
	(1) 吉田小学校
	(2) 愛郷小学校
	(3) 八千代小学校
	(4) 川根小学校
	(5) 甲田小学校
	(6) 向原小学校

成果と課題	(成果)
	□温水プールの熱源装置の改修工事を行い、安定した温水を供給できるようになった。 □社会体育施設の利用状況等により、体育館2施設・グラウンド1施設の利用中止を行った。 □新型コロナ対策により、2年間中止としていた夏季プール開放事業を再開することができた。
	(課題)
成果と課題	■指定管理施設の契約期間が2024年度までとなるため、募集要項や仕様書の見直しを2023年度中に行う必要がある。
	■社会体育施設のグラウンドや体育館の照明をLED照明へ切替えていかなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	社会体育施設利用者数	300,000人	200,518人
	成果	瑕疵事故件数	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	市民がスポーツ活動を行うため適正な施設の維持管理・運営を行う。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費の削減が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	前年度より、利用者は増えているが目標は達成していない。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体と協働している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興事業		事業概要	スポーツに触れ合う機会の提供を図り、市民のスポーツへの参加・意欲の向上を図りながら生涯スポーツを推進する。 スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体への指導を充実させるため、スポーツ推進委員の資質向上を図る。 全国大会等へ出場する選手を、スポーツ奨励金により支援するとともに壮行会等を実施し選手を激励する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10生涯学習活動の充実			
		具体的施策	43スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	10,056	9,943	8,465	社会体育関係スポーツ団体補助金
	報酬	910	434	217	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	136	127	88	消耗品費、追録図書費
	旅費	53	53	37	一般職旅費、スポーツ推進委員研究会旅費
	その他	2	11	8	有料道路使用料
	計	11,157	10,568	8,815	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15	15	2	雑入
	一般財源	11,142	10,553	8,813	
計	11,157	10,568	8,815		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,420	
	時間外勤務手当等			156	
	計			6,576	
事業費計(人件費含む)				15,391	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 各種スポーツ大会開催事業
	(1) ひろしま障害者フライングディスク競技大会 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)
	(2) 安芸高田市市長杯グラウンドゴルフ大会 吉田運動公園 参加者：144人
	2 スポーツ振興団体への補助金
(1) 市体育協会 4,050千円	
(2) 市スポーツ少年団 1,651千円	
(3) みつやの里スポーツクラブ 2,000千円	
(4) 市ゲートボール協会 238千円	
(5) 市ハンドボール協会 420千円	
3 スポーツ推進委員の資質向上	
スポーツ推進委員の資質の向上を図るため、各種研修会・協議会に参加した。	
4 全国大会等出場選手壮行会事業	
全国大会等出場選手壮行会(3回)	
(1) 7月開催参加者：34人(該当者：36人)	
(2) 9月開催参加者：6人(該当者：24人)	
(3) 3月開催参加者：13人(該当者：18人)	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 第2期安芸高田市スポーツ振興計画を策定をした。 <input type="checkbox"/> 全国大会等出場選手壮行会の内容について、参加選手の負担とならないように簡素化を図った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> スポーツ振興施策をより機能的に進めるため、スポーツ団体の組織体制を見直す必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 全国大会への出場について、漏れなく出場選手を把握するために常に広報活動を行う必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動	スポーツ推進委員委嘱人数	—	25人
	協議会・研修会等回数	10回	6回
成果	補助金総額(2021年度対比)	100%	104%
	全国大会・国際大会壮行者数	90人	78人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金交付方法を検討することで、各スポーツ活動団体の財政支援が行える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナ感染拡大防止により各大会・教室、派遣事業がほぼ中止となった。
	市民参画	検討を要する	教室・大会運営では市民との協働が図られている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財災害復旧事業		事業概要	2021年8月豪雨災害によって被災した文化財の災害復旧を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	4,480	3,839	史跡郡山城跡災害復旧工事費
	その他				
	計	0	4,480	3,839	前年度から繰越：工事請負費 3,839千円
	財源内訳	国庫支出金	0	1,764	1,764
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	2,716	2,075	
	計	0	4,480	3,839	前年度から繰越：国庫支出金ほか 3,839千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,783	
	時間外勤務手当等			43	
	計			1,826	
事業費計(人件費含む)			5,665		従事正職員数 0.25 人

実施内容	1 史跡郡山城跡災害復旧工事
	工事請負費 3,839千円

成果と課題	(成果)	□2021年豪雨で発生した史跡郡山城跡登山道崩落の復旧工事が完成した。
	(課題)	■今後も大雨等による崩落・倒木の可能性が十分にあるため、危険木等の伐採業務委託費を文化財保護費にて計上し、未然に防止策を講じる。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	災害復旧工事完了	100%	100%
	成果指標	災害復旧工事完了	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	文化財保護法に基づき土地所有者である市が行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	工事箇所が史跡であることから制限があるためコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年度内に工事が完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会体育施設災害復旧事業		事業概要	2021年8月の豪雨にて被災した、社会体育施設の災害復旧工事を行い、市民が安心してスポーツを行う環境を構築する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	5,948	4,645	サッカー公園災害復旧工事
	その他				
	計	0	5,948	4,645	前年度から繰越：工事請負費 4,645千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	0	4,200	4,200	公共施設災害復旧債
	その他				
	一般財源	0	1,748	445	
計	0	5,948	4,645	前年度から繰越：地方債ほか 4,645千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,427	
	時間外勤務手当等			35	
	計			1,462	
事業費計(人件費含む)				6,107	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 災害復旧工事
	サッカー公園災害復旧工事 4,645千円

成果と課題	(成果) □2021年度から一部繰越を行った、サッカー公園の災害復旧工事を完了した。
	(課題) ■研修等による災害事務対応の向上が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標		社会体育施設災害復旧1件	100%
成果指標		社会体育施設災害復旧1件	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害で発生した被害の修繕は市の費用負担で実施する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	災害範囲が広がったため工事費が高額となった。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	社会体育施設災害復旧1件の工事を完了した。
	市民参画	市民の参加が可能である	ボランティアによる土砂撤去の実績がある。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会運営事業		事業概要 定例会、臨時会をはじめ、常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会、全員協議会を開催する。 円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整、十分な事前協議・準備が必要なほか、議会運営に係る各種例規を熟知したうえでの先例・慣例に則った助言も必要である。 各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進	
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,908	4,449	1,520	会議録作成委託料
	旅費	2,092	1,792	1,274	議員費用弁償、一般職旅費、特別旅費
	使用料及び賃借料	1,009	1,009	969	音声認識システム使用料、自動車、有料道路、駐車場ほか
	需用費	573	684	602	コピー代、追録・図書費、消耗品ほか
	その他	900	900	440	全国・中国・県市議会議長会負担金、全国高速自動車道市議会協議会負担金ほか
	計	6,482	8,834	4,805	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10	10	8	雑入
	一般財源	6,472	8,824	4,797	
	計	6,482	8,834	4,805	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			22,112	
	時間外勤務手当等			1,376	
	計			23,488	
事業費計(人件費含む)				28,293	従事正職員数 3.1 人

実施内容	1 本会議の状況
	(1) 定例会
	令和4年第2回定例会 会期18日 会議4日
	令和4年第3回定例会 会期22日 会議4日
	令和4年第4回定例会 会期14日 会議4日
	令和5年第1回定例会 会期18日 会議5日
	(2) 臨時会
	令和4年第1回臨時会 会期 1日 会議1日
	令和4年第2回臨時会 会期 1日 会議1日
	令和4年第3回臨時会 会期 1日 会議1日
	令和4年第4回臨時会 会期 1日 会議1日
	2 委員会の状況
	(1) 議会運営委員会 開催数18日
	(2) 総務文教常任委員会 開催数6日
(3) 産業厚生常任委員会 開催数5日	
(4) 予算決算常任委員会 開催数13日	
(5) 議会広報特別委員会 開催数15日	
(6) 全員協議会 開催数14日	

成果と課題	(成果)
	□会議録公開するまでの期間を短縮するため、令和4年第2回定例会から速報版の公開を実施した。
	□2年に一度の申し合わせによる正副議長選挙について打ち合わせ等を綿密に行い、滞りなく運営できた。
	□2023年4月から新たな個人情報保護法が施行されることに伴い、市議会の条例を制定した。
	□議場システムの更新に向け調査を実施した。
(課題)	
■タブレット導入等ICT化の推進について引き続き研究を進めていく。	
■会議録の作成が大幅に遅れている。事務の効率化や職員の会議録作成能力の向上に努める必要がある。	
■2年に一度の議会基本条例の見直しを早急に取り組む。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	本会議・予算決算審査議事録作成	1,300頁	1,088頁
	指標	委員会の開催日数	100日	69日
成果	成果	本会議会議録の作成期間(平均)	2ヶ月	7ヶ月
	指標	委員会会議録の作成期間(平均)	1ヶ月	6ヶ月

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	審議事項等変動があるため目標管理には適さない。
	市民参画	検討を要する	より多くの市民に関心を持っていただく議会運営に努める。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会広報事業	事業概要	議会活動の発信「開かれた議会」を目的に、議会広報誌の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、インターネットやお太助フォンにより、議会活動の周知を図る。 「議会だより」を、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了日の約2か月後に発行する。 議会中継を、YouTubeにより配信する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
コスト情報	事業費	需用費	1,521	1,121	993	議会だより印刷費
		委託料	512	512	207	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
		その他				
		計	2,033	1,633	1,200	
		財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,033	1,633	1,200		
	計	2,033	1,633	1,200		
従事正職員の人件費		人件費(時間外勤務手当等除く)		4,280		
		時間外勤務手当等		266		
		計		4,546		
事業費計(人件費含む)				5,746	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	1 議会だより発行回数 4回
	第73号 5月15日発行 20ページ
	第74号 8月15日発行 20ページ
	第75号 11月15日発行 24ページ
	第76号 2月15日発行 22ページ
	2 ホームページの更新 随時
	3 議会中継の配信
	令和4年第2回定例会 7本(本会議4、予算1、総務1、産業1)
	令和4年第3回定例会 8本(本会議4、予算2、総務1、産業1)
	令和4年第4回定例会 7本(本会議4、予算1、総務1、産業1)
令和5年第1回定例会 11本(本会議5、予算3、総務2、産業1)	
令和4年第1回臨時会 1本(本会議1)	
令和4年第2回臨時会 2本(本会議1、予算1)	
令和4年第3回臨時会 2本(本会議1、予算1)	
令和4年第4回臨時会 1本(本会議1)	

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 動画配信について、令和4年第3回定例会から動画編集業務を業者委託したことで、早期に動画のアップを行うことができた。 <input type="checkbox"/> お太助フォンやホームページを随時更新し、定例会における市民への情報発信を遅滞なく実施することができた。 <input type="checkbox"/> 議会中継について、これまで会議録作成後は映像を削除していたが、今期の議員在任期間まで公開することを申し合わせた。
	(課題)
	■ 議会だよりについて、引き続き市民の関心の高い内容を重点的に掲載するなど、紙面の校正を充実させるよう研究する。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	議会だより印刷製本枚数(頁数)	1,152千枚	1,023千枚
成果指標				

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全議会の議会中継を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	動画配信することにより市民参加を推進することができる。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		事業概要	市民との対話により、行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に地域懇談会を開催する。 県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」を開催する。 政務活動費は、使途の透明性の確保を徹底する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	5,760	4,560	1,595	政務活動費
	その他				
	計	5,760	4,560	1,595	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,760	4,560	1,595	
計	5,760	4,560	1,595		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		2,140		
	時間外勤務手当等		133		
	計		2,273		
事業費計(人件費含む)			3,868	従事正職員数	0.3 人

実施内容	1 調査・研修活動 北部ブロック研修 新型コロナの影響により中止
	2 地域懇談会 市内6会場 参加人数 160人
	3 政務活動費 (1) 申請者数 12人 (2) 交付実績 1,595,159円

成果と課題	(成果) □政務活動費は、使途基準の順守を徹底し支出がなされている。 □地域懇談会は、新型コロナにより延期が繰り返されてきたが、感染対策を講じて3年ぶりに市内6会場にて開催することができた。
	(課題) ■新型コロナの影響も含め、政務活動費の執行率が低い。 ■よりよい地域懇談会のあり方を研究していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	議会報告会開催数(延べ)	8回	6回
	成果指標	政務活動費の執行率	80%	36%
成果指標	活動	議会報告会参加者数(延べ)	300人	160人
	成果	議会報告会参加者数(延べ)	300人	160人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	政務活動費は使途基準を順守している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議員活動について、新型コロナの影響により制限があった。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域懇談会等により、意見交換の機会を多分に提供できた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業委員会運営事業		事業概要 少子高齢化や鳥獣害被害による耕作意欲の低下、農作物の価格低迷等により農業者人口の減少に歯止めがかからず、基盤整備済みの農地等であっても荒廃化が進んでいる状況下で、担い手への農地の集約化が早急に必要である。農業委員会は、農地中間管理機構や関係機関と協力し農地の集約化を進め、また、荒廃農地等の調査等により守るべき農地を整理し、新たに発生する遊休農地の抑制、新規就農者への支援等の活動を強化する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
		施策目標	30 農業の振興	
		具体的施策	119 農業生産の振興	
担当部課	農業委員会事務局			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	18,231	18,237	18,071	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
	委託料	367	4,631	3,885	耕作放棄地画像診断アプリ導入業務、総会議事録作成業務
	負担金補助及び交付金	699	699	694	広島県農業会議拠出金
	需用費	501	501	442	消耗品ほか
	その他	507	498	138	会計年度任用職員手当、費用弁償ほか
	計	20,305	24,566	23,230	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,723	10,598	9,946	農業委員会交付金ほか
	地方債				
	その他	323	323	340	農業者年金業務委託料ほか
	一般財源	13,259	13,645	12,944	
計	20,305	24,566	23,230		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			17,833	
	時間外勤務手当等			1,855	
	計			19,688	
事業費計(人件費含む)				42,918	従事正職員数 2.5 人

実施内容	1 農地法等許可関係事務		
	(1) 農地法第3条申請事務	114件	252,842㎡
	(2) 農地法第4条申請事務	40件	18,443㎡
	(3) 農地法第5条申請事務	69件	56,674㎡
	(4) 非農地証明申請事務	12件	18,352㎡
	(5) 農業用施設届出事務	7件	1,031㎡
	合計	242件	347,342㎡
	2 利用権設定等促進事業		
	(1) 設定 1年	72筆	87,385㎡
	(2) 設定 2年	72筆	107,597㎡
	(3) 設定 3年	237筆	322,743㎡
	(4) 設定 4年	21筆	14,767㎡
	(5) 設定 5年	370筆	552,708㎡
	(6) 設定 6年	26筆	26,817㎡
(7) 設定 7年	26筆	42,026㎡	
(8) 設定 8年	1筆	1,037㎡	
(9) 設定 9年	1筆	1,360㎡	
(10) 設定10年	326筆	488,302㎡	
(11) 設定11年	25筆	39,884㎡	
(12) 設定12年	1筆	2,027㎡	
(13) 設定13年	5筆	3,464㎡	
(14) 中間管理機構	454筆	501,489㎡	
全農地面積		49,683,235㎡	
利用権設定済み面積	17,524,916㎡	利用権設定率 35.27%	
3 農業者年金加入促進事業			
被保険者	19人	年金受給者 83人	

成果と課題	(成果)	<p>□農地法関係事務については、法に則った適切な処理が円滑にできた。</p> <p>□農業経営基盤強化促進法関係事務については、利用権設定率は目標である計画値を達成できた。</p> <p>□違反転用解消面積については、計画値を超える面積を是正することができた。</p>
	(課題)	<p>■増加する耕作放棄地の問題には、抜本的な解決方法はなく、関係機関・部署と連携し担い手への農地の集約を進め、啓発活動や農地パトロール等を継続的に実施する必要がある。</p> <p>■農作物の価格低迷や資材高騰等の農業環境の厳しい中であるが、次世代の担い手や後継者の育成が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	農地法許可申請数	250件	242件
	指標	違反転用解消面積	1.0ha	1.6ha
成果	成果	利用権設定率	34.82%	35.27%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農地法等の法令に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	大きなコスト削減は見込めない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	利用権設定率や違反転用解消面積は、計画値を超えた。
	市民参画	市民の参加が可能である	農業者との意見交換を行い、ニーズを把握する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	監査委員事業		事業概要	本市の行財政運営について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保すること及び住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的に、安芸高田市監査委員監査基準に基づき、各種監査等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	監査委員事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	984	984	984	監査委員報酬2人(識見47,000円/月 議選35,000円/月)
	需用費	10	10	5	参考図書
	負担金補助及び交付金	39	0	0	
	旅費	22	0	0	
	その他				
	計	1,055	994	989	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,055	994	989	
計	1,055	994	989		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,636	
	時間外勤務手当等			209	
	計			4,845	
事業費計(人件費含む)				5,834	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 定期監査 市民部 11月～2月
	2 行政監査 市民部 11月～2月
	3 例月現金出納検査 (1) 一般会計・特別会計 毎月1回 計12回 (2) 水道事業 毎月1回 計12回 (3) 下水道事業 毎月1回 計12回
	4 2021年度決算審査 (1) 一般会計・特別会計 6月～8月 (2) 水道事業 6月～8月 (3) 下水道事業 6月～8月 (4) 坂財産区特別会計 7月、8月
	5 健全化判断比率審査 7月、8月
	6 資金不足比率審査 7月、8月
	7 住民監査請求監査 2件 9月～11月、1月～2月
	8 都市監査委員会 (1) 広島県都市監査委員会 4月 Web会議 (2) 中国都市監査委員会 5月 Web会議 (3) 広島県都市監査委員会職員研修会 11月Web会議

成果と課題	(成果) □年間監査計画のとおり実施し、監査結果等をホームページで公表した。
	(課題) ■文書の電子化に対応した監査ができるよう、手法を研究する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	監査等実施件数(種類)	6種類	7種類
	指標	監査委員及び事務局職員研修会参加回数	3回	3回
	成果	指摘事項に対する措置率	100%	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	監査委員固有の事務である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙管理委員会事業		事業概要	適正な選挙執行のため、法令に基づき、選挙管理委員会の事務及びこれに関する事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	756	756	756	委員報酬4人(委員長18,000円/月 委員3人15,000円/月)
	負担金補助及び交付金	66	56	49	都市選連 分担金 県25,600円 全国23,700円
	需用費	22	22	16	参考図書
	旅費	76	12	9	広島県都市選連参加旅費
	その他	17	4	4	有料道路使用料
	計	937	850	834	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	1	7	在外選挙人名簿登録事務委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	936	849	827	
計	937	850	834		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			2,140	
	時間外勤務手当等			96	
	計			2,236	
事業費計(人件費含む)				3,070	従事正職員数 0.3 人

実施内容	1 委員会開催 (1) 回数 7回 (2) 議案 58件 (3) 報告 5件
	2 検察審査会審査員候補者予定者の選定 (1) 三次検察審査会 90人 (2) 広島検察審査会 2人
	3 裁判員候補者予定者の選定 (1) 広島地方裁判所 39人

成果と課題	(成果) □定時登録関係や選挙執行関係の議案を審議するとともに、委員会が処理することとされている事務を行った。
	(課題) ■選挙制度の改正に応じて、必要な事務を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	委員会開催回数	12回	7回
	成果指標	選挙人名簿の異議申出件数	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	必要な議案審議のため委員会を開催した。
	市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙啓発事業		事業概要	公職選挙法に基づき、選挙に関する啓発及び周知等を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	171	97	76	生徒議会バス借上料
	その他				
	計	171	97	76	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	171	97	76	
計	171	97	76		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,783		
	時間外勤務手当等		80		
	計		1,863		
事業費計(人件費含む)			1,939	従事正職員数	0.25 人

実施内容	1 安芸高田市明るい選挙推進協議会 役員会4月
	2 安芸高田市明るい選挙推進協議会 総会5月
	3 選挙啓発ポスター募集
	(1) 応募 5月～9月
	ア 小学校5校106作品
	イ 中学校4校49作品
(2) 第1次審査(安芸高田市) 9月	
ア 入選13作品	
イ 佳作38作品	
(3) 第2次審査(広島県) 入選1作品	
(4) ポスター作品展 入選、佳作 2月	
4 若年層啓発	
「二十歳のつどい」対象者へ冊子配布 1月	
5 生徒議会 1月、2月 吉田中学校2年生	
6 選挙時啓発	
(1) 2022年7月10日執行参議院議員通常選挙 パンフレット配付等	
(2) 2023年4月9日執行広島県議会議員一般選挙 パンフレット配付等	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 明るい選挙推進協議会と連携して、啓発活動に取り組んだ。
	(課題)	■ 明るい選挙推進協議会の組織の見直しや、啓発活動を工夫する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	常時啓発回数	5回	5回
	選挙時啓発回数	2回	2回
成果指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	団体と協働で啓発ができています。
	効率性(コストについて)	検討を要する	啓発活動の効率性を検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画した内容を実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙執行事業		事業概要	公職選挙法に基づき、各種選挙を執行管理する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	4,504	4,267	4,019	郵送料、機器点検料ほか
	委託料	5,214	3,650	3,650	ポスター掲示場設置保守撤去
	需用費	5,112	4,225	2,925	ポスター掲示板、周知用チラシ、弁当ほか
	報酬	3,737	2,618	2,617	開票管理者・開票立会人・投票管理者・投票立会人ほか
	その他	2,764	2,329	2,049	選挙備品、会場借上料ほか
	計	21,331	17,089	15,260	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	20,847	16,563	14,747	選挙執行経費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	484	526	513	
計	21,331	17,089	15,260		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			10,343	
	時間外勤務手当等			465	
	計			10,808	
事業費計(人件費含む)				26,068	従事正職員数 1.45 人

実施内容	1 第26回参議院議員通常選挙 (1) 2022年7月25日任期満了による (2) 2022年6月22日公示 2022年7月10日執行 (3) 広島県選挙区 定数2 立候補10
	2 広島県議会議員一般選挙 (1) 2023年4月29日任期満了による (2) 2023年3月31日告示 2023年4月9日執行 (3) 安芸高田市選挙区 定数1 立候補1

成果と課題	(成果) □法令に基づき、適正に執行管理することができた。
	(課題) ■適正な選挙執行体制を維持するため、投票管理者及び事務従事者等が適正に事務を執行できるよう事務処理要領の点検等に継続して取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	選挙執行数	2件	2件
	成果	選挙無効となった選挙数	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	適正な事務の執行が確保できる範囲で、経費を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公平委員会事業		事業概要	法令に基づき、勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分についての審査請求に対する裁決、職員の苦情処理、退職管理等を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	公平委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	122	56	56	公平委員報酬3人(委員長10,000円/日 委員2人9,000円/日)
	負担金補助及び交付金	46	22	22	公平連 会費・分担金 県17,000円、中国1,000円、全国3,600円
	使用料及び賃借料	11	0	0	
	旅費	12	0	0	
	その他				
	計	191	78	78	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	191	78	78	
計	191	78	78		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,427	
	時間外勤務手当等			64	
	計			1,491	
事業費計(人件費含む)				1,569	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 公平委員会連合会 (1) 全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会 6月、書面審議 (2) 広島県公平委員会連合会定例総会・研究会 12月、書面審議 (3) 全国公平委員会連合会中国支部理事市用務 全国公平委員会連合会中国支部理事会 5月、書面審議
	2 委員会 (1) 委員長選挙ほか 6月 (2) 管理職員等の範囲規則改正 3月

成果と課題	(成果) □広島県公平委員会連合会会長市用務を適切に行った。
	(課題) ■審査請求や措置要求を迅速適正に処理するため、今後も知識の習得に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	委員会開催回数	2回	2回
	指標	総会・研究会参加回数	3回	3回
成果	成果	審査請求裁定率	100%	—
	指標	苦情相談収束率	100%	—

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	公平委員会連合会等は書面審議となった。
	市民参画	市民が参加できない	公平委員会固有の事務である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	固定資産評価審査委員会事業		事業概要	法令に基づき、納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出を審査決定する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	固定資産評価審査委員会事務局				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	112	56	28	委員報酬3人(委員長10,000円/日 委員2人9,000円/日)
	その他				
	計	112	56	28	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	112	56	28	
	計	112	56	28	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,070	
	時間外勤務手当等			48	
	計			1,118	
事業費計(人件費含む)				1,146	従事正職員数 0.15 人

実施内容	1 委員会 委員長選挙 6月	成果と課題	(成果) □固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、研修会に参加した。																				
	2 研修会 市固定資産評価審査委員会研修会 6月		(課題) ■迅速かつ適正な審査決定のため、引き続き知識の習得に努める必要がある。																				
		活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動</td> <td>研修会参加回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>委員会開催回数</td> <td>4回/件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>審査決定までの日数</td> <td>25日/件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動	研修会参加回数	1回	1回	指標	委員会開催回数	4回/件	—	成果	審査決定までの日数	25日/件	—	指標			
指標	指標名等	計画値	実績値																				
活動	研修会参加回数	1回	1回																				
指標	委員会開催回数	4回/件	—																				
成果	審査決定までの日数	25日/件	—																				
指標																							

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修会に参加した。
	市民参画	市民が参加できない	固定資産評価審査委員会固有の事務である。